

2013年度「東北圏社会経済白書」

2014年2月

公益財団法人東北活性化研究センター

■東北活性研（公益財団法人東北活性化研究センター）とは

東北活性研は2010年6月に財団法人東北開発研究センターと財団法人東北産業活性化センターが合併して誕生し、公益法人制度改革に伴い2012年4月に公益財団法人に移行しました。前身の財団の発祥から半世紀以上にわたって、東北圏（東北6県と新潟県）の地域振興（地域・産業活性化）に取り組んでまいりました。

東北活性研は、発足に当たり活動理念を「知をつなぎ、地を活かす～連携力で地域社会と産業を活性化する～」と決めました。今後も東北圏の皆様との連携を大切にして、実践に役立つシンクタンクとして活動してまいります。

■転換期にある日本と東北

わが国は1990年代のバブル経済崩壊（平成不況）以降、ほぼ一貫して物価が下がり続けました。20年以上に及ぶデフレ経済です。2012年12月にそれまでの民主党政権から自由民主党安倍政権に替わり、2013年はいわゆるアベノミクス（大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間の投資を引き出す成長戦略）が始まりました。これによりデフレ経済からの転換の兆しが見えてきました。また、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、国全体の雰囲気も明るくなりました。

東北は、2011年3月の東日本大震災から3年を迎えています。千年に一度とも言われる大災害の爪あとはまだまだ被災者を苦しめています。一方で、農業分野や水産業分野を中心に、災いを福と転じるイノベティブな動きも見られます。今年2014年は、復旧を中心とする段階から発展的復興へと転換すべき年と言えます。本文中にも述べましたが、これまでの東北は全体として、わが国経済の低付加価値部分を担ってきました。大震災からの発展的復興は、その低付加価値構造からの脱却へとつながるものと考えます。

■東北圏社会経済白書とは

このような転換期にあって、東北活性研は活性化の活動の前提として、改めて東北圏（7県）の社会経済の現状を定量的かつ定期的に把握することが必要であると考えました。また、毎年大きなテーマを決めて、現状分析と今後の方向性を考察することも有益であろうと考えました。これらをまとめたものが「東北圏社会経済白書」です。

この白書は3部構成となっています。第1部は「東北の社会経済の概要」です。社会経済に関する主な指標について、全国との比較、経年変化の分析を行い、東北の特徴を明らかにしています。第2部は今年度の深く考察するテーマとして「東北の製造業の現状と展望」を記載しています。バブル崩壊以後の日本の製造業の趨勢、東北における製造業の動向、製造業の今後の発展に向けた方向性などを論じています。第3部は「資料編」です。東北圏の社会経済の現状を示す各種データを時系列で掲載しています。

本白書は、今年度を皮切りに毎年継続する予定です。本白書が、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考に供されれば幸いです。

2014年2月

公益財団法人 東北活性化研究センター

はじめに	1
体制	3
【参考】「東北圏について」	4
第1部 東北の社会経済の概要	5
1-1 基本的な東北のすがた	5
1-1-1 人口	5
1-1-2 経済	11
1-1-3 産業	17
【コラム】「日本農業の危機と東北農業再生の可能性」	24
【コラム】「東北の観光振興の課題～観光アンケート調査結果」	26
1-1-4 教育・医療	27
【コラム】「東北地方の高齢化と介護サービス需給ギャップの推計」	29
【コラム】「官民連携による健康増進ビジネス」	32
1-1-5 生活	34
1-1-6 財政	35
1-2 東日本大震災からの復興の現状	37
1-2-1 人口	37
1-2-2 産業	39
【コラム】「大震災からの沿岸漁港復興の2類型」	41
1-2-3 雇用	44
1-2-4 復興インデックス	45
【コラム】「震災以降の若者の意識～若者アンケート調査結果から～」	47
1-3 東北の暮らし	48
1-3-1 多様化するなりわい	48
1-3-2 高い食料自給率と広い住宅	49
1-3-3 家族・地域による支え合い	50
【コラム】「東北の将来を切り開く新しい社会関係の構築」	52
1-3-4 家族で暮らしを支え合う山形県	54
【コラム】「隠れた東北の豊かさ」	59
【コラム】「地域の豊かさと幸福～幸福度指標調査から～」	61
1-3-5 教育に力を入れる秋田県	62
第2部 東北の製造業の現状と展望	68
2-1 バブル崩壊以後の日本の製造業の趨勢	68
2-1-1 バブル崩壊以後の日本の製造業の趨勢	68
2-1-2 製造業の業種別の国際競争力と雇用・製造出荷額	74
【コラム】「営業力×開発力で勝負をかけた弘進ゴム」	79
2-2 東北の製造業の動向	82
2-2-1 東北の製造業の付加価値	82
2-2-2 雇用・製造出荷額を減らす電気機械産業	87
2-2-3 雇用・製造出荷額を増やす輸送用機械産業	91
【コラム】「東北における自動車部品の現地調達率向上に向けた課題」	96
2-3 東北の製造業の今後の発展に向けて	98
2-3-1 東北の製造業の今後の発展方向性 ～クラスター型とニッチトップ型～	98
2-3-2 東北の製造業が抱える課題と海外展開に向けた道筋	111
2-3-3 震災復興をきっかけにした新産業の創出	115
第3部 資料編	121

【アドバイザー会議の設置】

・今後 10 ～ 20 年間の東北を実際に牽引しうる有識者等に制作に携わって頂くため、6名の委員からなるアドバイザー会議を組織した。

・7月の第1回アドバイザー会議においては、「東北圏社会経済白書」全体のストーリーラインを、9月の第2回会議には執筆のために必要な関連データを、11月の第3回会議には執筆した原稿を提示し、それぞれご意見を頂戴し、「東北圏社会経済白書」の内容に反映させた。

・各委員には東北の社会経済の課題を克服するための方向性について、コラムをご執筆頂いた。ただし、このコラムの掲載によって委員が本白書作成について何らかの責任を負うものではない。

【アドバイザー会議委員】（五十音順）

- 折橋 伸哉 東北学院大学経営学部 教授
- 木下 幸雄 岩手大学農学部農学生命課程 准教授
- 西井 英正 弘進ゴム株式会社 取締役社長
- 福嶋 路 東北大学大学院経済学研究科・経済学部教授
- 三宅 諭 岩手大学農学部共生環境課程 准教授
- 吉田 浩 東北大学大学院経済学研究科 教授

【事務局】

- 小泉 司 公益財団法人東北活性化研究センター専務理事
- 佐藤 寛 同常務理事事務局長
- 宮曾根 隆 同調査研究部長
- 大泉太由子 同調査研究部専任部長兼主席研究員
- 佐藤 雅之 同調査研究部主席研究員
- 原 正一郎 (株)野村総合研究所社会システムコンサルティング部上級コンサルタント
- 生駒 公洋 同社会システムコンサルティング部上級コンサルタント
- 横山 大輔 同社会システムコンサルティング部副主任コンサルタント
- 山口 伸 同社会システムコンサルティング部コンサルタント

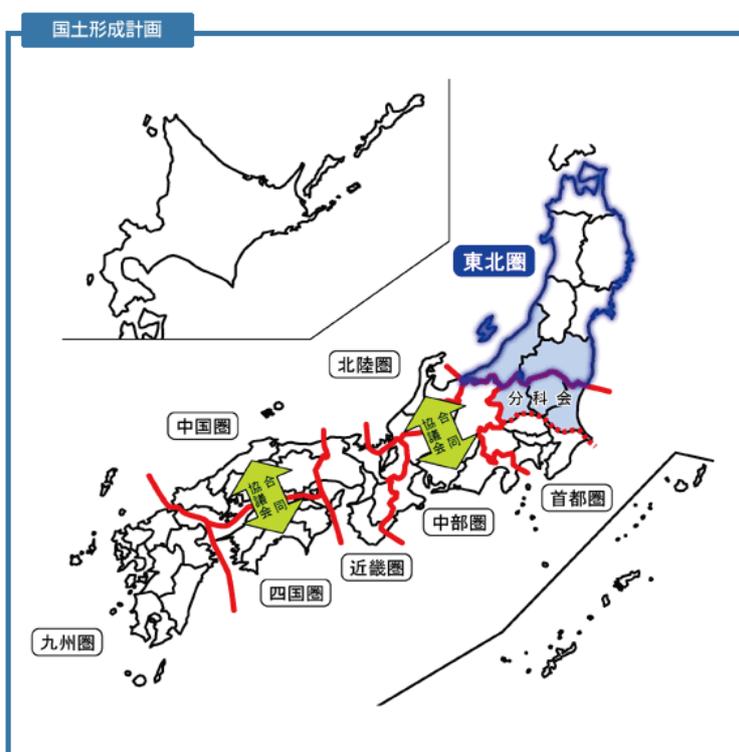
【オブザーバー】

- 佐藤 和男 東北経済産業局 調査課長

【参考】「東北圏」について

平成17年に制定された国土形成計画法により、新しい国土形成計画の策定が進められている。この国土形成計画は、国による明確な国土及び国民生活の姿を示す「全国計画」とブロック単位の地方毎に国と都道府県等が適切に役割分担しながら、相互に連携・協力して策定する「広域地方計画」の二つの計画から構成されている。「広域地方計画」の中で、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県は「東北圏」として一体とした区域として取扱われている。

「東北圏社会経済白書」では、この「東北圏」の取扱いにならっている。



(出所) 国土交通省東北地域整備局

【本白書の表記について】

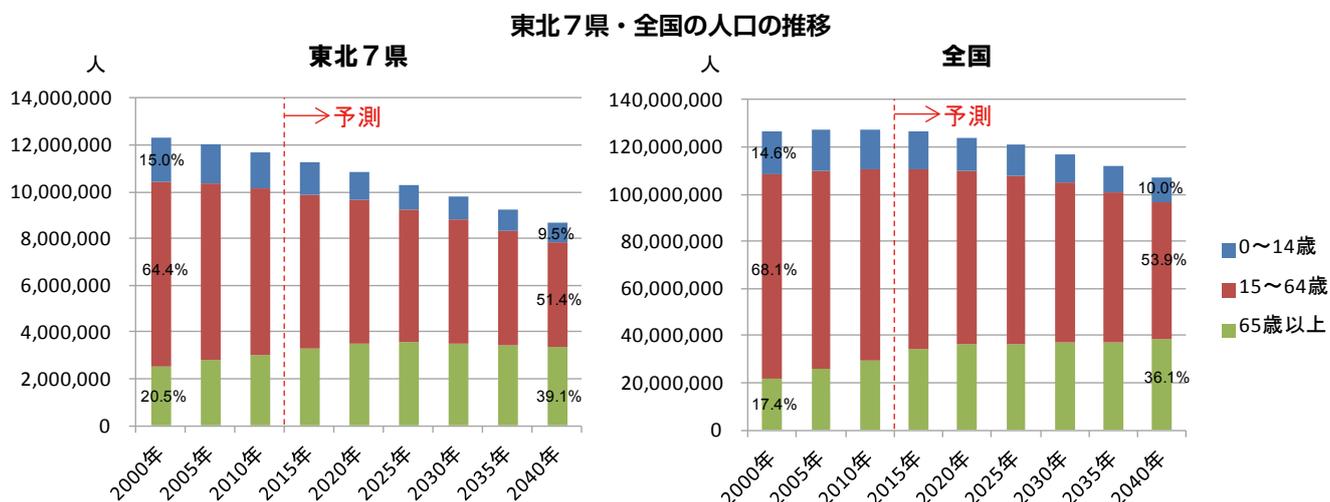
- ・ 「東北」、「東北7県」、「東北各県」の使い分け；各県ごとに論じる場合「東北各県」、東北全体を論じる場合は「東北7県」、または「東北」としている。
- ・ 年号について；第1部、第2部共に西暦表示を採用しているが、第3部では主に官公庁が公表するデータを使用していることから、元データが和暦表示の場合、そのまま掲載している。
- ・ 「従業員数」、「事業従事者」の使い分け；原則として「従業員数」としているが、原典で「事業従事者」の場合はそのまま掲載している。
- ・ 「被災3県」という表現；2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東日本の広範な地域に多大なる被害を与えた。特に岩手・宮城・福島の3県の被害は甚大であったことから、岩手・宮城・福島の3県をもって「被災3県（岩手・宮城・福島県）」としている部分がある。

第1部 東北の社会経済の概要

1-1 基本的な東北のすがた

1-1-1 人口

人口の推移（今後の予測も含む）



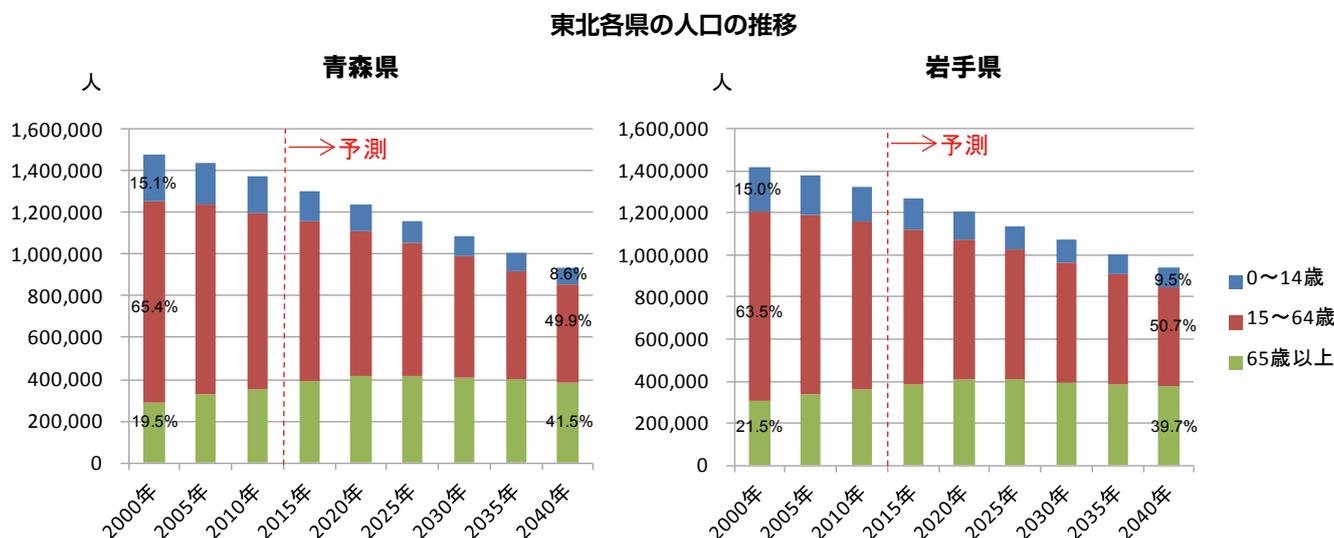
※注：2015年以降は推計値。各グラフの中の%は、各年齢層の構成比。

(出所)
 総務省統計局「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計(平成25年3月推計)」

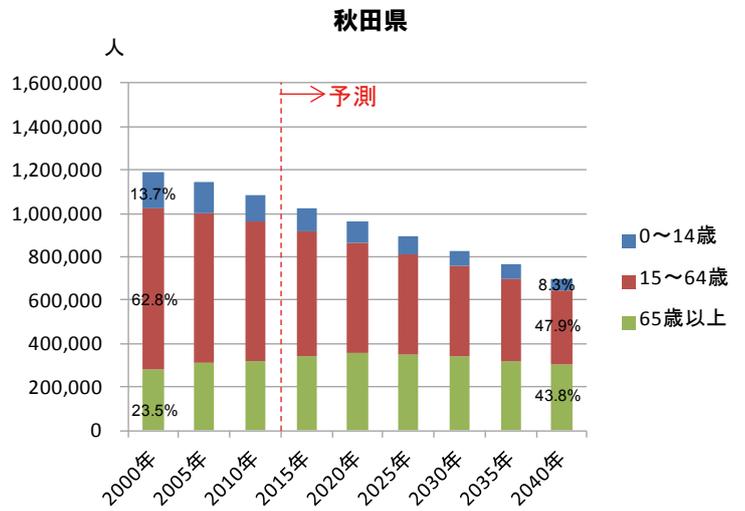
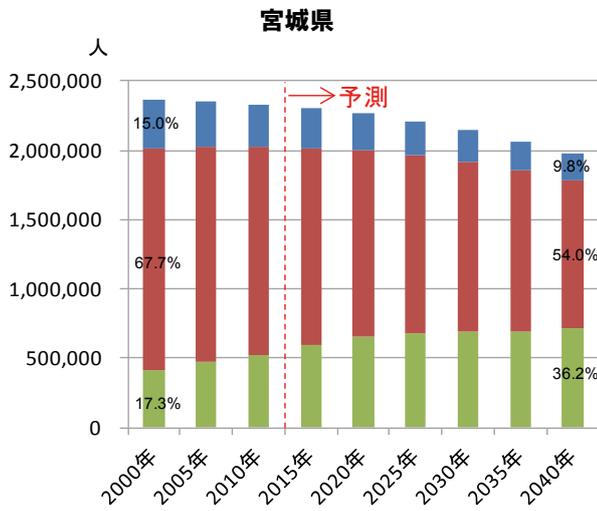
東北7県と全国の人口推移を比較すると、全国では2010年まで人口増加が続いているのに対し、東北では既に2000年から人口減少が始まっており、減少のスピードも急激である。

また、高齢化も進行し、2040年の高齢化率（65歳以上人口の割合）は、全国36.1%に対し、東北7県では39.1%になっている。

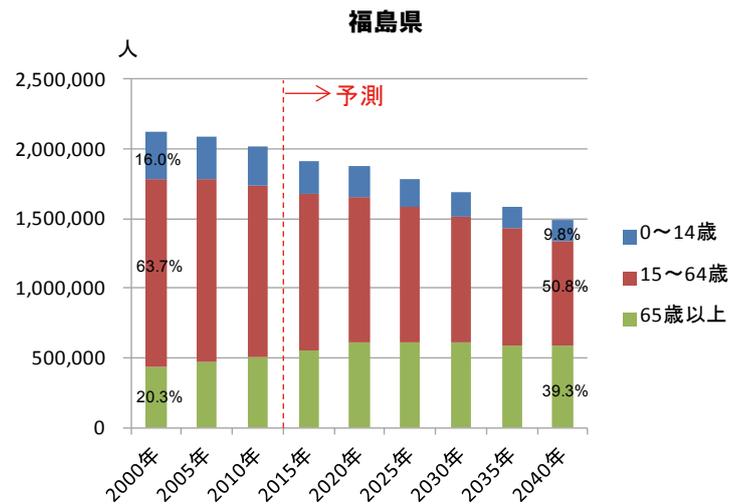
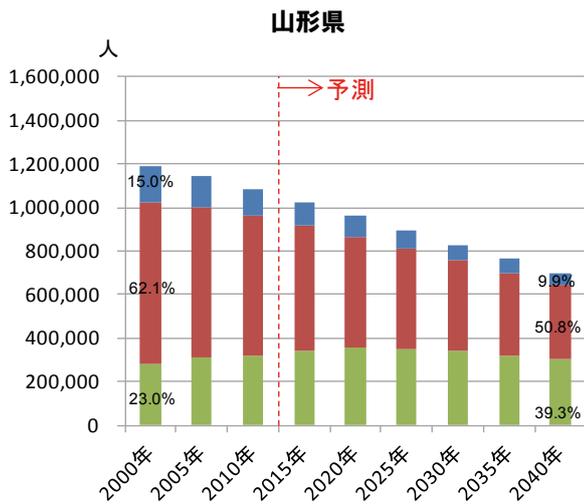
【参考】県別の人口の推移



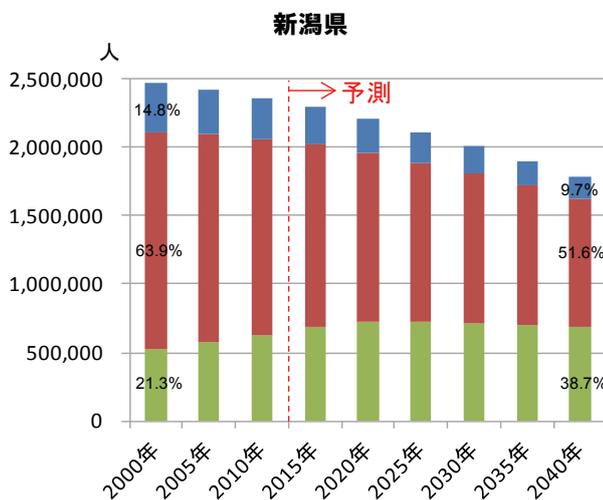
※注：2015年以降は推計値。各グラフの中の%は、各年齢層の構成比。



※注：2015年以降は推計値。各グラフの中の%は、各年齢層の構成比。



※注：2015年以降は推計値。各グラフの中の%は、各年齢層の構成比。



※注：2015年以降は推計値。各グラフの中の%は、各年齢層の構成比。

(出所)
 総務省統計局「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計(平成25年3月推計)」

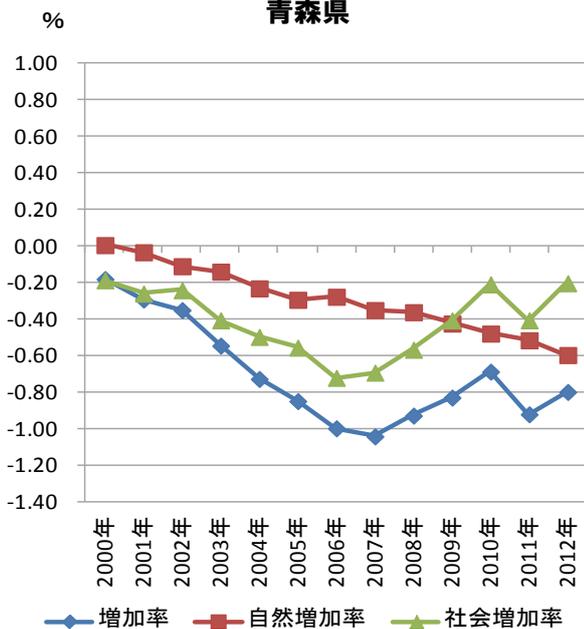
人口増減の内訳

各県ごとの人口増減の内訳を分析した。

以下では、前年の各県の総人口に対する「出生による人口増加数－死亡による人口減少数」の割合を自然増加率、前年の各県の総人口に対する「転入による人口増加数－転出による人口減少数」の割合を社会増加率として分析している。

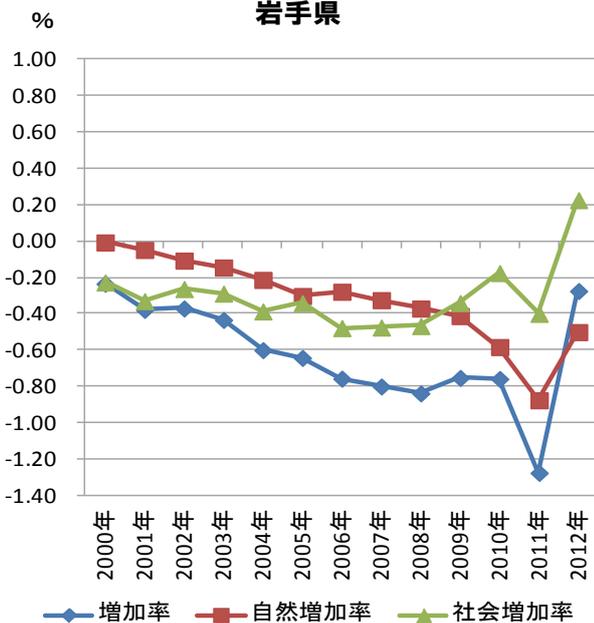
東北各県人口増減の推移

青森県



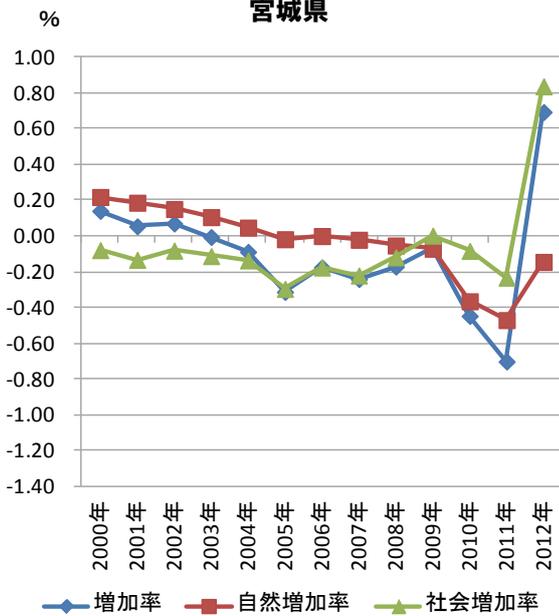
青森県は自然増加率の減少幅が拡大の一途をたどっている。ただし、社会増加率の減少幅については2006年から縮小する兆しが見られる。

岩手県



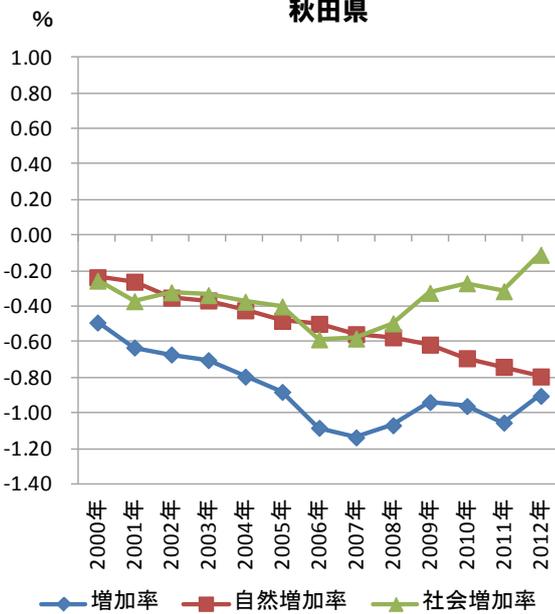
岩手県は自然増加率の減少幅が拡大傾向にあり、特に震災の影響を受けた2011年は減少幅がとりわけ大きくなっている。一方で社会増加率の減少幅については震災前後に縮小し、2012年はプラスに転じている。

宮城県



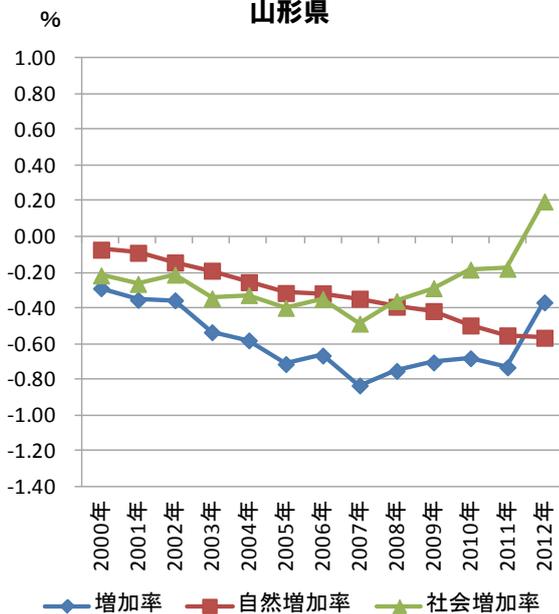
宮城県は2005年まで自然増加率がプラスで推移しており、その後も自然増加率の減少幅の拡大は緩やかである。しかし、震災の影響を受けた2011年は自然増加率・社会増加率とも大きく落ち込んでいる。ただし、2012年には自然増加率・社会増加率とも回復しており、特に社会増加率は大きくプラスに転じている。

秋田県



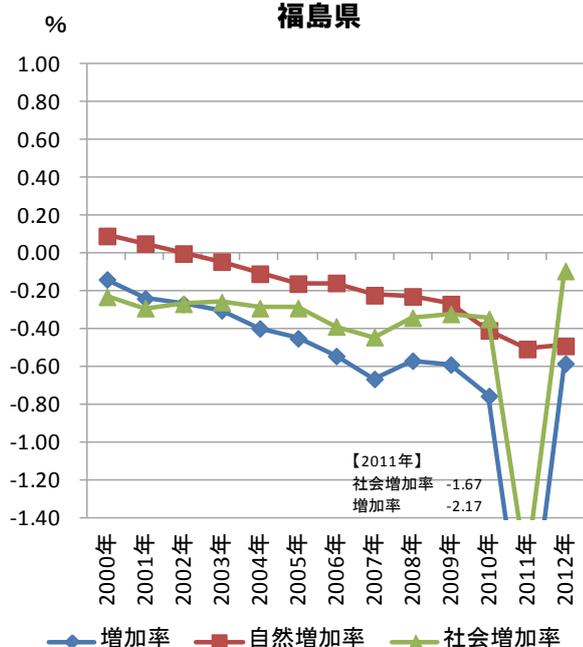
秋田県は自然増加率の減少幅が拡大の一途をたどっている。ただし、社会増加率については2009年から減少幅が縮小している。

山形県



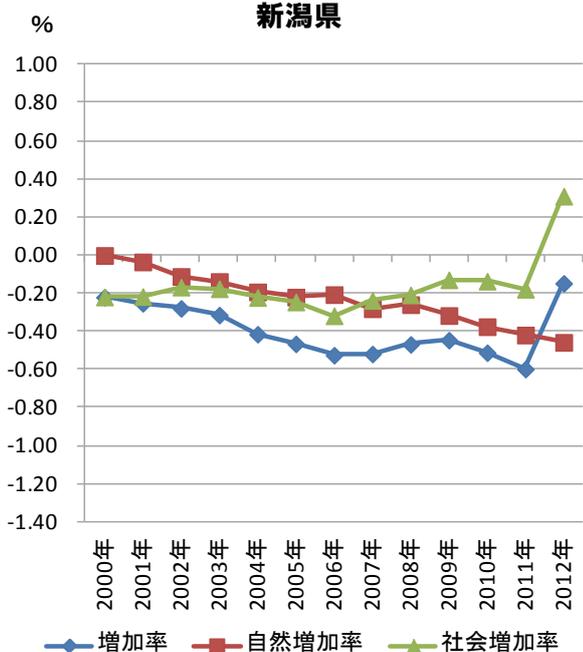
山形県は自然増加率の減少幅が拡大傾向にある。ただし、社会増加率については2008年から減少幅が縮小しており、特に2012年は社会増加率がプラスに転じている。

福島県



福島県は自然増加率の減少幅が拡大傾向にある。また、社会増加率についても減少を続けており、特に2011年は震災による影響で社会増加率は大幅なマイナス(-1.67%)となっている。2012年には社会増加率が上昇しているが、プラスには転じていない。

新潟県



新潟県は自然増加率の減少幅が拡大傾向にある。ただし、減少幅の拡大スピードは、他の県に比べて相対的に緩やかとなっている。社会増加率については減少を続けてきたが、2012年は社会移動がプラスに転じている。

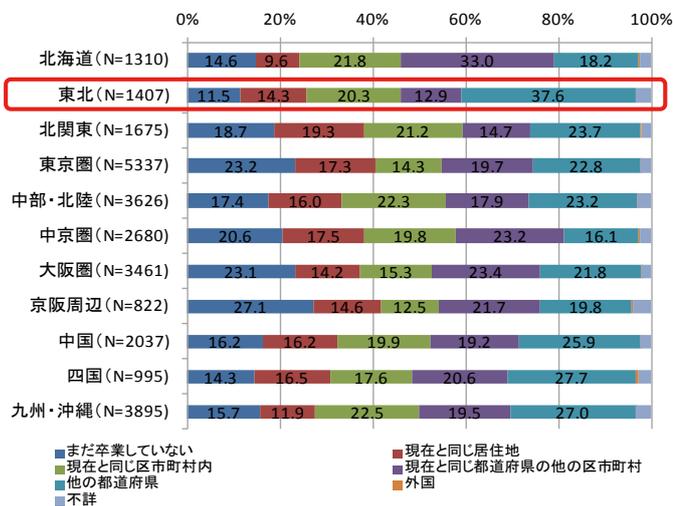
(出所)
総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」よりNRI作成

Uターン・Iターンの動向

厚生労働省の「人口移動調査」により、東北におけるUターン・Iターンの動向を分析した。ただし、調査時点が震災が発生した2011年だったため、岩手・宮城・福島を除くデータになっており、分析には注意が必要である。

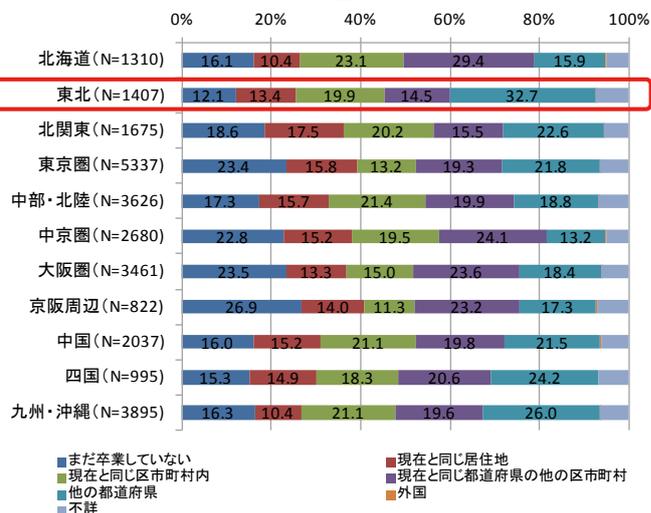
最終卒業学校に在籍時点での居住地（出生地別）

【東北6県】



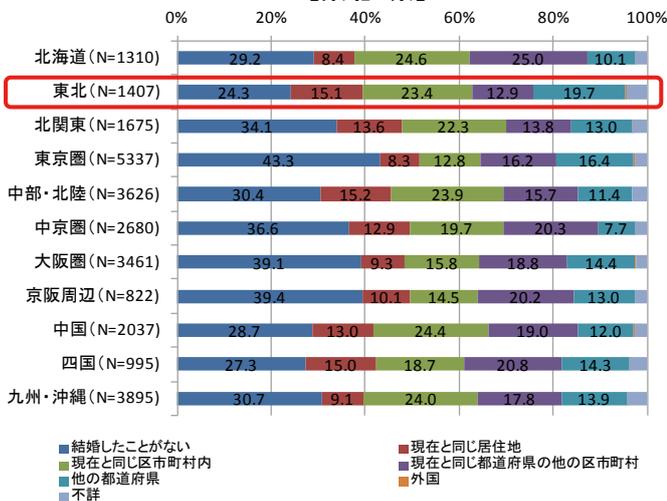
最初の就職先に在籍時点での居住地（出生地別）

【東北6県】



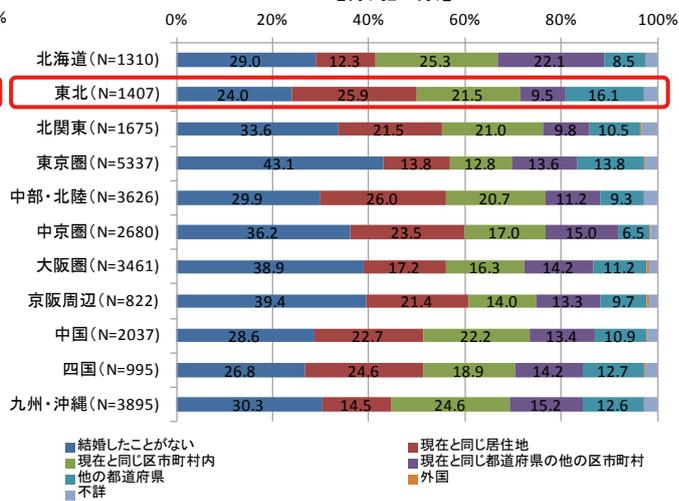
初婚直前時点での居住地（出生地別）

【東北6県】



初婚直後時点での居住地（出生地別）

【東北6県】



※注：上記の東北は東北6県を示す。

東日本大震災の影響で、調査が実施された2011年時点で岩手・宮城・福島県の3県にいた人々は含まれていない。

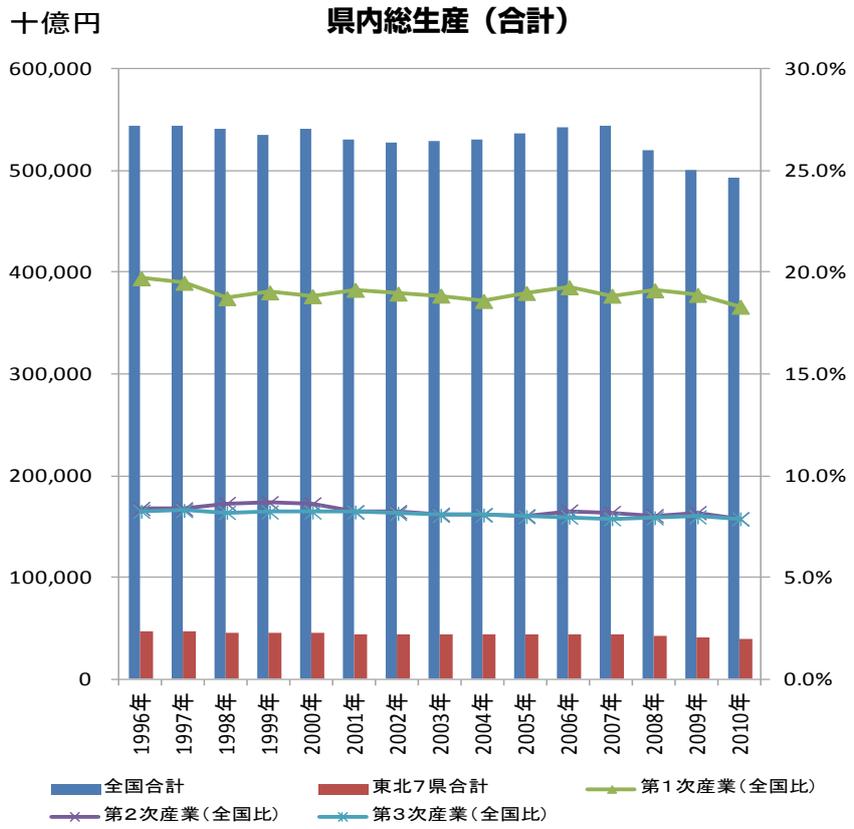
(出所)厚生労働省「人口移動調査」2011年

まず東北の出身者は、最終卒業学校・最初の就職先での在籍時点で「他の都道府県」にいる割合が、他の地方の出身者に比べて突出して高い割合となっている（ただし、岩手・宮城・福島県を除いている影響があると考えられる）。

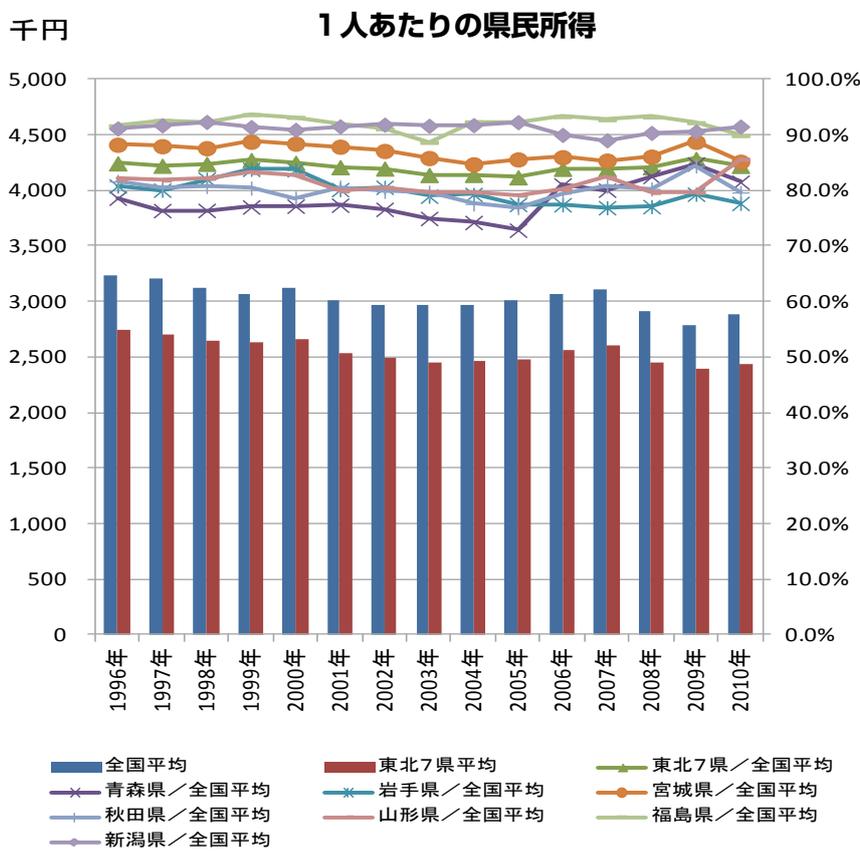
一方で、初婚直後時点においても「他の都道府県」にいる割合は高いが、最終卒業学校時点に比べると他の地方との差は大きく縮まっている。このことから、最終卒業学校から初婚直後までの間に、出生地へのUターンが一定数存在することがうかがえる。

1-1-2 経済

県内総生産と1人あたりの県民所得

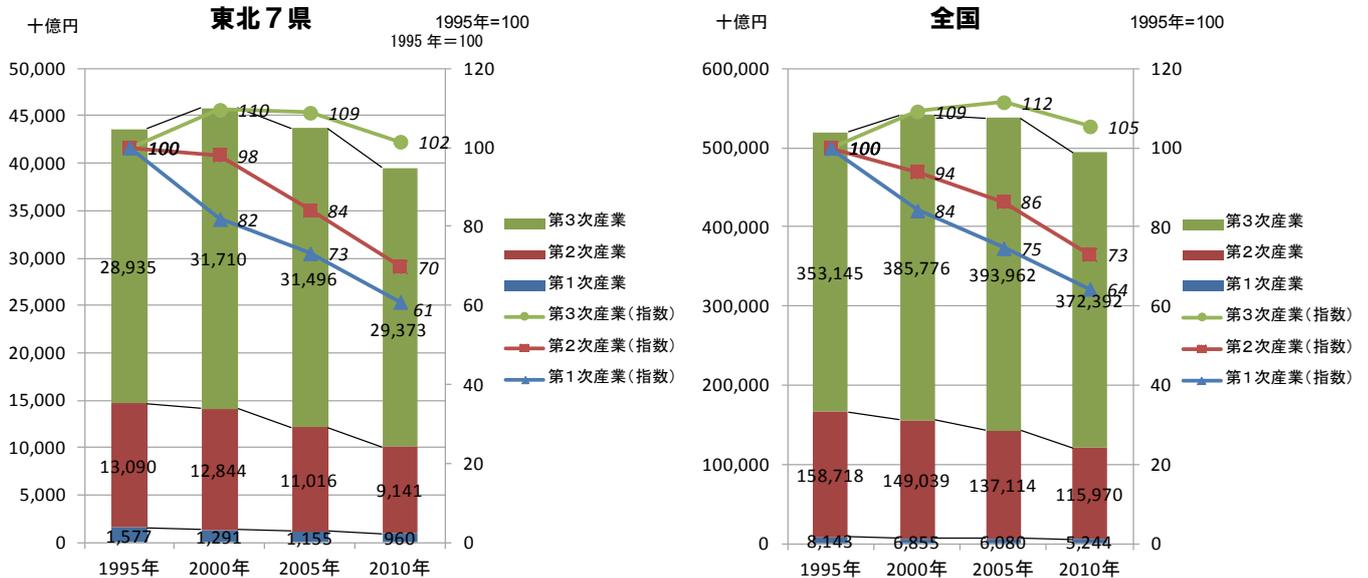


東北7県における1人あたりの県民所得は、全国に比べて低い水準にとどまっている。



(出所) 内閣府「県民経済計算」

東北7県・全国の県内総生産の推移

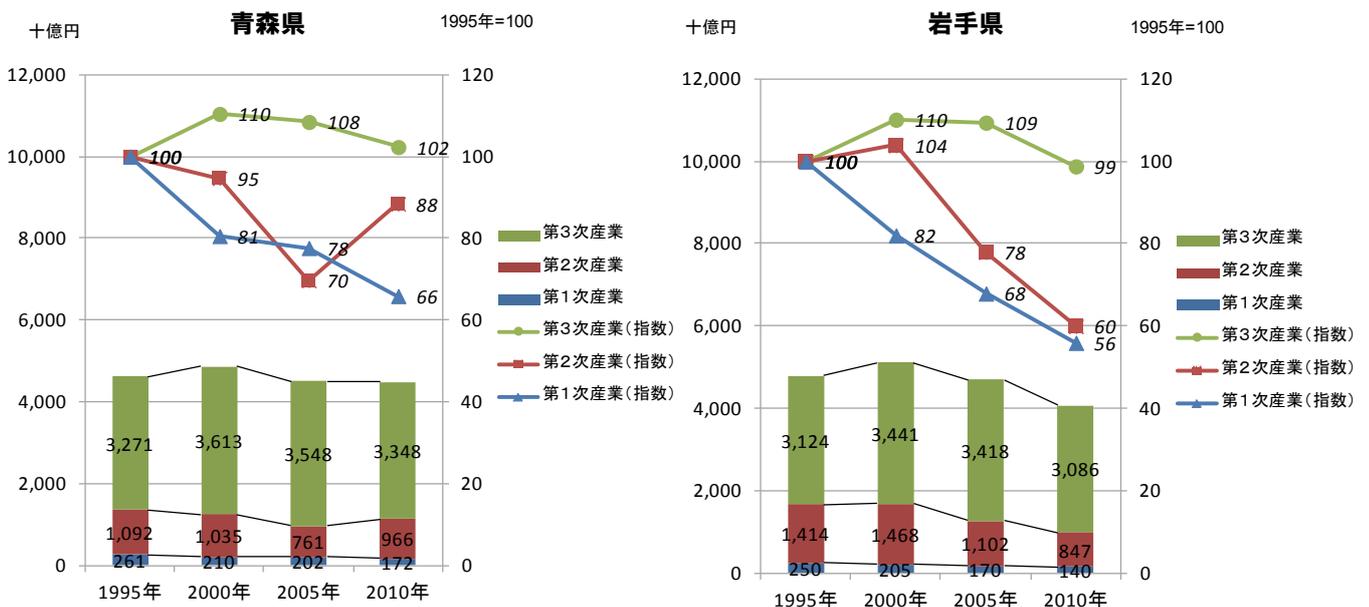


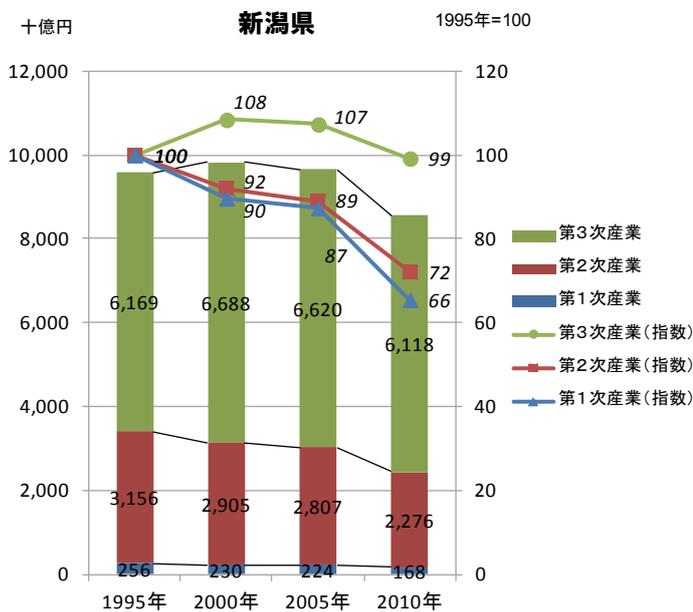
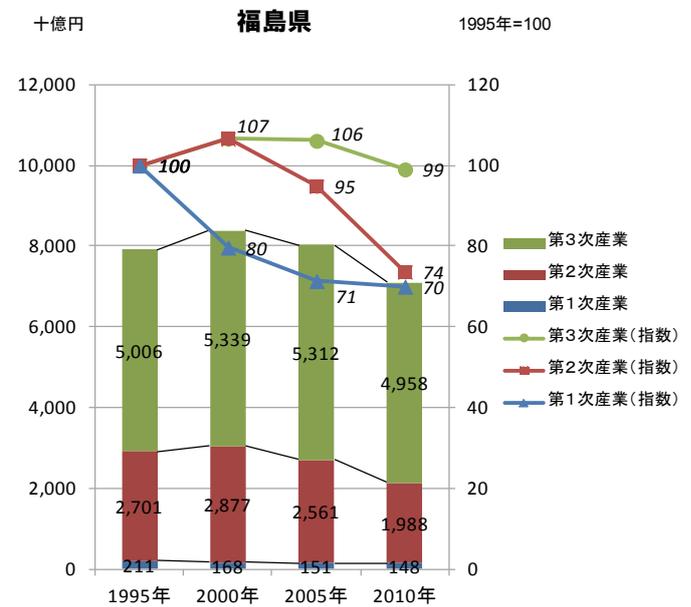
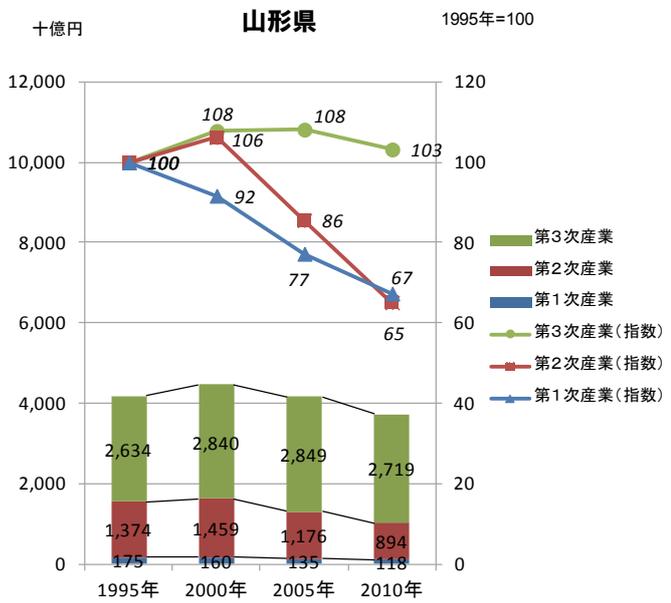
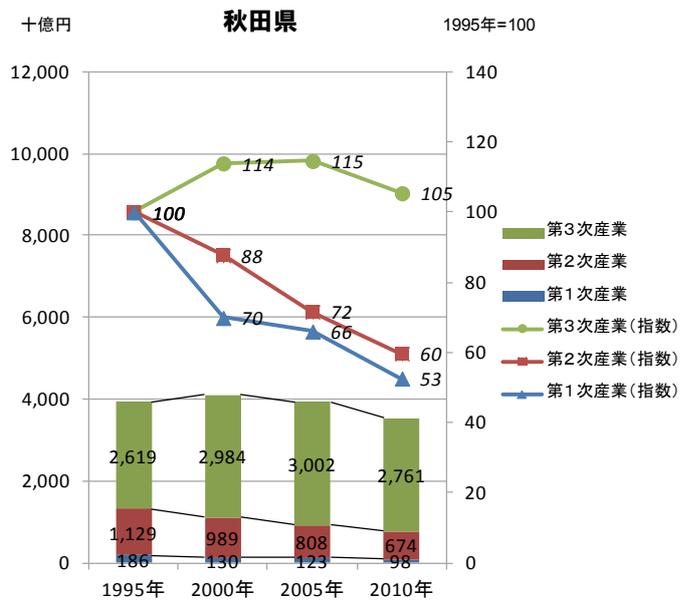
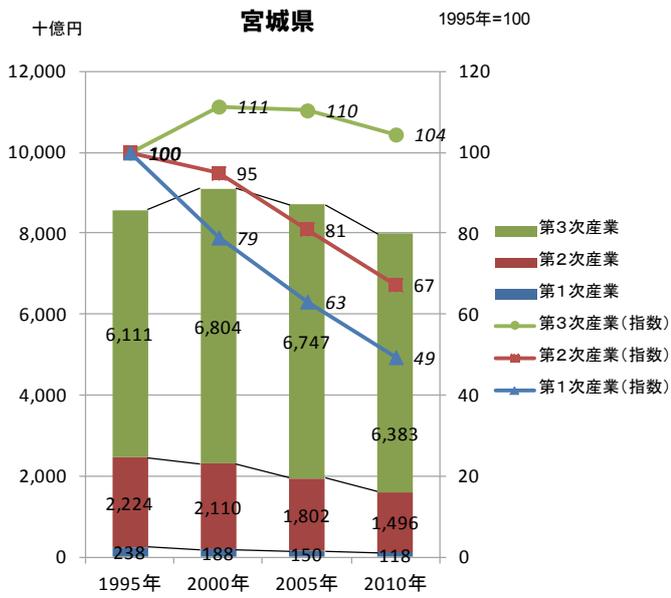
(出所)内閣府「県民経済計算」よりNRI作成

産業別の県内総生産の推移を見ると、全国、東北7県でも第1次・第2次産業は過去15年で落ち込み、かわって第3次産業が伸びている。特に東北7県は第1次・第2次産業の落ち込みが全国よりも大きく、第3次産業の伸びも鈍化している。

【参考】県別の産業別県内総生産の推移

東北各県の産業別県内総生産の推移

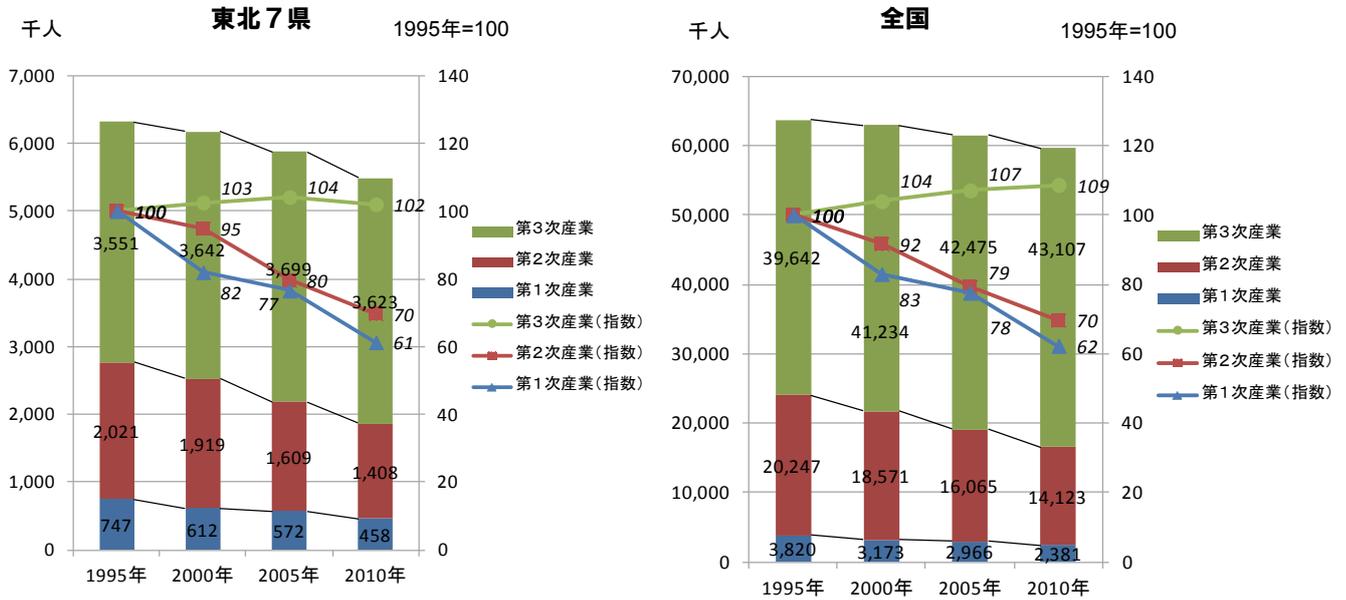




(出所)内閣府「県民経済計算」よりNRI作成

産業別の就業人口の推移

東北7県・全国の産業別の就業人口の推移

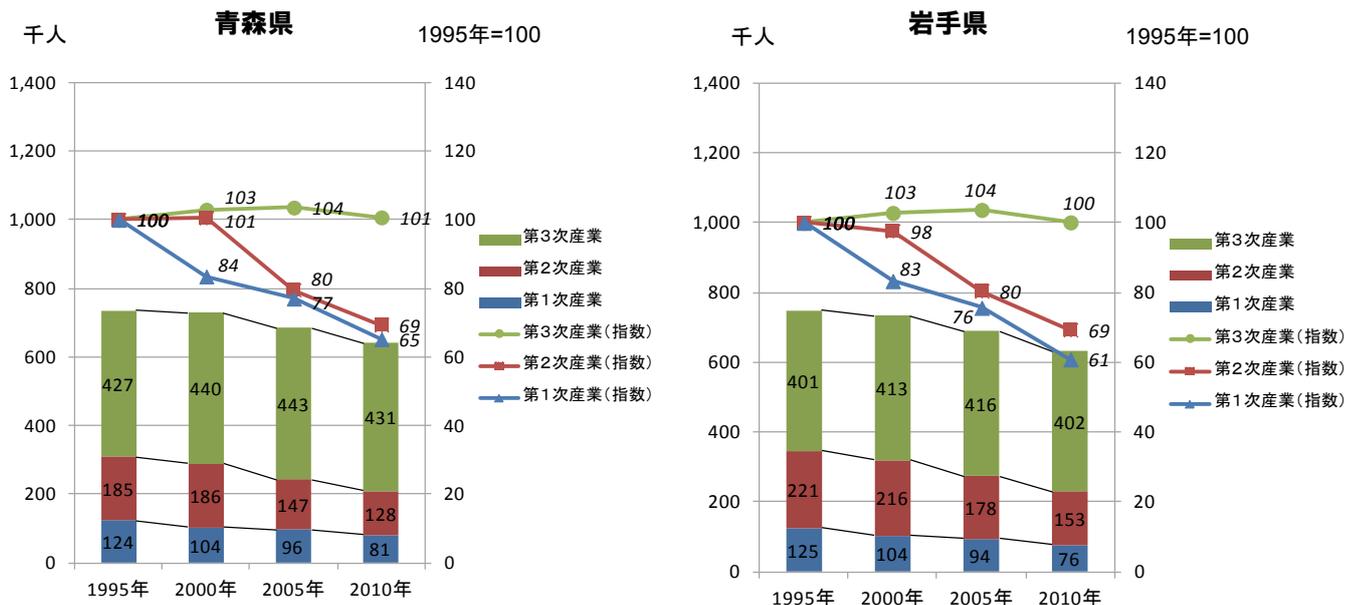


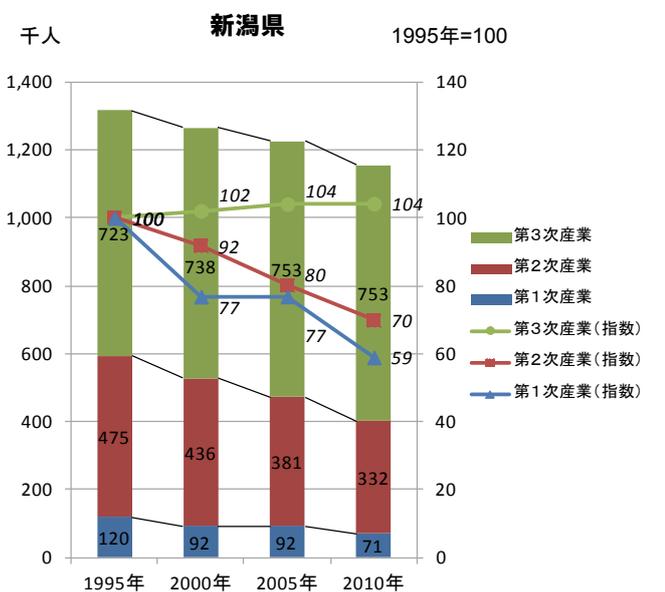
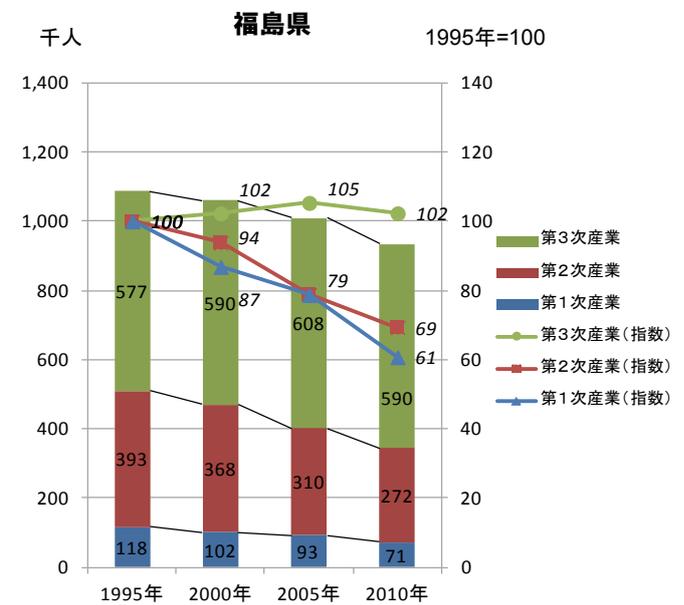
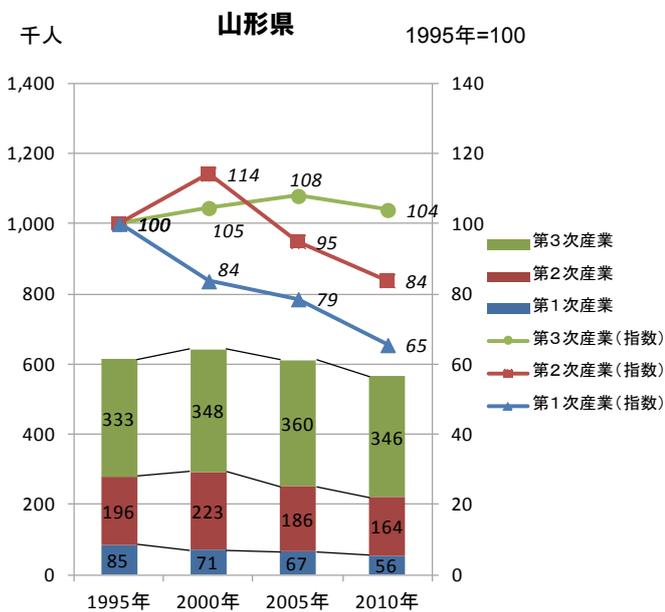
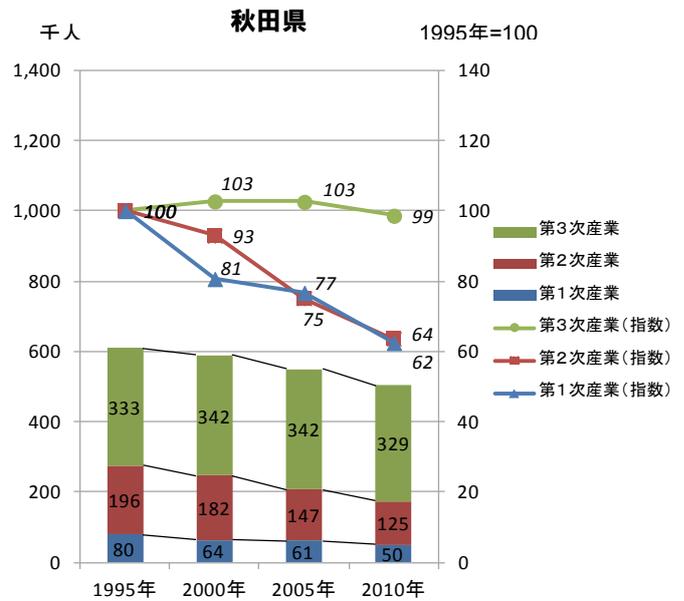
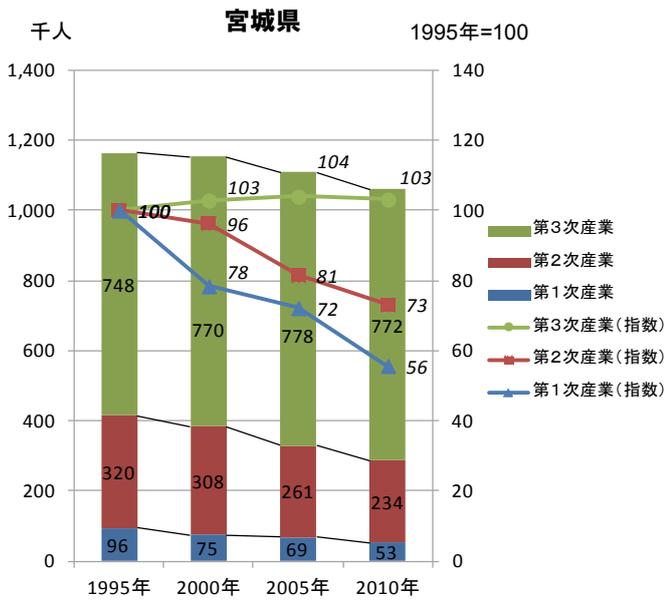
(出所)総務省統計局「国勢調査」よりNRI作成

産業別の就業人口の推移を見ると、全国では第3次産業が伸び続けているのに対して、東北7県では第3次産業についても就業人口の減少が始まっている。

【参考】県別の産業別就業人口の推移

東北各県の産業別就業人口の推移

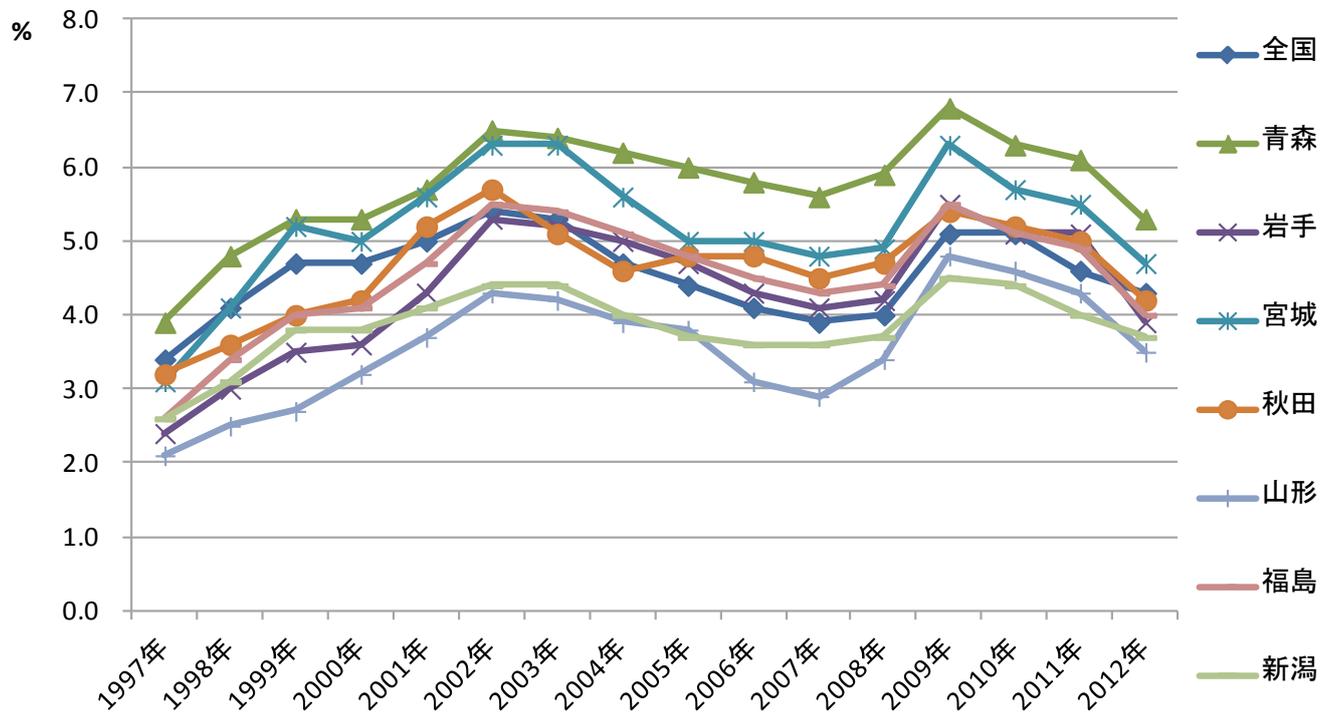




(出所)総務省統計局「国勢調査」よりNRI作成

完全失業率の推移

東北各県の完全失業率の推移



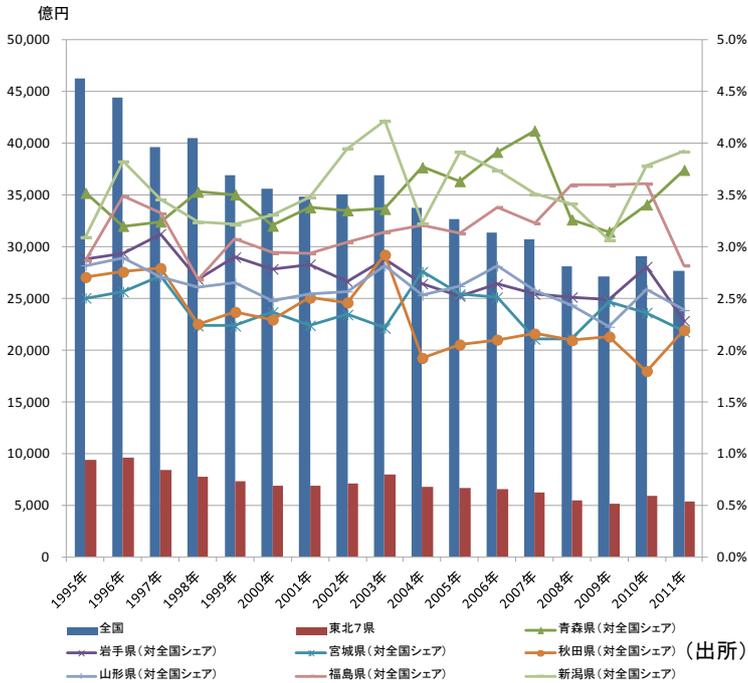
(出所) 総務省「労働力調査」

完全失業率の推移を見ると、リーマンショックによって上昇した完全失業率は東日本大震災を経て、被災地以外も含めた東北全体で低下傾向にある。

1-1-3 産業

農業の動向

東北各県の農業産出額の推移と全国シェア

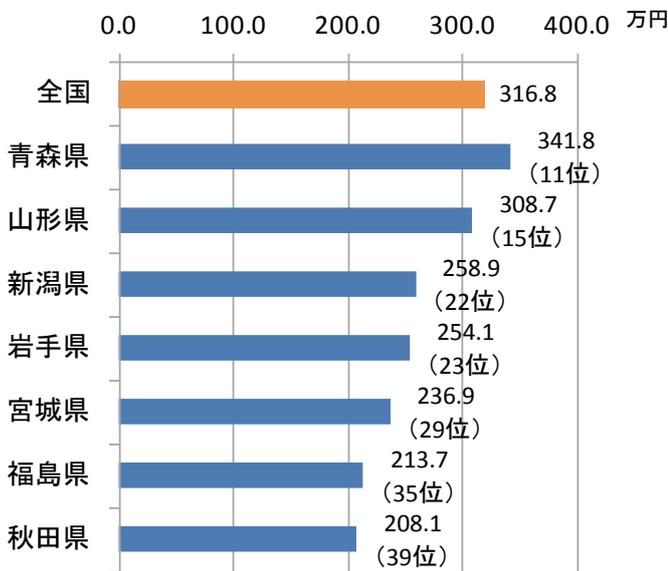


東北各県の農業の1戸あたりの産出額

単位	農業		
	総農家数 2010	農業産出額 2010	1戸あたり 産出額 2010
	戸	億円	万円
全国 (北海道除く)	2,481,399	72,605	292.6
東北	498,553	15,090	302.7
青森	54,210	2,751	507.5
岩手	76,377	2,287	299.4
宮城	65,633	1,679	255.8
秋田	59,971	1,494	249.1
山形	53,477	1,986	371.4
福島	96,598	2,330	241.2
新潟	92,287	2,563	277.7

(出所)農林水産省「農林業センサス」「生産農業所得統計」よりNRI作成

東北各県の就業者1人あたりの農業産出額と全国ランキング(2010年)



(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

東北各県の農家1戸あたりの耕地面積と全国ランキング(2011年)



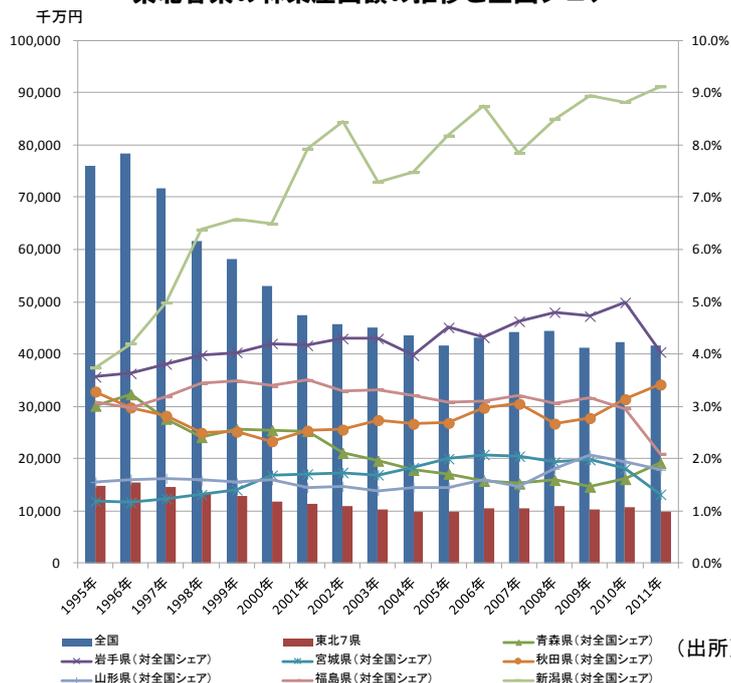
(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

農業については、1戸あたりの産出額で青森県が突出している。

なお、青森県は1人あたりの農業産出額も高く、農家1戸あたりの耕地面積では全国トップクラスとなっている。

林業の動向

東北各県の林業産出額の推移と全国シェア



東北各県の林業の1戸あたりの産出額

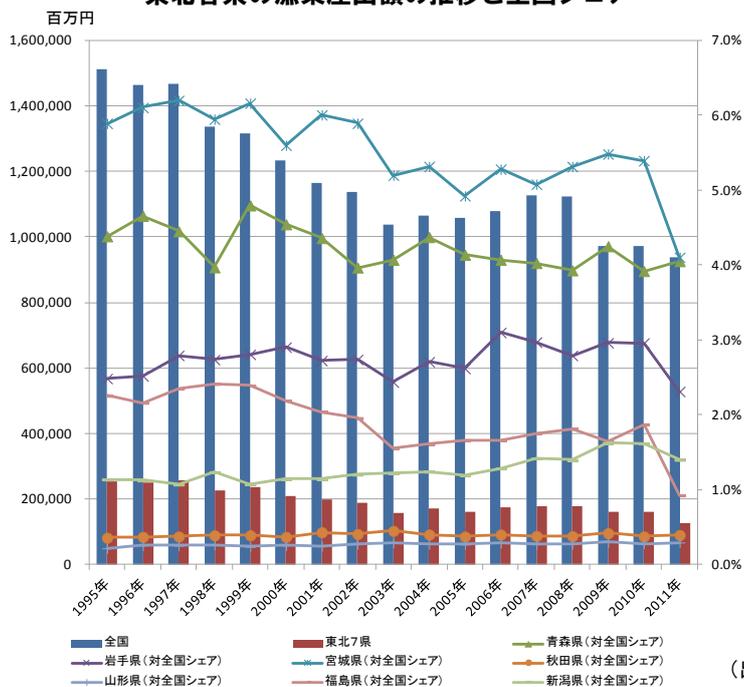
単位	林業		
	林家数 2010 戸	林業産出額 2010 千万円	1戸あたり 産出額 2010 万円
全国	906,805	42,169	46.5
東北	174,648	10,650	61.0
青森	17,950	678	37.8
岩手	46,553	2,103	45.2
宮城	19,713	763	38.7
秋田	27,697	1,322	47.7
山形	20,320	814	40.1
福島	42,415	1,248	29.4
新潟	28,804	3,720	129.1

(出所) 農林水産省「農林業センサス」「生産林業所得統計」よりNRI作成

林業については、1戸あたりの産出額で新潟県が突出している。

漁業の動向

東北各県の漁業産出額の推移と全国シェア



東北各県の漁業の1戸あたりの産出額

単位	漁業		
	漁業経営体数 2006 戸	海面生産額 2006 百万円	1戸あたり 産出額 2006 万円
全国	121,489	1,078,339	887.6
東北	18,867	173,444	919.3
青森	5,208	43,884	842.6
岩手	4,953	33,414	674.6
宮城	4,363	56,919	1,304.6
秋田	826	4,319	522.9
山形	428	3,117	728.3
福島	788	17,939	2,276.5
新潟	2,301	13,852	602.0

(出所) 農林水産省「農林水産省統計表」「漁業生産額」よりNRI作成

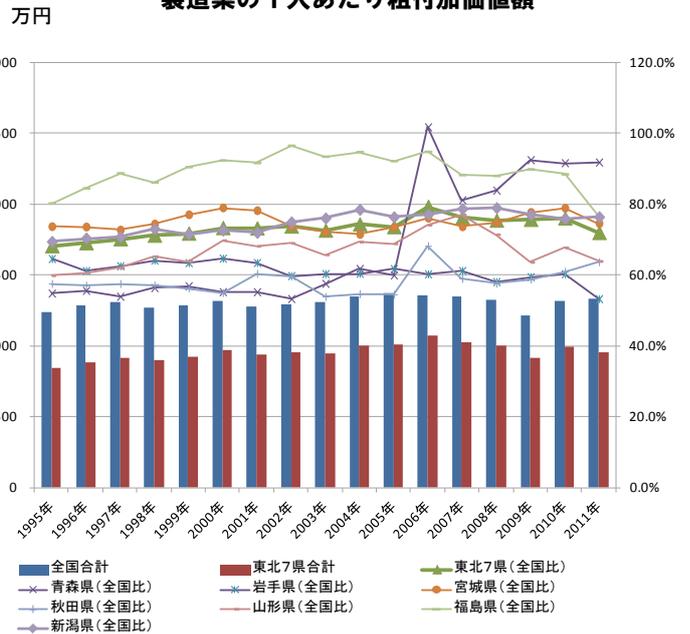
漁業については、1戸あたりの産出額で宮城県・福島県が突出している。

製造業の動向

製造業の粗付加価値額（合計）



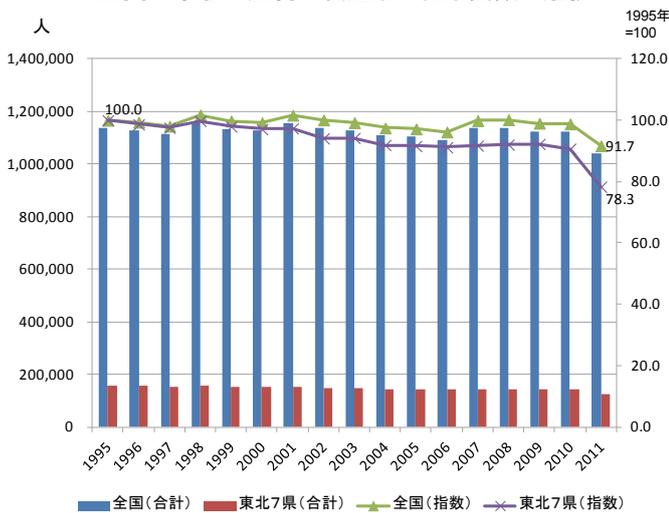
製造業の1人あたり粗付加価値額



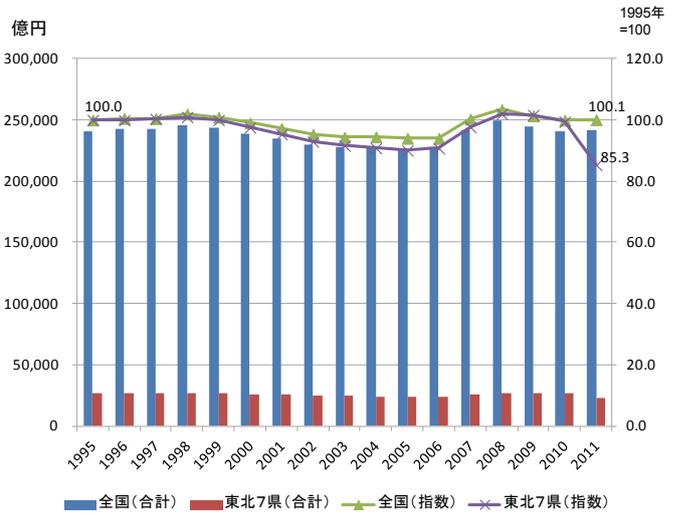
(出所)経済産業省「工業統計」よりNRI作成

製造業の粗付加価値額において東北の占める割合は全国の約7～8%で、1人あたりの付加価値額は全国の約7～8割の水準にとどまる。

全国・東北の食品製造業の従業員数の推移



全国・東北の食品製造業の製造出荷額の推移

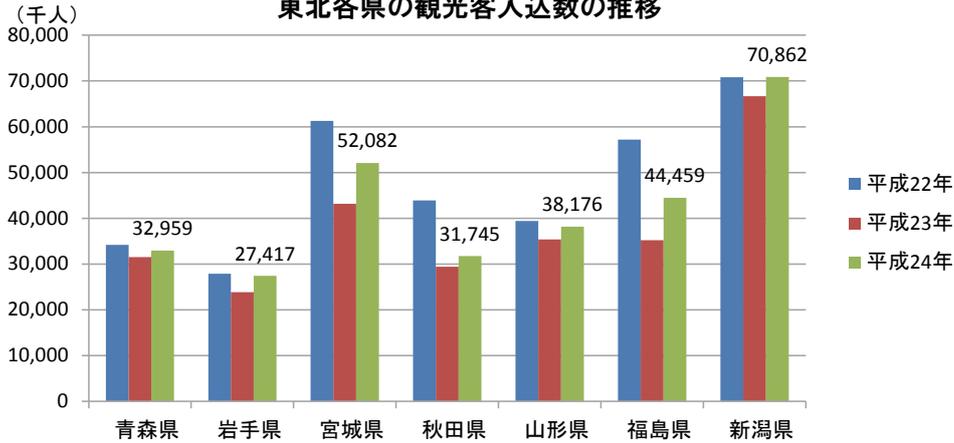


(出所)経済産業省「工業統計」よりNRI作成

食品製造業については、従業員数・製造出荷額ともに東北が全国の約1割のシェアを占め、他の業種に比べて相対的な割合は高い。ただし東日本大震災によって従業員数・製造出荷額ともに大きく減少している。

観光の動向

東北各県の観光客入込数の推移

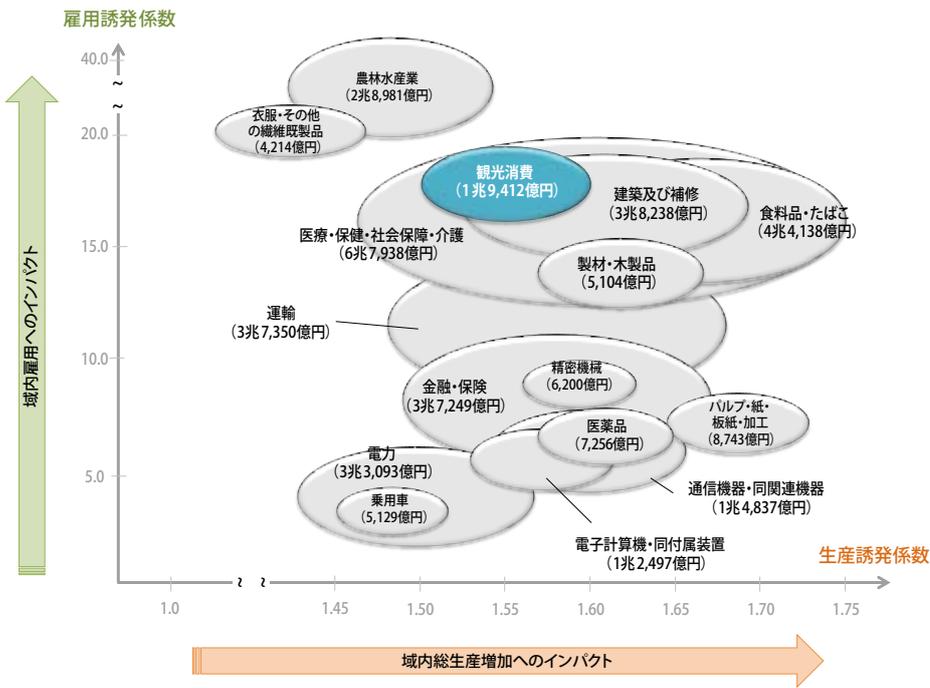


	(千人)	(%)	(%)	(%)		
	平成22年	平成23年	平成24年	23/22年比	24/23年比	24/22年比
青森県	34,213	31,543	32,959	92.2	104.5	96.3
岩手県	27,870	23,849	27,417	85.6	115.0	98.4
宮城県	61,286	43,158	52,082	70.4	120.7	85.0
秋田県	43,888	29,448	31,745	67.1	107.8	72.3
山形県	39,434	35,399	38,176	89.8	107.8	96.8
福島県	57,179	35,211	44,459	61.6	126.3	77.8
新潟県	70,817	66,671	70,862	94.1	106.3	100.1
東北計	334,687	265,279	297,700	79.3	112.2	88.9

注：秋田県は平成23年から国の共通基準に変更したため、平成22年データとの比較には留意が必要。
資料：各県観光統計

東北各県の観光統計より、平成22～24年の東北各県の観光客数の動向を分析すると、各県とも東日本大震災が発生した平成23年は大きく観光客数が落ち込んでおり、平成24年は若干の回復が見られるものの、東日本大震災前の平成22年の水準には達していない県が多い。

東北6県の産業連関表を用いた観光産業における消費額の域内雇用および域内総生産増加へのインパクト



(出所)観光庁「東北地方における観光消費活動の経済効果に関する調査研究」(平成24年)

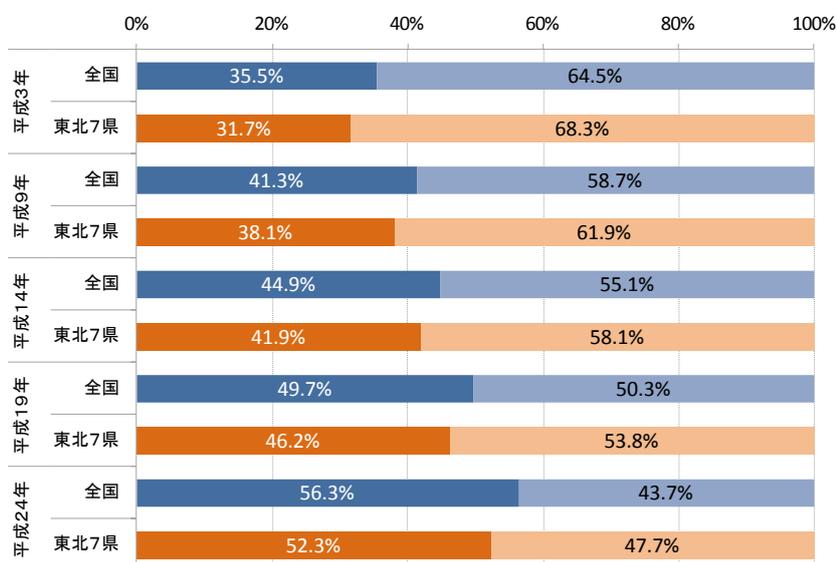
なお東北6県においては、観光消費は域内の雇用および総生産増加に対して大きなインパクトを有しており、特に雇用誘発係数の高さが際立っている。

事業所数及び1事業所あたりの売場面積の推移



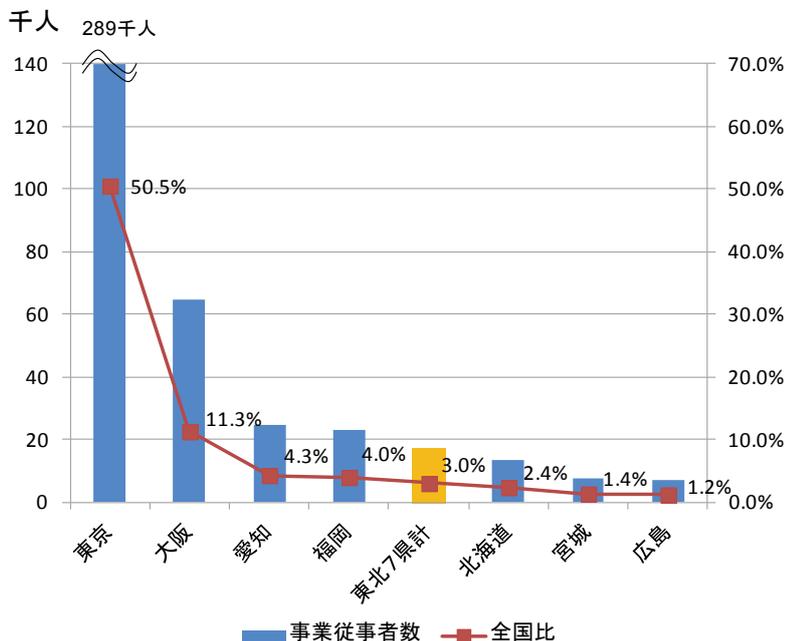
東北7県の小売業は、全国と同様に個人事業所が減少傾向にある一方で、法人事業所の割合が増加している。また、1事業所あたりの売場面積も全国と同様に増加傾向にあり、店舗の大型化が進んでいる。

事業所構成比（法人・個人）の推移



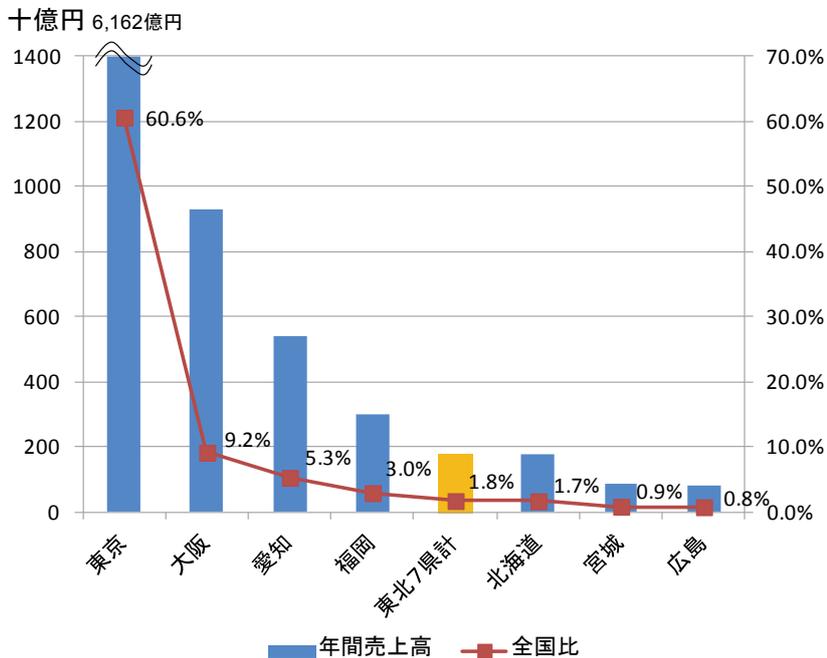
(出所) 経済産業省「商業統計調査」
総務省統計局「経済センサス活動調査」よりNRI作成

ソフトウェア業務の都道府県別・事業従事者数



情報サービス業においては、東北7県はソフトウェア業務の事業従事者数・年間売上高ともに全国の中で低位であり、東北7県全体でも福岡県を下回り、北海道と同程度の水準にとどまっている。

ソフトウェア業務の都道府県別・年間売上高

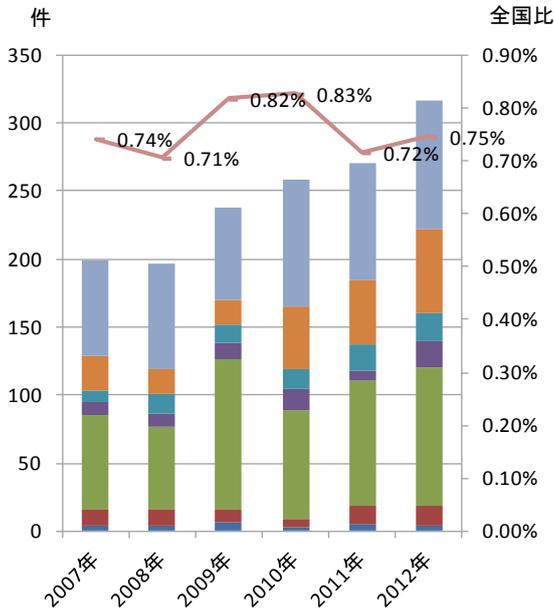


※注：「事業従事者数」とは、事業所の従業者数から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を加えた、いわゆる実際に従事している者をいう。

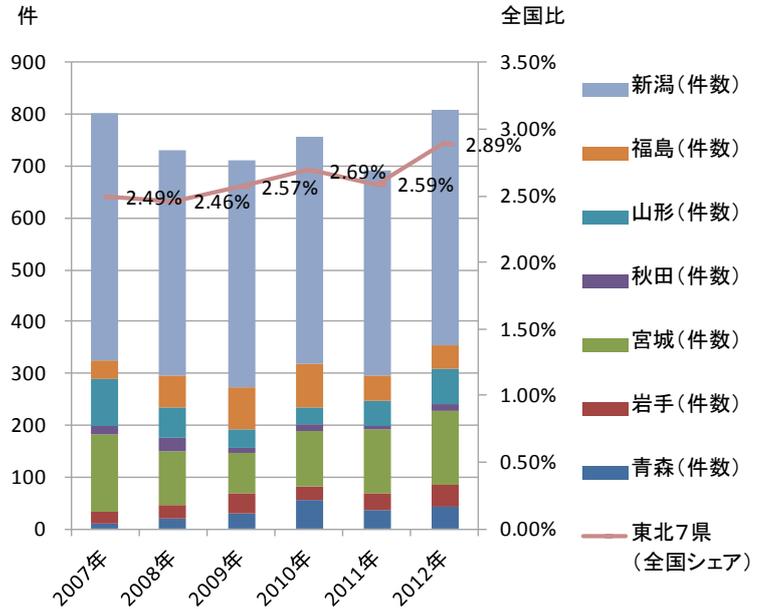
(出所) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」平成22年よりNRI作成

知的財産権の動向

東北各県の国際特許出願件数の推移

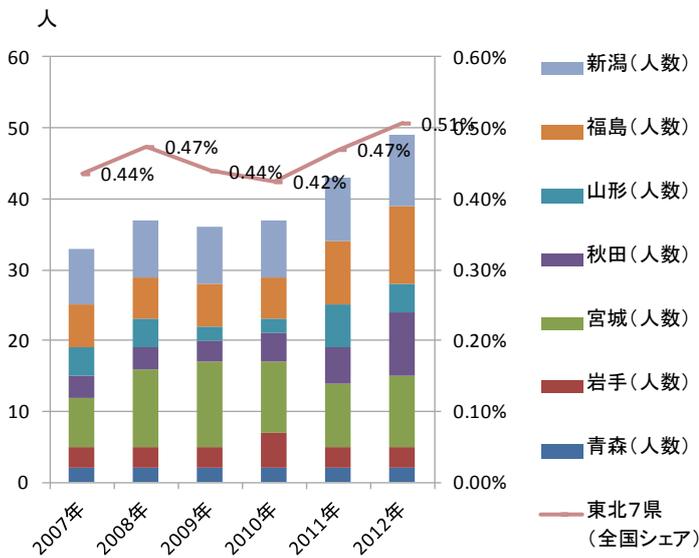


東北各県の意匠権出願件数の推移

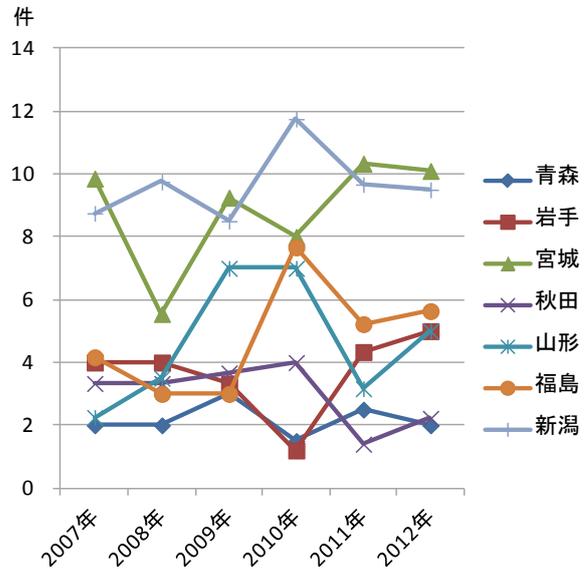


(出所) 特許庁「特許行政年次報告書」よりNRI作成

東北各県の弁理士登録人数の推移



東北各県の弁理士1人あたりの国際特許出願件数の推移



(出所) 特許庁「特許行政年次報告書」よりNRI作成

産業活動の欠かせない知的財産権については、東北7県の国際特許出願件数で全国の0.7%、意匠権のみでも3.0%弱にとどまっております、全国の中でも低い水準となっております。

さらに東北各県の弁理士登録人数は7県合わせても30~50名にとどまっております、全国に比べて極めて低い水準となっております。弁理士1人あたりの国際特許出願件数も年間5~10件にとどまる。

「日本農業の危機と東北農業再生の可能性」

岩手大学農学部農学生命課程 准教授 木下幸雄

■変わるコメ政策

2013年11月、「減反廃止」をめぐる報道が盛んである。政府・自民党が5年後を目処に、1970年代以降、40年間以上続いたコメの生産調整政策について廃止の方針を固めたという。もし、本当にこうした報道通りに「減反廃止」となれば、たしかに日本農政の大転換といえるほどの政策変更である。TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の最中、将来的な国際競争激化に備え、高コスト体質であるコメ産業（生産、流通）について、農地集積・規模拡大による体質改善を図ることが政府の狙いであるというのが最も一般的な理解であろう。また、規制緩和、産業競争力などを柱とするアベノミクス推進の中で、「攻めの農業」戦略の一環としての新たな政策であるとの見方もある。

突如とした「減反廃止」の方針に関して、農業者・農業団体の間で全体的には戸惑いが漂っているはずである。「猫の目農政」と従来から揶揄されるように、農政は時の政権によって不安定になりがちであり、さらに民主党政権下の農政の迷走ぶりもあったから、コメ政策の改革に対する現場の戸惑いはなおさらである。日本農政・東北農業の柱はもちろんコメであるが、実はコメ政策改革自体は今に始まったことではない。

戦時中の食料確保のために政府がコメ生産・流通に直接関与した食糧管理制度をベースとした政府コメ管理・政策米価制度は、GATTウルグアイ・ラウンド農業交渉を背景に1990年代に変更され、市場による米価決定メカニズムに移行し、コメ流通・販売事業者規制も自由化に向かった。その後2000年代からは、WTO規律に沿った農業保護財政のあり方見直しの観点から、コメの価格支持から生産者の所得補償への政策手法の転換を図るために新制度も導入されてきた。つまり、こうした経緯を振り返ると「減反廃止」は、一連のコメ政策改革の仕上げ段階という見方が浮かび上がる。

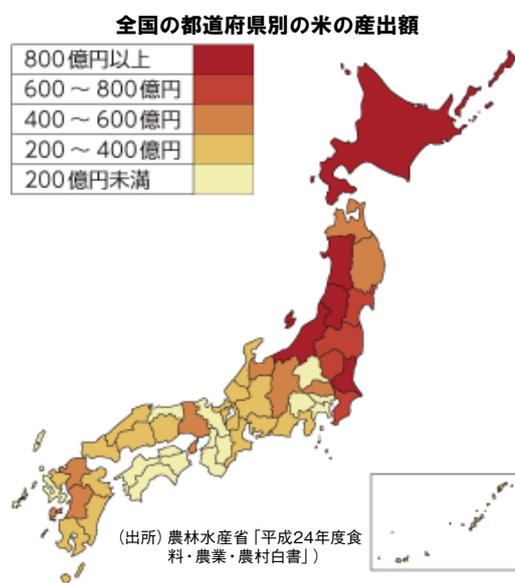
もっと言えば、前回の自民政権末期、石破農水大臣が生産調整政策廃止に向け議論していたことは農業関係者には割と知られたことであり、その後、民主党農政が鳴り物入りで導入した農業者戸別所得補償制度では実質的に選択的な生産調整方式に移行している。要するに、この5年程を振り返っても、「減反廃止」方針は必ずしも唐突なことではない。

■危機感によって分かれる対応

稲作経営や農協・行政など農業関係者は、どう対応していくであろうか。大まかにいえば、「減反廃止」の流れをピンチと捉える者（ピンチ者）とチャンスと捉える者（チャンス者）とで対応が異なるであろう。「ピンチ者」の典型は、高齢で後継ぎのいない農業者である。彼らは家産の維持を目的として農業を代々続けており、兼業収入や年金と合わせて生活が成り立っているが、こうしたスタイルは日本の稲作経営の大半を占めている。また、農業の現状と将来について危機感が薄く、農政が「減反廃止」に向かう予兆があったにもかかわらず、経営能力の開発や後継者教育など本格的な人材育成に取り組んでこなかった農業者や農業団体は、今回の方針に対してただただ戸惑うしかないであろう。

「減反廃止」が現実化し、米価下落に直面するならば、米づくりを続ける経済的インセンティブよりも、所有する水田を「チャンス者」に対して貸出・売却することによる経済的インセンティブのほうが十分に大きくなる可能性が高い。やがて農業経営から撤退となる。

他方、「チャンス者」とは、これまでに経営力を磨き、規模拡大、積極的投資、人材確保に力を入れて



きた農業者や農業団体で、ここぞとばかりに「減反廃止」の利益を狙って、徹底的な低コスト戦略を実行していくであろう。また、それだけでなく、コメ製品の多様なニーズ対応戦略、例えば、農協の判断に応じて従来の米づくりにこだわるのではなく、低価格米、特別な栽培方法の高級米、いくつもの品種のコメ、米粉用・加工用のコメ、さらには飼料用作物としての稲作など、コメ政策改革によりコメ産業の裁量が大幅に緩和されたメリットを活かすような製品ミックス戦略など、様々な稲作経営の展開が期待される。

早速11月に、秋田、宮城、岩手の6つの大手農業法人などが共同出資し、県域を越え総合的なコメ事業を展開する新会社が設立された。国内外への販路拡大、スケールメリットを活かしたコスト削減、次世代への農業サポート、農業ビジネス拡大のためのコンサルティングを通して、TPP時代に向けた日本の食料の安定供給モデルを実現するというビジョンを掲げている。

新会社設立総会において、代表は『明治維新は、薩長・土佐の西日本から始まったが、農業維新は東日本から始めたい』と意気込みを語った。歴史にたられればという話はないが、明治維新に失敗していたら、日本は近代国家にはなれず、他のアジア諸国と同様、当時の列強に植民地支配されていたかもしれない。21世紀の農業維新に失敗すれば、日本は農業近代化の最後のチャンスを逃し、あっという間に国土や農村社会は崩壊し、食料は完全に海外に支配されてしまうという、危機感・焦燥感が伝わってくる。

■強い稲作経営をどうつくるか

以上のように稲作経営者の対応は二分化する可能性があるが、これは現政権が目指す農業構造改革の構図とそれほどずれてはいないと思われる。危機克服と農業再生に向けて、強い稲作経営、コメの成長産業化を実現できるか否かは、以下の3点にかかっている。

- 第1に、「チャンス者」が実力を発揮できる経営環境づくりである。とにかく、政策目的と手法がぶれない農政・制度が必要である。不安定な農政が今や日本農業の最大リスクとさえいえる。また、農地管理制度の大胆な改革と徹底した運用も必要である。「農地中間管理機構（仮称）」の創設が政府で検討されているが、類似した農地管理制度はすでに整備されており、必ずしも目新しいものではない。さらに、農業者の経営行動に大きな影響を及ぼす農協、農業委員会など農業関連団体や農村集落には、意識改革と新しい社会性向が必要である。疎外感と不満がただよう政治志向から、参加と革新があふれるネットワーク志向による運営への転換が望まれるところである。
- 第2に、「チャンス者」自身が経営者として求められる資質と実力を身につけられるかである。従来は単なる農業生産者として技術力と専門力が求められた。これからは、ビジネスを行う農業経営者として企画力、資本金力、人材力など幅広い能力が求められる。本当に「減反廃止」となれば、利益最大化を念頭に自主的な供給調整力が必要であるし、コメの需要創造力も重要である。先に紹介した東北コメ連合会社などのゆくえは、政府が進めようとするコメ政策改革の試金石かもしれない。いずれにしろ、農業界でこれほど経営能力開発が大切な時代はない。
- 第3に、「ピンチ者」や国民の役割をどう考えるかである。農業経営から撤退した「ピンチ者」は、農地を提供したり、コメの成長産業化に向けた環境づくりに貢献したりするなど、「チャンス者」に対する支援者となりうる。ただし、農地集積・規模拡大が進むとしても、それに伴って農道、農業水利施設の保全（例えば、草刈り・しゅんせつ、補修・更新）など農村基盤マネジメントをどうするかは、強い稲作経営づくりにとって依然、大きな課題として残る。

■東北から農業再生の議論を

3点目に関して「ピンチ者」がどのように関われるか、政府が検討している「多面的機能直接支払い」制度の目的と手法が巧みに設計される必要がある。「減反廃止」方針や関連制度を含む農政改革の方向性は、高関税・価格支持の「消費者負担型農政」から関税縮小・所得補償の「納税者負担型農政」への手法転換を意味する。これは国民負担の原理やその重さの大きな変更を伴う。

まだコメ政策改革の詳細が定まらないところもあるが、いずれにしろ、将来を見据え、農業保護と農業再生に関する国民的議論が求められる。未来を語る者だけが生き残れる。米どころであり、また、地場産業として重要な食品製造業も盛んである東北で議論がリードされることを期待したい。

「東北の観光振興の課題～観光アンケート調査結果から～」

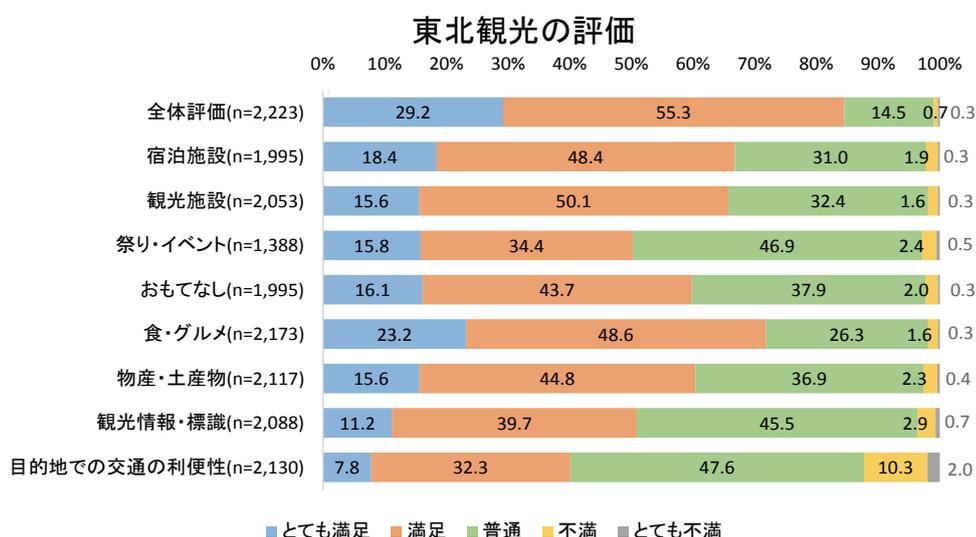
東北活性研

東日本大震災により東北観光は深刻なダメージを受けたが、復興需要やデスティネーション・キャンペーン等の効果もあって、震災以前の水準にまで回復してきている。しかし、一層の観光振興に向けて、解決すべき課題は多い。

東北観光経験者を対象にした調査でみると、東北観光の全体評価は総じて高く、特に「食・グルメ」は高評価となっている。逆に低いのは、「祭り・イベント」のほか、「目的地での交通の利便性」や「観光情報・標識」の観光インフラに関わる2項目であった。

東北観光のネックは移動の時間距離の長さにある。高速交通網は整備されたが、その交通拠点から観光地までの交通、あるいは地域を周遊する2次交通システムが未整備である。

観光情報については、震災以降は特に安全・安心の情報を求める声が多い。また、同調査では、インターネット等で情報を探し自分で旅行の手配をする者は全体の6割に及んだ。今後は、ますます訴求対象となる「個人」に的確な情報が届く仕組みが重要になってくる。



注：インターネットリサーチで過去3年間に東北観光を経験した者2,223件を抽出。2013年7月実施。
 (出所)東北活性研「東北の観光振興の現状に関する基礎調査」2013年

東北観光の課題解決には、各地域が長期的ビジョンを持ち、地域観光全体をデザインする力が必要だ。しかし、観光政策の主体となる自治体観光担当部署にアンケート調査を行ったところ、回答自治体(160件)のうち、観光計画を策定しているのは、市では6割強、町では4割弱、村では2割強である。また、観光の重点事業としては、「祭りやフェスティバル」が最も多く、次いで「宣伝・PR」の順であった。これらのイベント・プロモーション業務が集中するため、慢性的な人手不足に陥っており、政策的、戦略的な対応が難しい自治体が多い状況にある。観光協会を対象にした調査でも、同様の結果であった。

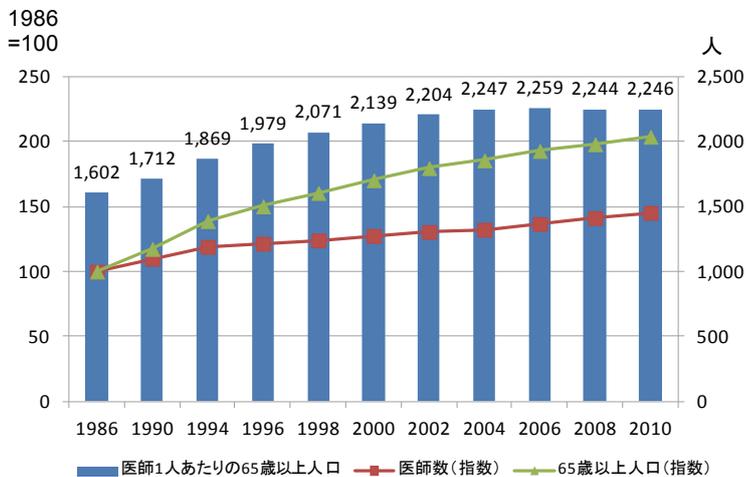
観光振興では、より良い地域、より魅力的な地域にしていたための総合的な地域づくりが基本となる。観光に関わる様々な主体(観光関連団体はもとより農林水産業、商工業、運輸業の事業者、市民団体、住民等)が一丸となって取り組む「観光推進基盤」の構築が求められる。それがあって初めて観光の経済効果を広く地域に波及させることが可能となる。

(東北活性研「東北の観光振興の現状に関する基礎調査」2013年)

1-1-4 教育・医療

教育・医療の動向

東北7県における医師1人当たりの65歳以上人口



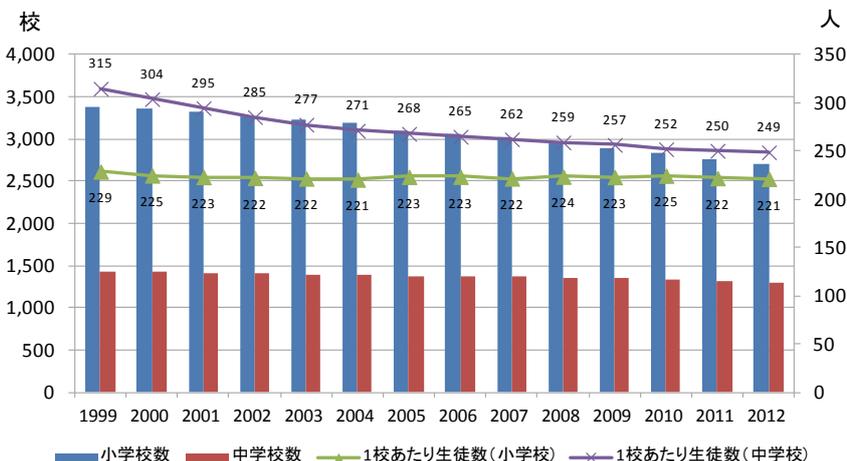
(出所) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」および国勢調査よりNRI作成

少子・高齢化や人口減少に伴い、教育や医療などの基礎的な社会基盤の維持も難しくなっていく可能性がある。

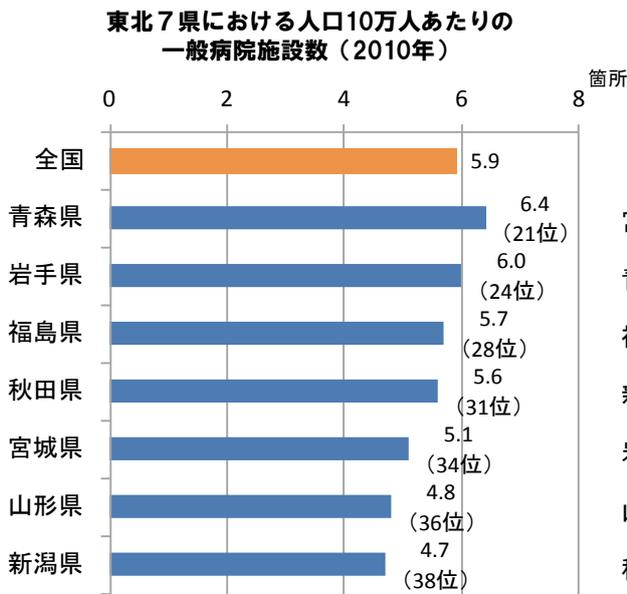
特に東北7県における医師1人あたりの65歳以上人口は、増加の一途をたどっており、今後は中山間地域での医師の確保はさらに難しくなる可能性が高い。

また東北7県における小中学校1校あたりの生徒数については、生徒数の減少により、学校の統廃合が進み、学校数も減少傾向にある。したがって、小学校1校あたりの生徒数はほぼ横ばいで推移している。ただし、中学校については1校あたりの生徒数は減少傾向が続いている。

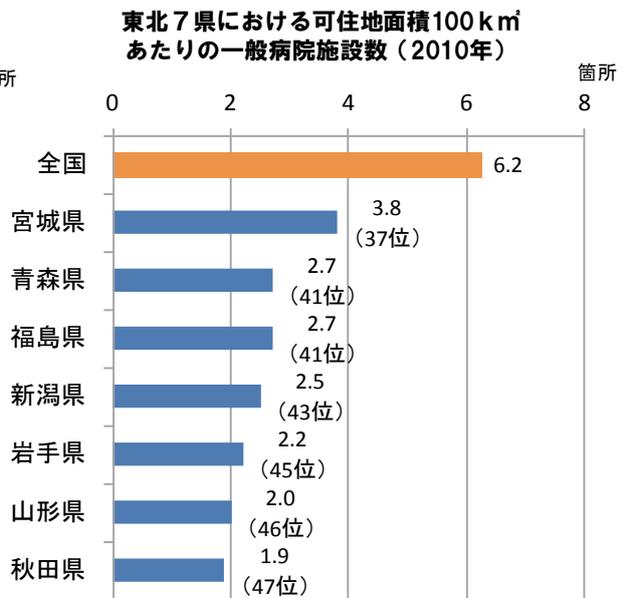
東北7県における小中学校1校当たりの生徒数



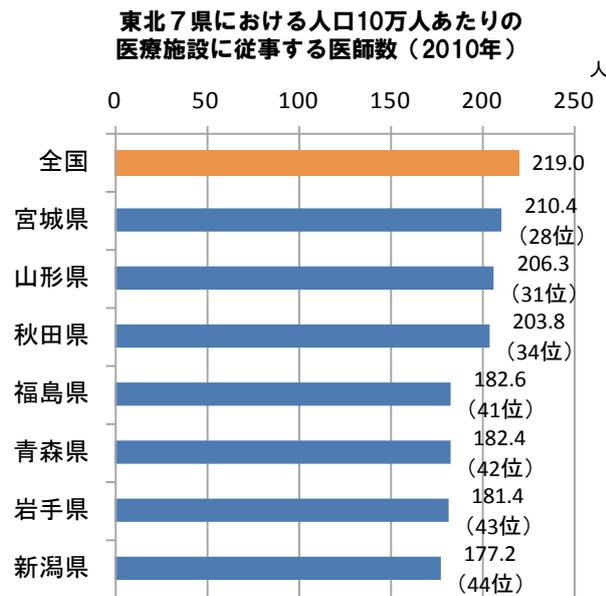
(出所) 文部科学省「学校基本調査」よりNRI作成



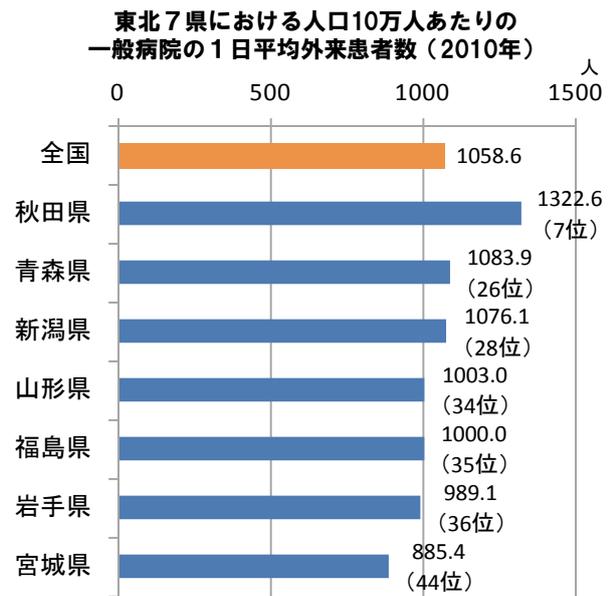
(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」



(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」



(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」



(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

東北7県における人口あたりの一般病院施設数では、全国平均を若干下回る程度であるが、可住地面積（林野・湖沼を除いた県土面積）あたりの一般病院施設数は全国平均を大きく下回っている。

また、医療施設に従事する医師数については、県によってバラつきが見られるものの、青森・岩手以外は全国平均を下回っている。

「東北地方の高齢化と介護サービス需給ギャップの推計～福祉器具の可能性推定への手がかりとして～」

東北大学大学院経済学研究科 教授 吉田 浩

ここでは東北地方（6県）における介護の現状をもとに、将来の介護受給の推計を行い、そのギャップを福祉器具によって解決するための手がかりを得るものとする。

■進む介護の担い手の高齢化

今後の少子・高齢化を考えれば、家族による介護供給には限界が予想される。表1では『社会生活基本調査』（総務庁）による、介護・看護の担い手の内訳を示している。

表1 年齢階級別介護供給

	A	B	C=AxB	D=C/ΣC
	人数	介護時間	のべ供給	比率
	千人	分	千時間	%
15-24 歳	12,359	0	0	0.0%
25-34 歳	15,190	1	253	4.3%
35-44 歳	18,889	2	630	10.8%
45-54 歳	15,454	3	773	13.3%
55-64 歳	18,674	6	1,867	32.1%
65-74 歳	14,639	5	1,220	20.9%
75 歳以上	12,965	5	1,080	18.6%
全年齢			5,823	100.0%

資料:総務庁平成23年版『社会生活基本調査』の生活時間編(地域)の第3表により作成。

表1によれば1日の介護時間はおよそ5分程度であるが、これは介護をしていない人も含む全体の平均なので小さい。またこの表はプライベートな介護・看護であり、仕事として介護に従事している人は除かれている。これに対して介護をしている人だけで集計した平均介護・看護時間は1人あたり1日約2時間前後である。ここではB列の総平均時間に各世代別の人口を掛け合わせると、C列に示されるように年齢階級別の介護供給時間が計算できる。この各世代の介護供給の総和はのべ1日5,823千時間である。この数値で各年齢階級の供給量を除すと、主にプライベートに我が国の介護の担い手となっている世代は主として55～64歳の世代であることがわかる(D列)。

表2は家庭内介護供給がどの年代によって担われているかを示したものである。東北地方でも県により、高齢の世代がより高齢の世代を介護する(いわゆる老老介護)比率が高い県(岩手県)と、比較的若い世代に依拠している県(青森県)と分布に相違がある。

表2 東北地方における年齢階級別介護供給比率

	全国	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
15-24 歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25-34 歳	4.3%	14.2%	4.4%	0.0%	0.0%	4.3%	4.4%
35-44 歳	10.8%	18.0%	5.4%	20.3%	4.6%	15.0%	4.2%
45-54 歳	13.3%	13.7%	16.2%	12.0%	19.6%	10.3%	12.4%
55-64 歳	32.1%	28.8%	20.4%	22.0%	33.2%	33.3%	25.1%
65-74 歳	20.9%	12.7%	36.3%	30.5%	19.6%	19.3%	23.1%
75 歳以上	18.6%	12.7%	17.3%	15.2%	23.1%	17.8%	30.8%

資料:総務庁平成23年版『社会生活基本調査』の生活時間編(地域)の第3表により作成。

しかし今後、人口構造の高齢化が進むと家庭内でのプライベートな介護供給も大きく変化することが予想される。表3は、将来の人口推計をもとに2035年における介護力(全国および東北各県)について推計したものである。全国の75歳未満の世代による介護供給能力は、2035年では2011年対比

91.1%、65歳未満の世代の介護供給能力に限定すると89.3%となる。したがって、将来は家庭内の人的な介護供給能力に制約が予想されるので、福祉器具の一層の普及により、介護者の負担の軽減が必要であると考えられる。

続いて同表で東北各県を見ると、宮城県の総介護供給を除き、今後の人口高齢化により介護供給は現状を割り込むとの予測となっている。介護力の中心的担い手を65歳未満と仮定した場合、青森県・秋田県で現行の4割減近くの水準まで介護供給が制約を受けるとの予測も得られた。

表3 東北各県の介護供給力の将来推計

		全国	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
2011	総介護供給	5823	64.0	50.5	79.7	45.7	46.0	95.0
	～74歳まで	4743	55.9	41.7	67.5	35.1	37.8	70.0
	～64歳まで	3523	47.8	23.4	43.2	26.2	29.0	51.8
2035	総介護供給	6218	50.8	44.5	83.0	37.4	38.7	93.0
	～74歳まで	4320	38.4	32.4	61.4	23.3	27.8	55.4
	～64歳まで	3147	30.9	16.1	35.0	16.0	19.8	37.3
2035/2011	総介護供給	106.8%	79.3%	88.2%	104.2%	81.9%	84.0%	97.9%
	～74歳まで	91.1%	68.6%	77.6%	91.0%	66.4%	73.5%	79.2%
	～64歳まで	89.3%	64.8%	69.0%	81.0%	61.0%	68.3%	72.0%

注:人数単位は千人。『平成23年版社会生活基礎調査』(総務庁)の生活時間編(地域)の第3表と『平成25年版 都道府県別将来推計人口』(人口問題研究所)出生中位(死亡中位)推計により作成。

■増大する要介護者

福祉器具の問題を考える場合、比較的程度の重い狭義の「要介護者」以外にも、日常生活の上で身体的事情により不都合を感じる者も含む必要がある。そこでここでは平成22年『国民生活基礎調査』(厚生労働省)の結果により、日常生活に影響のある者の数の検討を行った。なお本調査において「日常生活に影響のある者」とは世帯員(入院者・1ヶ月以上の就床者・6歳未満の者は除く)のうち、健康上の問題で日常生活の動作等に影響のある者を言う。全国と東北各県の現在の影響者の比率が不変とした上で、将来人口推計従って高齢化が進んだ場合の2035年時点での日常生活に影響がある高齢者の人数を推計した。(表4)

表4を見ると、全国平均では2035年時点で日常生活に影響のある者は2011年のおよそ1.3倍だが、東北各県では宮城県以外でいずれもその数値を下回る。逆に、宮城県は全国水準を超えた数値であり、かつ東北地方で最も変化が大きいことが予想されている。

表4 日常生活に影響のある者の将来推計

		全国	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
2011年	a.65歳以上人口合計(千人)	29,484	354	362	524	321	323	508
	b.うち影響のある者(千人)	6,222	79	81	102	62	67	113
	c.比率(=b/a)	21.1%	22.3%	22.4%	19.5%	19.3%	20.8%	22.2%
2035年	d.65歳以上人口合計(千人)	37,407	397	382	696	321	338	593
	e.うち影響のある者(=d×c)(千人)	7,894	88	85	135	62	70	132
2035/2011年	f.影響のある者の増減(=e/b)(千人)	127%	112%	105%	133%	100%	105%	117%

資料:『平成22年 国民生活基礎調査』(厚生労働省)健康(第4巻)世帯人員数の第8表と『平成25年版 都道府県別将来推計人口』(人口問題研究所)により作成。人数単位は千人。

■介護の需給ギャップからの将来推計

表5ではこれまでの数値をもとに、全国平均と東北地方の高齢者ケアの需給ギャップを推計した。表2の結果をもとにA行にケアの供給能力が2011年の水準を100とした場合に、どれ程伸びるかあるいは制約を受けるかを示している。なお、介護の主な担い手の年齢に関する仮定にしたがって、A1～A3のパターンを示してある。続いてB行には、表4の結果に従って、将来のケアを要する人々が2011年水

準を100とした場合で示してある。そしてC行には、需要の伸びを供給の伸びで除し、2035年時点における需給のギャップを示している。もし需要も供給も同率で伸びるのであれば、この数値は1と等しくなる筈である。逆に需要の伸びが激しければ激しいほど、あるいは介護ケアの供給の制約が厳しいほどこの数値は大きくなる。例えば青森県の場合、ケア需要は112%と1.1倍程度であるが、需給のギャップは激しく、介護需要が1.41～1.73倍に増加したのと同じぐらいに相当することになる。従って、この需給ギャップを解消するため、福祉器具の充実が必要となる。

表5 将来の高齢者ケア需給ギャップの推計

	全国	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
A 2035年でのケア供給							
A 1. 総介護供給	106.8	79.3	88.2	104.2	81.9	84.0	97.9
A 2. ～74歳まで	91.1	68.6	77.6	91.0	66.4	73.5	79.2
A 3. ～64歳まで	89.3	64.8	69.0	81.0	61.0	68.3	72.0
B .2035年でのケア需要	126.87	112.00	105.41	132.69	100.02	104.68	116.66
C .需給ギャップ							
C 1 (=B / A 1) 総介護供給	1.19	1.41	1.20	1.27	1.22	1.25	1.19
C 2 (=B / A 2) ～74歳まで	1.39	1.63	1.36	1.46	1.51	1.42	1.47
C 3 (=B / A 3) ～64歳まで	1.42	1.73	1.53	1.64	1.64	1.53	1.62

資料:表3と表4の推計結果により、作成。

注:A・Bは2010年水準を100とした場合の将来の各年の水準。Cは、将来の需給ギャップの大きさを、介護供給者一人あたりで要介護者が現在の何倍になったのにあたるかという水準で表したものの。

■需給ギャップ解消の要件

以上のことから、東北地方では全国レベルより介護サービスの需給ギャップが大きく、不足する介護供給を福祉器具等の非人的要素によってカバーする必要がある。なお日本福祉用具・生活支援用具協会の推計によると2011年度の福祉用具産業（狭義）の市場規模は、全体で1兆1,955億円であると推計されている。表5のC3の推計値に基づけば、2035年には少なくとも市場は1.4倍のスケールに達すると考えられる。この福祉器具によって介護需給ギャップを解決し、器具が普及するためには、供給側に福祉器具製造のための初期投資・減価償却面での税制上の援助措置や補助金による支援を行い、購入しやすい価格水準にする必要がある。また、これら福祉機器により介護の person 費を軽減できるのであれば、介護保険の基金の中からこれらの資金を填補することも考えられる。また福祉器具がより安価に、より使いやすいものとなるためには、技術優先主義ばかりではなく、ユニバーサル・デザインの観点からのイノベーションの工夫がなされた商品開発の環境づくりも進めることが必要である。

「官民連携による健康増進ビジネス」

東北活性研

■はじめに

高齢化が全国に先駆けて進む東北では、医療費、介護費の増大が大きな問題となりつつある。それらを抑制し、地域活性化にもつながるビジネスとして、当センターは官民連携による健康増進ビジネスに着目した。なぜ官民連携かかというと、純粋に民間で成立することが困難な地域が多いからである。当センターは健康増進ビジネスを推進している2つの自治体にインタビューする機会を得た。本コラムでは、両自治体の取り組みを紹介するとともに、東北におけるあるべき姿を考察する。

(本コラムは、当センター機関誌『東北活性研』に掲載した研究ノート「東北における健康増進ビジネスのあり方」(宮曾根・伊藤 2014年1月)を再構成したものである。)

■市長が主導する見附市の「健康運動教室」

見附市は新潟県の中央部に位置する、人口約42,000人、高齢化率26.4%の都市である(平成24年3月末)。久住時男市長のリーダーシップのもと、ウエルネス(健幸:個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むこと)を政策の中核に据え、市民誰もが参加し、生活習慣病予防及び寝たきり予防を可能とするまちづくりを目指している。この活動は、新潟市なども参加するSmart Wellness City 首長研究会(久住市長が会長)として推進されている。

「健康運動教室」は市の総合計画の基本施策として、市が直接事業を運営する。事業費は約4,600万円(平成24年度)で、一般会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、その他補助金で賄われる。40歳以上の市民を対象に、月額1,500円で寝たきり及び生活習慣病の予防を行う。

この事業は(株)つくばウエルネスリサーチ(茨城県つくば市の筑波大学発のベンチャー企業。以下「TWR」)が、トレーニングメニューや効果測定の面でコンサルティングサービスを提供する。

TWRはトレーニングの成果として、①体力年齢の若返りと②医療費の削減効果を定量的に測定している。この結果から、市が負担する後期高齢者医療制度と介護保険制度の給付費は長期的に抑制される可能性がある。見附市はこの二つのエビデンス(効果を証明する根拠)に裏付けられた「健康運動教室」の事業継続の意義は大きいと認識している。

■地元NPOが推進する魚沼市の「若返りトレーニング教室」

魚沼市は新潟県の南東部に位置する、人口約41,000人、高齢化率29.1%の都市である(平成24年3月末)。

「若返りトレーニング教室」は魚沼市福祉課の地域支援事業として、NPO法人エンジョイススポーツクラブ魚沼(医師が参画する地元のNPO。以下「e-spo」)が受託し事業を実施する。事業費は約2,000万円、介護保険特別会計で負担される。65歳以上の市民を対象に、月額1,000円(週1回)と2,000円(週2回)で筋力の向上を行う。

当該事業はもともとe-spoが企画した高齢者向けの教室であった。予想以上の参加希望があり、その反響を受けて平成15年度より市が事業を推進し毎年実施されることになった。

「若返りトレーニング教室」では、医師の問診と体力測定をもとに個人プログラムを作成し、トレーニングメニューを提供する。随時、トレーナーが参加者の日常生活動作の不具合を把握し、機能的なトレーニングを取り入れる。さらには認知症予防につながるようなトレーニングも提供する。

トレーニングの成果として、①文部科学省の定める体力測定得点の向上、および②高血圧の改善が見られる。(医療費・介護費の抑制効果は計算されていない。)事業に対して参加者からの評価が高く、市長を始め魚沼市として事業継続の必要性を認識している。

■健康増進ビジネスの意義と成功要件仮説

魚沼市の健康増進ビジネスは、地域課題（医療費、介護費の負担増）を官民連携で解消しようとするものである。ここでの官民連携の基本的な考え方は、社会コスト（医療費、介護費）の（将来の）削減を担保として、行政予算を投入するというものである。（見附市も民間に包括的に委託すれば同様の構図となる。）

一方、民間事業者側からこのビジネスを見ると、マイケル・ポーターの提唱するCSV（Creating Shared Value 共有価値の創出）概念に合致するものと言える。CSVとは企業が自らの経営資源を社会問題の解決のために提供してビジネス化することである。e-spo はまさにCSVを実践していると解釈できる。

このビジネスの成功要件仮説として、両市の取り組みの特徴をミックスさせた、次の3点を提示したい。第一に、首長の理解とリーダーシップである。これは、市町村が関与する多くの事業に共通すると思われる。見附市では久住市長のリーダーシップにより行政の縦割り運営も解消されており、事業が良好に推進されている。

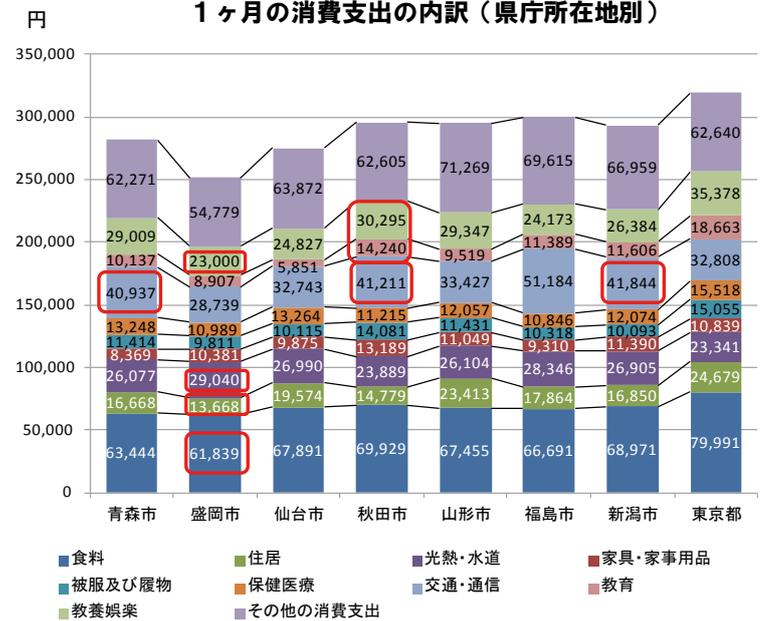
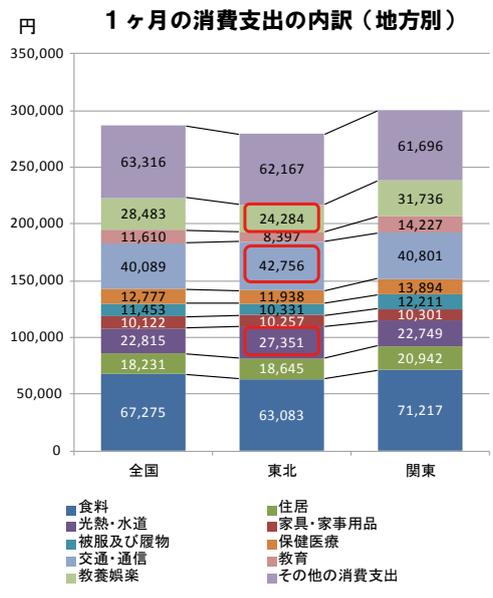
第二に、民間事業者主体の運営である。魚沼市ではNPO法人がサービスの担い手である。このことは、行政主体であるよりも、①複合的サービスを柔軟に提供、②範囲の経済性によるコスト効率向上、③これらによる利用者満足の上昇、といった効果が出やすいと思われる。

第三に、エビデンスの存在である。見附市では提携している筑波大の久野教授による効果測定を開示している。市の担当者によれば、これにより住民、議会の理解が得られ、事業が継続できるとのことであった。

以上、2つの市における健康増進ビジネスを紹介し、東北におけるあるべき姿を考察した。より多くの自治体がこのような事業に取り組むことを望みたい。

1-1-5 生活

家計支出の動向

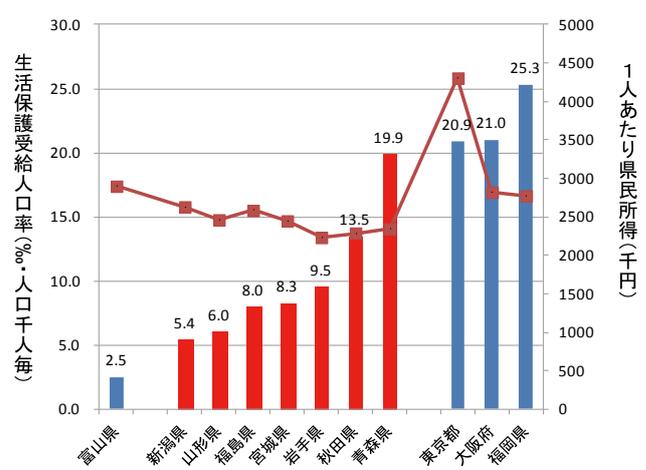


(出所)総務省統計局「家計調査(平成24年)」

家計支出では、東北の1ヶ月あたりの平均消費支出は、関東や全国平均よりも低い。特に、教育と教養娯楽の支出割合が相対的に低くなっている。

生活保護の受給人口率の動向

生活保護受給人口率と1人あたり県民所得の関係



順位	都道府県	生活保護受給人口率	1人あたり県民所得
		人口千人毎	(千円)
全国平均		16.2	2877.0
1位	富山県	2.5	2900.3
:	:	:	:
7位	新潟県	5.4	2632.3
10位	山形県	6.0	2463.6
14位	福島県	8.0	2585.7
18位	宮城県	8.3	2450.2
23位	岩手県	9.5	2234.5
36位	秋田県	13.5	2291.2
42位	青森県	19.9	2344.6
:	:	:	:
43位	東京都	20.9	4306.3
44位	大阪府	21.0	2821.4
47位	福岡県	25.3	2775.8

(出所)厚生労働省「被保護者調査」
内閣府「県民経済計算」よりNRI作成

生活保護の受給人口率を見ると、東北各県で生活保護を受給している人口の比率は全般的に低く、特に新潟・山形・福島・宮城の4県は全国平均の半分の水準にとどまっている。

1-1-6 財政

各県の財政力指数・実質公債費比率・将来負担比率

東北各県の財政力指数
(平成23年度)

都道府県	財政力指数 (%)
1位 東京都	0.96
2位 愛知県	0.93
⋮	⋮
17位 宮城県	0.51
24位 福島県	0.42
28位 新潟県	0.39
36位 山形県	0.31
37位 青森県	0.31
39位 岩手県	0.30
44位 秋田県	0.28
⋮	⋮
47位 島根県	0.23

東北各県の実質公債費比率
(平成23年度)

都道府県	実質公債費比率 (%)
1位 東京都	1.5
2位 神奈川県	10.3
⋮	⋮
17位 山形県	14.4
18位 福島県	14.4
22位 秋田県	15.2
27位 宮城県	15.5
37位 新潟県	17.2
40位 岩手県	17.6
41位 青森県	18
⋮	⋮
47位 北海道	23.1

東北各県の将来負担比率
(平成23年度)

都道府県	将来負担比率 (%)
1位 沖縄県	91.2
2位 東京都	92.7
⋮	⋮
8位 福島県	166.2
16位 青森県	195
31位 秋田県	237.3
34位 山形県	242
36位 宮城県	253.8
41位 岩手県	260.1
45位 新潟県	281.5
⋮	⋮
47位 兵庫県	351.7

東北7県の財政力指数を見ると、宮城県を除く6県が0.5以下（自主財源の割合が50%以下）となっている上、実質公債費比率では3県が18%に達しており、財政状況は厳しい。また将来においても負債の比率が高く、財政の自由度は低い。

※注:

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力のある強い団体ということになり、1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない。

「実質公債費比率」とは、地方公共団体の収入に対する負債返済の割合を示す。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。

「将来負担比率」とは、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

(出所)総務省「平成23年度 地方公共団体主要財政指標一覧」

市町村における人口規模と財政力指数の関係

東北7県の人口規模別・財政力指数別の市町村数（人口は2011年3月時点、財政力指数は2010年度）

		財政力指数				
		0.8以上	0.6~0.8	0.4~0.6	0.2~0.4	0.2未満
人口	20万人以上 (N=14)	1	10	3	0	0
	10~20万人 (N=11)	0	2	8	1	0
	5~10万人 (N=32)	0	6	15	11	0
	2~5万人 (N=55)	1	6	28	20	0
	2万人未満 (N=143)	13	1	19	78	32

※注：黄色は各人口規模の中で最も市町村が多い財政力指数範囲

主に電源立地の市町村



(出所)総務省「平成22年度 地方公共団体の主要財政指標一覧」よりNRI作成

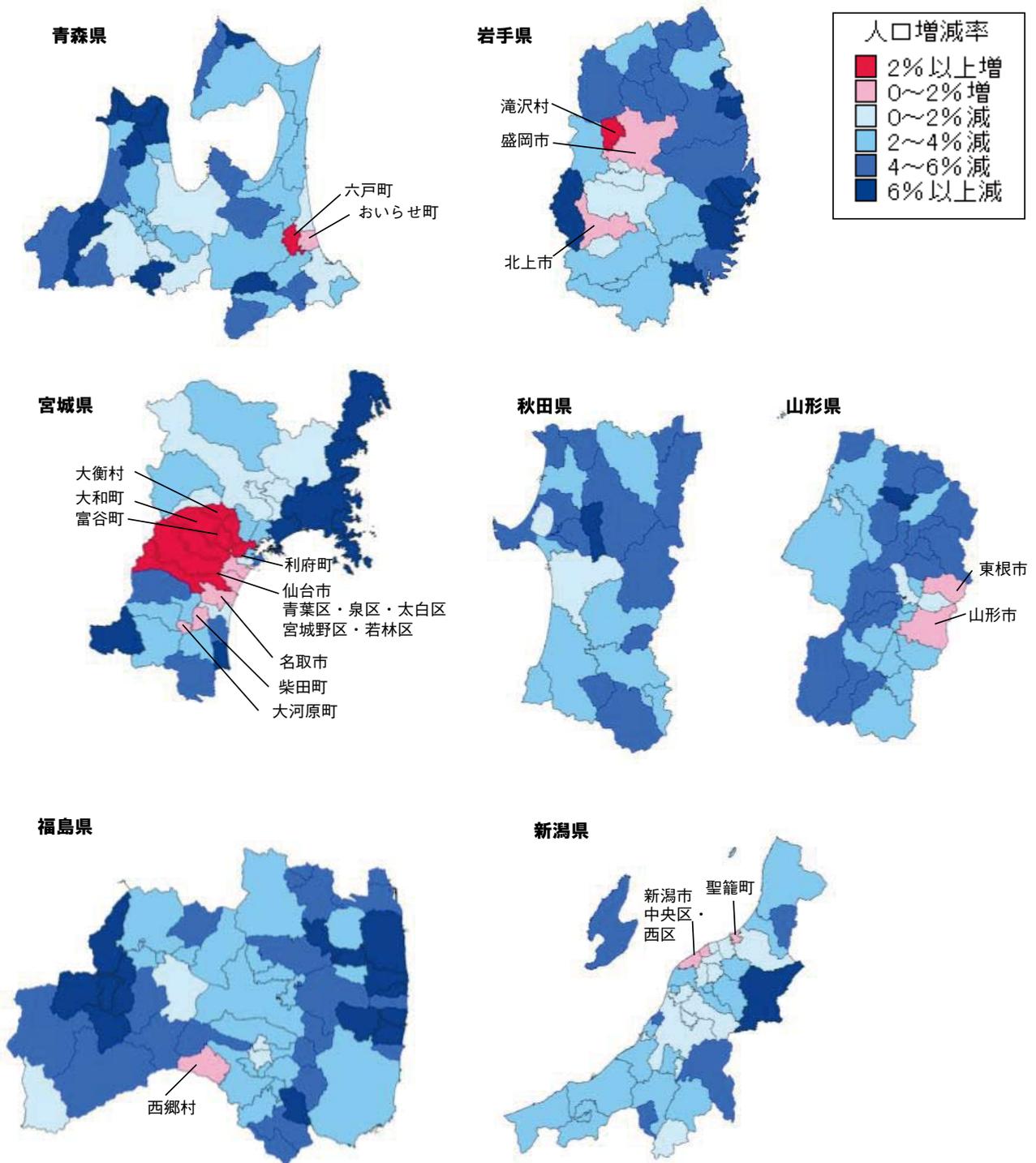
東北7県の各市町村における人口規模と財政力指数の関係をみると、電源立地の市町村を除いて、人口規模と財政力指数は比例する傾向がある。

1-2 東日本大震災からの復興の現状

1-2-1 人口

市町村別の人口の推移

東北7県における東日本大震災前後の人口の変化（2013年11月と2011年3月時点の比較）

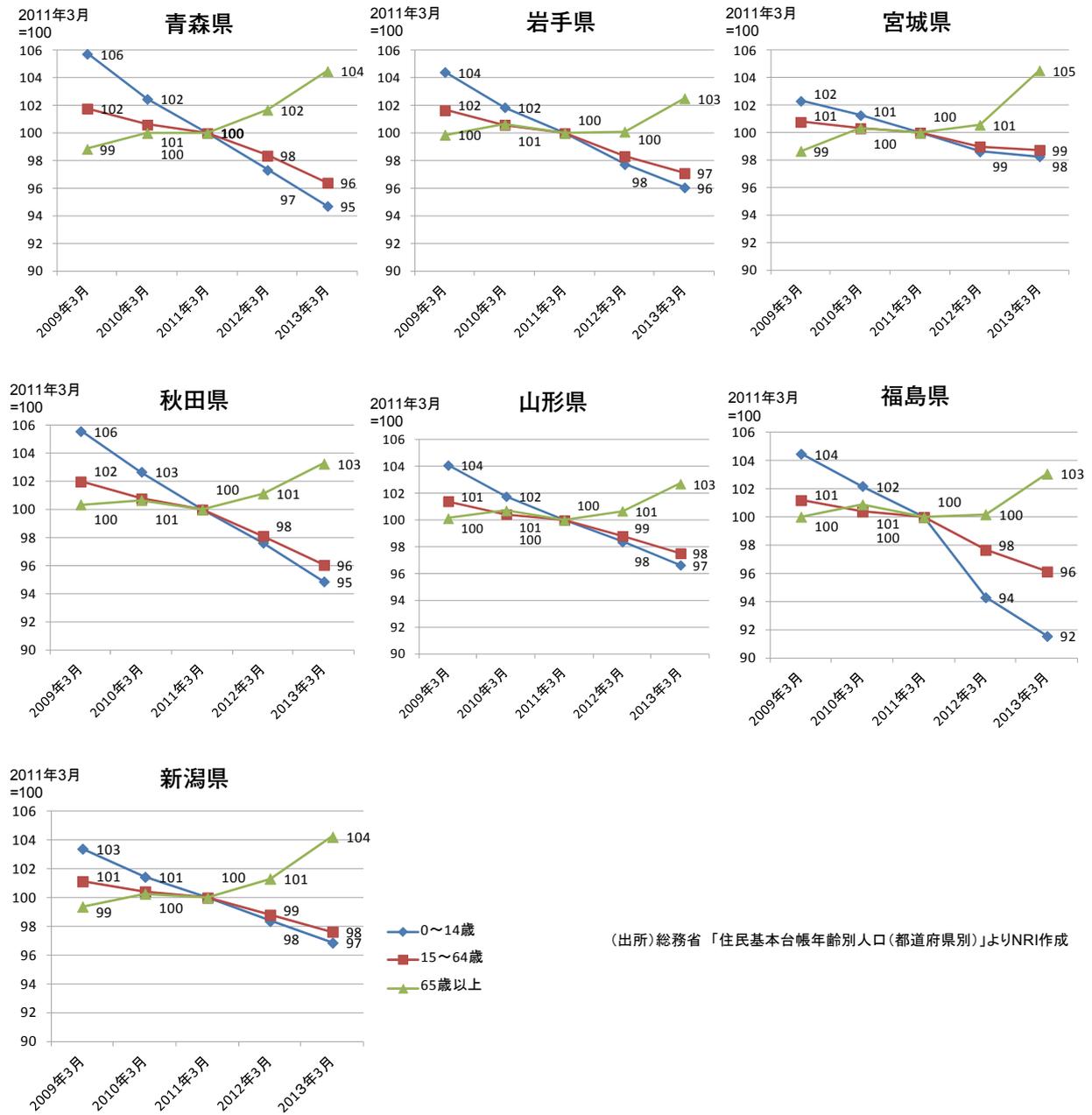


(出所)各県ホームページの人口報告(月報)よりNRI作成

東日本大震災前後の人口の変化を東北7県の市町村別に比較すると、震災以降、人口が被災地から各県の中心都市周辺へ移動する傾向が見られる。この傾向は特に岩手・宮城県において顕著となっている。

年齢別の人口の推移

東北7県における東日本大震災前後の年齢別人口の推移

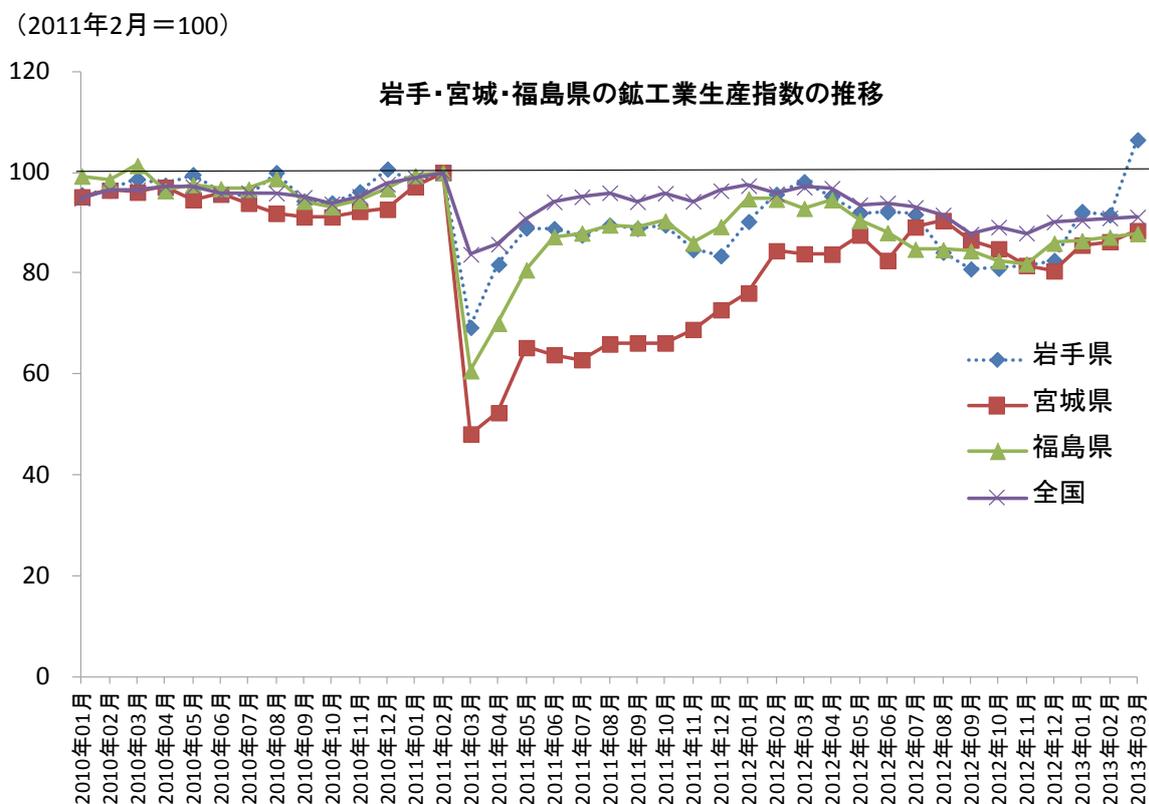


また、東日本大震災前後の人口の変化を年齢別に比較すると、0~14歳人口と15~64歳人口が減少する一方で、高齢化の進展で65歳以上人口は増加しており、少子高齢化にさらに拍車がかかっていることがうかがえる。

県別にみると、宮城県では0~14歳人口が横ばいであるのに対して、福島県では0~14歳人口が震災後に顕著に減少している。

1-2-2 産業

鉱工業生産指数

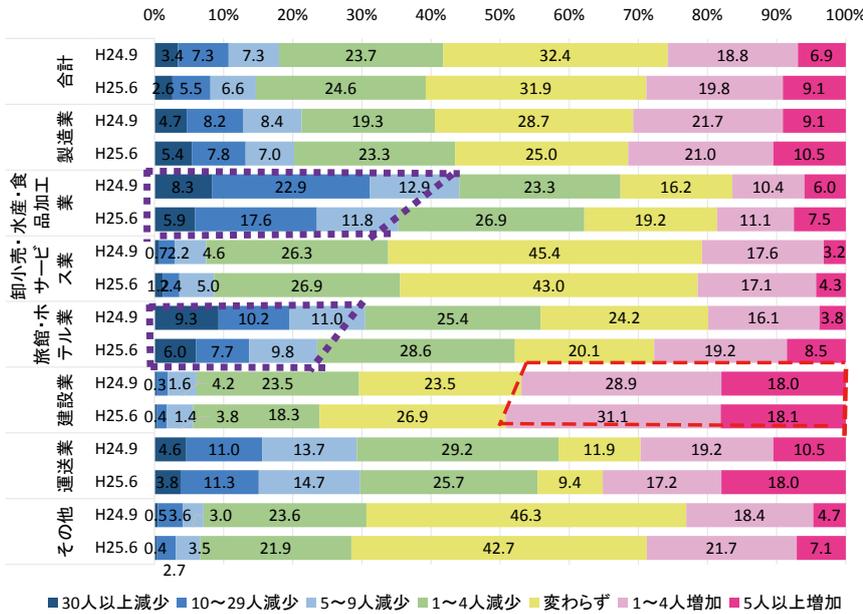


(出所)NIRA 東日本大震災復旧・復興インデックス

鉱工業生産指数は、震災後、岩手・宮城・福島県ともに落ち込み、特に宮城県においては50を切る水準までになった。その後、岩手県は震災前を上回る水準まで回復している一方、宮城県・福島県は震災前の水準まで回復していない。

業種別の従業員数・売上の回復状況

業種別雇用状況(グループ補助金交付先企業)

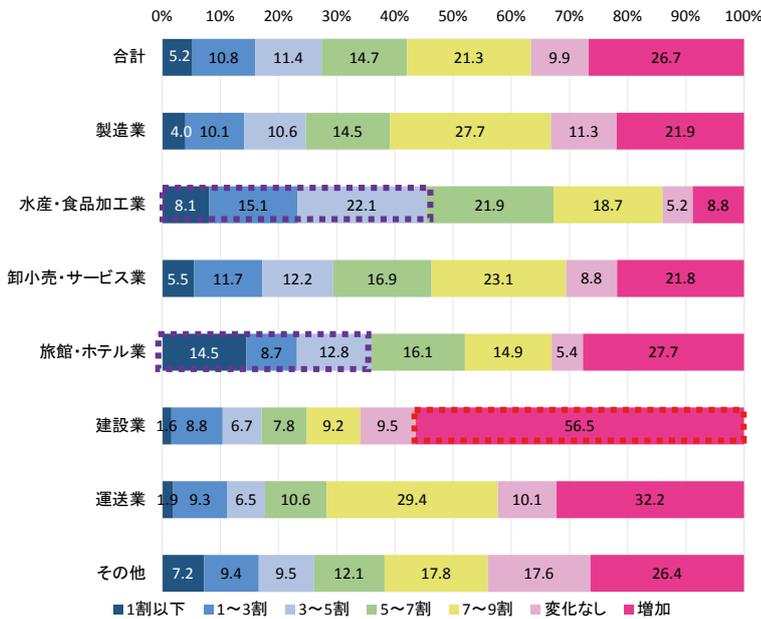


【参考】震災直前と現在の雇用人数比較

業種	震災直前 ①	H25.6 ②	②/① (%)
合計	156,316	146,161	93.5
製造業	59,255	54,826	92.5
水産・食品加工業	14,275	11,196	78.4
卸小売・サービス業	33,276	31,378	94.3
旅館・ホテル業	8,209	7,133	86.9
建設業	14,342	15,881	110.7
運送業	19,632	18,481	94.1
その他	7,327	7,266	99.2

※注：震災直前及び現在の両方に人数の記載があった5,269事業者の単純合計による。

業種別売上状況(グループ補助金交付先企業)



※注：青森県、岩手県、宮城県、福島県のグループ補助金交付先対象事業者を対象としたアンケート調査結果。平成25年6月実施。
(出所)東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査」平成25年を一部加工

産業別の従業員数・売上の回復状況を見ると、被災地における各種インフラや住宅の再建需要から建設業を中心に雇用は回復しているものの、水産加工や観光など、未だに震災の負の影響を引きずっている業種も多く、両者の格差は拡大している。

「大震災からの沿岸漁業復興の2類型」

東北活性研

■はじめに

東日本大震災（2011年3月）によって東北の沿岸漁業は甚大な被害を受けた。一方で、日本の漁業は震災前から衰退しており、漁業の構造改革の必要性が指摘されていた。震災はこの従来からの問題を加速させている。これを背景として、宮城県では発展的な復興のため、水産業復興特区構想（以下、特区）を打ち出し、実現している。

本コラムでは、すぐれた漁業協同組合（以下、漁協）を中心として復興を図る重茂地区（岩手県宮古市）と特区を活用する桃浦地区（宮城県石巻市）、それぞれの経緯を紹介する。

（本コラムは地方シンクタンク協議会の「論文アワード2013」への応募論文『東日本大震災後の沿岸漁業における漁協の役割と特区の活用』（柴田・宮曾根）を再構成したものである。）

■重茂地区における漁協のリーダーシップ

重茂地区の概要

重茂地区は、人口約1600人で、住民の多くがコンブなどの海藻養殖を中心に漁業を営む純漁村である。交通の便の悪い条件不利地であるが、年収500万円以上世帯が7割以上であり、後継者も約8割の経営体（漁業者）が確保している。

この地区は、過去の三陸津波の経験もあり、村落の中心が高台に移っていた。そのため、船や加工施設は甚大な被害を受けたが、住居に関しては他地域と比較すれば壊滅的被害を免れている。また、復興の中心となる重茂漁協の本部についても同様に無事であった。

漁協の経営概要

重茂漁協は震災前から優良漁協として順調な経営を行っている。その経営理念は初代組合長の時代から「天恵戒驕：天の恵みに感謝し驕ることを戒め不慮に備えよ」というものである。この理念のもと、重茂地区では、養殖業や加工を自ら工夫し改善していく文化が根付いていた。重茂漁協は、いわゆる六次産業化という言葉が一般的でなかった昔から、それを実践しており、組合員（漁業者）からの信頼も厚かった。

震災復興における迅速な初動対応

重茂では漁協が優れたリーダーシップを発揮し、自律的に復興活動を行っている。特に、被災者支援も含め、初動の対応が迅速的確であった。以下は漁協の時系列の動きである。

2011年

- 3月11日 震災発生。行政と連絡取れず、独自判断で職員を管轄範囲全体に派遣。被害状況把握と被災者支援に着手。
- 3月13日 被害状況の全容を確認。生産手段を全て喪失し、若者の間で生活不安が生まれた。若者の流出防止を目標と定める。
- 3月20日 速やかな漁業再開のため青森・秋田・山形に組合職員を派遣し、中古船を買い始める。この段階で養殖用のロープも発注し生産体制を整え始める。
- 4月9日 組合員総会を行い、重茂方式（漁船の漁協所有、グループ化、利益の均等配分など）の復興案を提案し満場一致で承認。
- 4月10日頃 被災者支援のスタンスを変更。物資支援は継続しつつも生活は各自で行う体制へ移行。これは、被災者（組合員でもある）に過度の依存心を持たせないように配慮したもの。
- 4月30日 60艘の船を確保し共有とした。一定の操業が可能となる体制を整える。

- 5月20日 天然ワカメの漁を共同で再開。成果が人それぞれのため、腕の良い漁師には内心不満もあったが、重茂の将来のためと納得し表立った不満は出ず。
- 6月23日 陸地から救出した定置網船を使い定置網漁を再開。銀ザケ13トン水揚げ。
- 7月 加工業と一体となった復興を行うために、釜石のワカメ塩蔵加工装置の製造業者に組合員を派遣し装置の発注を行う。
- 11月 アワビ漁を解禁。個数制限の上、売上は均等配分として水揚げ。

このような対応により、行政の支援が具体的に決定するまでに、若者の離脱者をほとんど出さず、当初の目標を達成している。

その後の状況

迅速な初動対応によって他に先駆け復旧に取り組んだ結果、2012年度には、養殖ワカメを例年の半分であるが、約2000トン水揚げしている。震災の影響によりワカメの価格が高かったおかげで、例年と同じ額の売上を実現できている。これは、ワカメの塩蔵ボイル工場を漁協の自前資金によって漁期が始まる3月には復旧していたことが大きく寄与している。

2013年時点での地区の復旧状況は次のとおりである。漁船は600隻以上確保しており、ほぼ不足のない状況である。加工などの諸施設についても7割復旧している。生産面でも、これらの復旧状態を反映して、今年度は震災前の8割を達成できる見込みである。再建に時間がかかる鮭やアワビの種苗施設についても建設にとりかかり、鮭の種苗施設については震災前と同じ生産規模のものを再建済みである。アワビの種苗施設は震災前の1.5倍の生産能力をもつ施設を建造中である。

■桃浦地区における水産業特区の活用

桃浦地区の概要

桃浦地区は人口約160人で、20名程度が営むカキ養殖中心の小さな漁村である。カキの品質がよくバイヤーの間ではブランド化していた。ただし、漁業者は高齢でかつ後継者が殆どおらず、遠からず浜は衰退する状態であった。

震災被害は甚大であった。漁業設備、家屋のほとんどが流出し、地区内に仮設住宅を建てる場所もなかった。ほとんどの漁業者が廃業を考え、桃浦地区そのものが失われるという危機的状況になっていた。

特区活用の経緯

桃浦地区の復興には特別な支援が必要であった。支援を行うべき宮城県漁協（岩手県と異なり県で1つの漁協組織）は財政再建中であるため、地域ごとに特別な支援をすることは不可能であった。

このような状況下、宮城県は漁協に代わる支援先として民間企業の利用による復興も選択できるように特区制度を提案していた。特区制度は漁協が事実上独占する漁業権を、漁協以外の組織（地元漁業者と民間業者が共同で設立した会社等）に直接付与できる制度である。

地区のカキ養殖業者は、当初、多くが新制度に不安を感じていた。しかし、さまざまな曲折を経ながらも、関係者の尋常ならぬ努力により、最終的にはほぼ全員が参加して、特区制度を活用することとなった。そのために設立されたのが、桃浦かき生産者合同会社である。この会社には、仙台の水産卸大手である仙台水産が参画した。

桃浦かき生産者合同会社の性格

桃浦かき生産者合同会社は、あくまで桃浦地区の漁業者を中心とする会社である。そのため、仙台水産の出資は漁業者の出資額より低く抑えている。同社は地域維持発展のための会社でもある。地域に後継者を呼び込むために、この種の会社には珍しい退職金制度を整えている。また、将来的には周囲の浜からも仕入れを行い様々な加工により高付加価値化する体制を構想している。

仙台水産からの手厚い支援

上述の合同会社の構想を進めることは同社を構成する漁業者のみでは不可能である。漁業者は漁に関すること以外については素人であり、また高齢であるため経営を学習することも資金を調達することも困難である。そのため、提携企業である仙台水産が手厚い支援を行っている。資金面で一時的な肩代わりを行い、人材面でも、加工の専門家、経理担当者を派遣している。

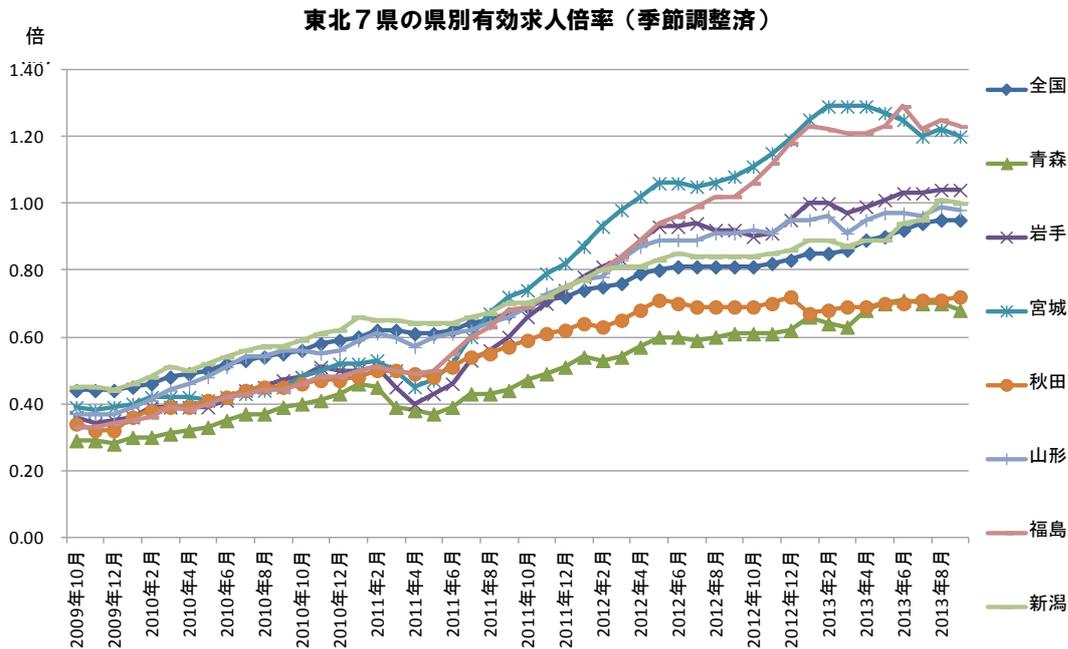
生産についても、仙台水産の支援のもと、多くの専門家からの意見を集め、先進地域への視察を行うなど外部の知恵を積極的に取り込もうとしている。様々な養殖法や加工法などの実験を行い、桃浦の浜に最も適した方法を模索している。水産加工の面では、カキに関するあらゆる加工が行える施設などを約4億3000万円で新築する予定である。販売においても、仙台水産の持つ強力な販売力によって、大手小売量販店への販売を行うなど販路の開拓も順調に進んでいる。

■むすび

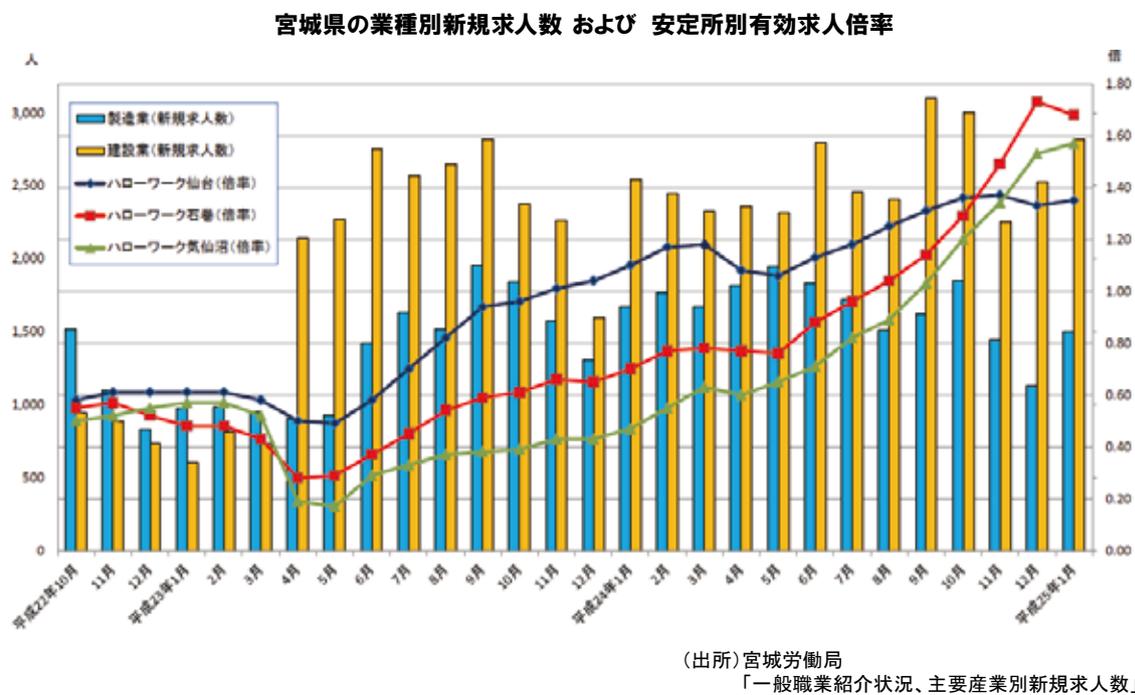
重茂のように漁協が高い経営力と経営支援力を持ち迅速かつ適切な復興への取組みを行えるのであれば、特別な支援が無くとも、公的支援を活用することで復興は可能である。一方で、宮城県のように漁協が財政難で経営支援力も不足している場合には、特区制度を活用した民間企業の支援が必要である。桃浦では一部で懸念された「浜の秩序の乱れ」（養殖場の割当てを巡る争いなど）はまったくの杞憂であった。民間企業の支援を最大化するためには、その活動の自由を担保する特区制度は有効であったと思われる。今後、重茂漁協のような経営力（漁業者への支援力）の高い漁協が増えること、ならびに桃浦のような民間企業が参画する新しい試みが各地で展開されることを望みたい。

1-2-3 雇用

有効求人倍率の推移



有効求人倍率を県別にみると、東日本大震災以降は全般的に上昇しており、特に被災県の宮城県、福島県の有効求人倍率が突出して高い。

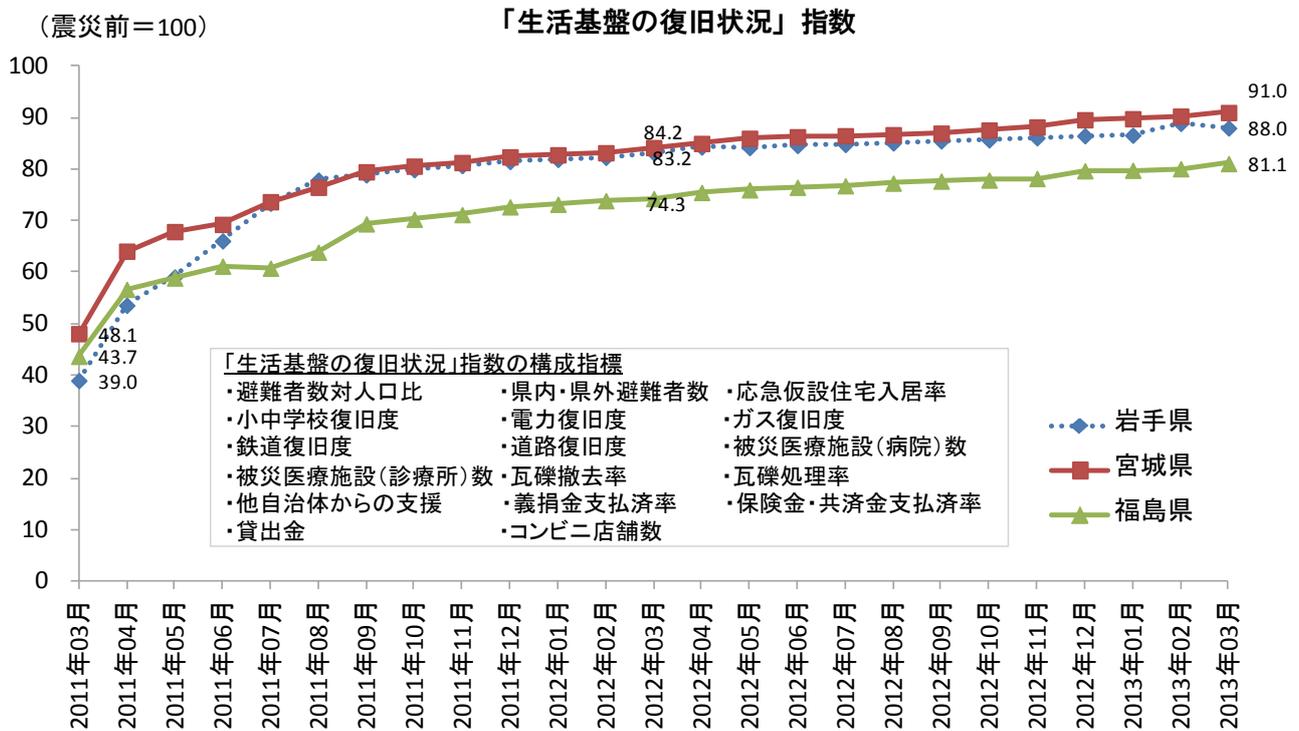


ただし、宮城県のケースでみると、有効求人倍率の上昇は復興関連の建設業によるもので、中長期的な雇用につながるかは見えていない。

1-2-4 復興インデックス

この節では、NIRA（総合研究開発機構）が東日本大震災からの復興状況を示す指数として開発した「復興インデックス」を通じて、生活基盤・社会基盤の復旧状況の分析を行った。

生活基盤の復旧状況



(出所)NIRA「東日本大震災復旧・復興インデックス」2013年

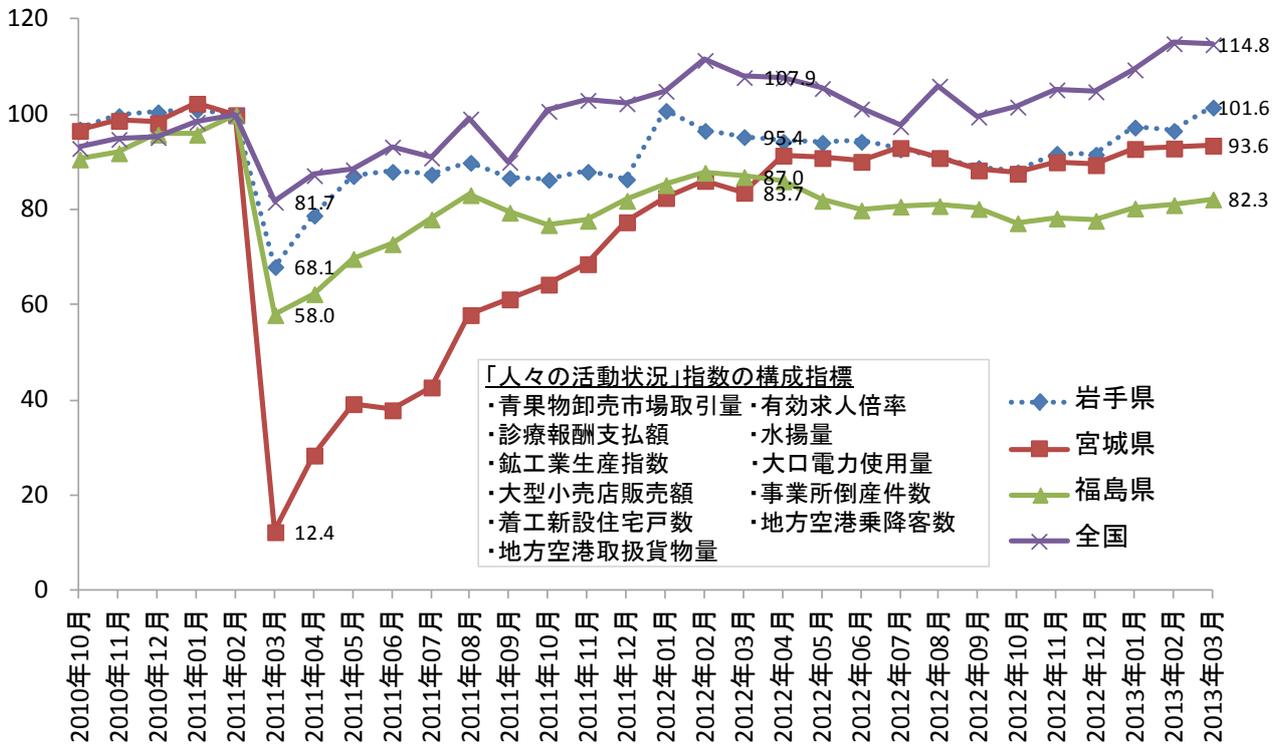
「生活基盤の復旧状況」指数は、東日本大震災によって特に甚大な被害を受けた岩手県・宮城県・福島県の3県（以下、被災3県とする）を対象に、各県の「避難者数対人口比」「県内・県外避難者数」「応急仮設住宅入居率」「小中学校復旧度」「電力復旧度」「ガス復旧度」などの計17個の指標をもとに、各県の生活基盤の復旧度合いを総合的に示した指標となっている。

被災3県の生活基盤の復旧は、2011年秋以降は緩やかに進んでいるが、福島県の復旧が他の2県に比べて相対的に遅れている。

人々の活動状況

(震災前=100)

「人々の活動状況」指数



(出所)NIRA「東日本大震災復旧・復興インデックス」2013年

「人々の活動状況」指数は、被災3県を対象に、各県の「青果物卸売市場取引量」「有効求人倍率」「診療報酬支払額」「水揚量」「鉱工業生産指数」「大口電力使用量」などの計11個の指標をもとに、大震災前後の各県のヒト・モノの活動の状況を総合的に示した指標となっている。

人々の活動状況を示す指数については、2011年は宮城県において大きく落ち込んでいたが、2012年からは回復してきている。特に2013年に入ると岩手県が高い伸びとなり震災前の水準まで回復している。一方、福島県は依然として低い水準で推移している。

「震災以降の若者の意識～若者アンケート調査結果から～」

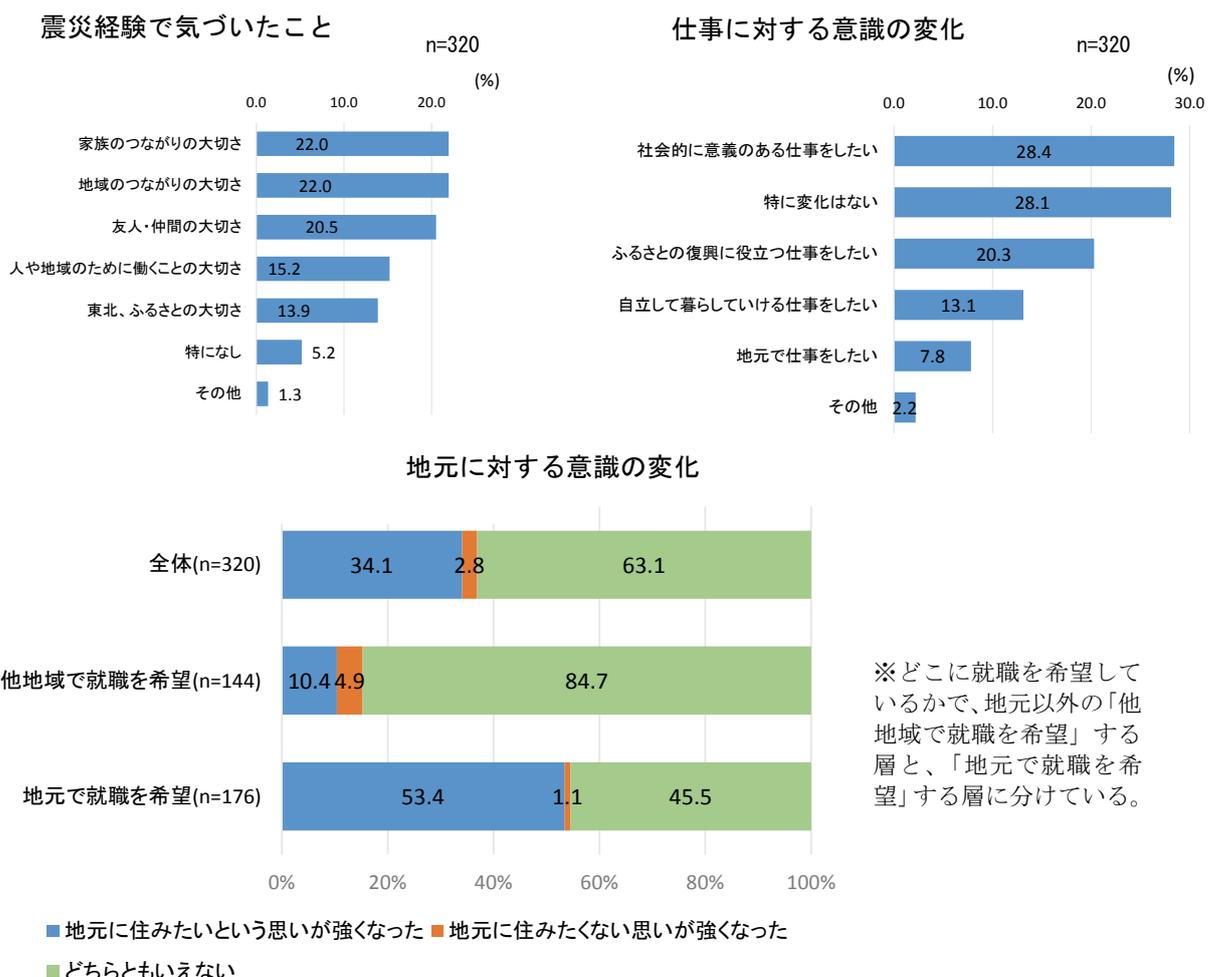
東北活性研

東日本大震災は、東北の若者の意識にも大きな変化をもたらしている。東北活性研が東北の大学生に実施したアンケート調査では、回答者(320件)の半数が自分か家族が被災し、同じく半数が何らかの被災地支援活動を行っていた。そして、震災を経験して、多くの若者が「家族のつながり」「地域のつながり」「友人・仲間」の大切さに気づかされている。

さらに、この気づきは仕事への意識変化をもたらしており、「社会的に意義のある仕事をしたい」「ふるさとの復興に役立つ仕事をしたい」という回答が多く挙げられている。地元居住についても、3割以上が震災を契機に「地元に住みたい」という思いを持ち、特に、地元で就職を希望している層にその傾向が顕著であった。

これまでの価値観が一変するような衝撃的体験を受けとめ、改めて人や地域とのつながりに思いを寄せる若者たちの姿がある。東北の復興は、彼らの目指す新しい地域像の実現によって果たされるのかもしれない。

(東北活性研「東北の若者の就労に関する調査研究」2013年)



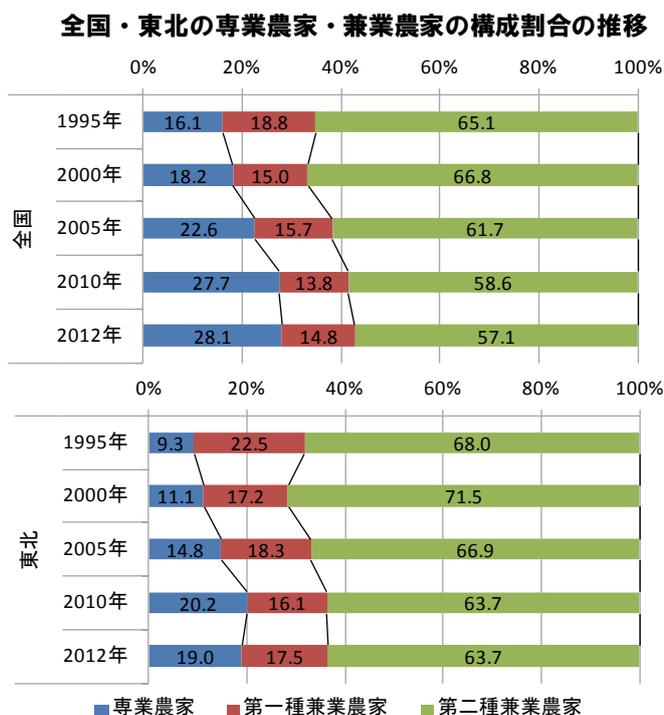
※注：東北の大学に在籍する学生を対象にインターネット調査。2012年11月実施
(出所)東北活性研「東北の若者の就労に関する調査研究」2013年

1-3 東北の暮らし

ここでは、主としてなりわい、食と住居、家族・地域の支えあいの3つの観点から、東北の暮らしを表す指標の分析を行った。

1-3-1 多様化するなりわい

専業農家・兼業農家の割合と推移

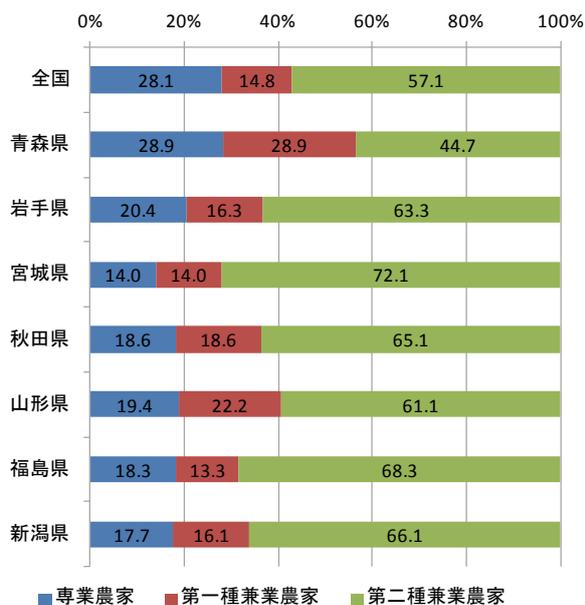


東北の暮らしの特徴を示す1つの切り口として、生活の糧を得る手段が多様化していることが挙げられる。その1つが兼業農家の割合の高さである。これは、農業以外の多様な仕事を組み合わせた働き方を示しているといえる。

全国・東北の専業農家と兼業農家の割合の推移を見ると、全国的に兼業農家の割合が減少して、専業農家の割合が増加する傾向があるものの、東北では全国よりも兼業農家の比率が高くなっている。

ただし、県別にみると、青森県の専業農家の割合が全国よりも高くなっている。

東北各県の専業農家・兼業農家の構成割合



(出所)農林水産省「農林業センサス」「農林水産省統計表」

1-3-2 高い食料自給率と広い住宅

「食」に関わる域内自給比率

各地方における「食」に関わる域内自給比率

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農林水産業	0.76	0.69	0.54	0.48	0.34	0.52	0.63	0.76
食料品・たばこ	0.46	0.50	0.58	0.44	0.42	0.43	0.38	0.59
飲料	0.57	0.44	0.69	0.49	0.50	0.38	0.49	0.58

※注

域内自給比率は、各地方産業連関表の生産価額表の値を用いて、以下の式により求められる。

域内自給率 = $1 - \{ (移入額 + 輸入額) \div 域内需要合計額 \}$

域内で発生した新規需要の内、どれだけかの比率が域内の生産で賄われているかがこの数値から把握可能。

産業連関表は5年毎に最新版が公表される。算出に用いた産業連関表は、現時点で最新版である平成17年公表データを利用。

「農林水産業」には、食料原料としての農林水産物の他、飼料用農産物や花き、種苗、育林、綿花等、食糧以外の物産も含まれる。

「食料品・たばこ」には、加工食品(と畜含む)全般の他、飼料(家畜用えさやドッグフードなど)、たばこ等なども含まれる。

北海道産業連関表は他地域と部門分類が異なる。近似の値と比較するため、「農林水産業」及び「食料品・たばこ」については以下の様に部門を統合した。

・農林水産業、「食用耕種農業」、「非食用耕種農業」、「畜産」、「林業」、「漁業」の合算値。

・食料品・たばこ:「と畜・肉・酪農品」、「水産食料品」、「精穀・製粉」、「その他の食料品」、「飼料・有機質肥料」、「たばこ」の合算値。

九州には沖縄県は含まれていない。

(出所)総務省統計局、各経済産業局公表統計

「食」も、東北の暮らしを語る上での重要な要素である。

東北は、北海道や九州に次いで「農林水産業」における域内自給比率が高く、約7割を域内でまかなっている。

住宅の敷地面積・延床面積

東北各県の1戸あたりの住宅敷地面積 (2008年)



(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

東北各県の1戸あたりの持ち家延床面積 (2008年)

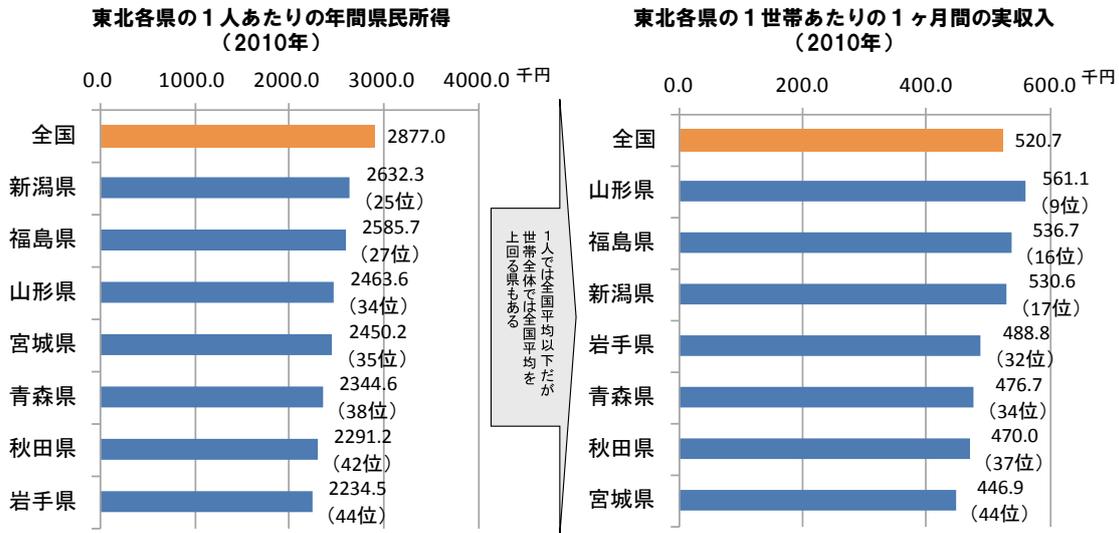


(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

東北各県は、全体的に1戸あたりの住宅敷地面積や持ち家の延床面積は広く、全国平均を大きく上回っている。特に、三世帯同居の割合が高い山形県は、全国でもトップレベルの住宅の広さになっている。

1-3-3 家族・地域による支え合い

東北各県の1人あたりの県民所得と1世帯あたりの実収入の比較

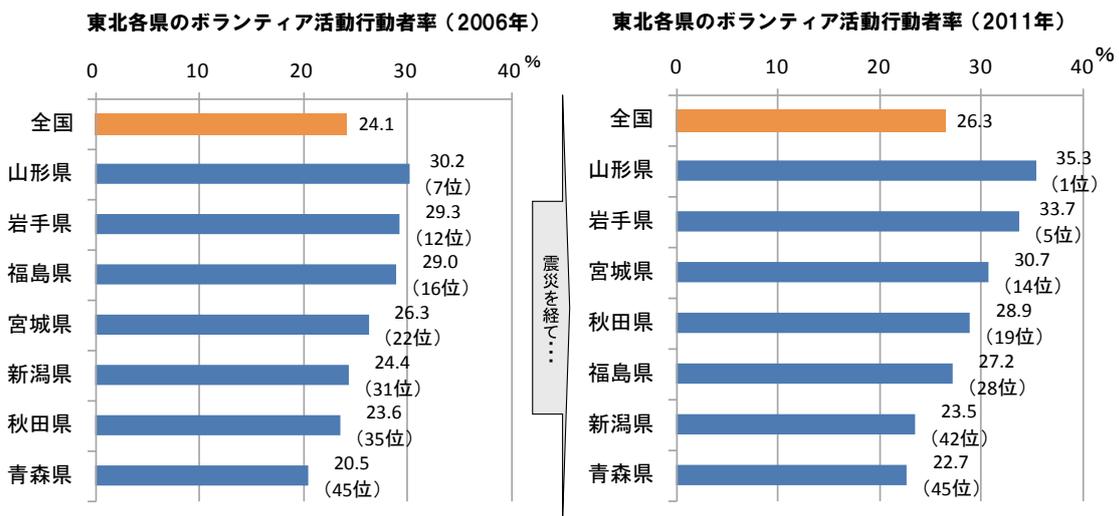


(出所)内閣府「県民経済計算」

(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2013」

東北各県は1人あたりの県民所得で見ると全国の中でも下位に位置するが、後述するように世帯あたりの平均人員が相対的に多いため、1世帯あたりの実収入ベースでは全国でも上位に位置する。特に、山形県においてこの傾向が顕著となっている。

ボランティア活動行動者率

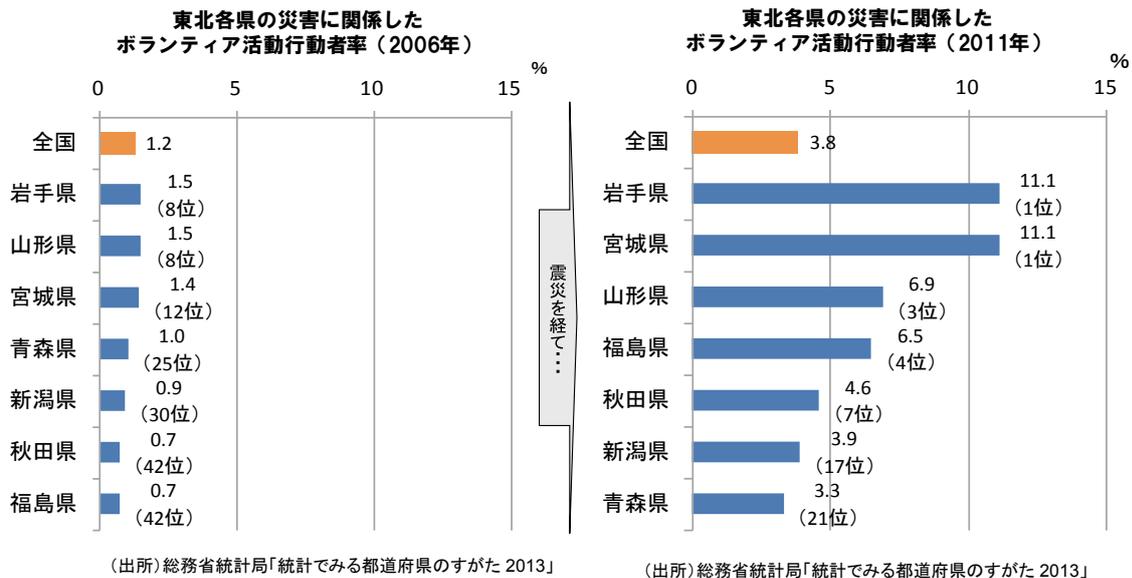


※注:行動者率とは10歳以上人口に占める過去1年間にボランティア活動を行った人の割合(%)。

(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2013」

東北では家族での支え合いだけでなく、地域での支え合いに関心を持つ人々の割合も高い。東北各県ではボランティア活動の行動者率が全国より高い県が多く、特に震災後にはほとんどの県でボランティア活動に参加する人の割合が上昇している。

災害に関連したボランティア活動行動者率



特に東日本大震災をきっかけに、災害に関連したボランティア活動の行動者率が急激に上昇しており、その傾向は被災3県（岩手・宮城・福島）において顕著となっている。

「東北の将来を切り開く新しい社会関係の構築」

岩手大学農学部共生環境課程 准教授 三宅 諭

■コミュニティの再構築によって成し遂げられる「復興」

中山間地域の多い東北では、震災前から人口減少問題が指摘されていた。被災地では震災後の人口減少に拍車がかかり、20年後の推計では震災前の7割程度にまで人口減少が予測されている自治体もある。被災地で造成工事が本格化し、復興に向けたの槌音はよく聞こえてくる。しかし、物理的な空間ができて必ずしも“復興”とは限らないし、“まち”ができるとは限らない。“まち”とは、人が集まり、交流し、多様な社会関係を構築する場である。人によっては商売であり、道端での会話であり、飲食であるような、多種多様な人の活動が営まれる場所が“まち”になるのである。そして、そこには物理的な空間だけでなく、そこを舞台として自分自身の存在を確認できる関係性があるはずである。したがって、“復興”とは、商店や住宅、事業所等が物理的に立ち上がるのではなく、そこを舞台に個々人が存在意義を確認できる社会関係を取り戻すことともいえる。すなわちコミュニティの再構築である。

■日本人にとっての“ふるさと”の重要性

日本全体が人口減少に向かう中、大都市圏から離れた地域で人口の維持や増加を目指すことは容易ではない。しかし、地方の強みは盆、正月、祭事に帰省する人が多いことである。お祭りに代表される地域の伝統行事を継承していくためには人が必要であり、人口減少は大きな問題であるが、居住していなくても節目節目に人が集まることは、その地域にとって大きな可能性を秘めていると言える。つまり、節目に集まることは類似の目的を持っているからであり、その人達が浸透しやすい地域社会があれば、一時的とはいえ人材が増えるからである。人口減少の加速が指摘される被災地でも、お祭りの時には地域外から出身者が駆けつけ参加するなど盛況な様子が見られた。そこには居住地の枠を感じさせない一体感があり、その地域に対する誇りと愛着を感じることができた。やはり、日本人にとって“ふるさと”は特別なものであり、潜在意識の礎となる場が残されていることが大きい要因だろう。何よりも、その場に集い、参加しやすい繋がりが維持されていたことが最大の要因である。

■時代に合った新しいコミュニティ像構築の必要性

従来は、地縁と呼ばれる土地に根ざしたコミュニティが基本となっていた。田舎のコミュニティは堅固でしがらみが強く、若い人はそれを嫌って都市へ出ることも多かった。そして、一度地域を離れると戻り難く、その世代の人達は今でもふるさとに戻ることに抵抗を感じているのも事実である。しかし、近代化の中で田舎のコミュニティも柔軟性を持つようになり、昔ほどのしがらみを感じさせなくなっている。また、被災地も中山間地域も、地縁コミュニティだけでは地域社会の存続が危うい状況になっており、地域内外の人との土地を介さない新しいコミュニティ像の構築が求められている。もちろん地域外の支援を受け入れることは大切であるが、その前提は地域コミュニティの存在であろう。地域コミュニティとは、日常生活を送る上での近所つきあい、共同の活動や経験を通して生まれてくる連帯感や信頼関係によって、自分たちが住んでいる地域をみんなの力で自主的に住みよくしていく地域社会のつながりである。

一方、コミュニティが希薄と言われた都市では、居住地への意識よりも会社への帰属性が基本となり、コミュニティが再考されるとともに、“ふるさと”は懐かしく、貴重な場となってきた。ふるさとへの憧憬が大事にされている今こそ、場を介在とする緩やかでしなやかなネットワーク型のコミュニティを築く機会ではないだろうか。

■都市と田舎が連携したネットワーク型コミュニティの可能性

1990年代後半にスモールワールド・ネットワーク理論では、強固なまとまりがその外部とのつながりを持つことでネットワーク全体が狭くなると提唱されている。そしてその鍵は、遠方とのリンクと多くの繋がりを持つハブである。これを地域社会に置き換えるならば、しっかりとした地域コミュニティが、地域外の人達との繋がりをたくさん持つことで、ネットワークとしてまとまってくると期待できよう。地域コミュニティを基本としたネットワーク形成による新しいコミュニティ、すなわちネットワーク型コミュニティである。

人が集積し、様々な交流を行うことからまちが発展してきたことを踏まえると、お祭りやイベントに限らず、地域内外の人が集まり、参加しやすい状況をつくり、人の交流を促す場を積み重ねていくことは基本であろう。ただし、人口減少社会を見据えるならば、場所に根ざした地縁コミュニティから場を介在とするネットワーク型コミュニティへの進展が鍵になる。そして、そのネットワークには社会変化に対応できるしなやかさも求められる。従来の地縁コミュニティとは異なる、集まる場を介した緩やかで強い人のつながりも地域の求心力となるはずである。そして、それ自体が祭事や地域行事など様々な取り組みの継承にも繋がるであろう。

■連携したコミュニティの実例（盛岡市材木町よ市）

盛岡市にある材木町商店街は、かつては盛岡から秋田方面へ向かう街道筋として賑わっていた。しかし、1960年代から岩手国体に向けた基盤整備が進む中、主要道から外れて次第に衰退し、自主的な商店街再生へと舵を切ったまちである。その方策の一つが現在も続く“よ市”である。商店主だけでなく盛岡市周辺の農家からも農産物販売の出店があり、現在では市民だけでなく観光客も訪れる場となっている。よ市の運営には商店街組合だけでなく出店者も含めたよ市会が関わっている。コミュニティ道路整備の影響もあるが、材木町という“場”で、都市だけでなく田舎も連携したコミュニティがよ市を支え、材木町を衰退した普通の商店街から観光客も訪れる場へと変えたのである。

社会の大きな転換期を迎えて、東北の将来を切り開くのは新しい社会関係の構築である。

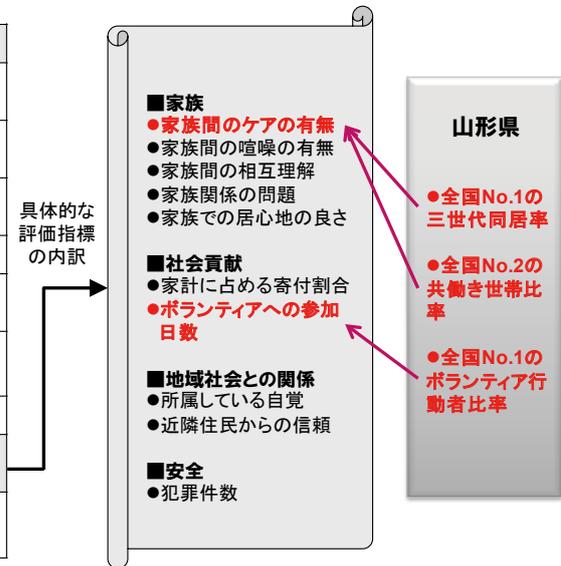
1-3-4 家族で暮らしを支え合う山形県

暮らしの豊かさを示す指標「GNH」

「GNH（Gross National Happiness）」の構成指標

9つのドメイン	33の指標	
① 基本的な生活	➢ 1人あたりの所得 ➢ 住宅	➢ 資産
② 健康	➢ メンタルヘルス ➢ 障害	➢ 健康に生活できた日数
③ 教育	➢ リテラシー ➢ 学校教育	➢ 知識 ➢ 価値観
④ 時間の使い方	➢ 仕事の時間	➢ 睡眠の時間
⑤ 良い統治	➢ 政治への参加 ➢ 基本的な人権	➢ 政府の実績 ➢ 公共サービスの質
⑥ 環境多様性とレジリエンス	➢ 都市問題 ➢ 農村の自然破壊	➢ 地球環境問題 ➢ 社会的責任
⑦ 精神的衛生・幸福	➢ 生活満足度	➢ 感情
⑧ 地域コミュニティ	➢ 家族 ➢ 社会貢献	➢ 地域社会との関係 ➢ 安全
⑨ 文化多様性とレジリエンス	➢ 母国語の活用度 ➢ 芸術的なスキル	➢ エチケット ➢ 文化活動への参加度

地域コミュニティの評価指標と山形県の状況



※注:1972年にブータン王国のジグミ・シンゲ・ワンチュク国王が提唱。同国の政策指標となっている。
(出所)Gross National Happiness ホームページより NRI 作成

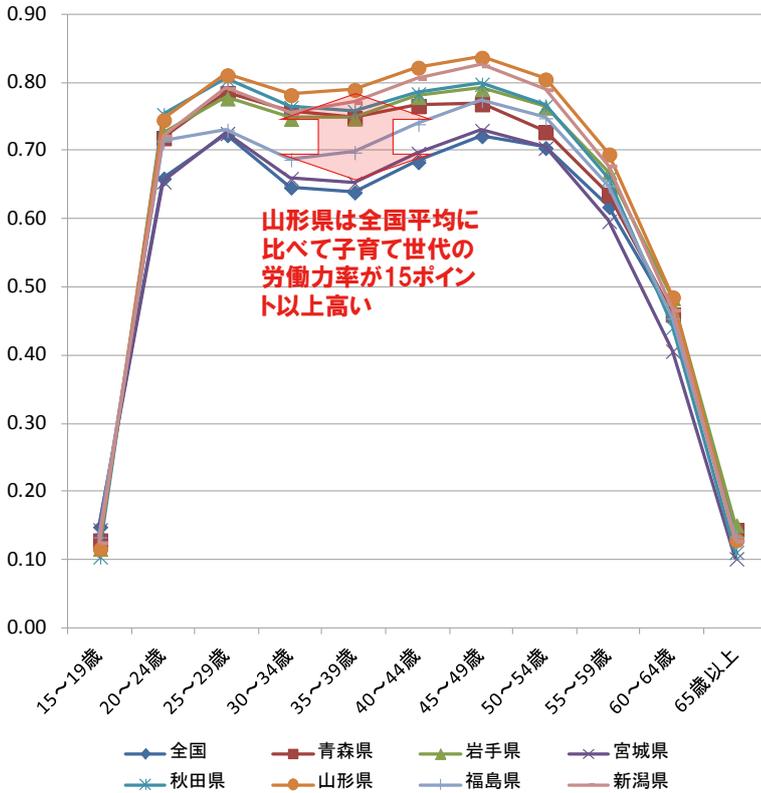
暮らしの豊かさを示す代表的な指標として、GNH（Gross National Happiness、国民総幸福量）が挙げられる。GNHでは暮らしの豊かさを構成する指標として、1人あたりの所得や資産などの経済的な指標のみならず、地域コミュニティに関する指標もあわせて位置付けられている。

地域コミュニティに関する指標を具体的に見ると、「家族」「社会貢献」「地域社会との関係」「安全」の4つのカテゴリーに合計9つの指標が挙げられている。

山形県は、後述するように「全国No.1の三世代同居率」「全国No.2の共働き世帯比率」であり、「全国No.1のボランティア行動者比率」となっていることから、「家族」「社会貢献」に関連する部分で、特に高い評価となる。

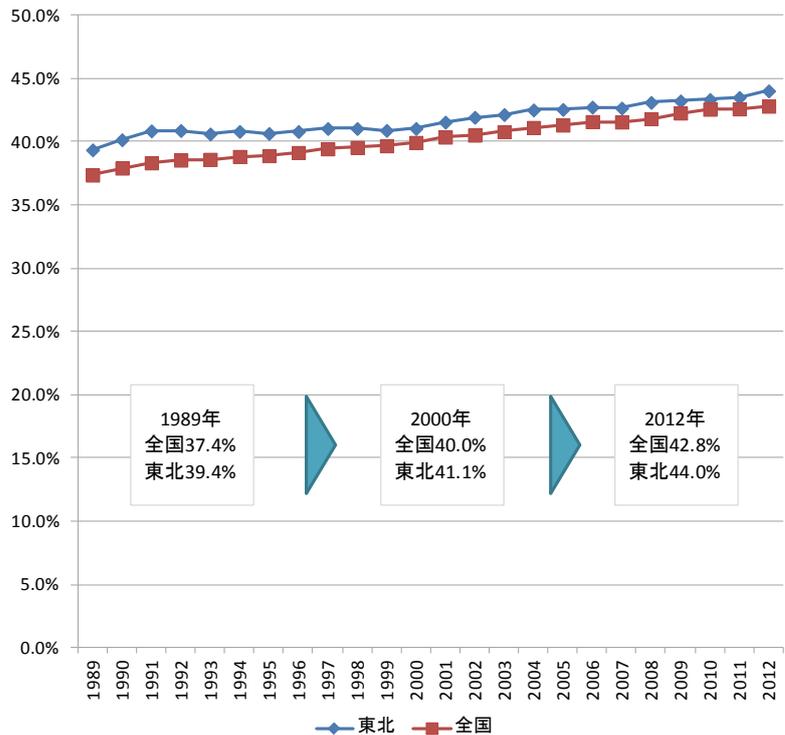
女性の労働力率

東北各県の女性の労働力率(2010年)



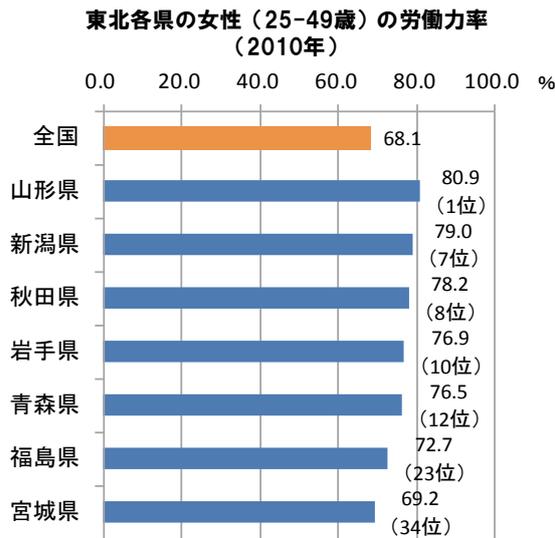
※注:労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合
(出所)総務省統計局「国勢調査」

雇用者総数に占める女性比率の推移

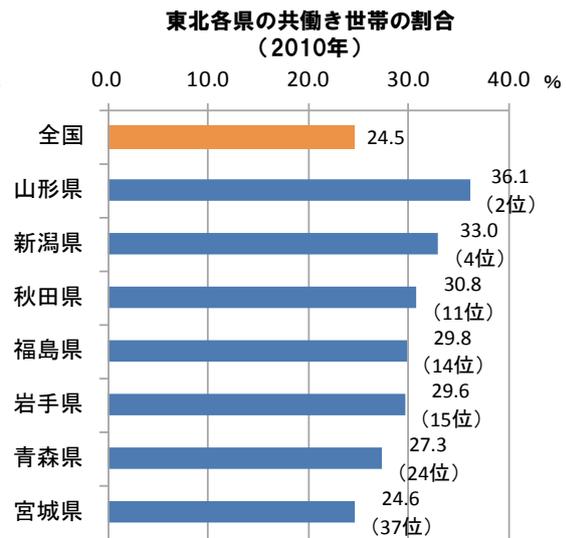


東北における女性の労働力率は、子育てなどによって落ち込みやすい25~54歳の間で全国よりも高くなっており、雇用者総数に占める女性の比率についても年々増加する傾向が見られる。特に山形県での女性の労働力率の高さは突出している。

(出所)総務省統計局「労働力調査」



(出所)総務省統計局「国勢調査」



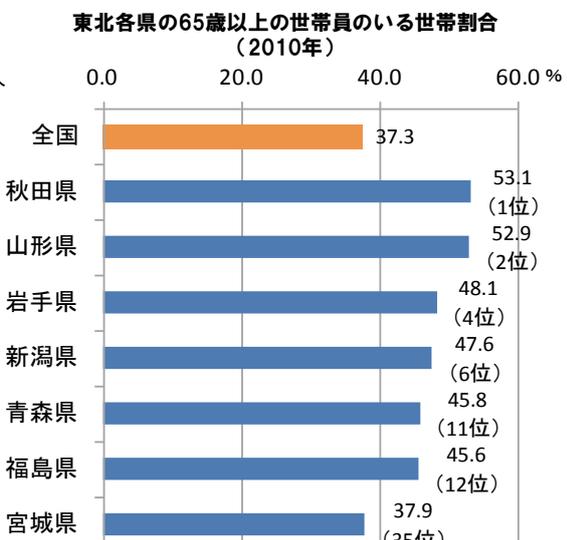
(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

県別に比較を行うと、山形県の25～49歳の女性の労働力率は全国でNo.1となっているほか、共働き世帯の割合でも全国でNo.2となっている。

世帯の平均人員数と三世帯同居率

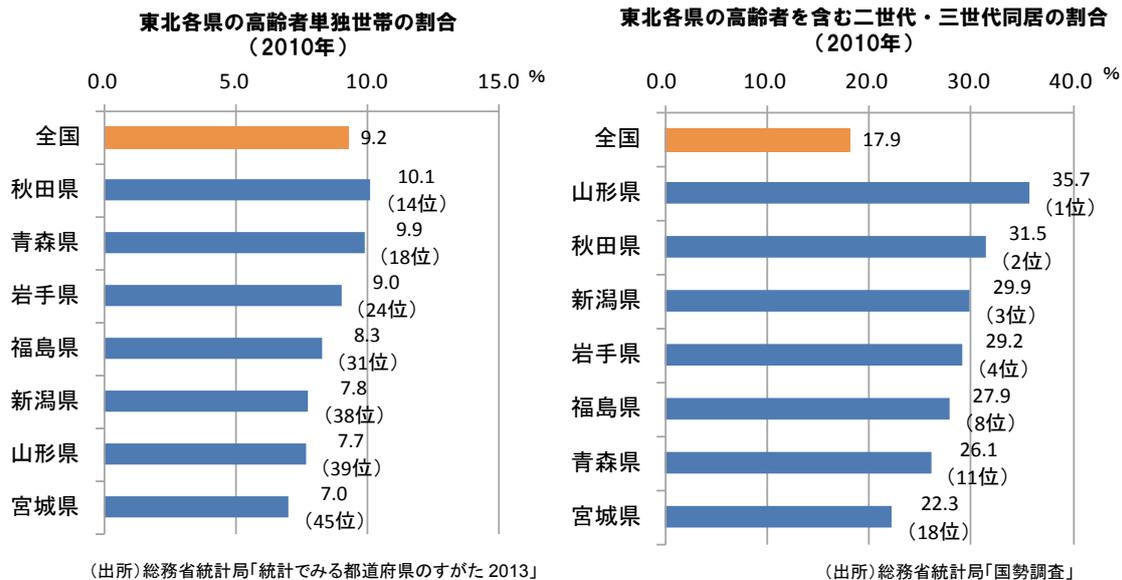


(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

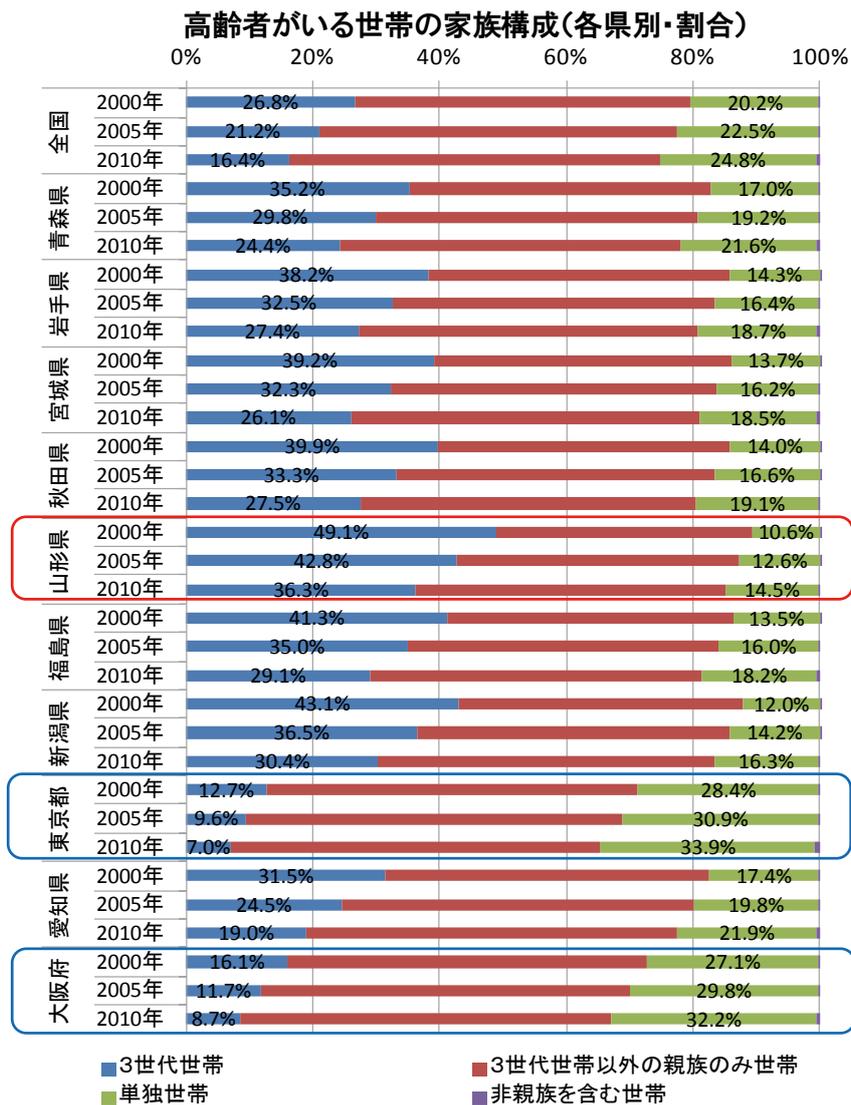


(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

東北各県は、全般的に全国平均に比べて世帯の平均人員数や65歳以上の世帯員のいる世帯割合が相対的に高くなっており、特に山形県は世帯の平均人員数が全国No.1となっている。



山形県は高齢者単独世帯の割合が低く、高齢者のいる二世帯・三世帯同居世帯の割合が高い。(上のグラフ)
 また、山形県の三世帯同居率は、全国平均の2倍、東京都、大阪府の4～5倍となっている。(下のグラフ)



高齢者がいる世帯の家族構成（各県別・実数）

		総世帯数	3世代世帯	3世代世帯以外の 親族のみの世帯	非親族を 含む世帯	単独世帯
全国	2000年	15,044,608	4,038,775	7,954,765	18,928	3,032,140
	2005年	17,204,473	3,647,048	9,665,656	26,991	3,864,778
	2010年	19,337,687	3,174,887	11,267,877	104,155	4,790,768
青森県	2000年	196,673	69,326	93,835	175	33,337
	2005年	218,280	65,112	111,184	183	41,801
	2010年	233,997	57,123	125,259	1,078	50,537
岩手県	2000年	201,360	76,845	95,712	107	28,696
	2005年	220,831	71,876	112,544	178	36,233
	2010年	232,443	63,618	124,436	910	43,479
宮城県	2000年	274,804	107,644	129,196	185	37,779
	2005年	309,989	100,219	159,121	326	50,323
	2010年	341,031	88,895	187,204	1,729	63,203
秋田県	2000年	185,567	73,989	85,412	111	26,055
	2005年	200,138	66,620	100,112	126	33,280
	2010年	206,632	56,768	109,741	660	39,463
山形県	2000年	187,169	91,815	75,425	96	19,833
	2005年	199,117	85,210	88,754	103	25,050
	2010年	205,215	74,536	100,301	695	29,683
福島県	2000年	286,134	118,146	129,013	213	38,762
	2005年	310,655	108,808	151,848	324	49,675
	2010年	327,803	95,323	171,368	1,578	59,534
新潟県	2000年	346,603	149,251	155,472	168	41,712
	2005年	375,341	136,928	185,034	241	53,138
	2010年	398,544	121,110	211,119	1,288	65,027
東京都	2000年	1,366,487	172,975	802,362	2,754	388,396
	2005年	1,611,556	154,018	955,164	3,931	498,443
	2010年	1,837,074	128,587	1,073,068	13,093	622,326
愛知県	2000年	708,454	223,247	360,879	947	123,381
	2005年	846,253	207,720	469,540	1,384	167,609
	2010年	991,869	188,388	580,569	5,586	217,326
大阪府	2000年	939,894	151,124	531,752	1,911	255,107
	2005年	1,142,131	134,199	664,388	2,634	340,910
	2010年	1,345,444	116,578	787,028	9,022	432,816

（出所）総務省統計局「国勢調査」

「隠れた東北の豊かさ」

東北大学大学院経済学研究科・経済学部 教授 福嶋 路

■「豊かさ」の構成要素と国民総幸福量

豊かさとはなんであろうか。経済成長は豊かさの条件なのであろうか。近年、国民総幸福量（Gross National Happiness, GNH）という言葉が経済学でも頻繁に取り上げられるようになってきている。GNH はブータンのジグミ・シンゲ・ワンチュク国王によって提唱および調査され、以後、ブータン国の政策に活用されてきた。そしてブータン政府は国民総幸福量の増加を政策の中心とし、GNH 世界一を達成しているといわれている。

このような動きは、これまで GDP や GNP など、或る国の社会全体の経済的生産及び物質主義的な側面での「数値に現れる豊かさ」だけに注目し、その国の国民生活の側面を見ない、つまり「金額」として表現されたものしか見ないで豊かさを論じようとするこれまでの態度に対する見直しが根底にあるように思われる。

■リーマンショック・東日本大震災を経験した価値観の転換

特に 2008 年のリーマンショック、2011 年の東日本大震災を経験し、我々は多かれ少なかれ価値観の転換を経験した。その中で本当の豊かさが経済成長にあるのか、本当の豊かさは既存の尺度で測られるものなのか、考える機会が増えた。

GNP, GDP という観点から見ると、確かに東北は豊かな地域とはいえないかもしれない。東北地方（6 県）は全国比 17.7%の面積と全国比 7.4%の人口を持ちながら、全国生産額に占める域内総生産額の比率は 6.4%、製造品出荷額等は 5.6%、小売業販売額は 7.2%と、数字だけみれば決して豊かな地域ではない。製造品出荷額をみても静岡県一県と同等である。（とはいえ東北地方と新潟県を足し合わせるとスイスと同程度の GDP、約 41 兆円となるわけであるが）。東北は豊かな資源に恵まれているが、全般的にポテンシャルの割には十分にそれを生かし切れていないのではないかと見なされている。

しかし東日本大震災以降、他地域に住んでいた多くの人々、特に若い東北出身者が東北地方に戻ってきているという。他方、震災にあっても故郷に残って生き続けようという東北の人々はたくさんいる。彼らはなぜ東北に戻りたい、また住みつづけたいと思うのか。東北 6 県といえども多様性があるので十把一絡げに論じることはできないが、他県から来た筆者が 17 年にわたる東北生活の中で、彼らを惹きつける東北の豊かさ・魅力について考えてみた。

■経済指標では測れない東北の豊かさ・魅力

第一にボランティア・NPO 活動などの活発さである。これは人々の行動の利他性を示す指標でもあり、これら活動は数字には表れない豊かさの指標であると思われる。宮城県はいち早く NPO センターを立ち上げ、全国で NPO が最も活発に活動している地域である。経済的リターンよりは他人のために役に立ちたいという思いや、そういった活動に携わることを評価する社会の雰囲気のようなものが東北にはある。そしてこのような活動は豊かな地域文化の生成にもつながってくる。例えば一般市民がボランティアで主催する定禅寺ストリートジャズフェスティバル（JSF）は国内最大規模の市民音楽祭である。同様の市民音楽祭は東北の様々な地域で開催されており、市民の文化的生活を豊かにしている。それら音楽祭が成り立つためには、ボランティアが比較的集まりやすいという条件は不可欠なのである。

第二に企業経営において効率性より、持続性や堅実さを優先する企業が多いということである。資本主義社会では株主の利益最大化のために成長、効率を重視することが最優先課題であると思われる。しかし東北地方には、成長し上場することよりも、企業規模は拡大せず、雇用を維持しつつも独自技術を深めることに力点を置く優良企業が散見される。また規模が拡大しても株式上場をあえてしない優良企業もある。つまり成長よりも一定の安定性を持ちながら自由度をもった経営することが優先されるのである。無

論このような経営に対する批判もないわけではないが、一つの経営スタイルといえるであろう。

第三に安定を求める東北人のライフスタイルである。同居世代の多さ、核家族世帯の低さ、離婚率の低さなどである。このような安定した家族構成は、子供を育てる環境を安定したものにし、高齢者の独居比率を下げ、さらには女性も継続して就労できる環境づくりにつながっていると思われる。

■東北に息づく地域で子供を育てる仕組み

またこのようなライフスタイルは子供の育つ環境にも影響を与える。東北には城下町も多く藩校が多かった。そして地域として明確な「躰」のポリシーを堅持している地域が多く、それは現在でも徹底されている。例えば、会津の「ならぬものはならぬ」、米沢の「為せば成る、為さねばならぬ、何事も」といった教えなどは全国でも有名である。

また子供の学力についても秋田県は小学生6年生と中学校3年生を対象として行われる全国学力テストで全国一位を維持している。東北地方は一般的に通塾率が低いにもかかわらず、このような成果が出せているのは、学校や地域に根付いた何らかの教育の仕組みが機能していると思われる。

■物々交換を通じた見えない豊かさ

しかし総じて東北では自分たちが豊かであることを積極的に見せようとせず、自分たちだけで楽しむ傾向がある。例えば農業、漁業が活発な地域を歩いていると、大手流通メーカーには取り扱ってもらえなかった希少な魚や野菜が物々交換あるいは二束三文で交換され、市場取引に乗ることなく家族やコミュニティの中で消費されている光景などを目の当たりにすることがある。このような経済活動は、経済的な数字には表れてこない。また東北に住む人にとっては、このような交換は当たり前すぎて、経済活動をしているという意識はないのかもしれない。

以上のように、東北には数値化できない豊かさがある。これらは東北のみならず、いわゆる首都圏ではない地域でも程度の差はあれ共通するものもあるのかもしれない。またそこに住む住民にとっては当たり前すぎて認識できないものなのかもしれない。

世界全体を見回すと、効率一辺倒や金銭のみに帰することのできる豊かさはだんだん支持を失っているように思われる。なにげなく当たり前であり、あえて明示化されることもなかったものが、「次なる豊かさ」として認められる時代は意外に近くまで来ているのではないか。東北はそれを数多く持っている地域だと思われる。

「地域の豊かさと幸福～幸福度指標調査から～」

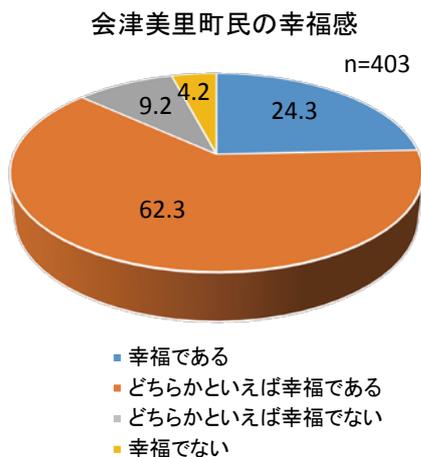
東北活性研

地域の豊かさとは、そこに暮らす多くの人々が「幸せ」を実感できることにあるといえる。東北活性研では、東北の豊かさを見つめ直す目的で、福島県会津美里町をモデルケースとして、地域住民の幸福度の指標化を試みた。

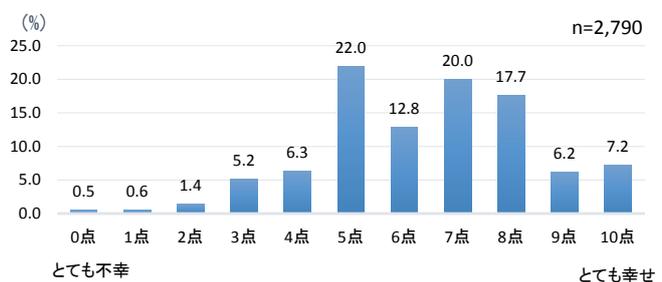
会津美里町は、人口 22,737 人（総務省統計局「国勢調査」平成 22 年）の、経済指標で測れば決して豊かとはいえない中山間地域の町である。しかし、町民を対象としたアンケート調査では、「幸福である」（24.3%）と「どちらかといえば幸福である」（62.3%）を合わせて 8 割超が幸福と感じている。単純な比較はできないが、全国ベースの調査である「国民生活選考度調査」結果と比べると、同調査の「幸せ」度の高い 10 点（7.2%）と 9 点（6.2%）の合計を「幸福」（13.4%）とした場合、会津美里町の幸福度が 10 ポイント以上上回ることになる。

また、町に「愛着や親しみを感じる」人ほど、幸福感が高く表れる傾向がみられた。地域への思いと幸福感に相関があるとすれば、地域と人の関係性から幸せを測る視点も欠かせない。やはり、地域の豊かさを捉えるためには、経済指標だけではない多面的評価が必要である。

（東北活性研「幸福度の定量化に関する調査研究」2013 年）



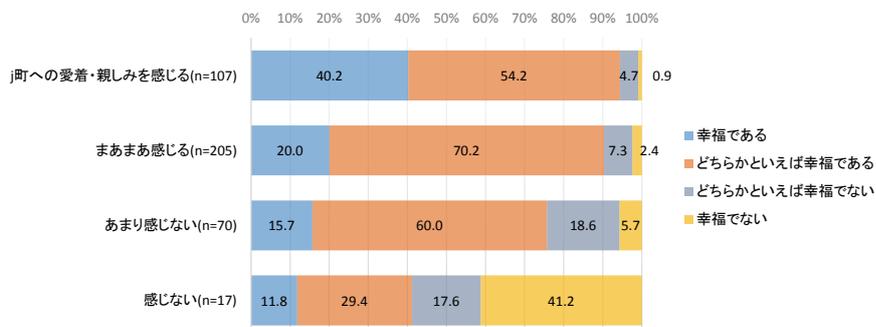
【参考】全国ベースの幸福感



（出所）内閣府「平成 23 年度国民生活選好度調査」

（出所）東北活性研「幸福度の定量化に関する調査研究」2013 年

町への愛着・親しみと幸福感



※注：住民基本台帳から無作為抽出。2013 年 2 月実施
（出所）東北活性研「幸福度の定量化に関する調査研究」2013 年

1-3-5 教育に力を入れる秋田県

秋田県の学力向上施策

秋田県の学力向上施策（抜粋）

学力向上施策に取り組んだ背景

- 昭和30年代、秋田県は全国学力テストで40位台に低迷していた。
- この結果を受け、「県外にいる秋田県出身者が胸を張って故郷を語れない」という問題意識から、県の教育関係者たちが教育改革に取り組み始める。

ポイント①：徹底した学習指導成果の検証

少人数学習推進事業

- 秋田県では平成13年から『少人数学習推進事業』を県の単費で推進しており、この事業が学力向上に大きく貢献した。
- 市町村教育委員会や各学校の協力を得て、成果の検証方法から事業を効果的に推進するための時間割、および先生の配置計画までを緻密に練った。さらに秋田県は、学校訪問を行って各学校の実証状況を把握し、改善点を指導・助言した。優れた事例は県内で共有するため、事例集も作成した。

学習状況調査

- 学習指導要領の定着度や少人数学習の成果や課題の把握、学習指導の工夫改善のための情報収集を目的として、県独自の学習状況調査を実施。
- 全国で対象としている国語・算数に加え、社会・理科・英語も対象にした。

算数・数学学力向上推進調査

- 勉強嫌いの引き金にもなりやすい算数・数学の学力を確かなものにするために実施。各学校の授業水準を同等レベルに保つため、秋田県義務教育課の推進チームが全県の小・中・高等学校を訪問し、小学校から高校までの12年間を見通した観点から指導を行っている。

ポイント②：地域をあげた教育の確立

ふるさと教育の推進

- 県内全校の共通実践課題としてふるさと教育を展開。子どもたちが郷土の自然や人間、社会、文化、産業などに触れ合う機会を充実させ、そこで得た感動体験から、秋田県のよさの発見、愛着心の醸成、秋田県で将来も生きていこうと言う意欲に結びつけている。

ハロースクール&ほっとエリア運動

- 地域に学校を開放して地域の目にさらされることで子どもたちを守る運動である。本の読み聞かせを地域の方が指導する学習活動支援や昔話を伝える体験活動学習支援などの活用により、県内の幼・小・中・高には1年間で一般市民28万人が訪れている。

取り組みの成果

- 全国学力テストにおいて3年連続、全国トップクラスの成績

今後の方向性

- 自分から考えて行動する子どもの育成
- ⇒ 積極的に他県の政策に学びながら、秋田県の子どもに合うメソッドを取り入れていく必要がある。
- 学校規模の縮小に伴う教育ネットワークの重要性
- ⇒ 学校・教育委員会・家庭・地域での情報交換のさらなる活発化が必要。

(出所)次世代教育推進機構

秋田県では、「徹底した学習指導成果の検証」と「地域をあげた教育の確立」によって、教育による成果を高める仕組みを構築し実践してきた。

特に「徹底した学習指導成果の検証」においては、少人数学習推進事業、学習状況調査、算数・数学学力向上推進調査などによる、きめ細かいチェック体制の構築が挙げられる。

また「地域をあげた教育の確立」では、ふるさと教育の推進やハロースクール&ほっとエリア運動によって、子供たちが地域を知る機会を増やすとともに、地域の人々も学校運営に参画する仕組みの充実に力を入れている点が特筆される。

公立小中学校の学力テストの平均正答率

小学校の平均正答率（％）

	2009				2010				2012				
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
全国(国公立)	70.0%	51.0%	78.9%	55.0%	83.3%	78.0%	74.2%	49.2%	81.8%	55.5%	73.7%	59.2%	61.3%
全国(公立)	70.0%	51.0%	78.9%	55.0%	83.3%	78.0%	74.2%	49.2%	81.8%	55.5%	73.2%	59.2%	60.8%
青森県	73.9%	54.0%	83.9%	57.1%	87.3%	81.0%	77.9%	52.5%	84.7%	59.1%	77.4%	61.5%	65.8%
岩手県	71.1%	53.0%	80.0%	55.0%	85.3%	80.0%	75.8%	49.2%	82.9%	56.4%	74.2%	57.7%	62.9%
宮城県	67.2%	50.0%	77.8%	54.3%	83.3%	78.0%	73.7%	47.5%	81.8%	56.4%	72.6%	58.5%	62.1%
秋田県	75.6%	60.0%	86.1%	63.6%	89.3%	85.0%	83.2%	59.2%	87.1%	62.7%	79.5%	63.8%	68.3%
山形県	71.1%	51.0%	78.3%	54.3%	84.7%	79.0%	74.2%	49.2%	82.4%	54.5%	73.7%	56.2%	63.3%
福島県	70.0%	51.0%	77.8%	52.9%	83.3%	77.0%	73.2%	46.7%	81.8%	55.5%	73.2%	56.2%	61.7%
新潟県	71.1%	50.0%	78.3%	54.3%	84.0%	78.0%	73.7%	48.3%	81.8%	55.5%	74.2%	58.5%	62.9%
東京都	71.7%	54.0%	79.4%	58.6%	84.7%	79.0%	76.3%	52.5%	83.5%	58.2%	74.7%	62.3%	61.7%
愛知県	70.6%	50.0%	79.4%	55.0%	81.3%	77.0%	73.2%	49.2%	80.6%	55.5%	72.1%	59.2%	60.0%
大阪府	68.3%	49.0%	78.3%	53.6%	82.0%	76.0%	74.7%	48.3%	80.6%	53.6%	74.2%	58.5%	57.9%

(出所) 国立教育政策研究所

中学校の平均正答率（％）

	2009				2010				2012				
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
全国(国公立)	77.6%	75.5%	63.3%	57.3%	76.0%	67.0%	66.1%	45.0%	75.9%	64.4%	63.6%	51.3%	52.3%
全国(公立)	77.0%	74.5%	62.7%	56.7%	75.1%	66.0%	64.7%	43.6%	75.0%	63.3%	62.2%	49.3%	51.2%
青森県	78.8%	75.5%	64.2%	56.0%	77.1%	67.0%	66.7%	44.3%	75.9%	65.6%	62.5%	48.7%	51.9%
岩手県	78.2%	74.5%	57.9%	52.7%	76.6%	65.0%	60.3%	47.9%	75.9%	64.4%	59.2%	47.3%	51.2%
宮城県	78.2%	76.4%	62.1%	58.0%	76.3%	67.0%	64.4%	44.3%	76.3%	65.6%	60.8%	50.7%	52.7%
秋田県	82.1%	81.8%	68.8%	63.3%	79.7%	72.0%	70.8%	50.0%	79.7%	70.0%	67.5%	56.7%	56.2%
山形県	80.3%	79.1%	65.2%	59.3%	76.9%	69.0%	65.0%	44.3%	77.5%	66.7%	62.2%	50.0%	55.0%
福島県	78.2%	75.5%	62.4%	56.0%	75.1%	66.0%	62.8%	42.1%	76.6%	64.4%	60.8%	49.3%	52.3%
新潟県	77.6%	75.5%	61.8%	56.7%	75.7%	67.0%	63.3%	42.1%	75.0%	62.2%	61.1%	47.3%	50.4%
東京都	77.0%	73.6%	62.4%	56.7%	76.3%	67.0%	65.6%	44.3%	75.9%	64.4%	63.9%	51.3%	50.0%
愛知県	77.3%	74.5%	66.1%	60.0%	75.1%	65.0%	66.9%	45.7%	75.3%	63.3%	65.0%	50.7%	53.8%
大阪府	72.7%	68.2%	60.0%	52.7%	71.7%	60.0%	62.5%	39.3%	73.1%	58.9%	60.3%	46.0%	47.7%

(出所) 国立教育政策研究所

秋田県は、前述の取組みの結果、実際に学力テストの結果においては3年連続で全国1位を維持している。

なお、秋田県では2007年度全国学力テストの好結果を受けて、それを検証するための委員会を設置した。その委員長は、意外にも「当たり前のことを当たり前に行っている子どもたち」が好結果を出したと著書で述べている。（阿部昇『頭のいい子の生活習慣～なぜ秋田の学力は全国トップなのか？』2009年）

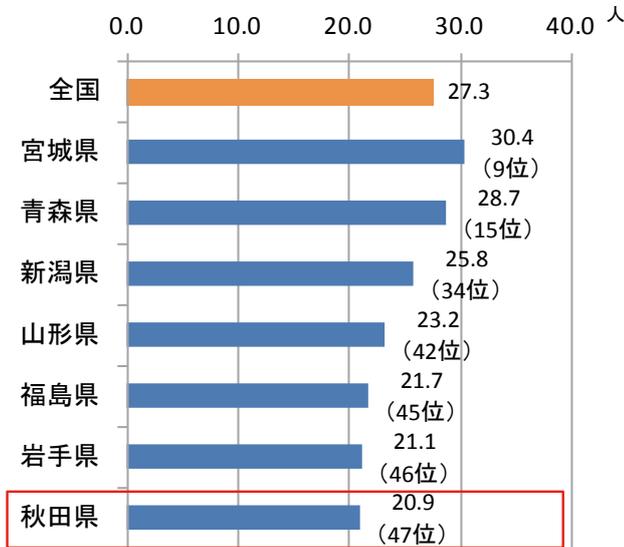
阿部によれば、当たり前のこととは次のようなことである。

- ・授業中の態度がとてもよい
- ・礼儀正しい
- ・塾にはあまり行っていないが、家庭学習をよくする
- ・早寝早起きなど、規則正しい生活を送っている
- ・朝ごはんを家の人と一緒に食べている
- ・あいさつをよくする
- ・地域の行事によく参加している（以上 原文のまま）

これらは健全な家庭生活はもちろん、前述の著書にある「地域をあげた教育」の賜物と言える。また、同時に豊かな地域コミュニティを形成する要素と重なることでもある。

長期欠席の生徒の比率

東北各県の生徒千人あたりの中学校
長期欠席生徒比率と全国ランキング
(2010年)



(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

秋田県は、中学校の長期欠席生徒の比率が全国で最も低い水準となっている。

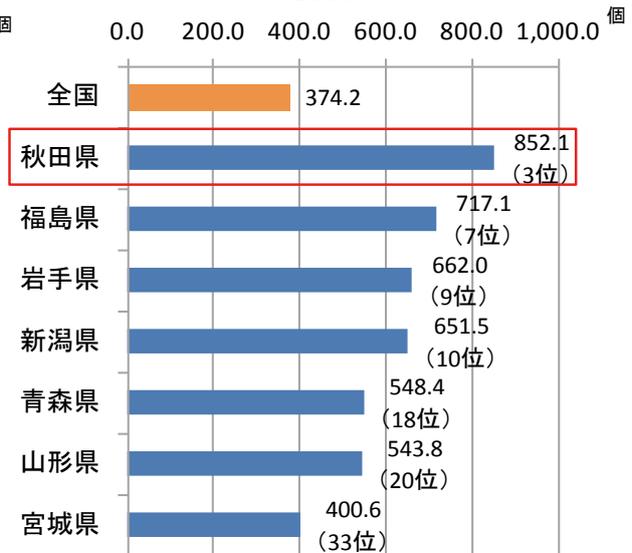
図書館数・社会体育施設数

東北各県の人口100万人あたりの図書館数
(2008年)



(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

東北各県の人口100万人あたりの社会体育施設数
(2008年)



(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2013」

秋田県は、単位人口あたりの図書館数・社会体育施設数も東北の中で最も多く、全国でもトップクラスとなっている。

Partner Institutions

国際教養大学は世界各国の大学と交流提携を結んでいます。提携大学の詳細は、以下のリストをご覧ください。

国際教養大学では、留学先で修得した単位を本学の卒業単位として認定できる、互換性のあるプログラムを持つ大学と学生交流提携を結び、学生や保護者の皆様が安心できる留学制度を整備しています。



(158大学、44ヵ国・地域)

アフリカ		
 エジプト		
1.	Cairo University	ギザ
2.	The American University in Cairo	ニューカイロ
 モロッコ		
3.	Al Akhawayn University	イフレン
アジア		
 ブルネイ		
4.	Universiti Brunei Darussalam	バンダルスリブガワン
 中国		

(出所)国際教養大学ホームページ

国際教養大学は、2004年に設置された秋田県の地方独立行政法人が運営する公立大学である。初代学長である中嶋嶺雄の方針のもとで、海外とのコミュニケーション能力を重視したカリキュラムを組んでいる。

特筆されるのは、国際教養大学の卒業要件には「最低1年間」の海外留学が含まれており、留学なしには大学を卒業することができない点にある。TOEFL 550点及びGPA 2.5以上の条件を満たせば自分の好きな時期に提携する海外の大学へ留学できる。多くの学生は2年次の秋から3年次の秋まで留学する。

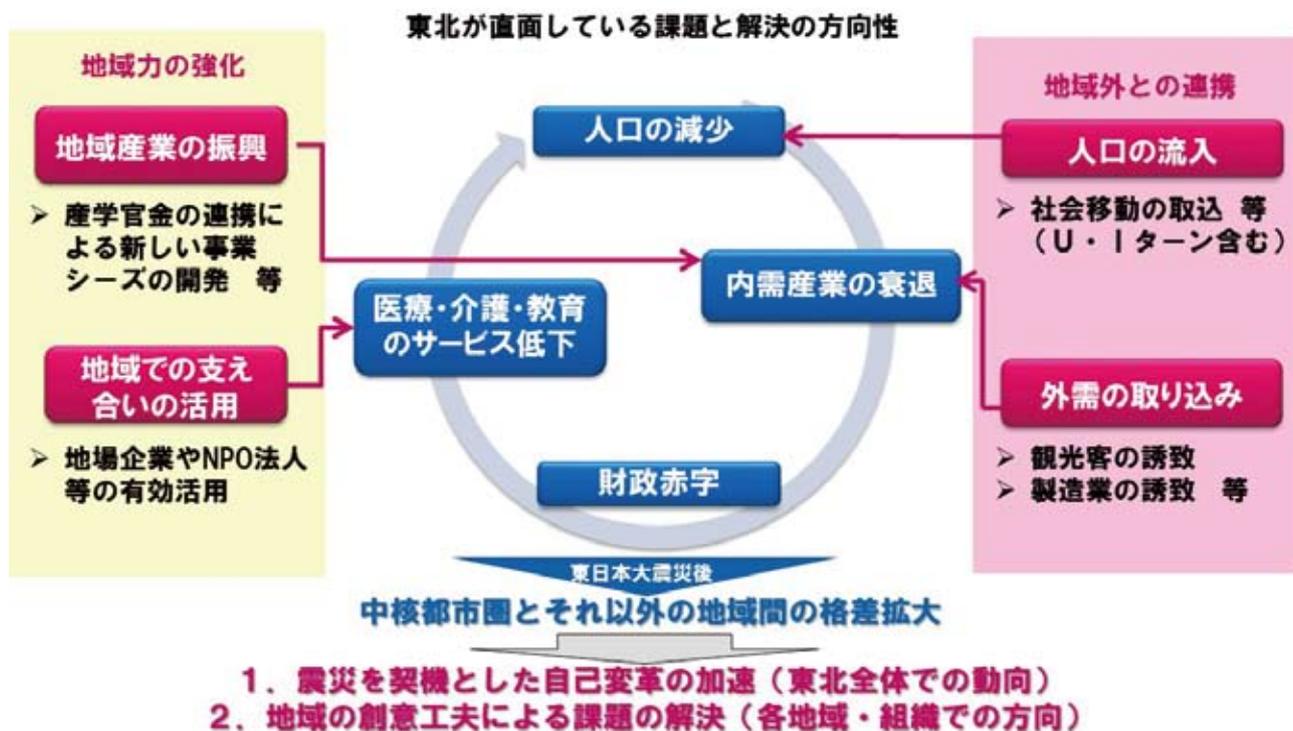
2013年現在、海外提携大学は44の国と地域の158校に及び、私費での留学にはなるものの、例外的に提携先以外の大学への留学も認められる。

現在、専任の教員の55%が外国籍を持っており、外国人教員比率は日本の大学の中では第2位となっている。

また、4年間の全寮制による人材育成に力を入れている点も特徴であり、就職においても卒業生に対する有名企業からの注目度も高い。

第1部 まとめ

東北は人口減少が進んだところに大震災が追い打ちをかけ、中核都市とそれ以外との格差も拡大。課題の解決のためには、内需の有効活用と外需の取り込みに向けた各地域の創意工夫が不可欠。



■震災前から顕在化していた人口の減少に伴う悪循環

東北はもともと人口減少が進んでおり、上記に示すような「人口の減少→内需産業の衰退→財政赤字→医療・介護・教育のサービス低下」が構造的な問題となっていた。東日本大震災は、そのような悪循環に追い打ちをかけ、沿岸部を中心とした中山間地域が被災をしたこともあり、中核都市とそれ以外の地域との格差もさらに拡大する結果となった。

■悪循環を断ち切るための取組の方向性

このような課題を解決するためには、「地域力の強化」と「地域外との連携」という2つの方向性から考えられる。

「地域力の強化」という視点については、産学官金の連携による新しい事業シーズの開発を通じた「地域産業の振興」、地場企業やNPO法人等の有効活用を通じた「地域での支え合いの活用」が挙げられる。

「地域外との連携」という視点については、社会移動の取り込みによる「人口の流入」、観光客や製造業等の誘致による「外需の取り込み」が挙げられる。

■東日本大震災がもたらした新たな変化

東日本大震災は、上記のように東北の地域としての課題をさらに顕在化させた一方で、震災を契機とした自己変革を加速させる機会にもなっている。実際に各地域や組織において、それぞれの創意工夫によって課題の解決を図ろうとする動きも、まだマクロデータで現れるほどの変化ではないが、一部で顕在化しつつある。そういった動きを捉えながら、東北全体の自己変革につなげていくことが求められる。

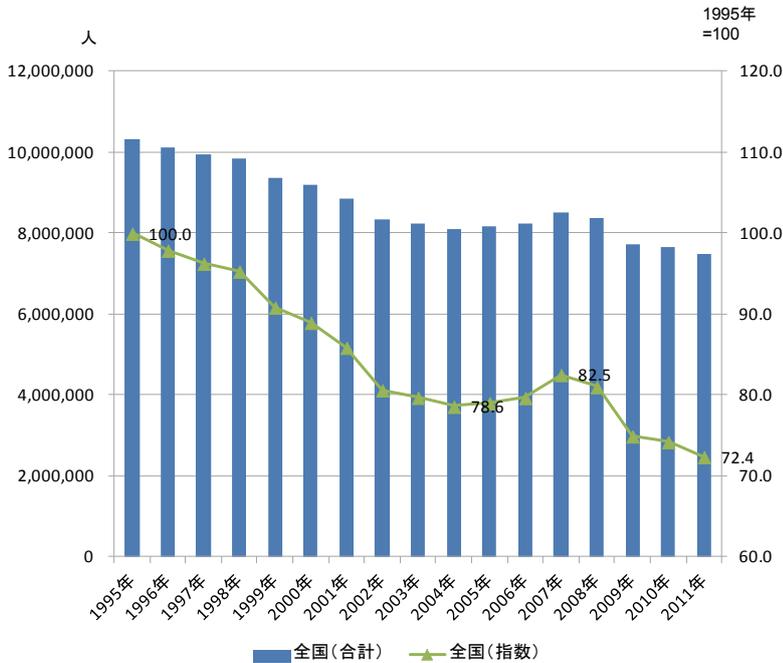
第2部 東北の製造業の現状と展望

2-1 バブル崩壊以後の日本の製造業の趨勢

2-1-1 バブル崩壊以後の日本の製造業の趨勢

全国の製造業の従業員数・製造出荷額

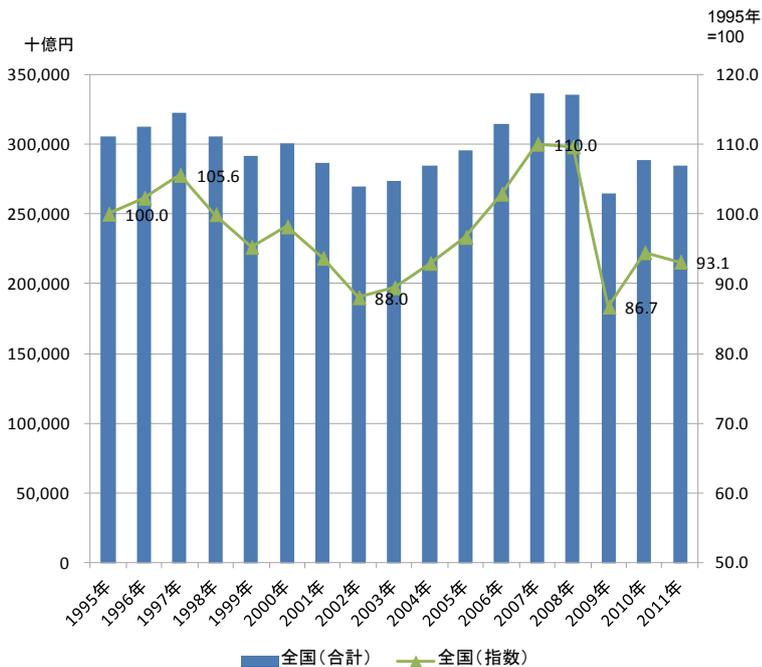
全国の製造業の従業員数の推移



全国の製造業の従業員数の動向を見ると、バブル崩壊後の1995年以降、2005～2007年に微増している以外は、一貫して減少傾向にある。特に2001～2002年のITバブルの崩壊、ならびに2008～2009年のリーマンショック時には前年比5%以上の大きな落ち込みとなっている。1995年と比較すると、2011年は4分の3以下である。

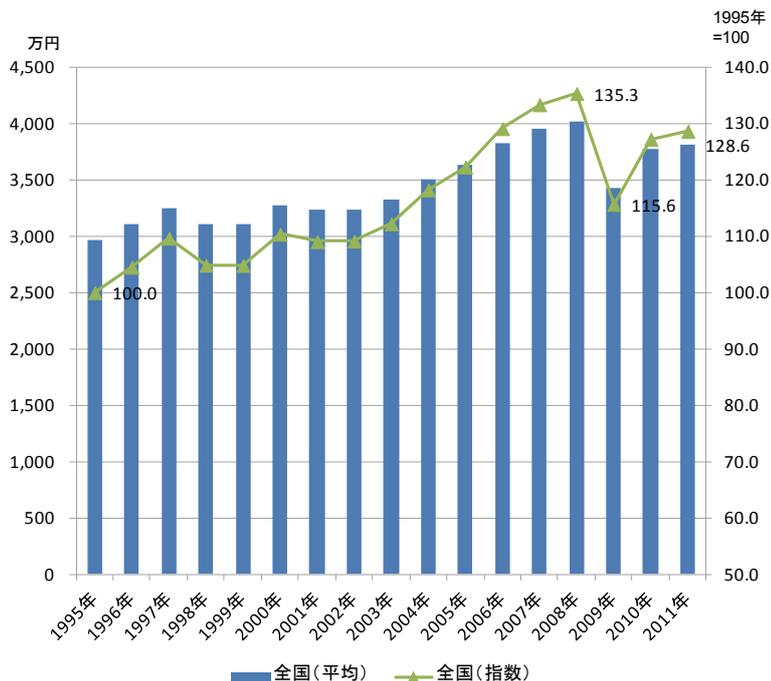
これに対して製造業の製造出荷額の動向を見ると、3～5年周期で増減を繰り返しており、特に2002年～2007年に大きく増加している。その後、2008～2009年のリーマンショックで大きく減少しているものの、全体としてはほぼ横ばいで推移している。

全国の製造業の製造出荷額の推移



(出所)経済産業省「工業統計・経済センサス」よりNRI作成

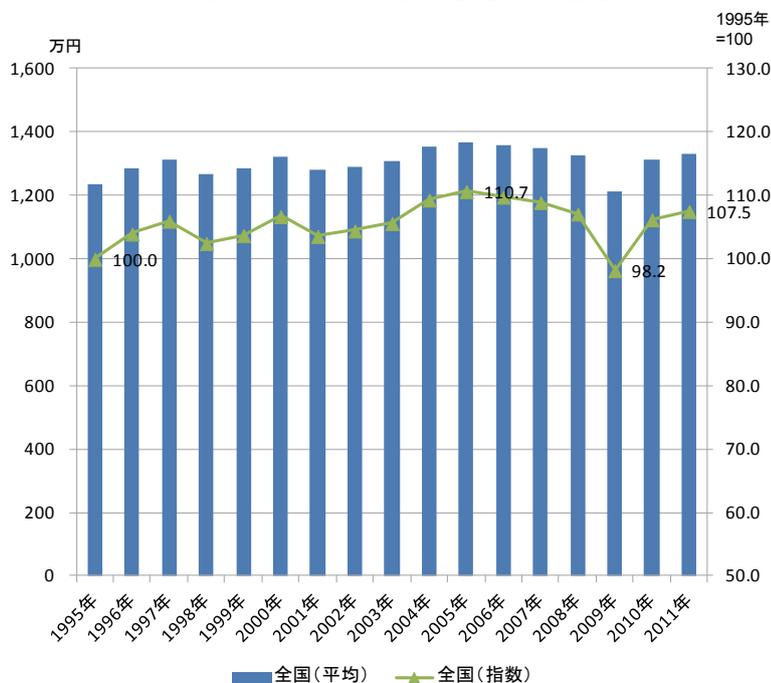
全国の1人あたり製造出荷額の推移



前ページのように、製造業において従業員数は大きく減少しながら、製造出荷額はほぼ横ばいを維持している理由は、製造業全体の生産性（1人あたりの製造出荷額・粗付加価値額）の向上にある。

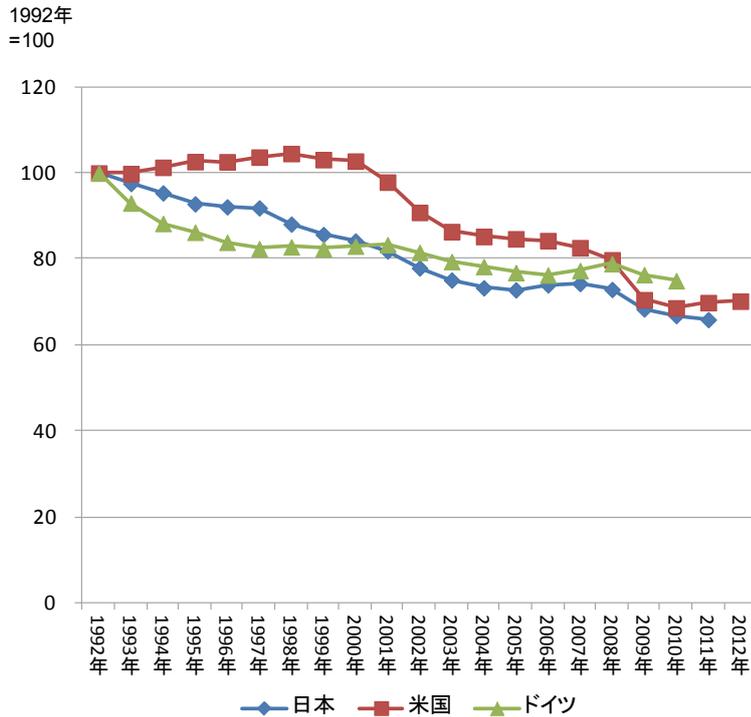
実際に、1995年～2011年の1人あたりの製造出荷額の動向を見ると、特に2003年～2008年にかけて大きく上昇しており、1995年に対して3割以上も増加している。同じく1995年～2011年の1人あたりの粗付加価値額の動向を見ると、こちらも2003年～2008年にかけて上昇しており、1995年に対して1割ほど増加している。

全国の1人あたり粗付加価値額の推移



(出所) 経済産業省「工業統計・経済センサス」よりNRI作成

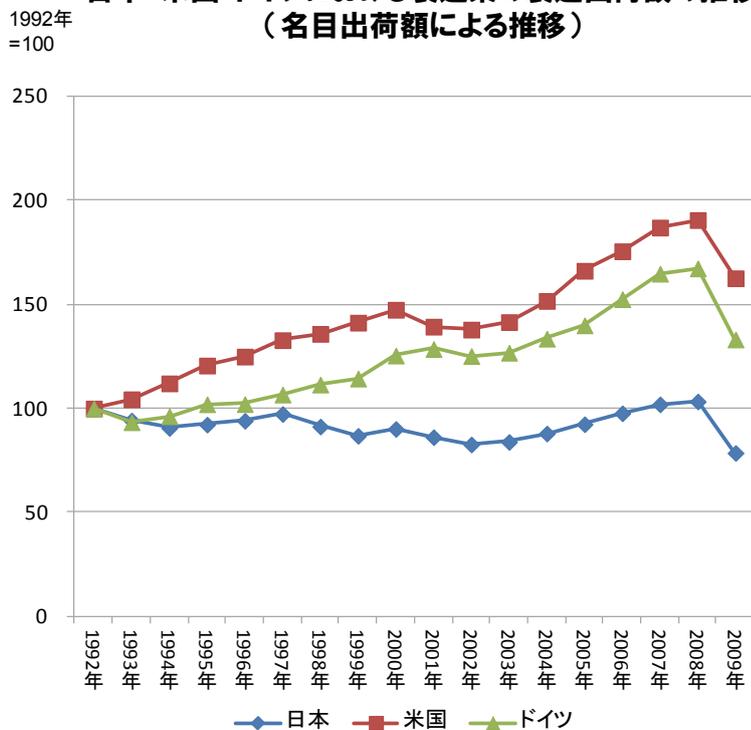
日本・米国・ドイツにおける製造業の従業員数の推移



製造出荷額の増加にもかかわらず、従業員数が20年前と比較して大きく減少している点は、日本のみならず、米国・ドイツなどの主要先進工業国において共通した現象となっている。

製造業の従業員数の動向を見ると、1990年代については日本・米国・ドイツの3ヶ国の動向には差が生じているものの、2000年代に入り、特にITバブルが崩壊した2003年以降については、日本・米国・ドイツの3ヶ国がほぼ同様の傾向で推移している。また水準についても、日本・米国・ドイツの3ヶ国とも1992年比で約4分の3に減少している。

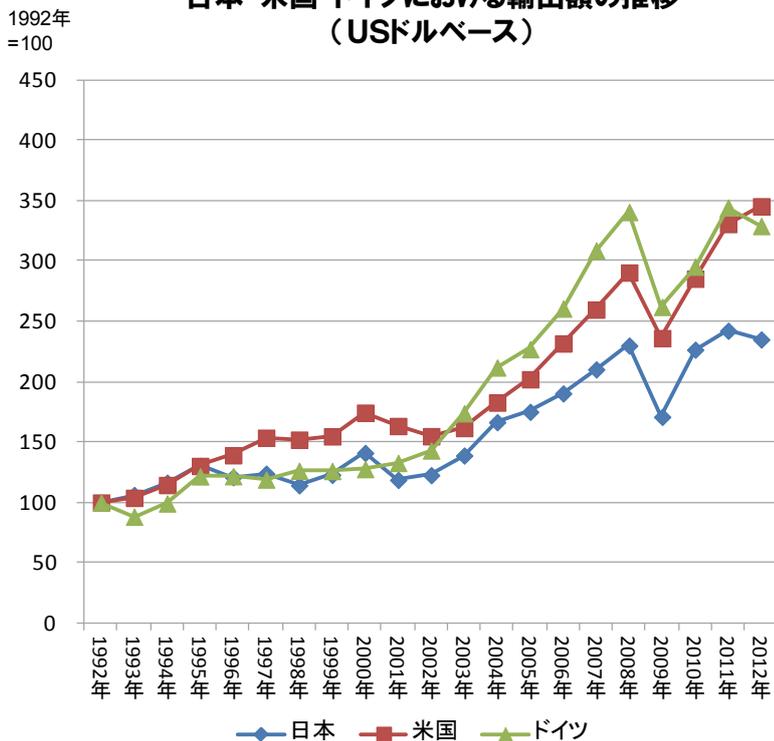
日本・米国・ドイツにおける製造業の製造出荷額の推移 (名目出荷額による推移)



これに対して、製造業の製造出荷額の動向を見ると、日本が1990年比でほぼ横ばいで推移しているのに対して、米国・ドイツは1992年比で約1.5~2倍に大きく増加を遂げている。ここで取り上げている製造業の製造出荷額は名目額ベースの数字であることから、この間に日本はデフレ傾向が継続していた一方、米国・ドイツは物価が上昇を続けてきた影響が出ているものと考えられる。

(出所)総務省「労働力調査」・CEICデータベースよりNRI作成

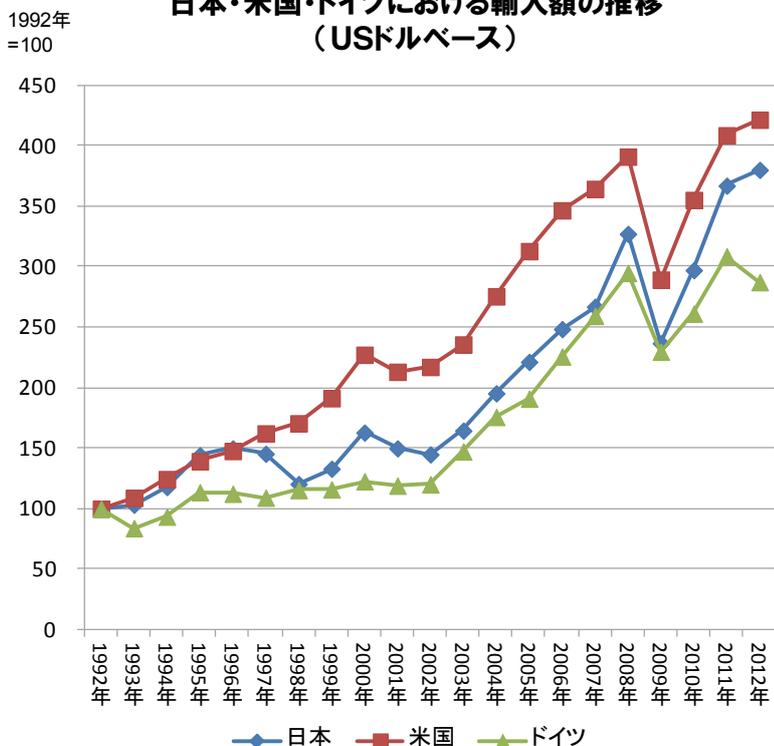
日本・米国・ドイツにおける輸出額の推移
(USDルベース)



前述のように過去20年間で、米国・ドイツなどの先進工業国において製造出荷額が増加してきた主因は、①効率的なものづくりのためのサプライチェーンのグローバル化と②成長する海外市場を取り込むためのグローバル化が同時に進んだためと考えられる。

その証拠として、日本・米国・ドイツなどの先進工業国では、過去20年間に製造出荷額の増加幅以上に、輸出額・輸入額の双方が増加をしている。輸出額については、日本の場合で1992年比の約2.5倍、米国・ドイツの場合で1992年比の約3.5倍の水準まで増加している。輸入額については、日本・米国の場合で1992年比の約4倍、ドイツの場合で1992年比の約3倍まで増加している。

日本・米国・ドイツにおける輸入額の推移
(USDルベース)

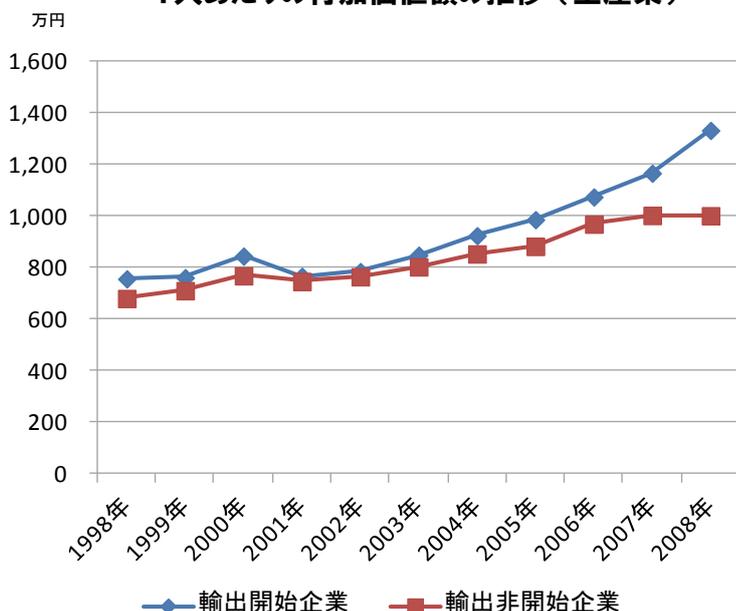


このように過去20年間に日本・米国・ドイツなどの先進工業国では、国内の製造拠点の従業員数を減らして生産性を高めていく一方、付加価値の低い工程については海外の製造拠点も活用しながら効率的なものづくりの体制を構築しつつ、同時に新興国を中心に成長する海外市場も取り込んでいったことが伺える。

すなわち国際機能分業体制の構築と海外市場での販路拡大が、製造出荷額を大幅に上回る輸出額・輸入額の増加に結びついたと考えられる。

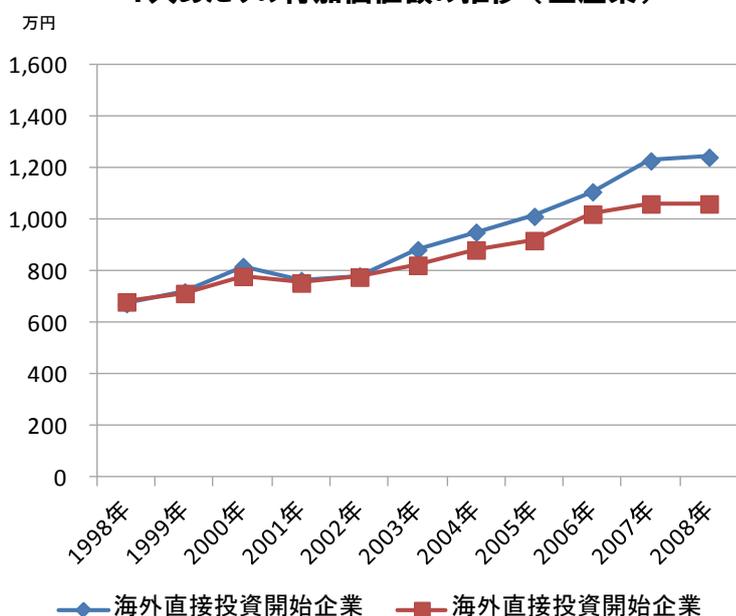
(出所)UN ComtradeデータベースよりNRI作成

海外への輸出を開始している企業としていない企業の
1人あたりの付加価値額の推移（全産業）



前ページの分析の証拠として、日本でも海外に「輸出している企業」と「輸出していない企業」、海外に「直接投資している企業」と「直接投資していない企業」を比較した時に、「輸出している企業」ならびに「直接投資している企業」の方が、1人あたりの付加価値額が高まる傾向が見られる。

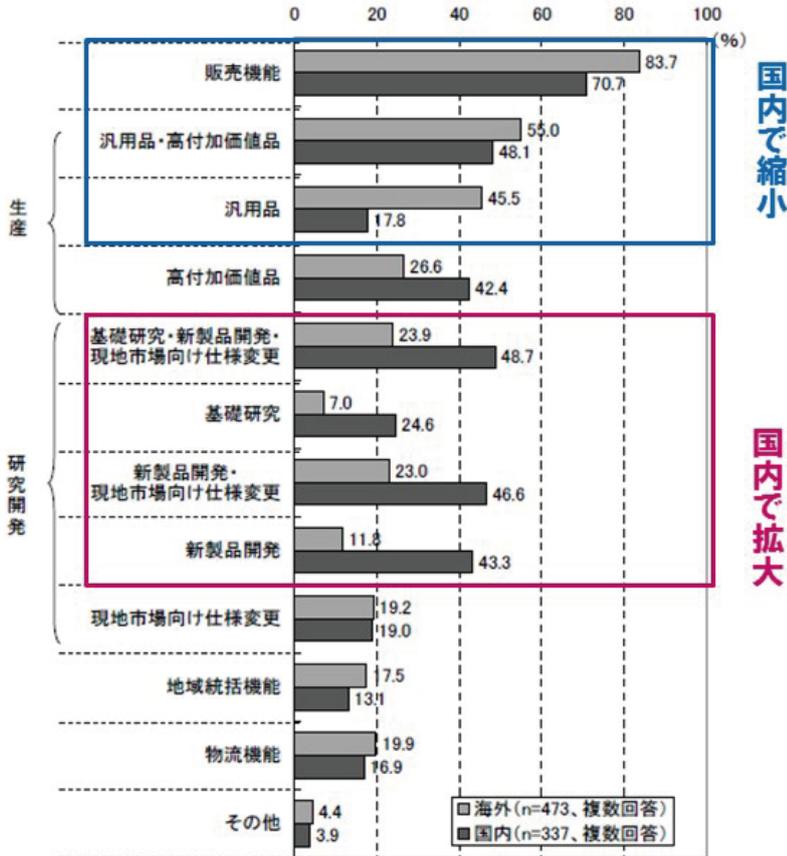
海外への直接投資を開始している企業としていない企業の
1人あたりの付加価値額の推移（全産業）



(出所) 経済産業省「通商白書 2012年版」

日本の製造業の経営者が考える国際機能分業の方向性

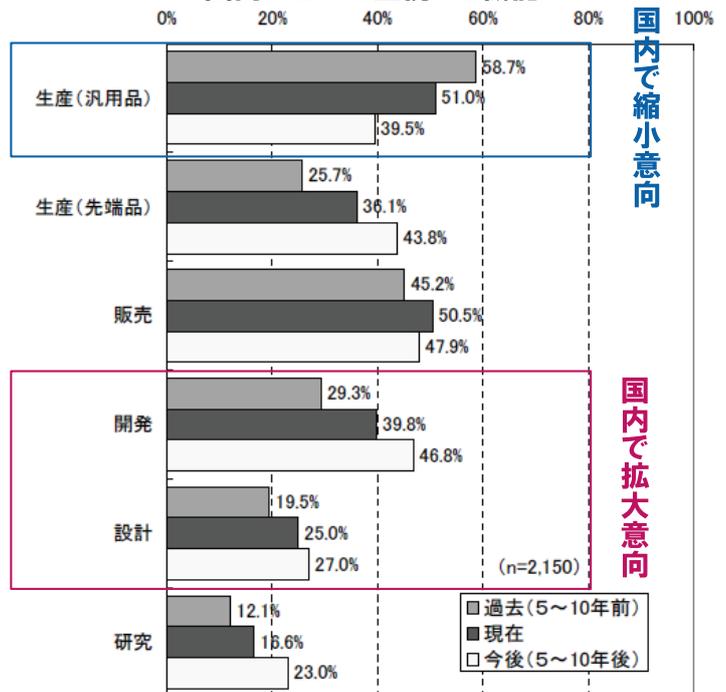
国内・海外で事業規模拡大を図る機能



実際に直近において、日本の製造業の経営者が考える国際機能分業の方向性を見ると、製造業の多くの企業が国内においては高付加価値品以外の生産を縮小するとともに、国内においては研究開発機能に特化する方針を掲げており、今後も高付加価値品の製造と研究開発以外に携わる従業員の減少は続くものと考えられる。

(出所) (独)日本貿易振興機構「平成22年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査概要」

国内において重視する機能

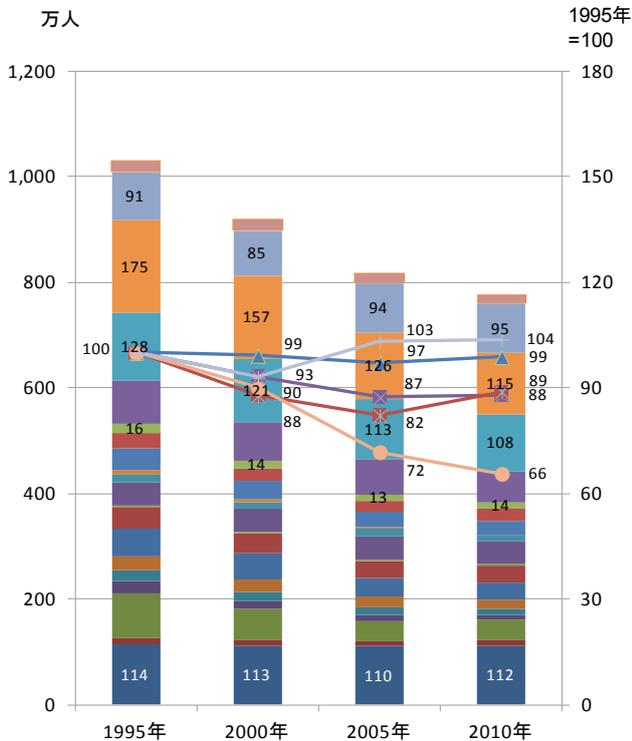


(出所) 経済産業省アンケート (平成23年2月実施)

2-1-2 製造業の業種別の国際競争力と雇用・製造出荷額

日本の製造業の業種別の従業員数・製造出荷額

全国における製造業・業種別の従業員数の推移

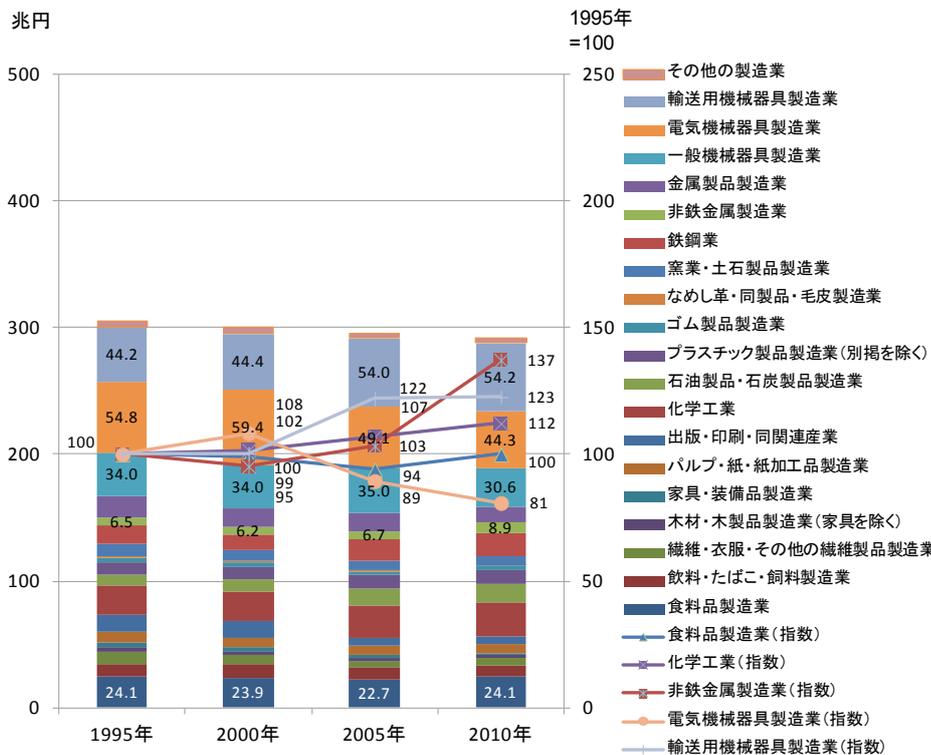


次に、日本の製造業における業種別の動向を見ていく。

まず製造業の業種別の従業員数の推移を見ると、最も従業員数を減らしているのは電気機械産業で、2010年の従業員数は1995年の約3分の2の水準まで減少している。一方で、最も従業員数が増えているのは輸送用機械産業であるが、2010年の従業員数は1995年から4%増加した程度にとどまっている。

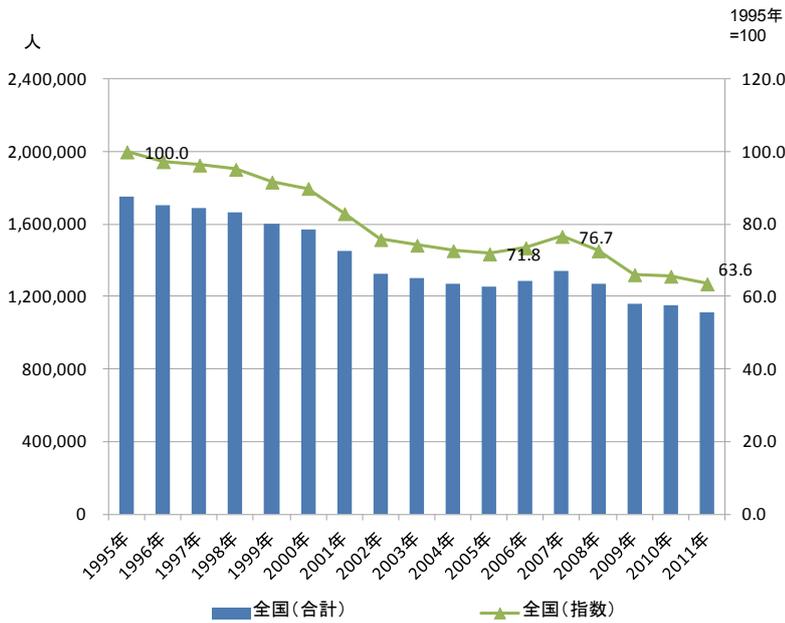
次に製造業の業種別の製造出荷額の推移を見ると、最も製造出荷額を減らしているのは電気機械産業であり、2010年の製造出荷額は1995年の約8割の水準まで減少している。一方で、最も製造出荷額が増えているのは非鉄金属産業（37%増）で、次いで輸送用機械産業（23%増）となっている。

全国における製造業・業種別の製造出荷額の推移



(出所)経済産業省「工業統計」よりNRI作成

全国の電気機械産業の従業員数の推移



最も従業員数・製造出荷額の減少幅が大きかった電気機械産業について、1995年以降の従業員数・製造出荷額の推移を見ていく。

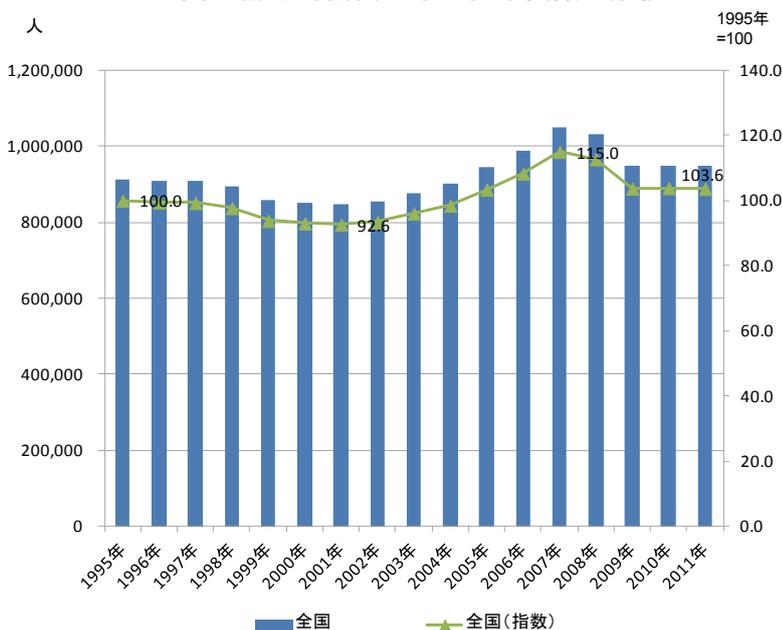
従業員数・製造出荷額ともに、2002～2003年のITバブル崩壊と2008～2009年のリーマンショックの際に大きく落ち込み、2003～2008年にかけてやや増加しているが、他の産業よりも落ち込みが大きく、増加が小さい傾向が見られる。全体的に右肩下がり傾向となっている。

全国の電気機械産業の製造出荷額の推移



(出所)経済産業省「工業統計・経済センサス」よりNRI作成

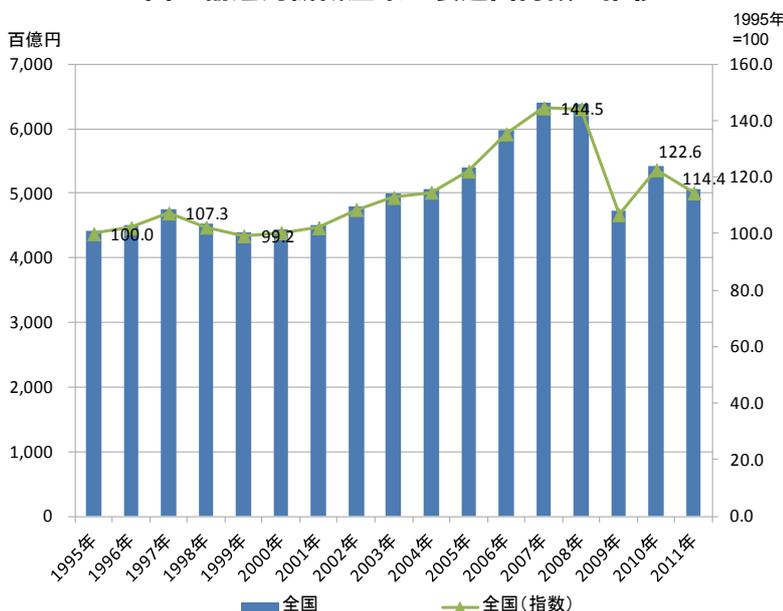
全国の輸送用機械産業の従業員数の推移



従業員数・製造出荷額の増加幅が大きかった輸送用機械産業について、1995年以降の従業員数・製造出荷額の推移を見ていく。

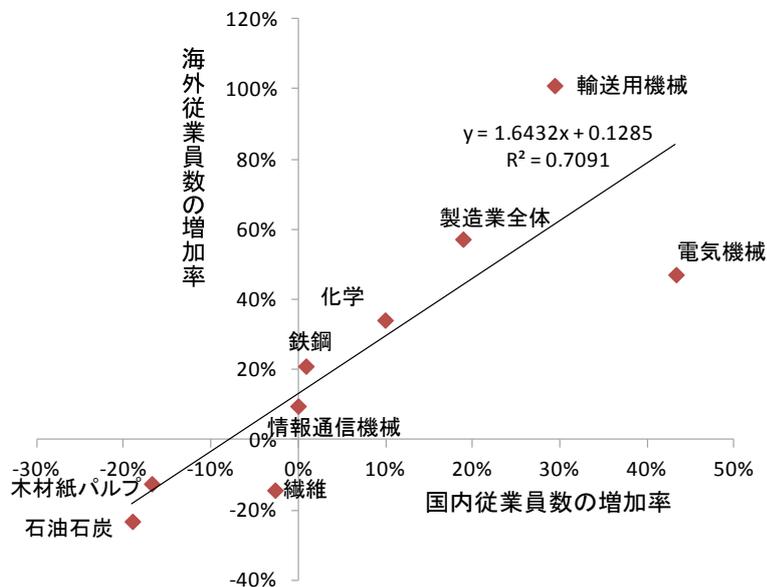
従業員数・製造出荷額ともに、1990年代後半～2000年代前半の落ち込みがほとんどなかった上、2003～2008年の増加傾向が他の産業よりも顕著に見られる。ただし、2008～2009年のリーマンショックでの落ち込みは、他の産業と同様となっている。

全国の輸送用機械産業の製造出荷額の推移



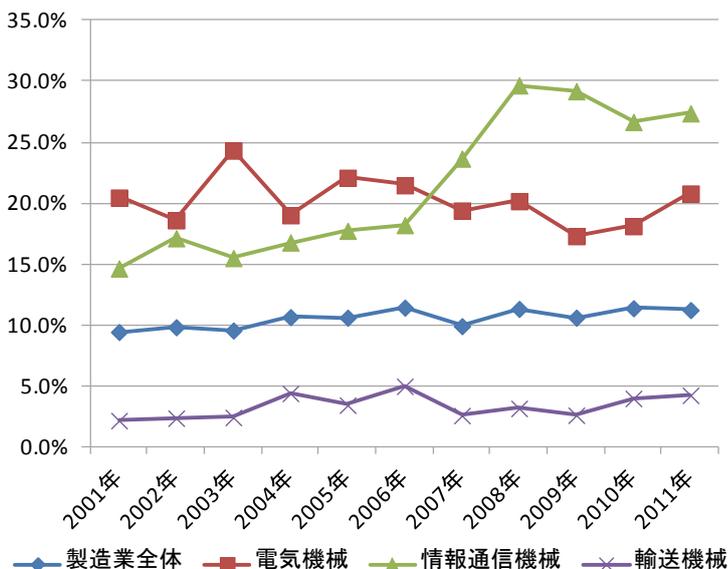
(出所)経済産業省「工業統計・経済センサス」よりNRI作成

国内従業員数の増加率と海外従業員数の増加率との相関関係



※ここでいう「電気機械産業」には、電子部品・デバイスと情報通信機械は含まない

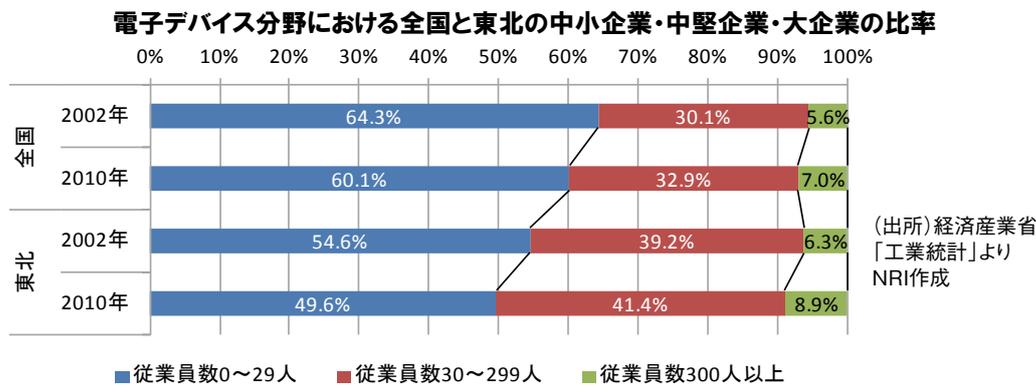
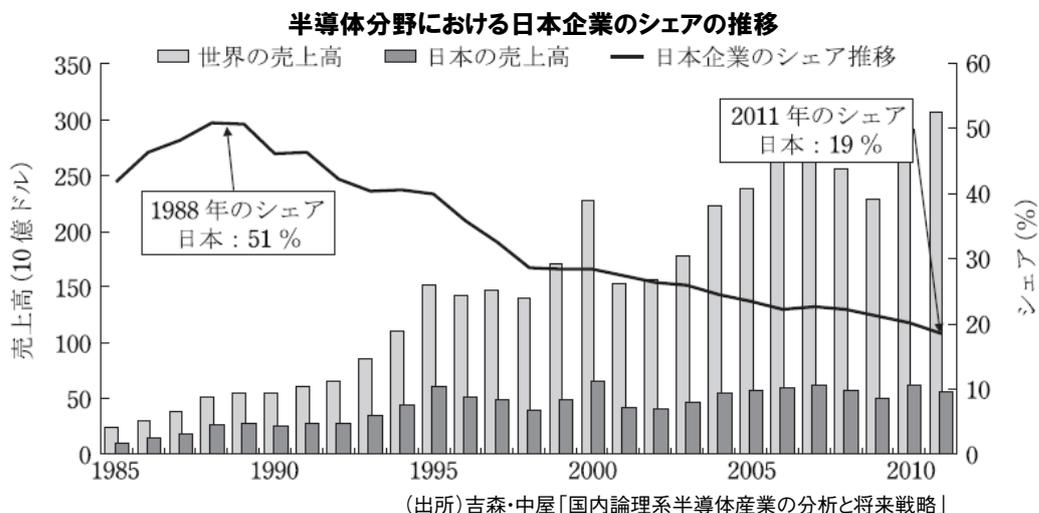
海外現地法人の売上高に占める日本向けの輸出割合



各業種の国内と海外の従業員数の増加率を見ていくと、国内で従業員数を増やしている業種ほど海外でも従業員数を増やし、国内で従業員数を減らしている業種ほど海外でも従業員数が減るといった傾向が見られる。

加えて、従業員数が増えていない情報通信機械は、2006年以降に海外現地法人からの逆輸入が顕著に増加しており、国内での消費分も含めて海外より輸入する傾向が高まっている。

(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」よりNRI作成



電気機械（特に情報通信機械・電子デバイス分野）においては、中国・韓国企業の台頭によって、1990年代後半から日本の大企業の国際競争力が低下しつづけている。

特に東北は、全国よりも情報通信機械・電子デバイス分野の大企業の生産拠点の占める割合が大きいことから、中国・韓国企業の台頭による競争激化ならびに国際競争力の低下の影響を全国以上に大きく受け、同分野の日本の大企業が持つ東北の生産拠点が多数閉鎖された。

「営業力×開発力で勝負をかけた弘進ゴム」

弘進ゴム(株) 取締役社長 西井英正

■弘進ゴム(株)の設立経緯

弘進ゴム(株)は昭和10年に、仙台市古城にて創業した。北海道の長靴業者であるミツウマゴムの技術部長が、昭和8年に仙台工場として開設したのが弘進ゴム(株)の起源である。しかしその後、本社と対立したことをきっかけに、会社ごと独立して、弘進ゴム(株)の母体ができた。

もともと宮城県にはゴム業者はほとんどいなかった。ゴム産業は西日本が発展の中心であり、その多くが明治・大正時代に足袋を発祥としている。しかし北日本は寒いため、最初からゴム靴を製造してきた。弘進ゴム(株)は、もともとは農林漁業や水産加工業などに従事する人々向けのゴム製品や雪国に対応したゴム長靴の製造・販売を行っていた。したがって設立当初は、実はマーケットのそばに立地をしていた。しかし今では取引先が多様化し、必ずしもマーケットのそばとは言えなくなった。ただし北陸(富山県小矢部市)の工場は関西・中部にも近い点が、今でもメリットの1つになっている。

■弘進ゴム(株)の現在の販路

現在の売上高の構成を見ると、長靴を中心とした履物、ウェア類が全体の60%、自動車・建機をはじめとした工業用素材が全体の40%を占めている。工業用素材としては、主に自動車油圧パワーステアリングホースや建機の低圧成形ホース(一般曲管)等を、自動車部品メーカーや建機メーカーに納めている。

弘進ゴム(株)の工場は現在、国内が巨理工場(樹脂製品)・小矢部工場(ゴム製品)の2箇所、海外が大連工場(ゴム長靴が中心)の1箇所となっている。自動車部品をはじめとした工業用のゴム製品は小矢部工場が中心である。特に自動車の機能部品と重要保安部品は全て日本国内で製造しており、そのうち90%を自社で手がけている(残り10%は国内の他社に外注)。



このほか、新幹線高架の排水パイプも、弘進ゴム(株)の製品が活用されている。弘進ゴム(株)の製品は凍らないことと弾力性が評価されており、JR東日本の新幹線路線の中でも福島以北の区間は全て弘進ゴム(株)の製品が活用されている。

ブランドのライセンスも行っており、現在ではGMグループのHUMMERブランドの日本国内向けの靴を、弘進ゴム(株)として製造・販売している。1980年代はNIKEの靴(ランニングシューズ・テニスシューズなど)も製造していた。しかしNIKEは新興国において製造コストが上昇すると、より製造コストの安いところに生産委託先を移すという戦略を取っていたため、1990年代になるとNIKEからの受注はなくなった。現在は、1980年代のNIKEからの業務に対応するために導入した機械を使って、厨房用のスニーカーを作っている。

■「営業力×開発力」の弘進ゴム（株）

弘進ゴム（株）のコアコンピタンスは「営業力」と「開発力」にある。弘進ゴム（株）にはお客様の声を開発に活かしていき、商品に反映させていく力がある。それが品質に対する信頼につながっている。

業務用の靴は多品種少量生産であり、地域によって異なるニーズに細かく対応していく必要がある。例えば北陸地方は雪の上で滑らないソールが好まれるが、東北・北海道は地面が凍るため、氷の上で滑らないソールでなければならないなど、地域によってニーズは全く異なる。特にゴム長靴の寿命は、毎日仕事で履く人で最長4～5ヶ月くらいであり、そういったヘビーユーザーが繰り返し買ってくれる商品を目指す必要がある。実際に以前は「他社よりも2倍高くても、3倍長持ちする」を売り文句にしていた。

ゴム素材の研究開発は現在も継続して行っており、あわせて顧客のニーズに合わせた商品の提案も継続的に行っている。現在、研究開発機能としては巨理工場にラボを設置しているが、今までは新しく開発した商品を試作したくても、生産現場の確認をするためには大連まで行く必要があった。このため来春には素材開発や試作のためのラインを巨理工場に新設する予定である。

ただし、品質の良いものづくりをするだけでは市場で勝ち残ることは難しい。以前、競合他社に品質が良く長持ちする長靴を作るメーカーがあったが、最終的にはコスト競争力や価格設定、営業力で弘進ゴム（株）が勝った。例えば、「弘進ゴム」と製品に明記されたものは自信を持って販売できるもの、それが書いていない価格競争品はノーブランド、という形でブランドを使い分けしていくことも必要な企業戦略だと考える。

■逆境に強い弘進ゴム（株）

逆境に強いことも、弘進ゴム（株）の強みである。2008年末から始まったリーマンショック時には、工場の生産高が前年比で70%減少する事態となり、特に自動車・建設機械向けホースの落ち込みは激しかった。このため、リーマンショック後1年間（役員は2年間）はボーナス無しの状況が続いた。この時、危機を乗り越えるために人事を刷新し、もともとシステム部門などにいた優秀な人間を営業企画部門に抜擢して、リーマンショック後に業績を回復させる原動力として活用していった。

また東日本大震災の時には、トラック・バスのタイヤ再生事業を手がけているグループ会社の弘進リトレッド（株）の工場が仙台港のそばに立地していたことから大きな被害を受けた。工場設備や倉庫、在庫等のほとんどが津波で流失してしまった。翌週から瓦礫の撤去を始め、6月末には操業を再開した。一方、弘進ゴム（株）としては、被災地沿岸部（宮城）の全市町に3万足の長靴を無償で寄付した。当初は山元町から寄付の依頼があったが、被災地における長靴のニーズは山元町だけにとどまらないだろうと考え、最終的には岩手県と宮城県の沿岸部の全ての市町に長靴を寄付した。

また震災によって物流網が寸断された約1ヶ月間は、他社にマーケットを取られる状況となったものの、その後は徐々に奪われたマーケットを回復するとともに、被災地での長靴需要の拡大などもあり、むしろ震災後は売上が増えている。

■弘進ゴム（株）の今後の事業戦略と海外展開

海外展開は弘進ゴム（株）にとっても大きなテーマであり、2014年6月から始まる「中期計画」においては海外展開が柱の1つとなっている。現在、弘進ゴム（株）は中国の大連に工場を有しているが、最終的には中国の大連を調達と販売も同時にできる拠点にしていく必要があると考えている。

中国については、安全・衛生の意識がもっと高まれば、市場開拓のチャンスはあると判断している。実際に韓国・香港においては、代理店等を通じて日本の1.5倍の値段で弘進ゴム（株）の長靴が売れている。これは弘進ゴム（株）の長靴が、「安全・衛生のための保護具」として認知されているためである。したがって、まずは中国での拡販を考えながら、アジア全体での展開を考えていきたい。

海外の件数については、どの国に進出したとしてもいずれはその国が豊かになり、件数は上がってしまうと思う。したがって現地市場と日本へ輸入した時のコストメリットを同時に追求できる立地を考えなければならないと思っている。

■東北でものづくりに携わる人々へのメッセージ

東京近郊の賃料の高いオフィスにコストセンターがあるよりも、仙台に本社機能を置く方がメリットは多い。また仙台の街は住みやすく、人が良い点もメリットである。

さらに意外なメリットとしては、単価だけで見ると仙台からモノを送るのが全国で一番安い点である。なぜなら東京から仙台への物流は多いものの、東北から乗せていく「帰り荷」がほとんどないためである。したがって、仙台は東京への物流センターとするのであれば良い立地だと認識している。

一方で東北の人間はもっと、東北以外の国内や海外に目を向けていくべきだと思う。弘進ゴム（株）は、会社の中で全国のことや海外のことを、話をするのが当たり前の文化がある。この点が自分の周辺にある世界だけで満足しがちな、東北地方の他の会社とは一線を画している部分だと認識している。

<会社概要（平成25年6月現在）>

■所在地：宮城県仙台市若林区河原町2丁目-1-11 ■代表者：取締役社長 西井英正

■資本金：1億円 ■売上高：120億円（H25.5月期）

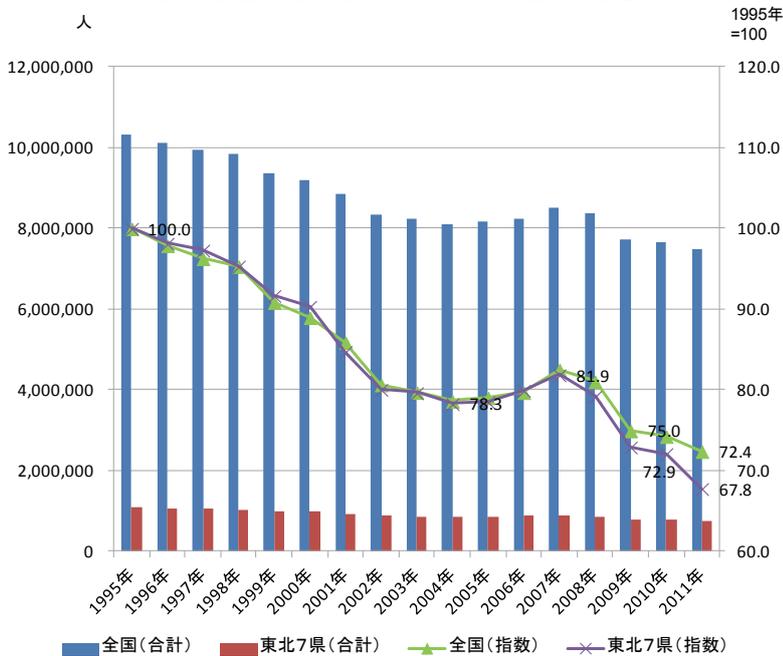
■従業員数：317名 ■URL：<http://www.kohshin-grp.co.jp>

2-2 東北の製造業の動向

2-2-1 東北の製造業の付加価値

東北7県の製造業の従業員数・製造出荷額

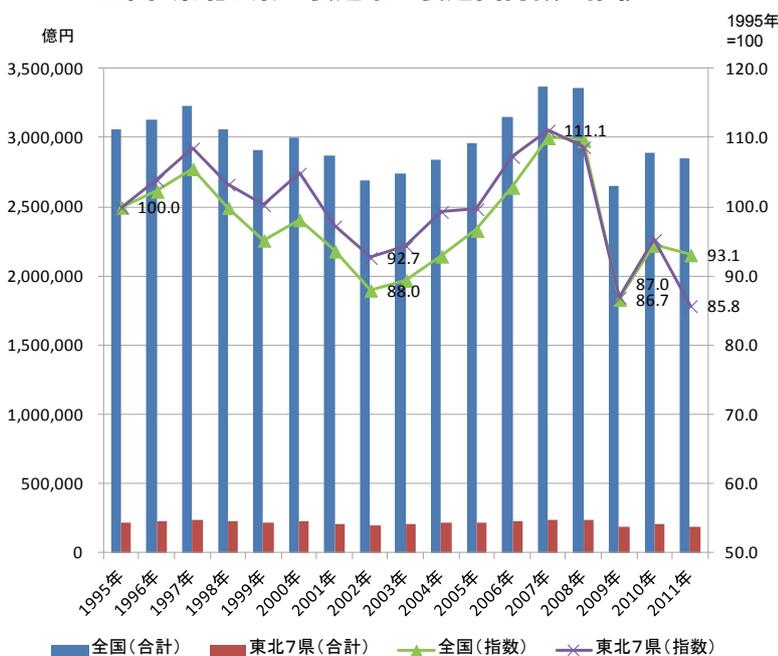
全国・東北7県の製造業の従業員数の推移



東北7県の製造業の従業員数の動向を見ると、全国と同様にバブル崩壊後の1995年以降、2005～2007年に微増している以外は、一貫して減少傾向にある。特に2008～2009年にかけてのリーマンショック時には全国よりも減少幅が大きく、さらに2011年の東日本大震災でも減少し、1995年比で7割を切る水準まで減少している。

一方で製造業の製造出荷額の動向を見ると、基本的な動向は全国と同様であるが、1990年代後半～2006年においては全国よりも高い水準で推移している。しかし、リーマンショックによって全国とほぼ同水準となり、さらに東日本大震災によって1995年比で8割を切る水準まで減少している。

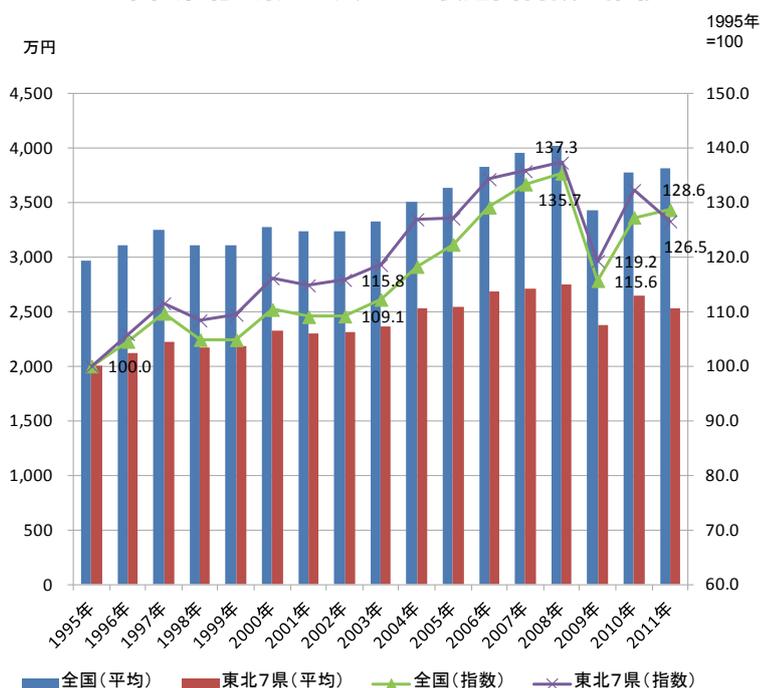
全国・東北7県の製造業の製造出荷額の推移



(出所)経済産業省「工業統計・経済センサス」よりNRI作成

東北7県の製造業の1人あたり製造出荷額・粗付加価値額

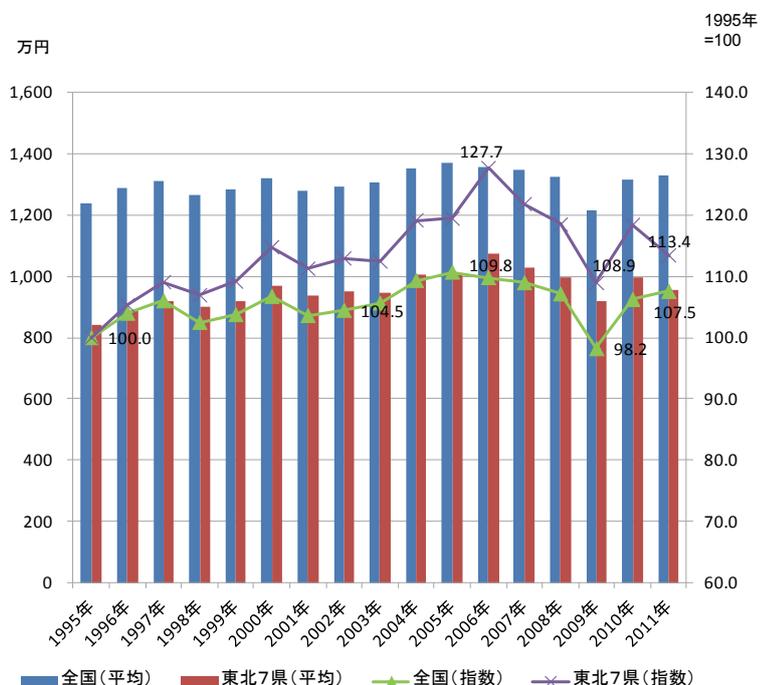
全国・東北7県の1人あたり製造出荷額の推移



製造業の従業員1人あたりの製造出荷額・粗付加価値額についても、直近の動向は全国とほぼ同じである。

ただし、東北7県は、全国平均の6～7割と非常に低かったこともあり、1990年代～2008年は全国を上回る水準で伸びて、全国との格差を縮めていた。しかし、東日本大震災によって東北7県の製造出荷額が大きく落ち込んだこともあり、直近では全国と東北7県との差は再び拡大している。

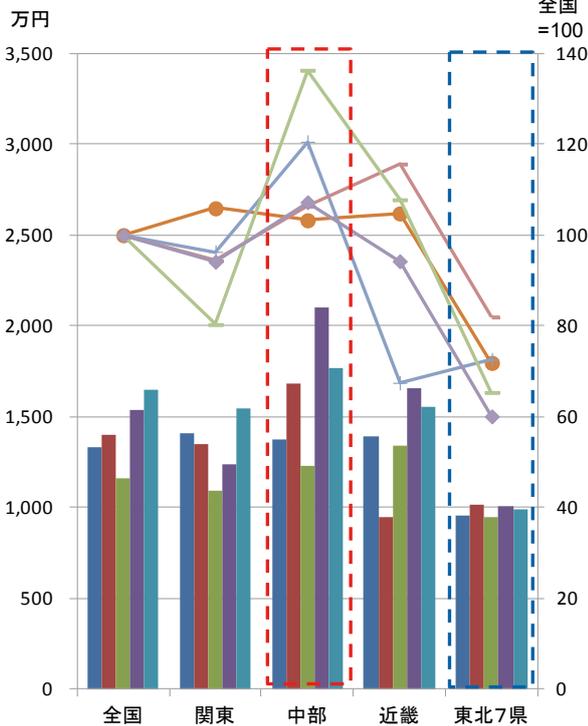
全国・東北7県の1人あたり粗付加価値額の推移



(出所)経済産業省「工業統計・経済センサス」よりNRI作成

東北7県の製造業の従業員1人あたりの粗付加価値額・人件費

地方別の従業員1人あたりの粗付加価値額



今回は、製造業の従業員1人あたりの粗付加価値額・人件費を地方別に比較した。

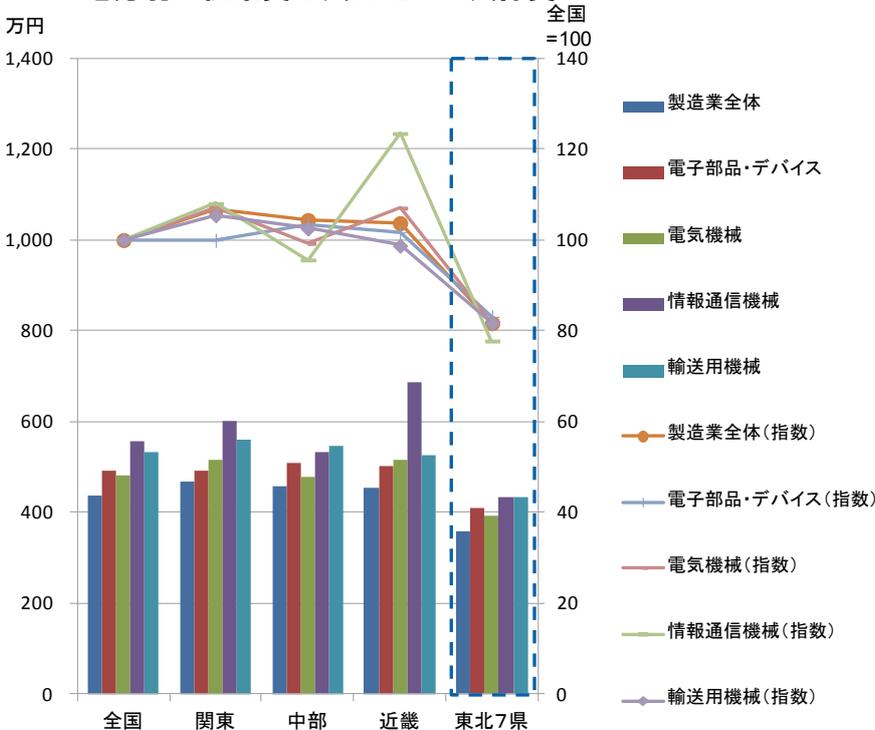
1人あたりの粗付加価値額を業種別に見ると、全国平均を基準にした場合、東北の電気機械は8割、電子部品・デバイスと情報通信機械は7割、輸送用機械は6割の水準にとどまっている。

一方、地方別に見ると特に中部の輸送用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械の粗付加価値額が、他の地方と比べて突出して高くなっている。東北の輸送用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械は、中部の約5割の水準にとどまっている。

これは東北の製造業の多くが薄利の商品を大量に製造する形態であるのに対して、特に中部の場合は受注生産を中心とした一品モノの割合が高いため、製品あたりの付加価値も高いという点で差が生じていると推察される。

なお1人あたりの人件費を見ると、東北以外の各地方と全国の差はほとんどないものの、東北だけは全国の約8割の水準に低迷している。

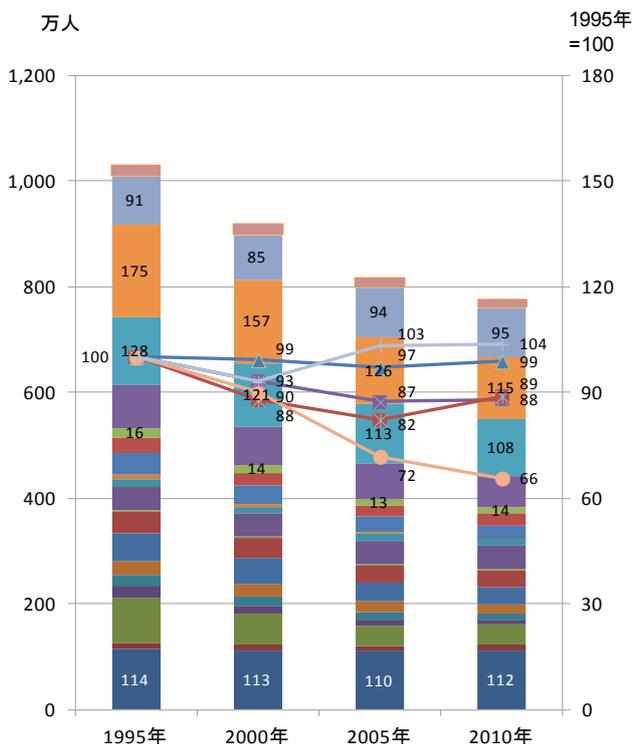
地方別の従業員1人あたりの人件費



(出所) 総務省統計局「経済センサス活動調査・製造業編(平成24年度)」よりNRI作成

全国における業種別の従業員数

全国における製造業・業種別の従業員数の推移

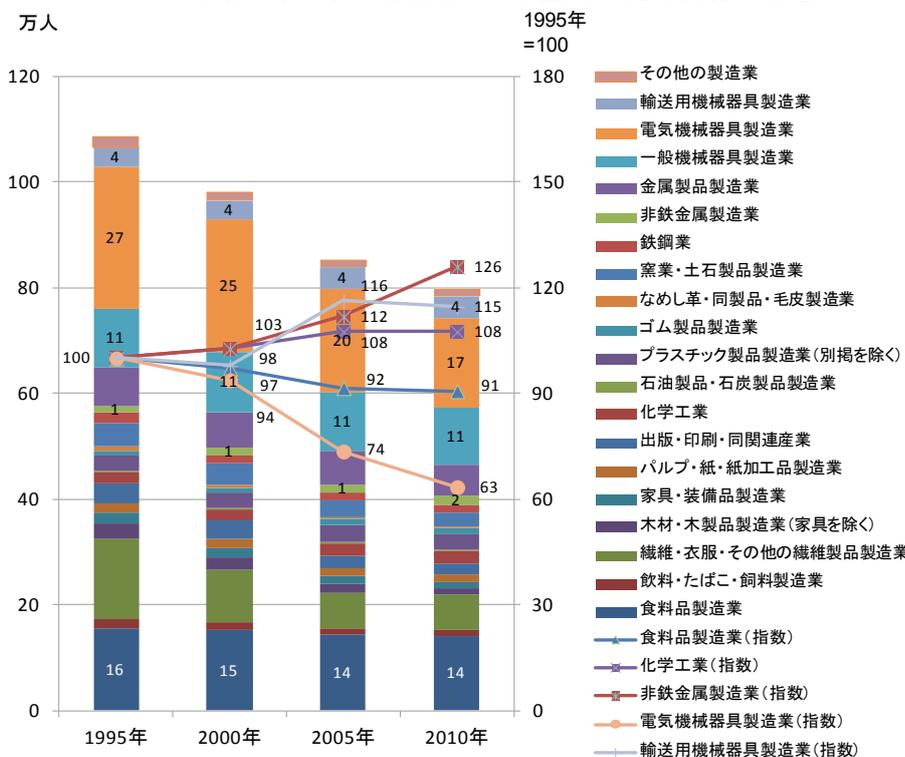


次に製造業の業種別の従業員数の推移を、全国と東北7県で比較した。

東北7県の場合、最も従業員数を減らしているのが電気機械産業という点では全国と同様であるが、従業員数を増やしている産業としては、輸送用機械産業のほかに非鉄金属産業も挙げられる。

また従業員数の減少幅・増加幅を見ると、東北7県における電気機械産業の減少幅は全国よりも若干大きいのに対して、東北7県における非鉄金属産業の増加幅は全国よりも30ポイント以上、輸送用機械産業の増加幅は10ポイント以上も大きくなっている。

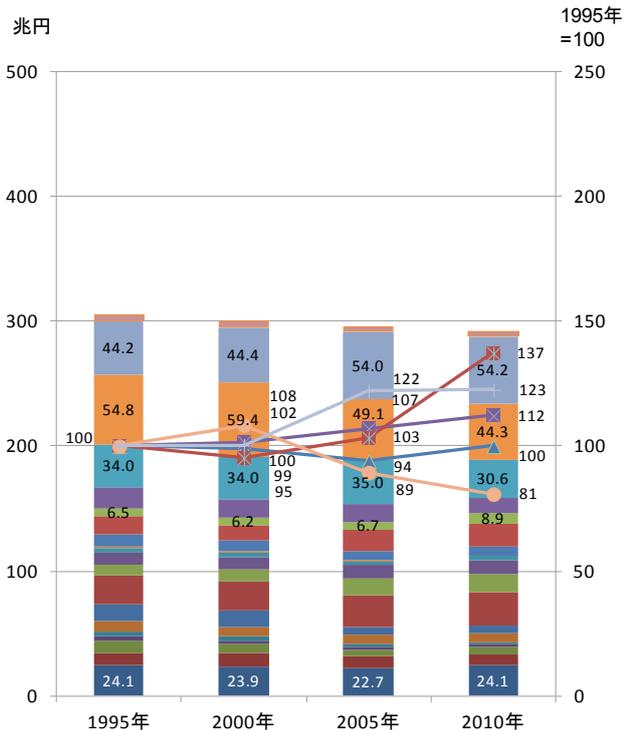
東北7県における製造業・業種別の従業員数の推移



(出所)経済産業省「工業統計」よりNRI作成

東北7県における業種別の製造出荷額

全国における製造業・業種別の製造出荷額の推移

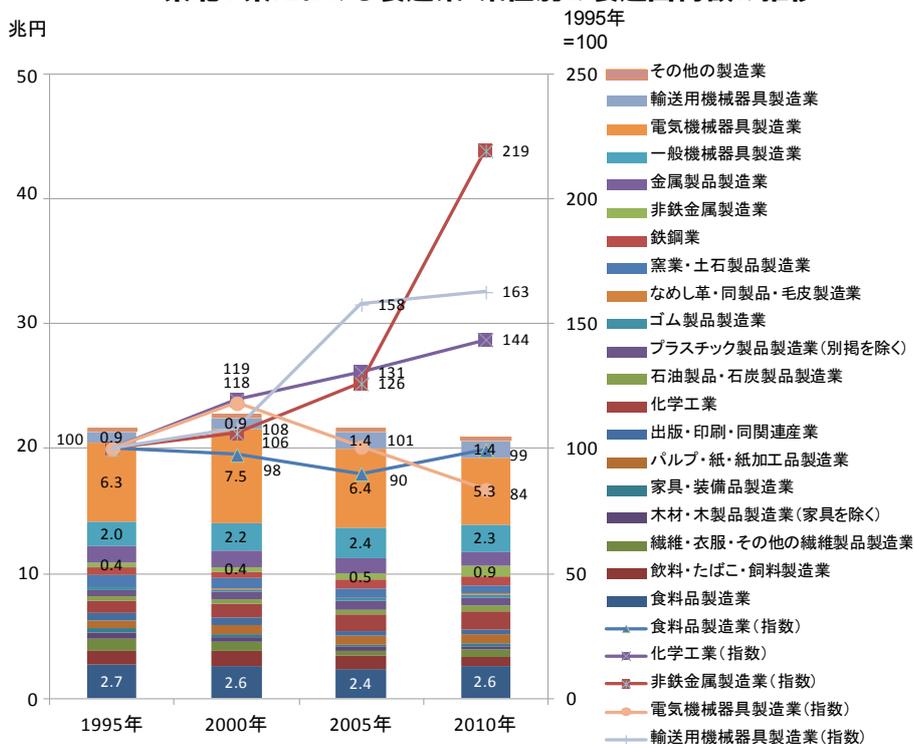


次に製造業の業種別の製造出荷額の推移を、全国と東北7県で比較した。

東北7県の場合、最も製造出荷額を減らしているのが電気機械産業という点では全国と同様であるが、製造出荷額を増やしている産業としては、輸送用機械産業のほかに非鉄金属産業も挙げられる。

また製造出荷額の減少幅・増加幅を見ると、東北7県における電気機械産業の減少幅は全国よりも若干小さいのに対して、東北7県における非鉄金属産業の増加幅は全国よりも80ポイント以上、輸送用機械産業は40ポイント以上、化学工業は30ポイント以上、それぞれ大きくなっている。

東北7県における製造業・業種別の製造出荷額の推移

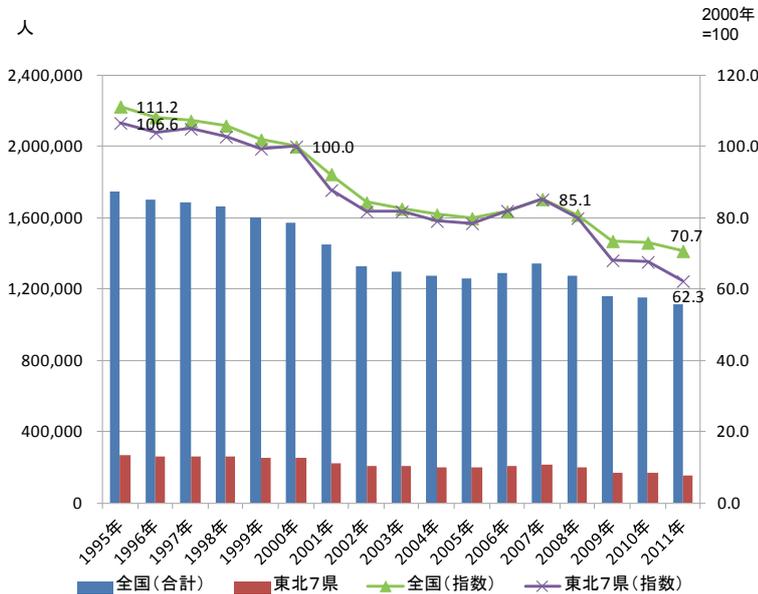


(出所)経済産業省「工業統計」よりNRI作成

2-2-2 雇用・製造出荷額を減らす電気機械産業

東北7県における電気機械産業の従業員数・製造出荷額

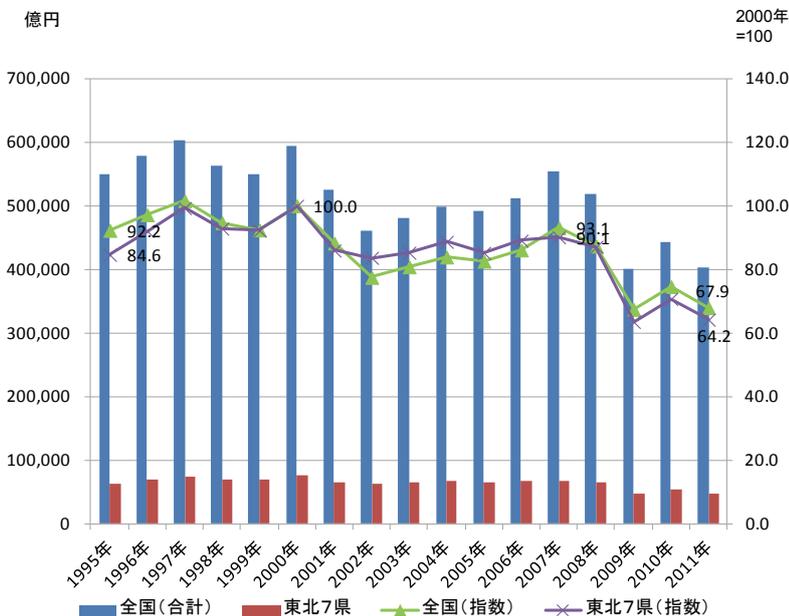
全国・東北7県の電気機械産業の従業員数の推移



東北7県の電気機械産業の従業員数の推移を全国と比較すると、東北7県の従業員数の減少幅は、特に2008～2009年のリーマンショック以降に全国以上に大きく落ち込み、さらに東日本大震災によって落ち込みに拍車がかかっている。

同様に東北7県の電気機械産業の製造出荷額の推移を全国と比較すると、2002～2007年にかけては全国よりも落ち込みは小さかったものの、こちらも2008～2009年のリーマンショック以降に全国以上に大きく落ち込み、さらに東日本大震災によって落ち込みに拍車がかかっている。

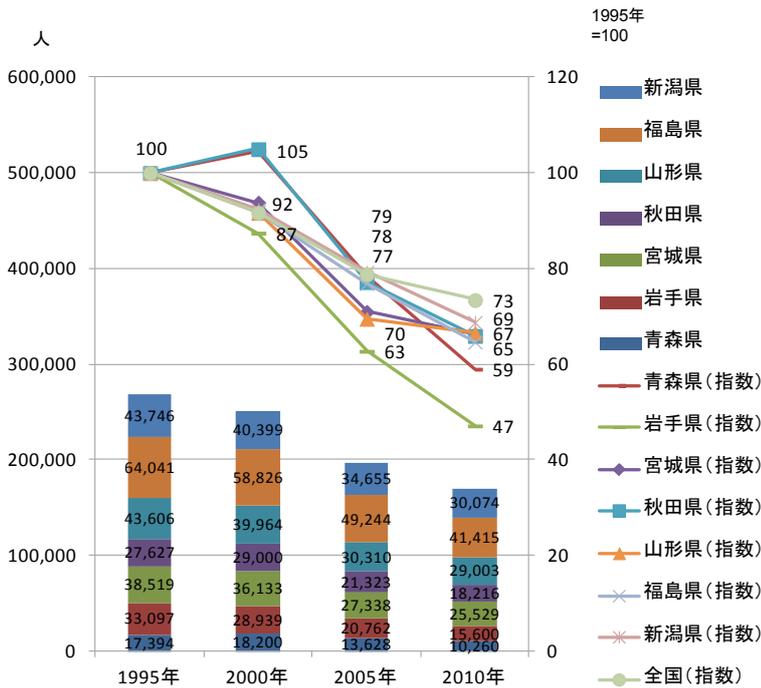
全国・東北7県の電気機械産業の製造出荷額の推移



(出所)経済産業省「工業統計・経済センサス」よりNRI作成

東北各県における電気機械産業の従業員数・製造出荷額

東北各県の電気機械産業の従業員数の推移

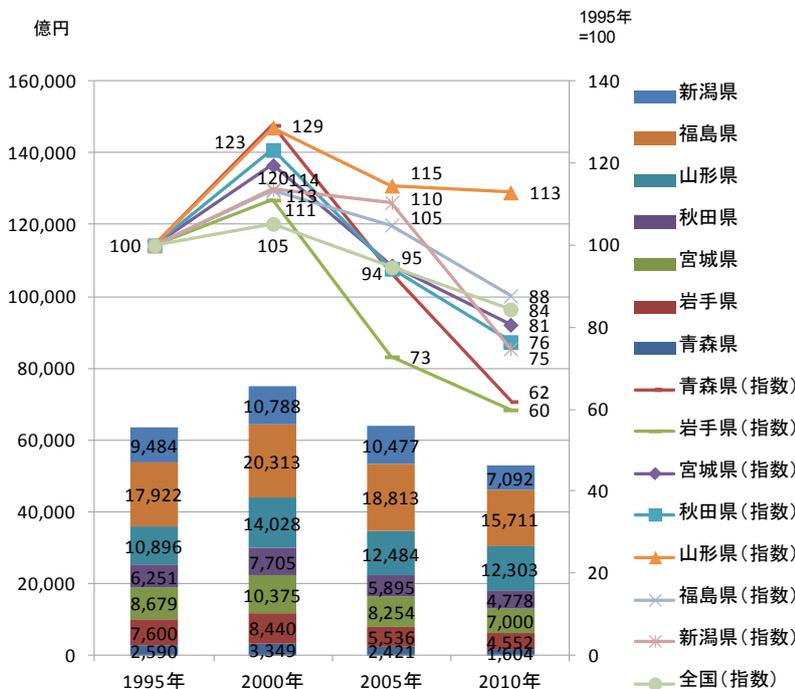


※ここでいう「電気機械産業」には、電子部品・デバイスと情報通信機械を含む

次に電気機械産業の従業員数・製造出荷額の推移を、東北各県別に比較した。

従業員数について見ると、東北7県の中でも電気機械産業の落ち込みが特に大きいのは岩手県で、2010年の従業員数は1995年の従業員の5割以下の水準まで落ち込んでいる。逆に最も電気機械産業の落ち込みが小さいのは新潟県であるが、それでも2010年の従業員数は1995年の従業員の7割以下に低迷しており、東北7県は全て全国平均以上の落ち込みとなっている。

東北各県の電気機械産業の製造出荷額の推移



(出所) 経済産業省「工業統計・経済センサス」よりNRI作成

製造出荷額について見ると、東北7県の中でも電気機械産業の落ち込みが特に大きいのは岩手県で、逆に最も電気機械産業の落ち込みが小さいのは山形県となっている。山形県は2010年の製造出荷額が、東北7県の中で唯一、1995年の水準を上回っている。

東北7県における工場の閉鎖・縮小事例

東北7県の工場の閉鎖・縮小事例

都道府県	市町村	企業名	業種	発生時期	内容
青森県	五所川原市	日立セミコンダクタ	電子部品デバイス	99年10月	工場を半分縮小、従業員100人解雇
青森県	五所川原市	東芝	電気機械	00年9月	工場を半分縮小、従業員100人解雇
青森県	むつ市	むつ新鋭産業(株)	一般機械	02年4月	工場の撤退、80人の解雇
青森県	むつ市	(株)エイワ青森工場	電子部品デバイス	01年12月	隣接する大畑町の工場へ吸収合併
青森県	南部町	ジャパンパイル青森工場	建設業	10年1月	工場の閉鎖
青森県	十和田市	十和田パイオニア	電気機械	10年3月	工場の縮小、早期退職者を募り従業員110人を削減
青森県	鶴田町	ルネサスエレクトロニクス	電子部品デバイス	13年1月	後工程工場、香川県高松市・アオイ電子に売却
岩手県	岩手町	アルプス電気	電気機械	02年3月	工場閉鎖、従業員600人解雇
岩手県	矢巾町	アイワ岩手	電気機械	01年7月	工場閉鎖、従業員480人解雇
岩手県	釜石市	岩手ホーケン(株)	繊維	02年2月	工場の撤退、従業員105人の解雇
岩手県	釜石市	(株)釜石鉄工所		02年3月	任意整理、従業員34人の解雇
岩手県	宮古市	東北ヒロセ宮古工場	電子部品デバイス	05年6月	工場の縮小
岩手県	石鳥谷町	(株)宝峰	飲料・たばこ・飼料製造	02年3月	工場の撤退、従業員18人の解雇
岩手県	水沢市	(株)日立メディアエレクトロニクス	電気機械	01年12月	工場の縮小で従業員460人解雇
岩手県	水沢市	大井電気(株)	電気機械	01年12月	工場の撤退で従業員50人解雇
岩手県	水沢市	イワフジ工業(株)	一般機械	01年6月	工場の縮小で従業員20人解雇
岩手県	北上市	タムステクノロジー(株)		01年10月	倒産、130人解雇
岩手県	北上市	岩手東芝エレクトロニクス	電子部品デバイス	09年6月	生産ラインの閉鎖・縮小
岩手県	大船渡市	ヤマハ大船渡ケミカル(株)	輸送用機械(船舶)	01年3月	工場の撤退、従業員100人の解雇
岩手県	久慈市	カネボウ久慈(株)	繊維	02年3月	工場の撤退
岩手県	久慈市	岩手ポリテック(株)	ゴム製品製造	01年	工場の撤退
岩手県	久慈市	北上		01年	工場の撤退
岩手県	一関市	ソニーイーエムシーエス(株)	電子部品デバイス	09年12月	非正規社員を含め従業員約750人が失職
岩手県	盛岡市	JT 盛岡工場	飲料・たばこ・飼料製造	10年3月	工場の閉鎖、従業員120人のうち70人は退職、50人は郡山へ異動
宮城県	仙台市	日本モトローラ	電子部品デバイス	02年12月	工場の撤退、従業員230人の解雇
宮城県	仙台市	東北セミコンダクタ	電子部品デバイス	02年12月	工場の撤退、従業員300人の解雇
宮城県	仙台市	東北セミコンダクタ	電子部品デバイス	09年4月	工場閉鎖
宮城県	古川市ほか	アルプス電気	電子部品デバイス	02年3月	事業縮小、従業員551人の解雇
宮城県	仙台市	アルプス電気	電子部品デバイス	01年12月	工場の売却、従業員700人の解雇
宮城県	古川市	アルプス電気	電子部品デバイス		従業員を約300人解雇
宮城県	仙台市	マルハニチロ食品	食料品製造	11年3月	仙台・石巻工場の機能を広島・山形の関連工場へ
宮城県	仙台市	レンゴー	紙加工品製造	11年8月	東日本大震災による工場の閉鎖、大和町に新工場
宮城県	仙台市	日本フィルター工業	その他製造	11年3月	東日本大震災による工場の閉鎖(80名は転勤、40名は解雇)
宮城県	大和町	N E C 宮城	情報通信機械	02年3月	事業譲渡
秋田県	仙北郡	アイワ秋田	電気機械	01年4月	工場の閉鎖、従業員100人解雇
秋田県	由利郡	T D K 秋田地区	電子部品デバイス	01年10月~	工場の縮小、従業員1,700人の削減
秋田県	南秋田郡	アキタ電子	電子部品デバイス	01年10月~	工場の整理統合、従業員500人の削減
秋田県	本荘市	T D K	電子部品デバイス	01年11月	工場の整理統合、従業員の解雇
秋田県	湯沢市	T D K 羽後湯沢工場	電子部品デバイス	12年3月	工場の閉鎖、従業員150人解雇
秋田県	本荘市	T D K -MCC 象潟工場	電子部品デバイス	12年9月	工場の閉鎖、従業員100人解雇
秋田県	本荘市	T D K -MCC 羽城工場	電子部品デバイス	12年9月	工場の閉鎖、従業員80人解雇
秋田県	本荘市	T D K 象潟工場	電子部品デバイス	13年3月	工場の閉鎖、従業員300人解雇
秋田県	本荘市	T D K 羽後金浦工場	電子部品デバイス	13年3月	工場の閉鎖、従業員300人解雇
秋田県	本荘市	T D K 鳥海工場	電子部品デバイス	14年3月	工場の閉鎖、従業員200人解雇
秋田県	秋田市	YKK-AP	その他製造	11年3月	宮城県大崎市の東北事業所に集約。従業員73人異動
山形県	山形市	山形日本電気	電子部品デバイス	02年3月	工場の撤退、従業員400人の解雇、400人の移転
山形県	東根市	山形富士通	電子部品デバイス	01年2月	生産機能の海外移転

都道府県	市町村	企業名	業種	発生時期	内容
山形県	天童市	山形松下電器	電子部品デバイス	01年2月	生産機能の海外移転
山形県	鶴岡市	山形ミツミ	電子部品デバイス	01年3月	工場閉鎖
山形県	鶴岡市	鶴岡TDK	電子部品デバイス	01年12月	早期希望退職者の募集
山形県	鶴岡市	ルネサスエレクトロニクス	電子部品デバイス	～16年	前工程工場、売却を検討
山形県	米沢市	旭コマグ	電子部品デバイス	05年6月	工場閉鎖440人解雇
山形県	米沢市	東ソーエレクトロニクス	電子部品デバイス	05年6月	部分撤退雇用調整112人
山形県	米沢市	米沢日本電気	電気機械	01年9月	希望退職183人
山形県	長井市	長井グンゼ(株)	繊維	01年7月	会社清算、有限会社でスタート
山形県	長井市	マルコン電子(株)	電子部品デバイス	01年3月	従業員100人希望退職者募る
山形県	村山市	HST山形工場	電子部品デバイス	09年9月	工場の閉鎖、従業員37人のうち32人解雇、5人配置転換
福島県	会津若松市	スパンション・ジャパン(株)	電子部品デバイス	09年3月	会社更生法の適用申請、従業員約670人退職
福島県	会津若松市	東北リズム時計	電子部品デバイス	02年2月	工場の縮小、従業員120の解雇
福島県	白河市	松下通信	通信機械	02年2月	従業員87人解雇
福島県	原町市	原町精機		01年6月	閉鎖
福島県	原町市	日立工機	電気機械	01年12月	リストラ
福島県	原町市	新星精機製作所		01年11月	閉鎖
福島県	いわき市	ジャパンパイル福島工場	建設業	10年10月	希望退職者 27人
福島県	喜多方市	本田金属技術(株)	輸送用機械	01年11月	希望退職者 60人
福島県	喜多方市	共和ハーモテック(株)	その他製造	02年5月	新潟工場に集約 希望退職者22人
福島県	相馬市	アルプス電気(株)	電気機械	02年3月	従業員146人の解雇
福島県	須賀川市	山水電気(株)	電気機械	01年12月	閉鎖150人解雇
福島県	須賀川市	(有)磯精器製作所		01年9月	倒産50人解雇
福島県	石川郡玉川村	日本精密加工(有)		01年9月	閉鎖100人解雇
福島県	二本松市	デンカイ(株)	電気機械	01年12月	IT不況の影響で、電子部品の受注が激減し、132人解雇
福島県	二本松市	三菱自動車テクノメタル(株)	輸送用機械	02年3月	売れ行き不振で、高齢者の早期希望退職者を募集し18人が退職
福島県	二本松市	磯野製作所(株)	その他製造	02年2月	IT不況で売上げ激減 12人解雇
新潟県	新潟市	新潟鉄工所	その他製造	01年11月	倒産。負債総額2270億円
新潟県	上越市	(株)イーヤマグループ	電気機械	01年12月	工場の撤退、従業員約40人の解雇
新潟県	上越市	(株)上越テクノセンター		01年12月	リストラ、従業員約30人の解雇
新潟県	上越市	(株)トーワ		01年7月	工場閉鎖、従業員54人の解雇
新潟県	長岡市	エヌシーアイ電子	電気機械	02年2月	工場の撤退、従業員106人を福島工場へ
新潟県	柏崎市	新潟日本電気(株)	電気機械	01年9月	富士ゼロックスへの譲渡、従業員400人の解雇・転籍
新潟県	糸魚川市	新潟ポリマー	その他製造	02年3月	縮小36人
新潟県	糸魚川市	丸一繊維	繊維	02年3月	縮小40人
新潟県	村上市	前田製管(株)村上工場	その他製造	01年12月	工場休止(閉鎖) 60人解雇
新潟県	村上市	村上精密(株)	電気機械	01年10月	リストラ15人解雇
新潟県	十日町市	協立ハイパーツ(株)十日町工場	その他製造	02年3月	工場の撤退、関連会社5社で360人の解雇
新潟県	新井市	松下電器産業(株)半導体社 新井工場	電子部品デバイス	01年10月	勤続10年以上かつ58歳以下の従業員対象に希望退職の募集
新潟県	加茂市	(株)新潟鐵工加茂工場	その他製造	01年11月	倒産。負債総額2270億円
新潟県	加茂市	新潟丸五技研(株)	電気機械	01年11月	民事再生法手続き開始

(出所) 各種新聞記事より作成

実際に、2000年代に東北において工場を縮小・閉鎖した事例を見ると、全体の6～7割が、電気機械・電子部品デバイスの事例である。

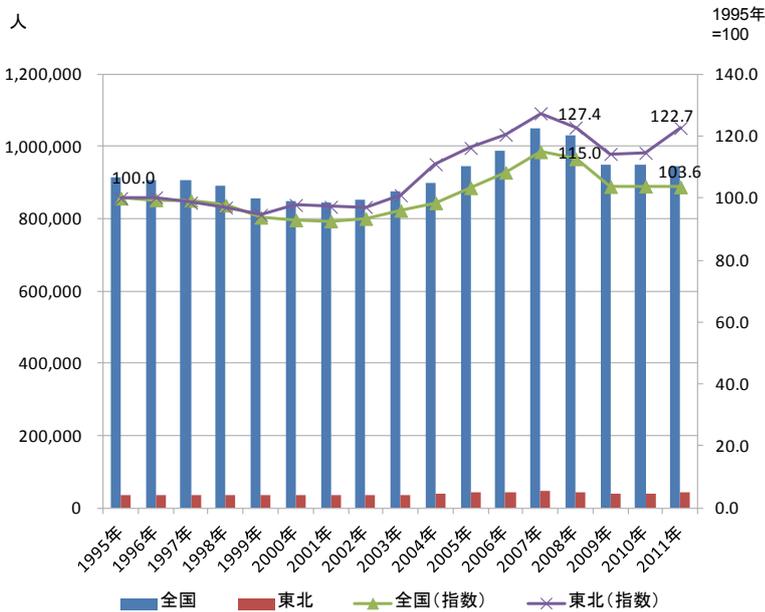
なお前述の表以外に、リーマンショック・東日本大震災を経た現在も、東北における電気機械・電子部品デバイス分野での工場の整理・縮小は引き続き行われている。

ただし工場の整理・縮小は、「国際競争力を強化するための投資」という文脈で行うケースと「悪化する経営を立て直すための再建」という文脈で行うケースの双方で行われることから、工場の整理・縮小を行う東北の電気機械・電子部品デバイス分野の企業全てが窮地に追い込まれているわけではない点に留意する必要がある。

2-2-3 雇用・製造出荷額を増やす輸送用機械産業

輸送用機械産業の従業員数・製造出荷額の推移

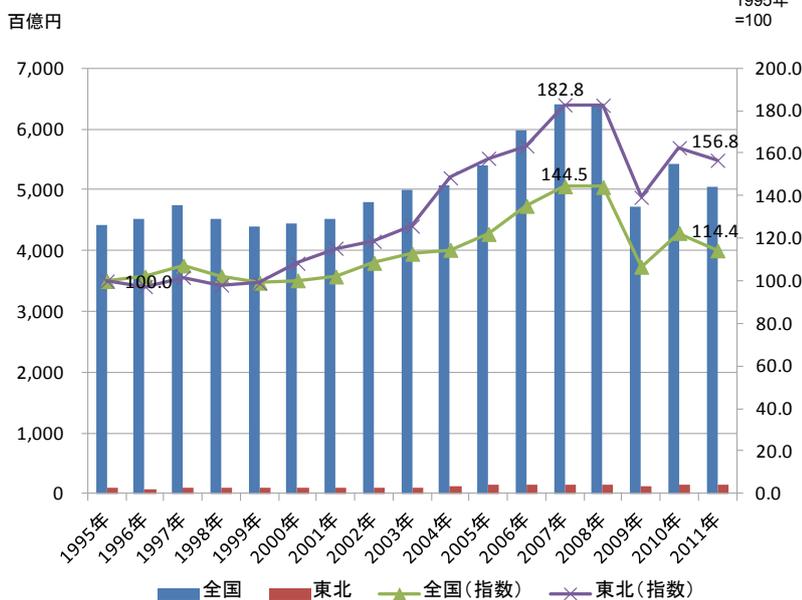
全国・東北7県の輸送用機械産業の従業員数の推移



東北7県の輸送用機械産業の従業員数は、特に2003～2007年に全国以上に大きく増加している。2008～2009年のリーマンショックによる落ち込みは全国同様に見られるものの、2010年以降は東日本大震災が発生した2011年も含めて拡大基調が継続している。

また、東北7県の輸送用機械産業の製造出荷額は、従業員数と同様、特に2003～2007年に全国以上に大きく増加している。2008～2009年のリーマンショックによる落ち込みも全国同様に見られる。しかし、2011年の東日本大震災による落ち込みは、従業員数とは異なり、顕在化している。

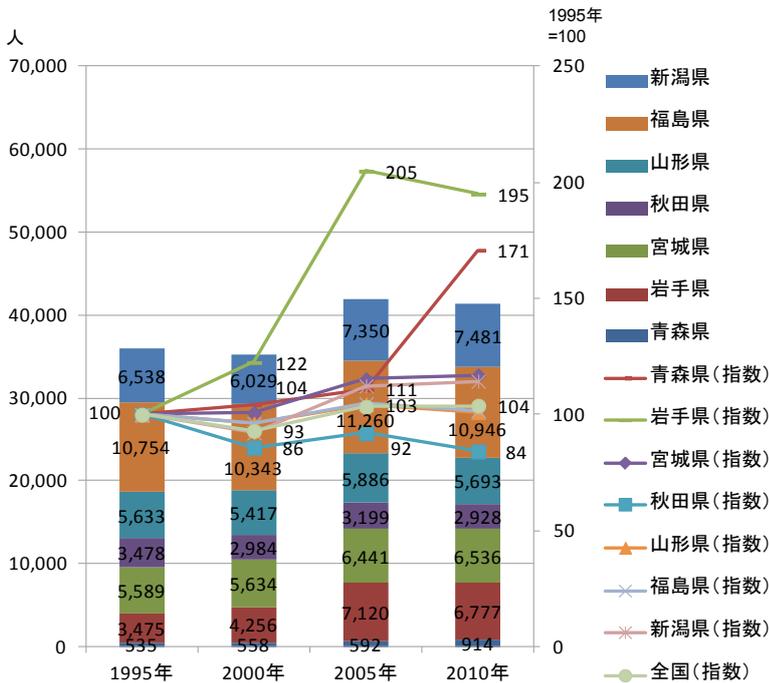
全国・東北7県の輸送用機械産業の製造出荷額の推移



(出所) 経済産業省「工業統計・経済センサス」よりNRI作成

東北各県における輸送用機械産業の従業員数・製造出荷額の推移

東北各県の輸送用機械産業の従業員数の推移

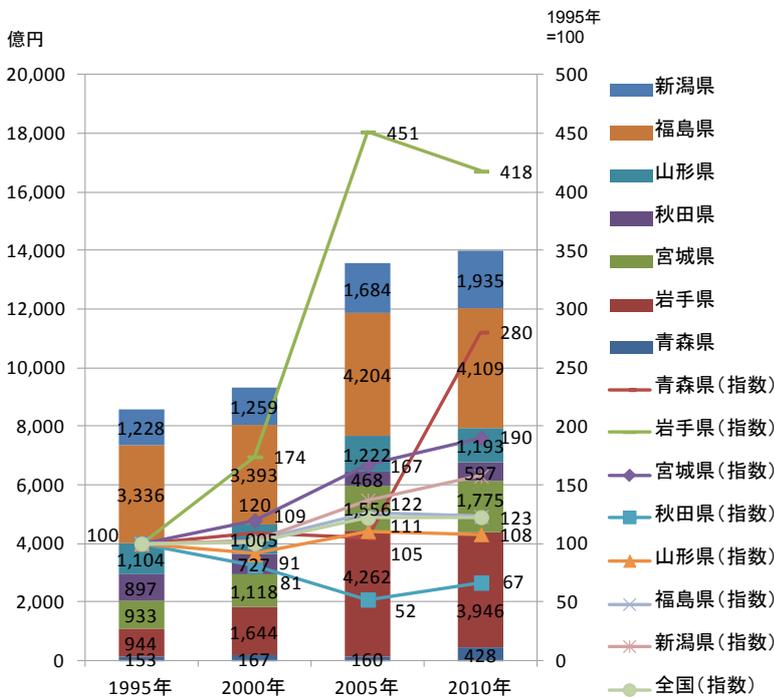


次に輸送用機械産業の従業員数・製造出荷額の推移を、東北各県別に比較した。

従業員数について見ると、東北7県の中でも輸送用機械産業の伸びが特に大きいのは岩手県で、2010年の従業員数は1995年の従業員数の約2倍の水準まで増加している。逆に最も輸送用機械産業の伸びが小さいのは秋田県で、1995年の水準の約85%となっている。なお、秋田県と山形県以外の県は、全て全国平均以上の伸びとなっている。

製造出荷額について見ると、東北7県の中でも輸送用機械産業の伸びが特に大きいのは岩手県で、2010年の製造出荷額は1995年の製造出荷額の約4倍の水準まで増加している。逆に最も輸送用機械産業の伸びが小さいのは秋田県で、1995年の水準の約60%となっている。こちらも、秋田県と山形県以外の県は、全て全国平均以上の伸びとなっている。

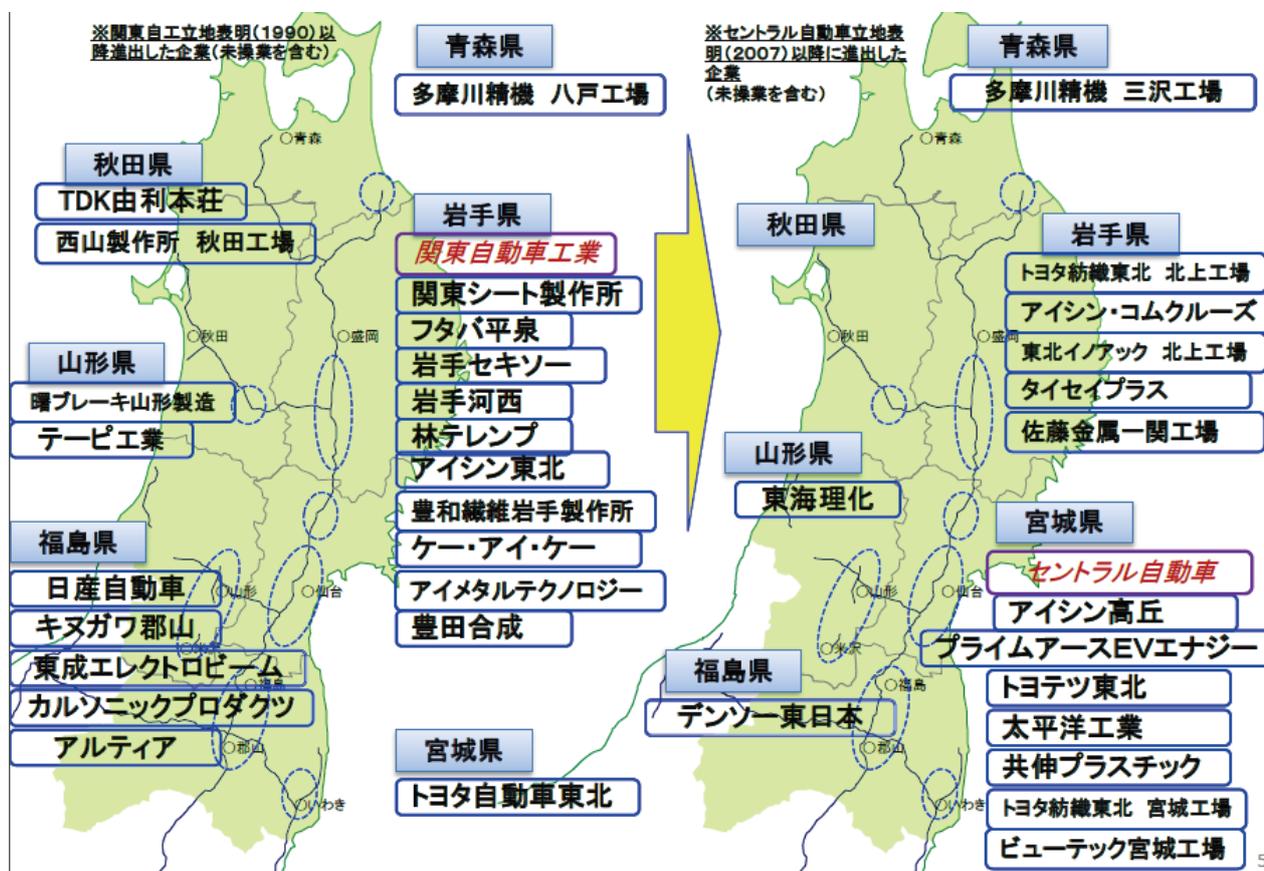
東北各県の輸送用機械産業の製造出荷額の推移



(出所) 経済産業省「工業統計」よりNRI作成

輸送用機械産業における具体的な企業集積の状況

自動車組み立て工場の進出に伴う関連工場の進出動向（左：関東自動車進出後、右：セントラル自動車進出後）

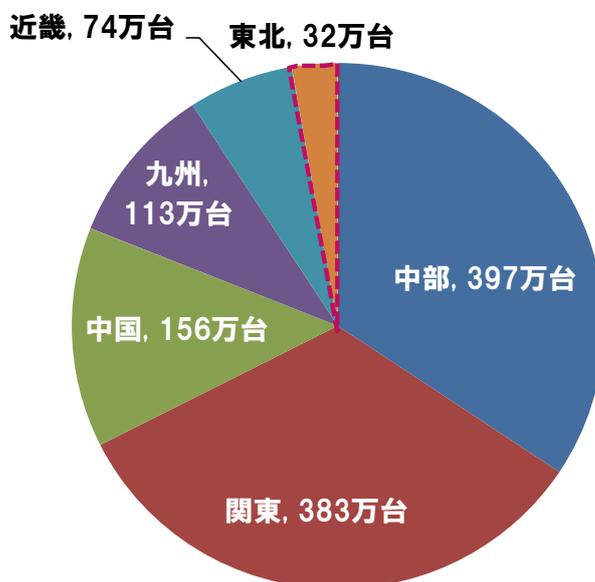


(出所)東北経済産業局

東北において、2000年代に輸送用機械産業の従業員数・製造出荷額が伸び続けてきた背景としては、1990年の関東自動車進出、2007年のセントラル自動車進出を皮切りに、自動車部品の関連工場の進出が進んだことが挙げられる。（上記2社およびトヨタ自動車東北が2012年7月に合併し、現在はトヨタ自動車東日本株式会社となっている。）

しかし、自動車部品については依然として外部から進出してきた企業にそのほとんどを依存している状況であり、今後、地域経済への波及効果を高めていく上では、進出してきたこれらの企業と地場企業との連携が不可欠と言える。

日本国内における地域別の自動車生産台数



	生産台数 (万台)	(割合)	組立を中心とする工場数	部品を中心とする工場数
中部地方	397	34.4%	15	8
関東地方	383	33.2%	15	13
中国地方	156	13.5%	3	1
九州地方	113	9.8%	4	4
近畿地方	74	6.4%	3	3
東北地方	32	2.8%	2	2
北海道地方	-	-	0	1
合計	1,155			

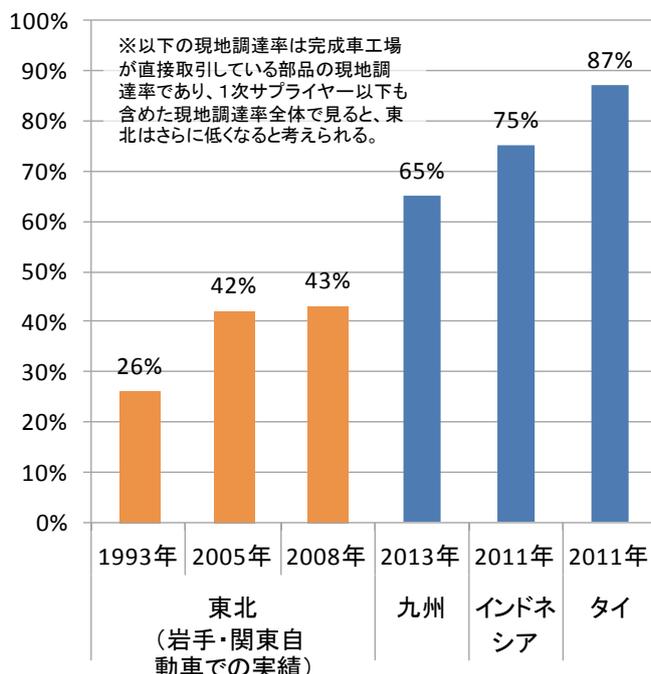
東北の生産台数は、国内全体の生産台数の2~3%程度にとどまる

※注：上記の数値は各社が公表している生産実績(2007年度)等で推計しているため、国内生産実績とは合致しない。

(出所)東北経済産業局・東北経済連合会「東北地域における自動車関連産業集積の進展に向けて」よりNRI作成

なお東北の生産台数は、国内全体の生産台数のわずか2~3%にすぎず、自動車部品産業の集積を促すためには現時点では力不足である。今後さらなる自動車関連産業の集積を促すためには、スケールメリットを確保できるように域内の完成車の生産台数が増えることを望みたい。

現状の自動車部品の現地調達率



(出所) 東北地方整備局「東北地方における自動車部品輸送の現状」
九州大学「成長する九州の自動車産業の課題と展望」
日本自動車工業会、日本経済新聞

トヨタ自動車が発表した「東北復興支援策」 (2011年7月発表)

- 東北を「第3の国内生産拠点」と位置付け、関東自動車工業(株)・セントラル自動車(株)・トヨタ自動車東北(株)3社を統合
- コンパクト車強化の具体的な取り組みとして、トヨタの環境車のなかでも主力の一つとなる新型車「スモールハイブリッド車」を東北で生産
- 東北でのモノづくりを強化していくため、新会社に企業内訓練校を設立
- 旧セントラル自動車宮城工場内に、消費電力の約9割をカバーする8,000kW程度の自家発電設備を導入
- 岩手・宮城・福島県の育英基金に、各1億円を寄付

(出所) トヨタ自動車ホームページより東北活性研作成

上記のような背景もあり、東北には完成車の組立工場は立地しているものの、現状の部品調達率は4～5割と低い。しかも4～5割という数字は組立工場が直接、域内から調達している割合であり、1次サプライヤー以下も含めた域内での現地調達率を見ると、東北はさらに低くなると考えられる。

東日本大震災以降、トヨタ自動車は、「東北復興支援策」として、東北を中部地方・九州地方に次ぐ『第3の国内拠点』と位置付けるとともに、東北に開発・部品調達拠点を設置して東北域内での現地調達率を60～80%に引き上げることを宣言した。

しかし現地調達率の引き上げは、あくまでも調達する部品の品質が担保された上で実現することから、東北において実際に60～80%の現地調達率が実現するためには地場企業の一層の努力が必要である。

「東北における自動車部品の現地調達率向上に向けた課題」

東北学院大学・経営学部 教授 折橋伸哉

■「自動車の構成部品」が鍵を握る東北地方の自動車産業

「トヨタ自動車は東北地方を日本国内第三の拠点に」というチャンス、東北経済の復興につなげられるかは、まさに域内で生産する自動車の構成部品の生産を、どれだけ東北地方内で担うことができるにかかっている。完成品の最終組立を行うことによって一定の雇用が生まれても、より多くの付加価値を東北地方で加えることができないと経済効果は限定的なものに留まるからである。

■東北地方の自動車部品産業の集積

ただ、東北地方の自動車部品産業の集積は極めて乏しいのが厳然たる事実である。

まず、一次部品メーカーについてみていく。自動車組立工場は元来存在しなかったが、アルプス電気やケーヒン、曙ブレーキ工業などが1960年代以降当地方に進出していた。その後、関東自動車工業岩手工場の第一ラインが1993年に稼働を開始したが、同工場向けの生産だけではほとんどの場合採算がとれないことから、一次部品メーカーの進出はあまり進まなかった。その後、岩手工場のライン増設、セントラル自動車の移転によって、域内の自動車組立能力は年産約50万台に達したが、かつてトヨタや日産、ダイハツなどが九州地方に進出した際とは違って、今後日本国内での自動車生産の拡大は見込み難い。そのため、一次部品メーカーの中部地方などにおける既存工場に豊富な供給余力があるので、進出ペースはかつての九州進出時よりも自ずと鈍い。運賃や在庫負担は掛かるものの、同じ日本国内なので関税などはかからず、既存工場で生産した上で運ばればよいからである。

加えて、二次以下の部品メーカーの層も薄い。東北地方への進出は従来あまりなかった上に、自動車産業の要求水準（QCD 共に）を満たす部品を安定的に納入できる実力を持った地場メーカーも少ない。アルプスやケーヒンに育てられた地場メーカーの集積が少しあり、また福島・山形両県にも二次以下の部品メーカーの集積がややあるが、ほとんどが依然日産など国内外の他メーカーとの取引で、「第三の拠点化」とは結びついてはいない。（但し、竹下・川端（2013）が指摘している通り、域外に出荷された後、集成部品やモジュールなどに組み込まれてトヨタ東日本の各工場に戻ってきているケースも少なからずある）また、各種素材についても生産基地は東北地方にはほとんど存在せず、関東以南に依存している。従って、全般的に緩衝在庫を積み増すことは必要不可欠で、ジャスト・イン・タイムは事実上不可能である。

■東北地方でサプライヤーが育つ可能性

東北地方でサプライヤーが育つ素地はないのだろうか。一定の工業基盤は確かにあり、素地が全くないわけではない。岩手県の南部鉄器など伝統的な鋳物産業があるし、優れた生産技術を持った地場企業も決して少なくはない。加えて、電子工学など工学系では世界レベルに達している東北大学のほか、岩手大学や山形大学などもそれぞれ強い分野を持っている。さらに、1960年代以降の半導体・電機産業の進出と、それに伴って徐々に育ってきた地場の電子部品メーカーもある。もっとも、進出企業の多くは研究開発部門など中核機能に関東地方や近畿地方などに残したまま、大量生産工場のみを東北に設けた、いわば「頭抜き」の進出だったため、傘下のメーカーに肝心のエンジニアリング能力が育っていないなどの弊害をもたらしている。

■半導体・電機産業と異なるサイクル・要求品質の壁

しかしながら、そういった工業基盤の自動車産業への展開は、なかなか思うように進んでいない。先述のように空洞化が徐々に進み、多くの電子部品メーカーが苦境に陥っているのにもかかわらず、である。では、なぜ生かされないのかということ、従来属していた産業と自動車産業とでは要求される条件が全く違うからである。具体的には、第一に、自動車産業では概ね4年のモデルチェンジサイクル（乗用車）の間

での投資回収を考えるのだが、サイクルがより短い半導体産業や電機産業に身を置いてきた彼らは、依然として短期間での投資回収を志向する傾向が強い。第二に、半導体産業や電機産業では一定の不良率は所与である一方、自動車産業では不良品は人命に直結するため、「完全品質」が要求される。こういった産業特性の違いから自動車産業への進出に二の足を踏んできたのである。

■東北地方の自動車産業が目指すべき方向性

では、どうすればいいのか。

第一に、一次部品メーカーを積極的に誘致して、できるだけ中部から、あるいは関東、近畿から出てきてもらうということ。というのは、自動車メーカーと直接取引できるようになるためには、自動車の集成部品について生産技術だけでなく、製品技術についても高度な開発・提案能力が必要であるため、東北の地場部品メーカーが一次部品メーカーに食い込むのは当面はかなり難しいためである。

第二に、二次部品メーカー、三次部品メーカー、さらにそれ以下をも含めたサポーターインダストリーの構築を図っていくということ。なお、その際には、部品製造業者あるいはその候補の意識改革、技能向上が重要な課題となる。まずは、貸与図メーカーとして QCD が安定した製品を生産し、能力構築・信頼関係樹立を目指す。そうしているうちに、徐々に製品技術の開発能力も構築していき、更に上を目指していくといった方向性になるだろう。もっとも、その道のりは自ずと長く険しいものになるであろう。それを許容するだけの時間的および経営体力面の余裕は、地場メーカーに果たしてあるのだろうか。

2-3 東北の製造業の今後の発展に向けて

2-3-1 東北の製造業の今後の発展方向性 ～クラスター型とニッチトップ型～

東北の製造業の今後の発展方向性の類型

東北の製造業発展のための方向性		具体的な取組事例	発展方向性
クラスター型	1)アンカー企業の誘致と地場企業のクラスター化: 国際競争力を有し、高付加価値創出のための地域内外企業の触媒となり得る“アンカー企業”を誘致し、地場企業を交えたクラスターを形成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新潟スカイプロジェクトにおける中小部品メーカーの連携 ➢ うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト ➢ トヨタ自動車東北を核とした地域中小企業の育成と地域の教育機関と連携した人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 次世代製品における「アンカー企業」や技術シーズを有する大学を核とし、地場企業を交えたクラスターの形成
ニッチトップ型	2)オンリーワンの製品・技術の開発: 個々の企業の努力や産学官連携を通じた独自製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 協和精工による電界砥粒制御研磨技術によるcBN切削工具の開発 ➢ 佐藤繊維による極限の細さ・強度を持つ世界唯一の特殊形状ニット糸の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ オンリーワンの製品・技術・サービスの開発促進 ➢ 知的財産権の有効活用
	3)究極の生産技術の追求: 絶え間ない生産性の向上による世界一のものづくりの追求	<ul style="list-style-type: none"> ➢ NECパーソナルコンピューター・米沢事業場によるラップトップパソコンの研究開発と生産性向上の系譜 ➢ ムネカタによる設計開発から完成品の組み立てまでを一貫受注できる統合生産システムの構築 	
	4)製造業のサービス化: ものづくりとそのノウハウを活用したサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 秋田テクノデザインによる電子部品メーカーによるセンサーを活用した介護補助システムの開発 ➢ ジェー・シー・アイによる障害者支援住宅事業への進出 	
	5)地域資源の有効活用 各地域がもつ固有の資源を活用した独自商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サンポットによる木質バイオマスや地中熱を活用した商品開発 ➢ T-SAL(東北スマートアグリカルチャー研究会)による営農支援ツールの開発 	

東北製造業の発展の方向性は「クラスター型」と「ニッチトップ型」の2類型が考えられる。

「クラスター型」は自動車・航空機・医療機器などの特定の分野において、国際競争力を有するアンカー企業・大学と地場企業との間で付加価値の高い製品開発と高度な部品調達のサプライチェーンを構築していく方向性である。今後の発展方向性としては、まずは国内においてアンカー企業や技術シーズを有する大学を核とした産業クラスターを形成して国際競争力を高めた上で、最終的には地場企業とともに海外市場に展開していくことになる。

「ニッチトップ型」はその企業しか提供できないオンリーワンの製品・技術・サービスを作り上げ、その製品・技術・サービスが持つ良さを国内外に発信していく方向性である。当センターは「ニッチトップ型」を、上表の通り、「オンリーワンの製品・技術の開発」「究極の生産技術の追求」「製造業のサービス化」「地域資源の有効活用」の4つに分けている。

1) クラスター型の事例 ～アンカー企業の誘致と地場企業のクラスター化～

はじめに、東北におけるクラスター型の具体的な取り組み事例を紹介する。

新潟市 “NIIGATA SKY PROJECT”

✈️「NIIGATA SKY PROJECT」の取り組み事例

1. 「無人飛行機 (UAV) 用ジェットエンジン」開発

現在、新潟市では、“機械金属加工技術”×“組込み技術”の共同研究プロジェクトとして、経済産業省の研究委託を受け、市内企業が中心となって世界トップレベルの環境対応特性(低騒音・高燃費)を持つ「無人飛行機(UAV)用小型ジェットエンジン」の研究開発を行っています。



2. 新潟国際空港の新たな利活用について調査・検討

国土交通省と連携し、新潟国際空港を旅客施設だけでなく、航空機産業の観点から新たな利活用について、調査・検討を進めています。



<A滑走路の周辺未利用地(約20万㎡)の利活用検討>
 ⇒航空機整備等のMRO施設の誘致
 ⇒ビジネスジェット機等のFBO施設や商業航空機施設誘致

3. 海外航空ショー (パリ・ファンボロー) へ連続出展

新潟市では、航空機産業の海外における市場調査と本市PRのため、フランス・パリ、イギリス・ファンボローの航空ショーに連続出展しています。



2008/7/13~19	イギリス・ファンボロー-エアショー	職員派遣
2009/6/15~21	フランス・パリエアショー	SIACブース内にJASPA機と共同出展
2010/7/19~25	イギリス・ファンボロー-エアショー	新潟市として単独出展(7社参加)
2011/6/20~26	フランス・パリエアショー	新潟市として単独出展(8社参加)

4. 国際認証の取得支援補助金を新設

新潟市では、H23年4月に国際認証取得への支援補助金を新設し、航空機産業への参入支援を行っています。

JISQ9100認証取得	} <支援内容> 認証取得に係る必要経費の1/2 (最大150万円)
Nadcap認証取得	

5. RIT事業 (JETRO/地域間交流支援事業) を実施

日本貿易振興機構(JETRO)によるRIT事業の採択を受け、新潟とフランスのエンジン技術開発交流について調査を実施しています。

(出所) 新潟市ホームページ

新潟市では、市内の複数の企業が中心となって世界トップレベルの環境対応特性(低騒音・高燃費)を持つ小型ジェットエンジンの研究開発などを推進する「NIIGATA SKY PROJECT」を実施している。

プロジェクトの最初の求心力は、企業連携による無人機向けジェットエンジンの開発であった。その後、大手重工メーカーの紹介による海外への航空ショーへの展示がきっかけとなり、企業連携による一貫生産・共同工場を市内の工業団地に建設することが決まった。

工業団地の建設にあたっては、新潟市が経済産業省の補助金なども活用しながら、国内のみならず海外も巻き込んだネットワークの形成を行い、航空機部品を一貫生産するための共同工場の建設計画の具体化を図っていった。

新潟市にとっては、地元で航空機部品の製造に携わる雇用が創出されることで、ものづくりに携わる人材育成が図られるとともに、地元企業の受注機会の拡大にもつなげていく狙いがある。

福島県 “うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト”

ポテンシャルデータ

全国有数の医療機器部品・製品の生産県

オリンパスメディカルシステムズ(株)の生産拠点があり、世界中の消化器内視鏡の約70%が福島県で生産されています(会津オリンパス(株)、白河オリンパス(株))。

米系大手医療機器メーカー ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、日本ベクトン・ディッキンソン(株)の国内主要輸入・生産拠点を有するほか、ノボルディスクファーマ(株)、富士システムズ(株)(シリコン系医療機器)、トミー(株)(歯列矯正用機器)など40を超える医療機器製造業者が操業しております。



医工連携による医療機器開発拠点

日本大学工学部 次世代工学技術研究センター(NEWCAT)

当センターは、次世代に役立つ工学技術を研究し、地域社会に貢献することを目的として、文部科学省の選定を受け、平成14年4月に設立されました。これまで、数多くの大型研究プロジェクト(NEDO地域新生コンソーシアム、文部科学省都市エリア産学官連携事業(一般型・発展型)など)が推進されております。

また、医用機器及び医療診断機器の開発研究では世界トップレベルの研究実績があり、日本大学が世界に誇る、我が国初のバイオメディカル工学(Biomedical Engineering)の研究拠点にもなっています。

福島県立医科大学

TR(構想し研究)センターを中心に、新規医薬品や低侵襲診断・治療機器等の製品化に向けた研究が活発に行われております。



【日本大学工学部 次世代工学技術研究センター】工学系では国内初、手触りできる動物実験室

【福島県立医科大学TRセンター】

Plan 4 中小企業に対する事業化支援

異業種から医療産業への新規参入を促進させるため、インシヤルコストの低減とリスク分散を考慮した事業化支援制度を用意しております。

支援メニュー: デザイン設計、試作品作製、性能試験、安全性試験等に必要費用助成

●主な実績

- ・特殊めっき業者が、歯科用医療機器への応用開発に成功し、機器メーカーに材料を供給。
- ・金属精密加工業者が、医療用形状記憶合金細径長尺チューブの開発に成功し、機器メーカーに材料を供給

生産金額の推移

医療機器生産金額 688億円 全国第8位
医療機器受託生産金額 246億円 全国第1位
 (出典:平成19年業事工業生産動態統計年報 厚生労働省)

医療用機械器具の部品等生産金額 108億円 全国第2位
 (出典:平成19年工業統計調査 経済産業省)



(出所) 福島県ホームページ

福島県は、オリンパスメディカルシステムズ(株)の生産拠点があり、世界中の消化器内視鏡の約70%が製造されているほか、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、日本ベクトン・ディッキンソン(株)の国内主要輸入・生産拠点などが集積している。さらに、医療機器受託生産金額が全国第1位、医療用機械器具の部品等生産金額が全国第2位になるなど、全国でも有数の医療機器に関する産業集積が存在している。

このような地域のポテンシャルを活かし、地場企業における医療産業への参入を促進するため、「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」として地域のアンカー企業・大学・行政が連携する形で、医療機器分野での新たな技術シーズの開発のコーディネートを展開している。

トヨタ自動車東日本の企業内訓練校「トヨタ東日本学園」



「トヨタ東日本学園」は宮城県知事より認定職業訓練の認可を受けた「トヨタ自動車東日本株式会社」の企業内訓練校である。

学校名	トヨタ東日本学園
主な対象	東北地方の工業高校新卒者(1年間)
定員	30名(製造設備科)
開校	2013年4月1日
面積	敷地面積 31,500㎡、延床面積 4,500㎡(鉄筋2階建て)
施設	教室(3室)、実習室(10室)、多目的室(1室)、研修室(2室)、講堂

トヨタ自動車東日本の社員だけでなく、社外や地域の人々を対象にモノづくり人材の育成を図る短期(1週間)・中期(2ヶ月)・長期(1年)のコースもある。

(出所)トヨタ自動車東日本ホームページ

トヨタ自動車のグループ会社の生産拠点が立地した岩手県・宮城県では、組立工場の立地というポテンシャルを活かし、地域経済への波及効果を高めていくため、アンカー企業と行政が連携をしながらものづくり人材の育成を推進している。

1つめが、2013年4月に宮城県大衡村のトヨタ自動車東日本(前述の通り、関東自動車・セントラル自動車の後継会社)の敷地内に開校した「トヨタ東日本学園」である。「トヨタ東日本学園」は、トヨタ自動車東日本の社員だけでなく、社外や地域の人々を対象にものづくりの人材育成を図るコースも用意されている。

2つめが、宮城県が平成19年から取り組んでいる「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」である。この取り組みは、宮城県が東北工業大学やトヨタ自動車グループ等と連携をしながら、自動車産業に携わる上で必要な基礎的な知識を提供している。

宮城県「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」(平成19年～)

宮城県では、産学官連携の下で自動車関連企業が設計・開発分野で必要としている人材を養成するため、実践的な研修を実施し、自動車関連企業の集積と振興に寄与しています。その一環として、平成19年2月に開設された「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」は、就職を控えている大学生を対象に自動車の基礎、電子制御、設計技術などの技術者養成研修を実施しています。

平成22年度の研修は主に平成22年8月の夏期期間に開催され、東北工業大学知能エレクトロニクス学科から総計37名の学生が受講し、10名が30時間以上の受講を行い、課外活動(教養)2単位が付与されています。受講生全員には村井県知事名での修了証が授与されています。

<育成する人材像>

- ハード(自動車、電子回路等)、社会の潮流、IT技術(組込み技術やCAE等)を理解し、活用できる次代の自動車づくりを担う人材を育成します。
- 自動車の基礎分野では自動車全般を理解する人材、専門分野では電子制御とCAEの技術を理解する人材を育成します。

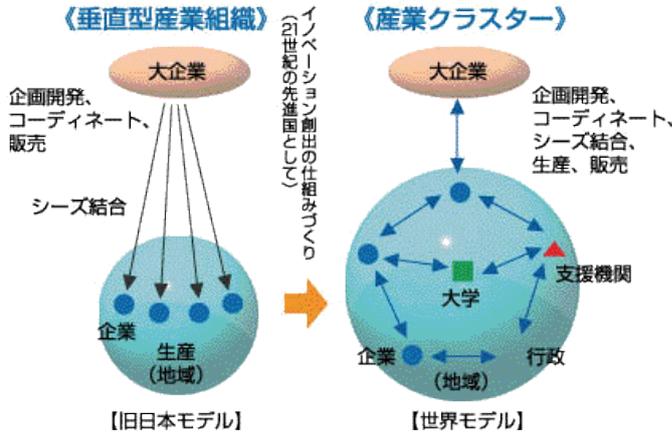
<研修講座の構成>

講座は、研修講座と一般公開講座の2つに分かれており、大学生を対象とした研修講座には次の3つがあります。なお、講師陣は産業界、大学の連携により、各分野の専門家を招聘しております。

- ①自動車の基礎(生産・開発、機能・構造、工場見学等)
- ②電子制御(組込みシステム、車載ネットワーク等)
- ③CAE(Computer Aided Engineering) 入門・応用

(出所)東北工業大学ホームページ

産業クラスター（経済産業省）の概念



第1ステージ：クラスター形成準備段階 協議会の設立やフォーラムの開催などにより、産業クラスター形成への意識の醸成と人的ネットワークの形成を図ります。

第2ステージ：クラスターコア形成段階 研究会の開催や研究開発プロジェクトの形成により、産業クラスターの核づくりを進めます。

第3ステージ：クラスター化段階 周辺技術の開発や商品化のほか、販路開拓などの新しいネットワークの形成を進めます。

第4ステージ：クラスター形成 世界的に競争優位な産業としての評価を確立するとともに、さらなる進化・発展が期待されます。

(出所) 経済産業省ホームページ

ここでは、個別の事例でなくクラスター政策について述べる。

アンカー企業や大学などを核としたクラスターの形成は、2000年代に全国各地で模索されており、経済産業省はアンカー企業を中心とした「産業クラスター」、文部科学省は大学を中心とした「知的クラスター」として施策を講じてきた。

東北においても「産業クラスター」「知的クラスター」に関する複数のプロジェクトが立ち上がり、実際に各種取り組みが行われてきた。これらの取り組みは、自動車・組み込みソフトなどの業種において、企業間のネットワーク形成に貢献したことも事実であるが、一方でアンカー企業と地場企業間のビジネス上での結びつきを強くし、そこで作りだされた製品・サービスを海外に展開していく上では力不足と言える。

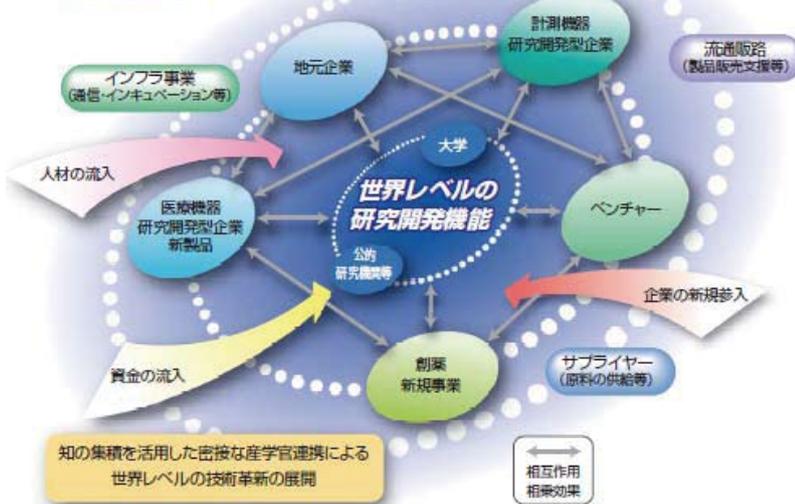
今後もアンカー企業や大学などを核とした産業集積の強化は取り組みとして必要と考えられるが、その際には東北の地場企業とアンカー企業とのビジネス上の取引拡大に結びつくようなテーマに特化集中し、より効率的に効果を上げていく必要がある。

知的クラスター（文部科学省）の概念

- 【知的クラスターのポイント】
1. 地域のクラスター構想に基づく戦略的な事業実施
 2. 知の集積の活用：大学、公的研究機関等を核としたイノベーションの創出
 3. 世界レベルの技術革新：地域外からヒト・モノ・カネが集積

知的クラスターのイメージ
(バイオクラスターの例)

知恵と人材の集積



(出所) 文部科学省ホームページ

2) ニッチトップ型の事例 ～オンリーワンの製品・技術の開発～

次に、東北におけるニッチトップ型の中でも、オンリーワンの製品・技術の開発に取り組んでいる事例を紹介する。

協和精工 “電界砥粒制御研磨技術による cBN 切削工具”



世界初！「3枚刃 cBNエンドミル」
スパイラル3枚刃 が魅せる。
驚きの長寿命と高品位の面仕上げ！
独自工法によるスパイラル刃型の実力を今すぐお試しください！

切削テスト

cBN工具



仕上げ加工した金型(LEDコアピン64ヶ所) 被削材: ELMAX(HRC60)

<テスト結果>

- ・寿命判定基準: 面粗度50nm
- ・LEDコアピン64ヶ所(1個)仕上加工
- ・工具形状: 3枚刃R付きエンドミル[φ0.5mm, R0.02mm]
- 超硬: コアピン数個で寿命
- cBN: 連続2個(128コアピン)

超硬の数十倍の寿命を実現

(出所) 協和精工ホームページ

協和精工株式会社は、腕時計の製造と切削工具の製造を手がけるメーカーである。腕時計や切削工具の製造で培ったノウハウを活かし、どんなに硬度が高い素材であっても、精密に切削・研磨する加工技術を独自に開発している。

ダイヤモンドに次いで硬いcBNは、耐摩耗性に優れ、熱伝導率が高く、鉄と反応しにくいことから、エンドミルに求められる耐摩耗・耐振動・耐温度をクリアできる最適な素材である。しかし、刃先部分に使用するcBN素材の表面仕上げが難しいことから、微細加工用エンドミルの実用化が困難であった。

同社は秋田県工業技術センターと「電界砥粒制御研磨技術」を共同開発し、cBN素材の表面仕上げで課題となっていたミクロンオーダーの加工痕やクラックの発生を抑えることに成功した。2002年には最小刃径0.1ミリメートルのcBNエンドミルを世界で初めて実用化し、精密切削加工のコストパフォーマンスを大幅に向上させた。

ミシェル・オバマ米大統領夫人が大統領就任式で着用したニット・カーディガンに使用されたモヘア糸



(出所) 世界にはばたくメイドイン山形ホームページ

佐藤繊維株式会社は、創業者が周辺農家とともに羊を育て、その羊毛を原料として毛紡績業を興したという設立経緯から、原材料にこだわった製品づくりに力を注いでいる。

毛紡績業に端を発し、その後、紡績部門を中心にニット製造部門、アパレル部門へも進出する。

中でもアンゴラヤギの毛を原料とするモヘア糸を極限まで細くして作ったニット・カーディガンは、ミシェル・オバマ米大統領夫人が大統領就任式で着用するなど、世界のファッション界に新風をもたらす存在となっている。

そのモヘア糸は、業界で限界とされていた細さの、さらに半分程度まで細くすることに成功し、素材本来の柔らかで繊細な風合いを実現した。さらに、この極細モヘア糸と防縮ウール・ナイロン等の他の原料素材とを組み合わせるなど、古い紡績機械を駆使しながら様々な特殊紡績糸を開発し、これまでに類のない独特の風合い、質感、触感を持つニット製品の開発を可能にしている。

3) ニッチトップ型の事例 ～究極の生産技術の追求～

次に、東北におけるニッチトップ型の中でも、究極の生産技術の追求に取り組んでいる事例を紹介する。

NECパーソナルコンピューター “ラップトップパソコンの研究開発と生産性向上の系譜”

ものづくり大研究
クリエイティブ・ラボ
NECのパソコン工場に
せんにゆう!

目次へ >>>

NECの米沢工場は1983年からパソコンの製造を始めた。今では、NECが日本国内で作っているパソコン約2万種類を全部組み立てている、とってもすごい工場になっているんだ。
しかも、そんなに多くの種類を、1つの部品もまちがえずに、注文からたった3日でお客さんのところにとどけているんだって。そんなことができるパソコン工場って、いったい、どんなところ？ 米沢工場のヒミツをさぐりに行ってきたよ！

ぶつりょうへん 物流編
せいさんへん 生産編
ひんしつかんりへん 品質管理編

組み立て、検査、箱づめまで
たった3人でパソコンをつくる

工場といえば、ベルトコンベアの前に何十人もの人がならんで、流れ作業で機械を組み立てるところを思い浮かべる人もいると思う。でも、米沢工場では、1台のパソコンを組み立て、検査し、箱づめするまで、たった3人でやっているんだ。

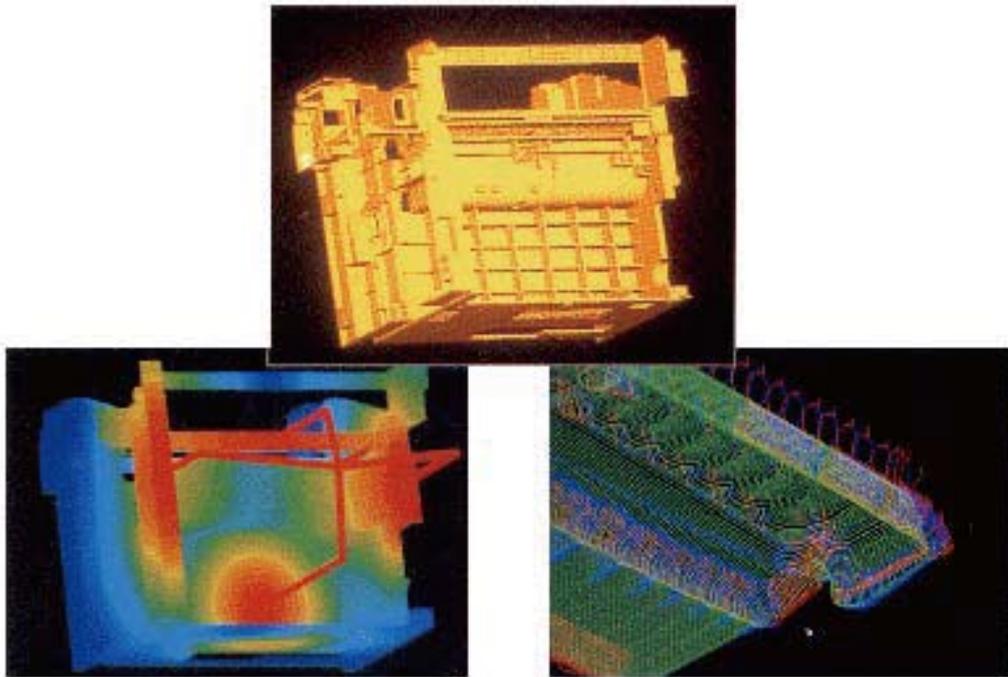
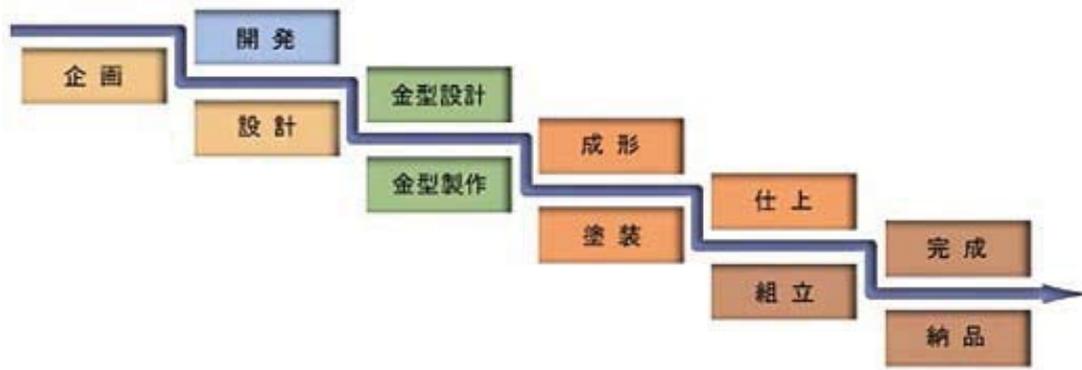
(出所) NECホームページ

NECパーソナルコンピューター（株）は元は(株)東北金属工業（現NECトーキン）米沢工場であり、第二次世界大戦後に独立して(株)米沢製作所となった。1982年に取引先の1つであったNECが米沢製作所の株式を全て買い取り、「米沢NEC」となった。ただし、NEC本体からの独立性は維持しており、その後、自律的な技術開発、生産技術改革を行っている。同社は、NECグループ初のラップトップパソコンを最初に開発するとともに、次々と小型・軽量の新製品を開発しつづけた実績を持つ。

個人向けPCは、年3回のモデルチェンジに加え、カスタマイズが可能な直販モデルやビジネス向けモデルを合わせ2万種類以上もの構成例が存在する。米沢事業場は、トヨタ自動車のかんばん方式をPC製造に応用することで、2万種類以上に及ぶ製品を、業界最短の3日でデリバリーする能力を有している。

2011年レノボグループが、NECとパソコン事業で提携を開始した。レノボ側が米沢事業場の生産性の高さ后感嘆し、結果的にはレノボブランドのPCの製造の一部も製造する結果となった。

ムネカタ “設計開発から完成品の組み立てまでを一貫受注できる統合生産システム”



(出所) ムネカタホームページ

ムネカタは1959年の創業以来、独創性を重視した技術の開発を基本方針に、絶えず時代を先取りした新技術の開発にチャレンジすることで、世界の一流メーカーから新製品の設計開発～完成品の組み立てまでを任せられるようになった。2009年にはホールディングカンパニー制に移行し、9社体制に組織を再編している。

ムネカタは、プラスチック用精密金型・超精密金型、プラスチックの成形加工品、安全回路基盤などのコンピュータ周辺機器などを製造するメーカーである。プラスチック樹脂成型に関しては設計開発から完成品の組み立てに至るまで、全てのプロセスをカバーし、しかもプロセスに関わる各ユニットがエレクトロニクス・プラストロニクス・メカトロニクスの各分野でそれぞれ一流の技術を誇っている点に強みを有する。

また、ムネカタの固有技術を絶えず生み出していくために、各分野の研究者たちが、CAE、素材、要素開発、応用開発の分野に分かれ、それぞれ独創的な技術の研究・開発に力を注いでいる。

4) ニッチトップ型の事例 ～製造業のサービス化～

次に、東北におけるニッチトップ型の中でも、製造業のサービス化を通じて新規事業の開拓に取り組んでいる事例を紹介する。

秋田テクノデザイン “電子部品メーカーによるセンサーを活用した介護補助システム”

ご老人介護、療養介護の方への排泄介護支援

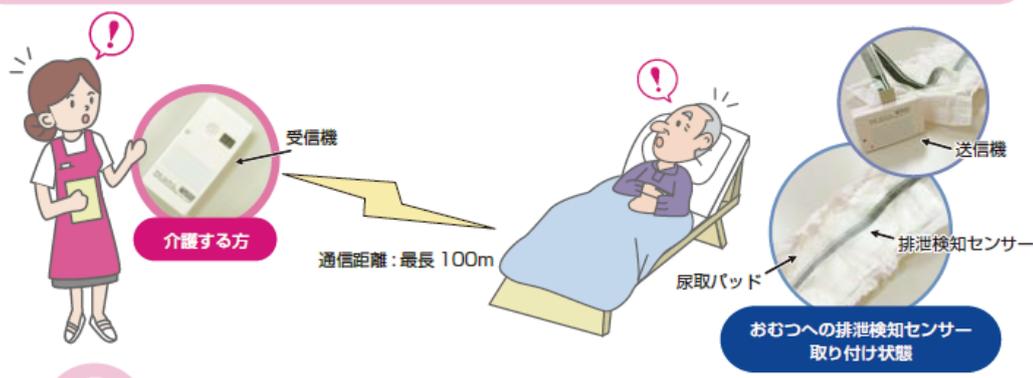
排泄介護補助製品
排泄検知センサーシステム [特許申請中/特願2009-167310]

おしりカイテキ

排泄のリズムを
把握して、清潔維持と
個人毎のケアが
図れます。

製品の特徴

- 「おしりカイテキ」は、ご高齢の方や介護を必要とされる方の排尿、排便を検知し介護される方の排泄ケアを補助します。
- 排尿、排泄状態を介護される方に無線通信で即座に通知し介助を促すため、不衛生な状態から回避できます。
- 排泄リズムを把握できることで、トイレ誘導、おむつ外しなどの個人毎ケア計画にもお役に立ちます。



(出所) 秋田テクノデザイン

秋田テクノデザインは、電子機器設計・製造を手がけるメーカーであるが、新たな事業領域として、排尿や排便を検知して介護者に無線で知らせる排泄介護補助製品「おしりカイテキ」を開発し、販売を開始した。

同製品は、おむつの内側に張り付けるプラスチック製フィルムの排泄検知センサー、おむつや下着に取り付ける小型送信機、受信機の3つで構成。センサーにはカーボンの電極が付いていて、排泄時のみ電流が流れる仕組み。センサーの電流を送信機がキャッチして介護者が持つ受信機に信号を送り、受信機が個人番号やメッセージで排泄を知らせる。センサーは、排泄量に応じたメッセージが流れるものと、一定量に反応する2つのタイプがある。

排泄をリアルタイムで知らせるため、不衛生な状態が回避でき、おむつの状態を確認する手間が省けるので介護者の負担軽減ができる。また、排泄のリズムを把握してトイレ誘導を促すことができ、疾病予防にも役立つという。

このように、もともとは電子機器の受注生産に特化していたメーカーが、そのノウハウの蓄積を活かし、パッケージ化された新たなサービスを提供した事例として注目される。



(出所) 株式会社こうけんホームページ



(出所) 仙台市障害者支援課ホームページ

株式会社ジェー・シー・アイは、重度身体障害者授産施設の指導員として勤務をしていた取締役社長の佐藤氏が、障害を持つ人々の「施設ではなく当たり前で社会で暮らしたい」という思いを実現するために、1976年に立ちあげた車いすなど福祉用具を製作、販売する会社である。

同社は、仙台市がフィンランド国と共同で進めている「フィンランド健康福祉センター」事業に参画したことをきっかけに、高齢者居住複合施設のひとつである“グループホーム愛和の郷”の運営に携わることになった。

車いすなどの福祉用具を製造・販売する同社がグループホームの運営に参画したことで、グループホームのお客様の声を車いすの製造に反映させることが可能になるなど、事業間の相乗効果が発揮されている。

5) ニッチトップ型の事例 ～地域資源の有効活用～

次に、東北におけるニッチトップ型の中でも、地域資源の有効活用を通じて新規事業の開拓に取り組んでいる事例を紹介する。

サンポット “木質バイオマスや地中熱を活用した商品開発”

ペレットストーブ



地中熱ヒートポンプの仕組み



(出所) サンポットホームページ

サンポットは、岩手県花巻市に本社を構える暖房器具などを製造する企業である。もともと東京瓦斯とトーメン（現・豊田通商）が共同出資して設立した、関東ガス器具（ガスター）の石油ストーブ部門がルーツとなっている。埼玉県川越市に本社を構えていたが、2006年に基幹工場の立地していた花巻市に移転した。

同社は石油ストーブの売上が大半を占めており、寒冷地域である北海道、及び青森・岩手・秋田各県での販売シェアが圧倒的に高い。花巻市への本社移転後は「木質ペレットストーブ」や「地中熱ヒートポンプ」など、地域の特性を生かした冷暖房器具の開発に積極的に取り組んでいる。「木質ペレットストーブ」については岩手県工業技術センターと、「地中熱ヒートポンプ」については北海道大学との産学連携も行われている。

VLSA (仮想化大規模農業) のコンセプト



食の関心をリードする仮想化大規模 (都市型&職住分離 (飛び地) 遠隔農法)

新規営農者の支援、新たな営農スタイル創造、職住分離/飛び地支援



(出所) T-SAL (東北スマートアグリカルチャー研究会) 提供資料

T-SAL (東北スマートアグリカルチャー研究会) は、農業振興のために、ITを活用した営農支援ツールの開発を目指して立ち上げられた。東北において、農業振興に資するITシステムのあるべき姿を、「地域」の視点で研究・開発・実証を行うことを目指している。

研究会には、東北のITベンダーや電子部品・デバイス関連のメーカー、大学や高等専門学校などの学識経験者、次世代型の農業の開拓を目指している農業生産法人などが参画し、T-SALのメンバーが開発した各種営農支援ツールの実証実験などを行っている。

最終的には、小規模農地をITで仮想化し、大規模農業に匹敵する効率化に加え新農業スタイルを確立することを目指して活動を行っている。

2-3-2 東北の製造業が抱える課題と海外展開に向けた道筋

前述のような東北の製造業の今後の発展方向性が考えられる一方、東北の製造業には製品・技術・サービスとは異なる側面で、他の地域に比べて課題を有している。

ここでは、営業面の課題に触れておきたい。

東北の企業の営業面での課題（1）～低い展示会や業界団体への参加率～

各地方の電子部品・デバイス関連企業数に占める
CEATEC参加企業数の割合

	CEATEC参加企業数	電子部品・デバイス関連企業数	参加割合
関東	248	1,839	13.5%
近畿	35	681	5.1%
北海道	1	43	2.3%
九州・沖縄	6	293	2.0%
四国	1	50	2.0%
中部・北陸	20	1,327	1.5%
中国	3	231	1.3%
東北	7	939	0.7%

(出所) CEATEC JAPAN 2013ホームページ、経済センサス(H24・活動調査)

各地方の鑄造分野の企業数に占める
日本鑄造協会への参加企業数の割合

	日本鑄造協会への会員企業数(法人会員・団体会員)	鑄造分野の企業数(H24経済センサス)	日本鑄造協会への参加割合
四国	29	59	49.2%
北海道	13	34	38.2%
九州・沖縄	40	120	33.3%
中国	62	208	29.8%
北陸・中部	300	1,138	26.4%
関東	254	1,034	24.6%
東北	64	326	19.6%
近畿	92	602	15.3%

(出所) 日本鑄造協会ホームページ、経済センサス(H24・活動調査)

※注：鑄造分野の企業は、日本標準産業分類上の「2351 鋳鉄鑄物製造業(鑄鉄管、可鍛鑄鉄を除く)」、「2352 可鍛鑄鉄製造業」、「2353 鑄鋼製造業」、「2393 鑄鉄管製造業」、「2351 銅・合金鑄物製造業(ダイカストを除く)」、「2352 非鉄金属鑄物製造業(銅・合金鑄物及びダイカストを除く)」、「2353 アルミニウム・合金ダイカスト製造業」、「2354 非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・合金ダイカストを除く)」の8業種と設定した。

上の2つの図は、東北の企業が全般的に展示会や業界団体への参加率が低いことを示している。

東北が一定の強みを持つ電子部品・デバイス分野で、国内を代表する展示会であるCEATECへの参加率を見ても、東北が地方別で最も低い参加割合となっている。

また南部鉄器などをはじめ、古くから技術が根づいている鑄造分野においても、日本鑄造協会への参加企業数の割合を見ると、東北は下から2番目の参加率にとどまっている。

このように、東北の製造業は、商談の機会や業界団体等のチャンネルを有効活用してビジネスチャンスを創出する活動に、他の地域に比べて相対的に積極的ではないことがうかがえる。

東北の企業の営業面での課題（２）低い海外展開比率

海外進出の有無（2011年度）

カッコ内は回答企業数

	あった	なかった	分からない	合計
全国	9.8% (1,028)	82.3% (8,614)	7.9% (825)	100.0% (10,467)
東北	4.4% (27)	87.8% (539)	7.8% (48)	100.0% (614)

(出所)帝国データバンク

今後2～3年の海外進出意向

カッコ内は回答企業数

	ある (予定・検討 含む)	ない (予定・検討 含む)	分からない	合計
全国	13.7% (1,430)	64.5% (6,755)	21.8% (2,282)	100.0% (10,467)
東北	5.9% (36)	77.4% (475)	16.8% (103)	100.0% (614)

(出所)帝国データバンク

東北に本社のある企業の海外展開と現地法人保有率



(出所)経済産業省「企業活動基本調査」

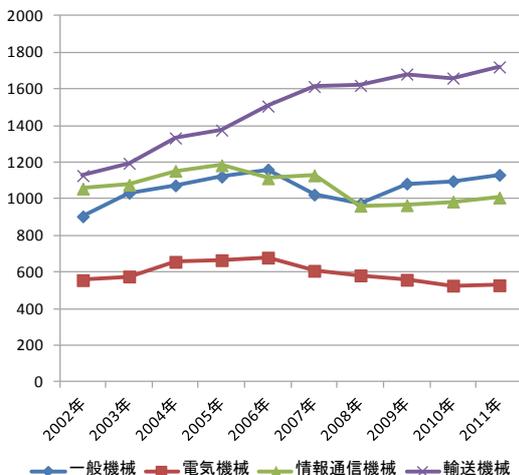
上図左は、「海外展開を実施している企業の割合」および「今後2～3年の海外進出意向」を示しており、いずれも、東北は全国の半分以下にとどまっていることを示している。上図右は、東北の企業の海外展開数が増えているが、現地法人保有率が全国に比べ、相当低いことを示している。

東北各県は、各県の地場企業の海外とのビジネス拡大を支援する施策を講じているものの、今のところ大きな流れを作るところには至っていないと言える。

では、東北の製造業はどのような形で海外への展開を実現しうるのだろうか。

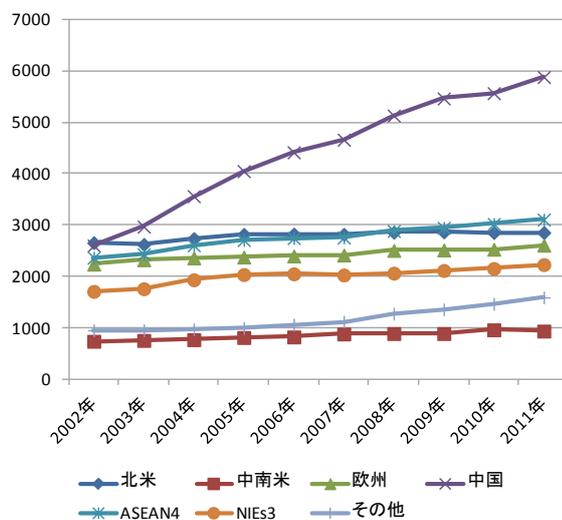
今後の海外展開の可能性 ～クラスター型の製造業の海外展開の可能性～

海外現地法人企業数の業種別の推移 (社)



※ ASEAN4は、タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン
NIEs3は、韓国・台湾・シンガポール

海外現地法人企業数の地域別の推移 (社)



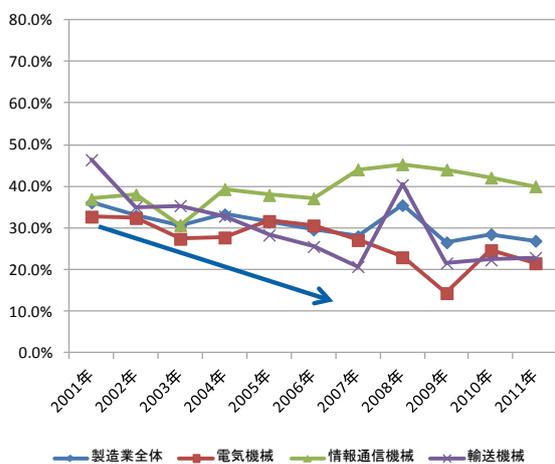
(出所)経済産業省「海外事業活動基本調査」

上図は、過去10年間における日本全国の海外進出の動向である。これを見ると、業種別には輸送用機械、

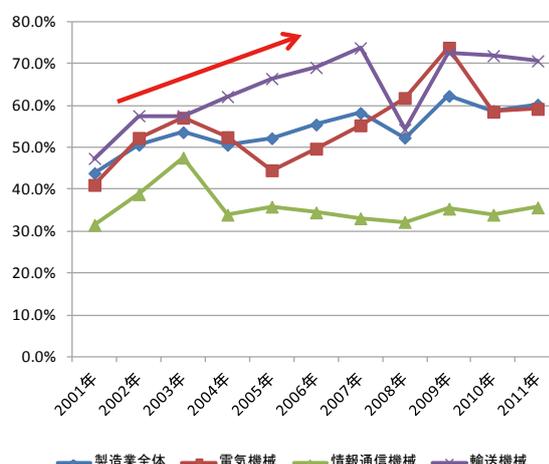
地域別には中国・ASEAN4を中心に海外現地法人企業数が大きく増加しており、相対的にこれらの業種・地域における海外展開の可能性が高いことがうかがえる。

しかし、東北もそれに倣えばよいかというと、必ずしもそうではない。

アジアの現地法人の仕入額に占める日本からの輸入額の割合



アジアの現地法人の仕入額に占める現地調達額の割合



(出所)経済産業省「海外事業活動基本調査」

上図を見ると、過去10年間におけるアジア（中国・ASEAN4を含む）の現地法人の仕入額に占める日本からの輸入額の割合は、輸送用機械を中心に大きく減少する一方、現地調達額の割合は、輸送用機械を中心に大きく増加している。

すなわち、過去10年間において業種別には輸送用機械、地域別には中国・ASEAN4を中心に海外現地法人企業数が大きく増加してきたものの、2010年の段階では既に現地調達額は仕入額全体の7割を超える水準まで上昇しており、これから日本から進出する企業の事業機会は狭まってきていることがうかがえる。

したがって、自動車・医療機器をはじめとしたクラスター型の製造業の海外展開は、既に事業化されている既存の製品分野では難しく、次世代製品分野において将来的な海外展開を考えざるを得ない状況と考えられる。

このような状況から、東北の製造業の海外展開は現時点ではクラスター型では難しく、当面はニッチトップ型での海外展開を考えるべきであろう。

今後の海外展開の可能性 ～ニッチトップ型での海外展開の可能性～

所在地	企業名	取組概要	取組の方向性
青森県弘前市	ブナコ漆器製造(株)	ブナ材を厚さ約1ミリのテープ状に加工し、それをコイル状に巻いて押し出し成型する木工製品「ブナコ」を製造・販売、インテリア分野向け照明器具、スピーカー等を展開している。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 地域資源の有効活用
青森県青森市	あおもり藍産業協同組合	縫製／プリント・抜染／刺繍／設備開発という異業種4社による協同組合組織。各社の高い専門性を活かした生産体制が特徴となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 究極の生産技術の追求
岩手県花巻市	(株)日本ホームスパン	服地の製造・販売、自社の生地による製品の製造・販売。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 究極の生産技術の追求
秋田県仙北市	(株)藤木伝四郎商店	榊細工の製造・販売。江戸末期の創業以来、確かな技術で伝統的な柄の茶筒や盆を制作。近年は、モダンデザインの商品も製作している。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 地域資源の有効活用
秋田県仙北市	(有)富岡商店	国指定伝統的工芸品である榊細工(桜皮細工)を柱に、使い続ける豊かさの提案となる商品を企画、制作、販売。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 地域資源の有効活用
山形県山辺町	米富繊維(株)	ニット製品の製造販売。OEMの他、オリジナル性の高いファッション商品を、企画開発から製造・販路開拓まで一貫して行う、自社ブランド“Coohem”を持つ。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 究極の生産技術の追求
山形県山形市	(株)ケンランド	紳士・婦人横編み、丸編みのニット製品一貫生産、及び自社ブランドであるKenland Linenの企画、製造、卸、販売を行う。これまで商品化が困難であった麻(リネン)を素材とするニット製品を開発する。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 製造業のサービス化
福島県会津若松市	(株)坂本乙造商店	漆精製、漆器の製造、工業製品塗装、建築材料塗装、宗教用具制作、バッグ、アクセサリーの製造・販売。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 究極の生産技術の追求
福島県川俣町	齋栄織物(株)	先染絹織物(タフタ・スーパーダッチサテン、オーガンジー)の専門メーカー。独自の高い技術を持ち、国内に留まらず海外でも高く評価されている。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 究極の生産技術の追求
岩手県二戸市	(株)南部美人	日本酒の製造・販売。明治35年から100年以上続く酒蔵。「全麹仕込み」という特殊技術を応用した「糖類無添加リキュールの開発・製造も行う。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 地域資源の有効活用
福島県福島市	(株)フミン	農業用資材・環境対策資材の製造・販売。また、近赤外線カット・紫外線カット・ガラスコーティング事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンリーワンの製品・技術の開発 ▶ 究極の生産技術の追求

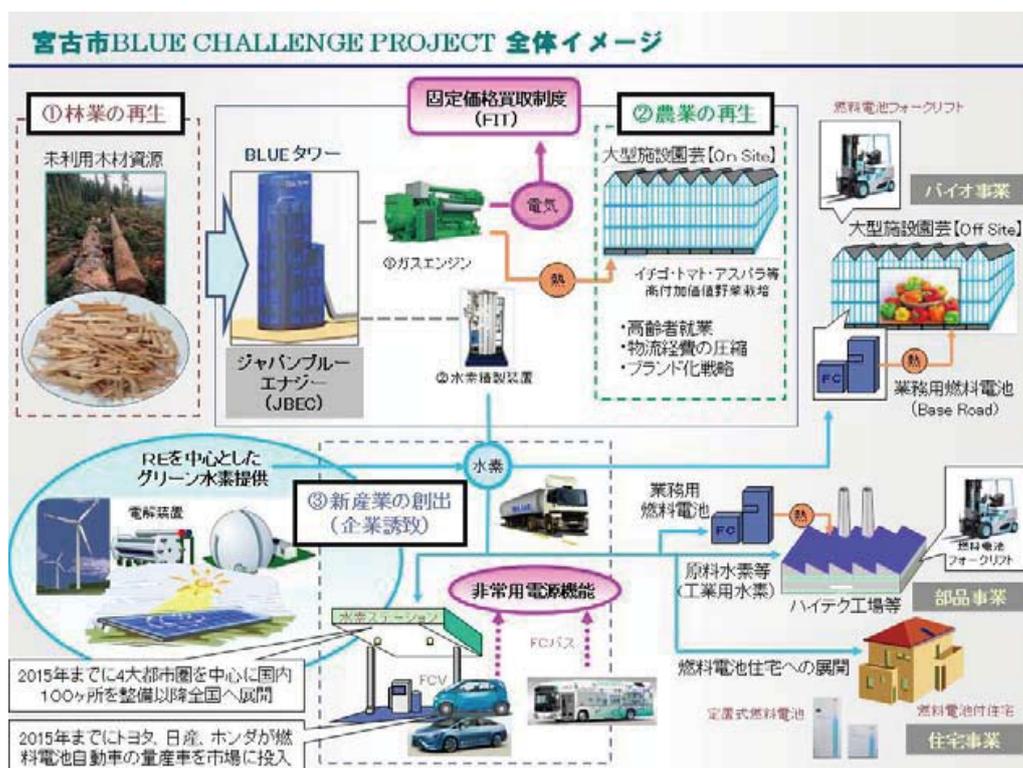
(出所) 東北経済産業局「新事業促進事例集復興の一步&海外展開の道」(2013.4)

上表は至近の東北の海外展開事例である。東北で海外展開に成功した企業のほとんどは、オンリーワンの製品・技術が海外でも評価されて海外展開に至っており、グローバルサプライチェーンの一部に組み込まれて海外展開した企業は少ない。

2-3-3 震災復興をきっかけにした新産業の創出

東日本大震災からの復興は、次世代自動車・エネルギー・農業などの分野で東北発の新しい市場を創出していききっかけになりうる。実際に現在、東北各地でこれらの分野における大手企業・大学を巻き込んだ研究開発プロジェクトが実施されている。

宮古市ブルーチャレンジプロジェクト



参加会員 (五十音順)

イー・アグリ株式会社
インダロ農材株式会社
株式会社オークネット
王子木材緑化株式会社(予定)
株式会社 ジャパンブルーエナジー
トヨタ自動車株式会社
豊田通商株式会社
株式会社博報堂
株式会社本間組
三井化学株式会社
八千代エンジニアリング株式会社
機活丸中青果株式会社
<オブザーバー>
太和リース株式会社 (HIT事業研究会より参加)

(出所) 宮古市ホームページ

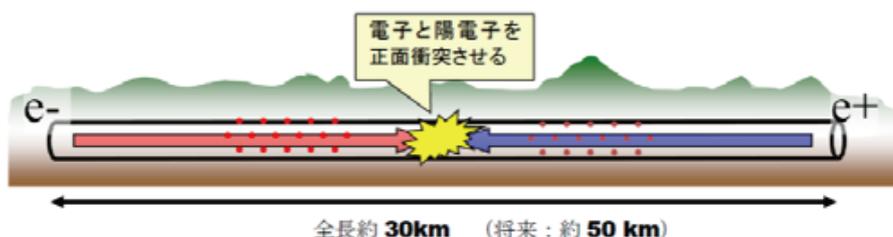
宮古市のブルーチャレンジプロジェクトは、木質バイオマスのエネルギー源としての利活用・植物工場による高効率営農・水素の活用による燃料電気自動車インフラの構築を統合した新たな地域づくりの試みとなっている。宮古市の全面的な協力のもとで、大手企業の研究企画部門が参画する形で、各種実証実験が展開されている。

このような試みが被災地において取り組まれることで、これまで安い賃金を活かした労働集約型の生産拠点誘致に偏っていた東北の企業誘致が、知識集約型の研究拠点に変化していくポテンシャルが高まるものと考えられる。

ILCとは（先端加速器科学技術推進協議会ホームページより）

- ILC（国際リニアコライダー；International Linear Collider）計画は、全長約30kmの直線状の加速器をつくり、現在達成しうる最高エネルギーで電子と陽電子の衝突実験を行う計画です。宇宙初期に迫る高エネルギーの反応を作り出すことによって、宇宙創成の謎、時間と空間の謎、質量の謎に迫ります。
- ILC計画は、現在欧州CERN研究所で稼動しているLHCの次に実現すべき有力な大型基幹計画として、世界中の素粒子物理学者の意見が一致している計画です。ILC計画を進めるために、アジア・欧州・米国の3極の素粒子物理学者による国際共同研究チームが作られ、私たち日本の研究者も世界中の研究者と密接に協力しながら研究を進めています。

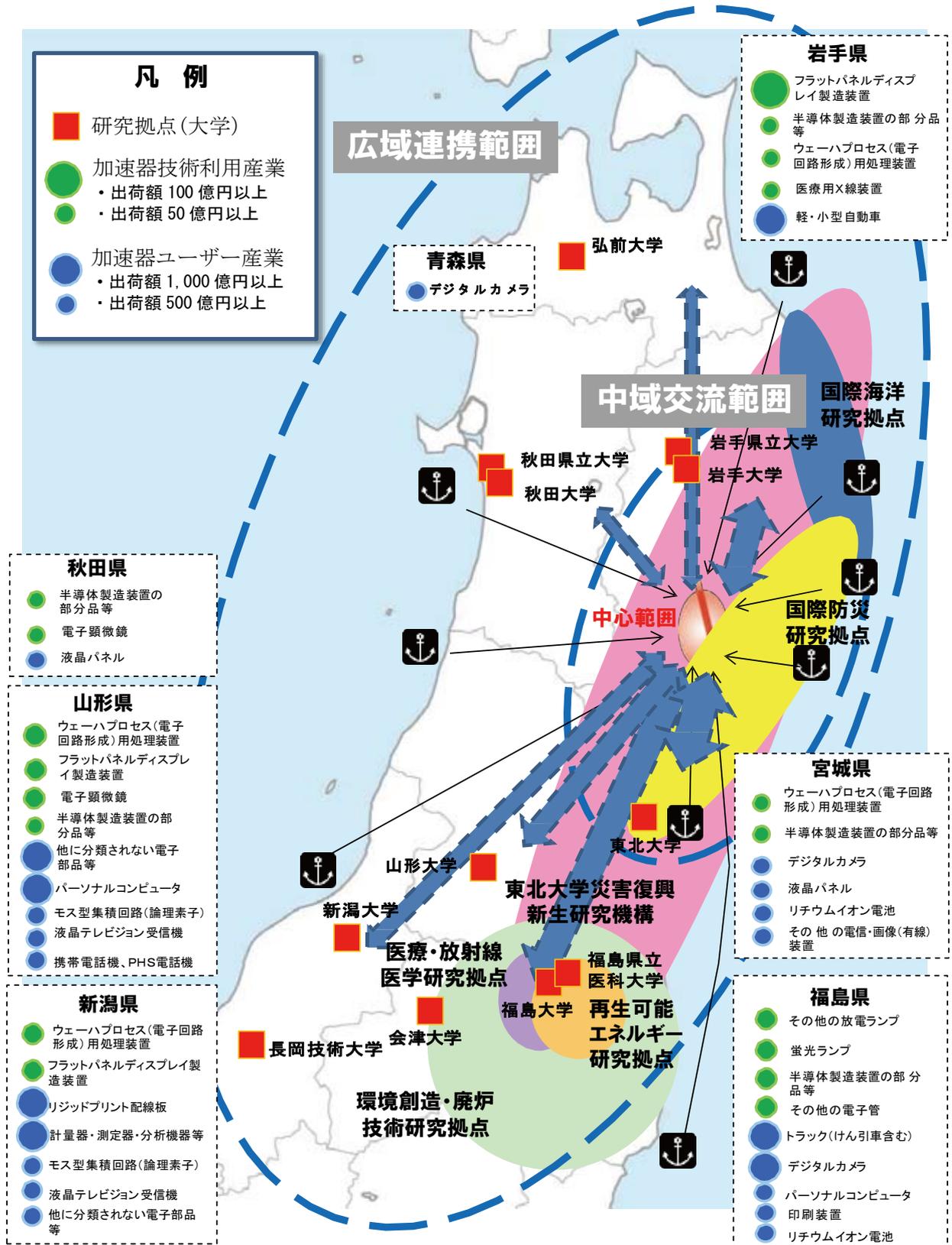
ILC（国際リニアコライダー）の概念



（出所）東北ILC推進協議会 「ILCを核とした東北の将来ビジョン 報告書」

東日本大震災からの復興に貢献するプロジェクトとして、もう1つ注目されているのが、ILC（国際リニアコライダー）の誘致である。2013年8月に、素粒子物理学の専門家らで構成される「ILC立地評価会議」が、日本国内のサイト候補を岩手県～宮城県の北上山地に一本化しており、実現すれば数千人単位の外国人研究者及びその家族が訪れる国際的な研究拠点になることが見込まれる。

さらにILCの建設・運用の過程では、数多くの機器・システムの開発テーマが出てくることが予想され、東北外からの新たな企業誘致も含めて、数多くの地域産業への波及効果が期待される（次ページ参照）。こうした動きも、東北の製造業を労働集約型から知識集約型に変えるきっかけの1つになりうるものと考えられる。



(出所) 東北 ILC 推進協議会 「ILC を核とした東北の将来ビジョン 報告書」

第2部 まとめ

第2部ではバブル崩壊以後の日本全体の製造業と、それに伴う東北の製造業の動向を分析するとともに、東北の製造業の今後の発展に向けた方向性について論じた。

■バブル崩壊以後の日本の製造業

バブル崩壊以後の日本の製造業の動向としては、「効率的なものづくりと海外市場を取り込むためのグローバル化が同時に進展」「国際競争力の高い業種は、海外・国内の雇用と製造出荷額が増加した反面、国際競争力の低い業種は雇用・製造出荷額ともに減少」の2点が特筆される。

このような傾向は、日本のみならず米国・ドイツなどの先進工業国にも共通して見られる現象であり、特に各国とも完成財・中間財を問わずに、外国との輸出額・輸入額が大幅に増加している状況となっている。

■東北の製造業の動向

東北の製造業の特徴として、「従業員1人あたりの粗付加価値額が低く、中部地方の約半分の水準」とどまっていることが挙げられる。このことから、東北の製造業は薄利の商品を大量に製造する形態になっていることがうかがえる。

加えて、「国際競争力が低下した電気機械における雇用・製造出荷額が減少」しており、このことが、東北の製造業の雇用全体を押し下げる要因となっている。その一方で、「国際競争力の高い輸送用機械は雇用・製造出荷額も増加しているが、現状では裾野産業は未熟で地域経済への波及効果は限定的」であり、電気機械によって失われた雇用・製造出荷額をカバーする水準には及んでいない。

■東北の製造業の今後の発展に向けて

東北の製造業の今後の発展方向性は、国際競争力を有する企業・大学と地場企業がクラスターを形成する「クラスター型」と、グローバル競争に巻き込まれないオンリーワンの製品・技術・サービスを有する企業を育成する「ニッチトップ型」の2つが考えられる。

しかし、どちらの型であっても、まず、国内外への発信力強化が課題である。また、海外展開を考える場合は、「クラスター型」の展開（国際競争力のある企業とともに海外進出）は一巡しており、東北の製造業がこれから取り組むことは難しい。したがって、自社製品の魅力を国外に発信し、海外展開に成功している「ニッチトップ型」の企業を参考にすべきであろう。

第3部 資料編 目次

分類	資料編の項目名	ページ	
01.人口	総人口および増加寄与率、自然、社会増加率	121	
	出生者数および合計特殊出生率	122	
	転出入者の現況	124	
	老年化指数	125	
	将来推計人口	125	
02.県民経済 計算	県内総生産(実質)の推移	126	
	一人当たり県民所得の状況	128	
03.産業 (第1次産業)	農業産出額	129	
	総農家数	129	
	農家構成(専業、兼業)	130	
	農業所得	130	
	耕作放棄地面積	131	
	米作状況	132	
	林家数	134	
	生産林業所得	135	
	素材生産量	136	
	林業産出額	138	
	漁業経営体数	140	
	海面漁獲量	141	
	海面漁業生産額	142	
	海面養殖収穫量	143	
	水産加工品生産量	144	
	陸上加工品目別生産量	145	
	(第2次産業)	鉱工業生産指数	146
		四半期別鉱工業生産指数(季節調整済指数)	146
	(第3次産業)	事業所数(法人・個人別)	147
		事業所数(卸売・小売別)	148
		従業者数	149
		年間商品販売額	150
	(産業基盤)	民間企業設備投資	151
	特許出願件数	152	
	工場立地件数	153	
	工業用水量(淡水)	154	

分類	資料編の項目名	ページ
04.消費・地価	消費者物価指数の推移	155
	家計の動向(実収入、消費支出、可処分所得、消費性向)	156
	住宅地地価の推移	158
	商業地地価の推移	159
05.交通・物流	貨物の動き(地域流動)	160
	海上出入貨物(港湾統計)	161
	東北の空港における国内線・国際線乗降客数	162
	東北の空港における国内線・国際線航空貨物利用状況	163
06.観光・国際 交流	観光入込客数	164
	外国人観光客訪問率	165
	宿泊者数	165
	ホテル・旅館の現況	166
	温泉地数	168
	外国人登録人員	169
	海外渡航者数	170
07.労働	業種別就業人口(実数・比率)	174
	有効求人倍率(一般)	176
	有効求人倍率(新規高卒者)	176
	新規高卒者就職率	177
	完全失業率	178
	失業者数	179
	労働時間(総実労働時間、所定外時間)	180
パートタイム労働者比率	181	
08.エネルギー	電源別発電電力量	182
	使用電力量(電灯、電力)	183
09.生活・文化	国宝・重要文化財	184
	NPOの状況	185
10.行財政	行政投資の状況	186
	財政力指数(市町村)	187

(01) 人口

①総人口および増加寄与率、自然、社会増加率

(単位：千人，%)

	国勢調査						
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年		平成17～22年	
					構成比	人口増加率	増加寄与率
全国	125,570	126,926	127,768	128,057	100.0	0.2	100.0
東北	12,324	12,293	12,066	11,709	9.1	△ 3.0	△ 123.5
青森	1,482	1,476	1,437	1,373	1.1	△ 4.4	△ 22.1
岩手	1,420	1,416	1,385	1,330	1.0	△ 4.0	△ 19.0
宮城	2,329	2,365	2,360	2,348	1.8	△ 0.5	△ 4.2
秋田	1,214	1,189	1,146	1,086	0.8	△ 5.2	△ 20.8
山形	1,257	1,244	1,216	1,169	0.9	△ 3.9	△ 16.3
福島	2,134	2,127	2,091	2,029	1.6	△ 3.0	△ 21.5
新潟	2,488	2,476	2,431	2,374	1.9	△ 2.3	△ 19.7
北海道	5,692	5,683	5,628	5,506	4.3	△ 2.2	△ 42.2
関東	39,521	40,434	41,495	42,604	33.3	2.7	383.7
中部	17,623	17,879	18,102	18,127	14.2	0.1	8.7
北陸	3,130	3,131	3,107	3,069	2.4	△ 1.3	△ 13.5
近畿	20,627	20,856	20,893	20,903	16.3	0.0	3.5
中国	7,775	7,732	7,676	7,563	5.9	△ 1.5	△ 39.1
四国	4,183	4,154	4,086	3,976	3.1	△ 2.7	△ 38.1
九州	13,423	13,446	13,353	13,204	10.3	△ 1.1	△ 51.6
沖縄	1,273	1,318	1,362	1,393	1.1	2.3	10.7

住民基本台帳					
平成 23年3月	平成24年3月	構成比	平成23年4月～24年3月		
			人口増加率	自然増加率	社会増加率
126,923	126,660	100.0	△ 0.21	△ 0.16	△ 0.05
11,731	11,606	9.2	△ 1.06	△ 0.56	△ 0.52
1,396	1,383	1.1	△ 0.92	△ 0.51	△ 0.41
1,335	1,318	1.0	△ 1.28	△ 0.88	△ 0.40
2,319	2,303	1.8	△ 0.70	△ 0.47	△ 0.23
1,098	1,086	0.9	△ 1.05	△ 0.74	△ 0.31
1,169	1,160	0.9	△ 0.73	△ 0.55	△ 0.18
2,036	1,992	1.6	△ 2.17	△ 0.51	△ 1.67
2,379	2,365	1.9	△ 0.60	△ 0.42	△ 0.18
5,499	5,474	4.3	△ 0.45	△ 0.34	△ 0.11
41,840	41,853	33.0	0.03	△ 0.04	0.08
17,946	17,923	14.2	△ 0.13	△ 0.10	△ 0.03
3,060	3,047	2.4	△ 0.40	△ 0.29	△ 0.10
20,632	20,609	16.3	△ 0.11	△ 0.11	△ 0.00
7,553	7,526	5.9	△ 0.36	△ 0.27	△ 0.09
4,018	3,994	3.2	△ 0.59	△ 0.43	△ 0.16
13,233	13,203	10.4	△ 0.22	△ 0.19	△ 0.03
1,414	1,423	1.1	0.66	0.46	0.20

資料：総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

②出生者数および合計特殊出生率

【出生者数】

(単位：人)

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)
全国	1,182,216	1,208,578	1,198,595	1,206,956	1,187,357	1,180,565	1,171,320	1,151,507
東北	113,633	114,482	112,122	112,660	109,842	108,608	107,678	103,682
青森	13,936	13,923	13,686	13,588	13,023	12,961	12,799	12,346
岩手	12,814	12,830	12,576	12,786	12,342	12,363	12,271	11,748
宮城	21,960	22,311	22,020	22,471	22,127	21,953	21,780	21,445
秋田	9,836	9,793	9,654	9,378	9,234	8,852	8,784	8,433
山形	11,441	11,529	11,145	11,055	10,988	10,828	10,842	10,469
福島	21,064	21,168	20,496	20,758	20,213	20,126	19,896	19,206
新潟	22,582	22,928	22,545	22,624	21,915	21,525	21,306	20,035

平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
1,129,239	1,104,062	1,065,533	1,091,917	1,096,465	1,088,488	1,073,081	1,070,445	1,049,553
100,927	97,521	93,500	94,433	93,005	91,487	88,361	87,514	84,541
11,826	11,288	10,505	10,510	10,229	10,096	9,506	9,672	9,488
11,497	11,019	10,422	10,636	10,274	10,182	9,901	9,676	9,347
20,847	20,033	19,349	19,867	20,079	19,691	19,157	18,870	18,274
8,106	7,961	7,658	7,736	7,481	7,323	7,002	6,723	6,637
10,067	9,848	9,320	9,394	9,279	9,005	8,726	8,643	8,462
18,740	17,972	17,631	17,333	16,933	16,811	16,136	15,842	14,663
19,844	19,400	18,615	18,957	18,730	18,379	17,933	18,088	17,670

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【合計特殊出生率】

(単位：人)

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)
全国	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32
東北								
青森	1.56	1.54	1.50	1.50	1.46	1.47	1.47	1.44
岩手	1.62	1.58	1.53	1.57	1.52	1.56	1.52	1.50
宮城	1.46	1.42	1.38	1.39	1.35	1.39	1.33	1.31
秋田	1.56	1.52	1.52	1.48	1.45	1.45	1.40	1.37
山形	1.69	1.69	1.63	1.61	1.59	1.62	1.58	1.54
福島	1.72	1.71	1.65	1.65	1.63	1.65	1.60	1.57
新潟	1.59	1.58	1.54	1.54	1.48	1.51	1.45	1.38

平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39
1.35	1.35	1.29	1.31	1.28	1.30	1.26	1.38	1.38
1.45	1.43	1.41	1.39	1.39	1.39	1.37	1.46	1.41
1.27	1.24	1.24	1.25	1.27	1.29	1.25	1.30	1.25
1.31	1.30	1.34	1.34	1.31	1.32	1.29	1.31	1.35
1.49	1.47	1.45	1.45	1.42	1.44	1.39	1.48	1.46
1.54	1.51	1.49	1.49	1.49	1.52	1.49	1.52	1.48
1.34	1.34	1.34	1.37	1.37	1.37	1.37	1.43	1.41

資料：厚生労働省「人口動態統計」

注：全国値は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計。

都道府県値は年齢5歳階級における出生率5倍の合計。

国勢調査年次は国勢調査確定数の日本人人口、他の年次は10月1日現在推計人口(5歳階級)の総人口。

③転出入者の現況

(単位：人)

	東北	青森	岩手	宮城
転入者数	165,053	19,305	19,306	53,183
転出者数	191,674	24,648	21,691	47,114
転入超過数	△ 26,621	△ 5,343	△ 2,385	6,069

	秋田	山形	福島	新潟
	12,503	14,444	23,346	22,966
	16,077	17,144	37,189	27,811
	△ 3,574	△ 2,700	△ 13,843	△ 4,845

▽東北からの転出者数および東北への転入者数の推移

(単位：人)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
転入者数	235,045	227,286	223,744	220,741	211,438	207,366
転出者数	230,317	230,606	231,215	235,352	228,017	225,456
転入超過数	4,728	△ 3,320	△ 7,471	△ 14,611	△ 16,579	△ 18,090

(単位：人)

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
転入者数	203,654	195,456	193,559	185,943	180,131	175,284
転出者数	229,996	227,193	223,734	218,707	217,714	220,779
転入超過数	△ 26,342	△ 31,737	△ 30,175	△ 32,764	△ 37,583	△ 45,495

(単位：人)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
転入者数	170,731	165,833	167,556	160,831	161,387	165,053
転出者数	221,142	213,030	202,544	187,848	211,642	191,674
転入超過数	△ 50,411	△ 47,197	△ 34,988	△ 27,017	△ 50,255	△ 26,621

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

注：転入超過数の△は、転出超過を表す。

④ 老年化指数

(単位：%)

	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
全国	38.71	47.89	66.24	91.24	119.12	146.52	175.10
東北	45.01	54.90	74.47	103.44	136.77	169.11	199.93
青森	36.71	46.83	66.34	93.79	128.66	164.14	206.00
岩手	43.99	55.36	76.25	106.80	143.07	178.38	214.40
宮城	37.60	44.80	60.72	85.59	115.74	144.40	170.10
秋田	50.17	63.13	87.22	125.86	171.53	216.27	258.70
山形	55.80	66.26	87.49	119.28	153.39	185.96	215.40
福島	45.56	53.81	71.45	97.39	126.61	154.53	184.00
新潟	49.53	60.59	81.69	111.87	143.88	175.82	206.70

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」，総務省「国勢調査」

注：老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100

④ 将来推計人口

(単位：千人)

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
全国	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276
青森	1,373	1,306	1,236	1,161	1,085	1,009	932
岩手	1,330	1,266	1,206	1,140	1,072	1,005	938
宮城	2,348	2,306	2,269	2,210	2,141	2,062	1,973
秋田	1,086	1,023	959	893	827	763	700
山形	1,169	1,116	1,062	1,006	949	893	836
福島	2,029	1,913	1,874	1,780	1,684	1,587	1,485
新潟	2,374	2,297	2,210	2,112	2,009	1,902	1,791

資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」

注：平成22年は総務省統計局「国勢調査報告」による。

(02) 県民経済計算

① 県内総生産（実質：平成17暦年連鎖価格）の推移

【総額】

（単位：億円，％）

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比										
全国	4,918,732	100.0	4,953,409	100.0	5,020,469	100.0	5,147,956	100.0	5,231,101	100.0	5,367,586	100.0
東北	406,643	8.3	408,069	7.8	408,831	7.8	419,225	8.0	422,060	8.1	435,004	8.3
青森	44,197	0.9	44,335	0.8	43,938	0.8	44,387	0.8	43,568	0.8	47,689	0.9
岩手	44,552	0.9	44,970	0.9	45,051	0.9	45,702	0.9	45,041	0.9	46,119	0.9
宮城	83,648	1.7	82,942	1.6	83,680	1.6	84,176	1.6	85,500	1.6	87,140	1.7
秋田	37,184	0.8	37,381	0.7	37,490	0.7	37,594	0.7	37,571	0.7	38,867	0.7
山形	36,723	0.7	37,259	0.7	37,582	0.7	38,906	0.7	39,346	0.8	41,024	0.8
福島	72,468	1.5	72,976	1.4	72,424	1.4	76,812	1.5	77,553	1.5	80,568	1.5
新潟	87,870	1.8	88,205	1.7	88,666	1.7	91,647	1.8	93,482	1.8	93,598	1.8

平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		伸び率	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	21年度	22年度
5,441,179	100.0	5,294,048	100.0	5,085,701	100.0	5,203,951	100.0	△ 3.9	2.3
436,081	8.3	420,663	8.0	410,825	7.9	418,245	8.0	△ 2.3	1.8
47,704	0.9	45,569	0.9	45,540	0.9	45,955	0.9	△ 0.1	0.9
46,198	0.9	44,366	0.8	43,319	0.8	42,979	0.8	△ 2.4	△ 0.8
85,573	1.6	83,308	1.6	82,886	1.6	83,870	1.6	△ 0.5	1.2
38,527	0.7	37,000	0.7	36,762	0.7	37,188	0.7	△ 0.6	1.2
43,445	0.8	41,280	0.8	38,969	0.7	41,223	0.8	△ 5.6	5.8
81,190	1.6	78,909	1.5	75,421	1.4	77,176	1.5	△ 4.4	2.3
93,443	1.8	90,231	1.7	87,928	1.7	89,856	1.7	△ 2.6	2.2

資料：内閣府「県民経済計算年報」

【一次産業】

（単位：億円，％）

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比										
全国	58,169	100.0	61,139	100.0	54,328	100.0	55,730	100.0	67,938	100.0	56,559	100.0
東北	11,252	19.3	11,603	17.1	10,291	15.1	10,305	15.2	10,825	15.9	10,758	15.8
青森	1,686	2.9	1,739	2.6	1,334	2.0	1,818	2.7	1,844	2.7	1,848	2.7
岩手	1,723	3.0	1,763	2.6	1,406	2.1	1,551	2.3	1,656	2.4	1,677	2.5
宮城	1,615	2.8	1,702	2.5	1,291	1.9	1,477	2.2	1,376	2.0	1,428	2.1
秋田	1,336	2.3	1,334	2.0	1,397	2.1	1,086	1.6	1,214	1.8	1,179	1.7
山形	1,445	2.5	1,474	2.2	1,418	2.1	1,245	1.8	1,321	1.9	1,310	1.9
福島	1,378	2.4	1,435	2.1	1,332	2.0	1,344	2.0	1,426	2.1	1,419	2.1
新潟	2,069	3.6	2,156	3.2	2,113	3.1	1,784	2.6	1,989	2.9	1,897	2.8

平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		伸び率	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	21年度	22年度
59,423	100.0	65,672	100.0	58,345	100.0	53,875	100.0	△ 11.2	△ 7.7
11,092	16.3	12,399	18.3	10,961	16.1	9,850	18.3	△ 11.6	△ 10.1
2,039	3.0	2,048	3.0	1,789	2.6	1,758	3.3	△ 12.7	△ 1.7
1,760	2.6	1,918	2.8	1,608	2.4	1,415	2.6	△ 16.2	△ 12.0
1,284	1.9	1,686	2.5	1,486	2.2	1,231	2.3	△ 11.9	△ 17.1
1,251	1.8	1,387	2.0	1,225	1.8	994	1.8	△ 11.7	△ 18.9
1,321	1.9	1,470	2.2	1,338	2.0	1,202	2.2	△ 9.0	△ 10.2
1,543	2.3	1,775	2.6	1,654	2.4	1,543	2.9	△ 6.8	△ 6.7
1,893	2.8	2,115	3.1	1,861	2.7	1,707	3.2	△ 12.0	△ 8.3

資料：内閣府「県民経済計算年報」

【第二次産業】

(単位：億円，%)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比										
全国	1,208,787	100.0	1,215,709	100.0	1,256,733	100.0	1,312,023	100.0	1,320,873	100.0	1,403,606	100.0
東北	91,962	7.6	92,727	7.0	123,458	9.3	101,786	7.7	104,541	7.9	114,155	8.6
青森	8,037	0.7	7,713	0.6	8,564	0.6	7,577	0.6	7,155	0.5	11,027	0.8
岩手	9,898	0.8	10,161	0.8	12,893	1.0	11,050	0.8	10,617	0.8	11,335	0.9
宮城	15,732	1.3	14,843	1.1	21,099	1.6	15,600	1.2	16,738	1.3	17,920	1.4
秋田	7,519	0.6	7,468	0.6	9,077	0.7	7,440	0.6	7,530	0.6	8,771	0.7
山形	8,258	0.7	8,704	0.7	15,786	1.2	10,167	0.8	10,678	0.8	12,146	0.9
福島	20,506	1.7	21,198	1.6	32,011	2.4	24,756	1.9	25,105	1.9	26,885	2.0
新潟	22,012	1.8	22,641	1.7	24,029	1.8	25,195	1.9	26,717	2.0	26,071	2.0

平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		伸び率	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	21年度	22年度
1,423,599	100.0	1,344,138	100.0	1,198,687	100.0	1,620,680	100.0	△ 10.8	35.2
114,027	8.6	104,608	7.9	97,022	7.3	103,646	6.4	△ 7.3	6.8
10,752	0.8	9,711	0.7	9,686	0.7	9,870	0.6	△ 0.3	1.9
11,381	0.9	10,320	0.8	9,705	0.7	9,498	0.6	△ 6.0	△ 2.1
16,025	1.2	15,157	1.1	15,284	1.2	16,561	1.0	0.8	8.3
8,216	0.6	7,396	0.6	7,189	0.5	7,682	0.5	△ 2.8	6.8
13,936	1.1	12,049	0.9	9,555	0.7	11,720	0.7	△ 20.7	22.7
27,070	2.0	24,678	1.9	22,172	1.7	23,759	1.5	△ 10.2	7.2
26,648	2.0	25,297	1.9	23,432	1.8	24,555	1.5	△ 7.4	4.8

資料：内閣府「県民経済計算年報」

【第三次産業】

(単位：億円，%)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比										
全国	3,639,310	100.0	3,662,875	100.0	3,693,631	100.0	3,765,336	100.0	3,837,920	100.0	3,893,107	100.0
東北	303,108	8.3	303,090	7.9	301,345	7.9	305,996	8.0	305,431	8.0	308,906	8.0
青森	34,696	1.0	35,085	0.9	34,811	0.9	35,137	0.9	34,685	0.9	34,882	0.9
岩手	32,848	0.9	32,926	0.9	33,116	0.9	32,878	0.9	32,551	0.8	32,913	0.9
宮城	65,922	1.8	66,092	1.7	66,565	1.7	66,744	1.7	66,959	1.7	67,387	1.8
秋田	28,417	0.8	28,653	0.7	28,773	0.7	29,192	0.8	28,922	0.8	29,005	0.8
山形	27,106	0.7	27,077	0.7	27,102	0.7	27,357	0.7	27,205	0.7	27,506	0.7
福島	50,585	1.4	50,198	1.3	48,877	1.3	50,391	1.3	50,740	1.3	51,966	1.4
新潟	63,534	1.7	63,059	1.6	62,100	1.6	64,296	1.7	64,370	1.7	65,246	1.7

平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		伸び率	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	21年度	22年度
3,945,617	100.0	3,869,480	100.0	3,804,648	100.0	3,841,499	100.0	△ 1.7	1.0
310,079	8.1	302,509	7.9	300,825	7.8	302,936	7.9	△ 0.6	0.7
35,055	0.9	33,973	0.9	34,158	0.9	34,405	0.9	0.5	0.7
32,853	0.9	31,889	0.8	31,716	0.8	31,745	0.8	△ 0.5	0.1
67,878	1.8	66,022	1.7	65,668	1.7	65,621	1.7	△ 0.5	△ 0.1
29,138	0.8	28,322	0.7	28,370	0.7	28,540	0.7	0.2	0.6
28,219	0.7	27,654	0.7	27,632	0.7	28,056	0.7	△ 0.1	1.5
52,374	1.4	52,157	1.4	51,072	1.3	51,427	1.3	△ 2.1	0.7
64,561	1.7	62,493	1.6	62,208	1.6	63,142	1.6	△ 0.5	1.5

資料：内閣府「県民経済計算年報」

② 1人当たり県民所得の状況

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	総額 (千円)	対前年比	総額 (千円)	対前年比	総額 (千円)	対前年比	総額 (千円)	対前年比	総額 (千円)	対前年比
全 国	3,083	-	3,056	△ 0.9	3,079	0.8	3,104	0.8	3,127	0.7
青 森	2,356	-	2,319	△ 1.5	2,283	△ 1.6	2,305	1.0	2,213	△ 4.0
岩 手	2,474	-	2,463	△ 0.4	2,428	△ 1.4	2,441	0.5	2,375	△ 2.7
宮 城	2,667	-	2,615	△ 1.9	2,611	△ 0.2	2,594	△ 0.7	2,626	1.2
秋 田	2,435	-	2,413	△ 0.9	2,443	1.3	2,411	△ 1.3	2,354	△ 2.4
山 形	2,527	-	2,499	△ 1.1	2,485	△ 0.6	2,510	1.0	2,507	△ 0.1
福 島	2,757	-	2,698	△ 2.1	2,641	△ 2.1	2,786	5.5	2,722	△ 2.3
新 潟	2,790	-	2,755	△ 1.2	2,762	0.3	2,817	2.0	2,822	0.2

資料：内閣府「県民経済計算年報」

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	総額 (千円)	対前年比								
全 国	3,161	1.1	3,167	0.2	2,966	△ 6.4	2,841	△ 4.2	2,877	1.3
青 森	2,392	8.1	2,394	0.1	2,257	△ 5.7	2,287	1.3	2,345	2.5
岩 手	2,419	1.8	2,395	△ 1.0	2,252	△ 5.9	2,223	△ 1.3	2,234	0.5
宮 城	2,660	1.3	2,613	△ 1.8	2,438	△ 6.7	2,460	0.9	2,450	△ 0.4
秋 田	2,391	1.6	2,371	△ 0.9	2,216	△ 6.5	2,225	0.4	2,291	3.0
山 形	2,584	3.1	2,705	4.7	2,446	△ 9.6	2,345	△ 4.1	2,464	5.0
福 島	2,796	2.7	2,780	△ 0.6	2,613	△ 6.0	2,498	△ 4.4	2,586	3.5
新 潟	2,779	△ 1.5	2,791	0.4	2,643	△ 5.3	2,575	△ 2.6	2,632	2.2

資料：内閣府「県民経済計算年報」

※県民経済計算は、新しい年次の推計結果の公表と併せて過去の各年次の数値についても遡って改訂を行っている。基準年変更に伴い過去に公表した計数は、基準年改定以降の県民経済計算の当該計数と一致するとは限らない。上記平成13年度～22年度のデータは、平成17年基準である。

(03) 産業

【第1次産業】 ①農業 1 農業産出額 2 総農家数

①-1 農業産出額

(単位：億円)

	平成7年 1995	平成8年 1996	平成9年 1997	平成10年 1998	平成11年 1999	平成12年 2000	平成13年 2001	平成14年 2002	平成15年 2003
全 国	104,498	103,166	99,113	99,264	93,638	91,295	88,813	89,297	88,565
東 北	21,089	21,224	20,032	18,898	18,495	17,921	17,573	17,522	17,337
青森	3,193	3,131	2,849	2,801	2,776	2,648	2,575	2,570	2,402
岩手	3,218	3,152	3,133	2,925	2,928	2,849	2,777	2,726	2,587
宮城	2,699	2,650	2,562	2,305	2,242	2,202	2,101	2,110	1,870
秋田	2,569	2,599	2,474	2,233	2,155	2,058	2,048	1,990	2,208
山形	2,690	2,690	2,570	2,532	2,434	2,372	2,323	2,288	2,349
福島	3,140	3,236	3,028	2,772	2,803	2,651	2,630	2,675	2,640
新潟	3,580	3,766	3,416	3,330	3,157	3,141	3,119	3,163	3,281

	平成16年 2004	平成17年 2005	平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011
全 国	87,136	85,119	83,322	82,585	84,662	81,902	81,214	82,463
東 北	17,089	16,870	16,835	16,171	16,376	15,676	15,090	15,326
青森	2,953	2,797	2,885	2,858	2,828	2,664	2,751	2,804
岩手	2,619	2,541	2,544	2,460	2,445	2,395	2,287	2,387
宮城	2,101	1,997	1,929	1,832	1,875	1,824	1,679	1,641
秋田	1,788	1,866	1,861	1,825	1,849	1,733	1,494	1,732
山形	2,140	2,125	2,152	2,045	2,097	2,022	1,986	2,155
福島	2,568	2,500	2,500	2,441	2,505	2,450	2,330	1,851
新潟	2,920	3,044	2,964	2,710	2,777	2,588	2,563	2,756

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

①-2 総農家数

(単位：戸)

	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010
全 国	3,443,550	3,120,215	2,848,166	2,527,948
東 北	684,607	623,317	569,988	498,553
青森	78,592	70,301	61,587	54,210
岩手	100,271	92,438	86,028	76,377
宮城	93,344	84,959	77,855	65,633
秋田	88,513	80,563	72,000	59,971
山形	75,090	67,572	61,567	53,477
福島	119,896	111,219	104,423	96,598
新潟	128,901	116,265	106,528	92,287

資料：農林水産省「農林業センサス」平成17年の全国値には火山活動で全島避難の三宅島を含まない。

①-3 農家構成

(単位：千戸，%)

		販売農家数	専業農家		第一種兼業農家		第二種兼業農家	
			戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
全国	平成7年	2,651	428	16.1	498	18.8	1,725	65.1
	平成12年	2,337	426	18.2	350	15.0	1,561	66.8
	平成17年	1,963	443	22.6	308	15.7	1,212	61.7
	平成22年	1,631	451	27.7	225	13.8	955	58.6
	平成23年	1,561	439	28.1	217	13.9	905	58.0
	平成24年	1,504	423	28.1	222	14.8	859	57.1
東北	平成7年	582	54	9.3	131	22.5	396	68.0
	平成12年	522	58	11.1	90	17.2	373	71.5
	平成17年	453	67	14.8	83	18.3	303	66.9
	平成22年	372	75	20.2	60	16.1	237	63.7
	平成23年	354	69	19.5	58	16.4	227	64.1
	平成24年	331	63	19.0	58	17.5	211	63.7
	青森	38	11	28.9	11	28.9	17	44.7
	岩手	49	10	20.4	8	16.3	31	63.3
	宮城	43	6	14.0	6	14.0	31	72.1
	秋田	43	8	18.6	8	18.6	28	65.1
	山形	36	7	19.4	8	22.2	22	61.1
福島	60	11	18.3	8	13.3	41	68.3	
新潟	62	11	17.7	10	16.1	41	66.1	
東北 / 全国	平成7年	22.0	12.6	-	26.3	-	23.0	-
	平成12年	22.3	13.6	-	25.7	-	23.9	-
	平成17年	23.1	15.1	-	26.9	-	25.0	-
	平成22年	22.8	16.6	-	26.7	-	24.8	-
	平成23年	22.7	15.7	-	26.7	-	25.1	-
	平成24年	22.0	14.9	-	26.1	-	24.6	-

資料：農林水産省「農林水産省統計表」，「農林業センサス(5年毎)」，「農業構造動態調査」

①-4 農業所得

(単位：億円)

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)
全国	46,255	44,421	39,651	40,440	36,865	35,562	34,848	35,232	36,528
東北	9,431	9,618	8,468	7,776	7,347	6,887	6,934	7,139	7,936
青森	1,627	1,421	1,285	1,427	1,291	1,138	1,177	1,174	1,239
岩手	1,334	1,304	1,238	1,086	1,068	990	986	932	1,061
宮城	1,158	1,139	1,078	904	823	842	780	821	815
秋田	1,251	1,224	1,107	911	873	816	873	862	1,076
山形	1,303	1,283	1,074	1,056	976	880	884	899	1,036
福島	1,328	1,549	1,316	1,084	1,132	1,045	1,022	1,067	1,157
新潟	1,430	1,698	1,370	1,308	1,184	1,176	1,212	1,384	1,552

(単位：億円)

	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
全国	33,887	32,030	30,803	30,207	27,604	25,946	28,395	27,800
東北	6,762	6,658	6,618	6,204	5,450	5,185	5,906	5,384
青森	1,270	1,185	1,228	1,263	915	853	989	1,032
岩手	891	823	828	779	705	674	815	630
宮城	930	829	788	646	592	670	686	601
秋田	649	670	659	662	588	578	522	605
山形	853	854	882	790	684	604	750	658
福島	1,082	1,020	1,061	989	1,008	975	1,047	777
新潟	1,087	1,277	1,172	1,075	958	831	1,097	1,081

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

①-5 耕作放棄地面積

(単位：ha)

	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
全 国	161,771	210,020	384,800	395,981
東 北	35,571	50,039	79,035	85,565
青 森	4,572	7,137	14,591	15,212
岩 手	4,996	8,093	12,502	13,933
宮 城	4,008	6,368	8,764	9,720
秋 田	1,924	2,591	6,788	7,411
山 形	2,999	4,218	6,796	7,443
福 島	12,353	15,651	21,720	22,394
新 潟	4,719	5,981	7,874	9,452

資料：農林水産省「農林水産省統計表」、「世界農林業センサス」

注：平成17年、平成22年には「土地持ち非農家」面積を含む。

【第1次産業】 ①農業 5 米作状況（水稻）

①-6 米作状況（水稻）

	平成7年（1995）			平成8年（1996）			平成9年（1997）		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数
全 国	2,106,000	10,724,000	102	1,967,000	10,328,000	105	1,944,000	10,004,000	102
東 北	675,700	3,492,800		632,600	3,503,100		628,100	3,469,900	
青森	70,000	404,600	100	64,700	381,100	102	64,100	379,500	103
岩手	76,500	376,400	96	70,500	365,900	101	69,900	376,800	105
宮城	100,800	507,000	99	94,200	490,800	103	93,700	496,600	104
秋田	112,500	591,800	91	105,500	613,000	102	104,900	606,300	101
山形	86,500	461,900	92	80,500	479,800	102	79,700	474,200	103
福島	91,600	463,500	99	87,500	476,000	106	86,900	464,900	104
新潟	137,800	687,600	94	129,700	696,500	101	128,900	671,600	98

	平成10年（1998）			平成11年（1999）			平成12年（2000）		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数
全 国	1,793,000	8,939,000	98	1,780,000	9,159,000	101	1,763,000	9,472,000	104
東 北	579,200	3,026,400		578,200	3,231,500		575,500	3,253,400	
青森	58,500	324,100	96	57,700	341,000	102	56,600	339,000	104
岩手	63,800	314,500	96	63,500	346,700	105	62,900	349,100	106
宮城	85,600	417,700	96	85,300	445,300	102	84,300	458,600	105
秋田	96,100	540,100	99	95,800	555,600	102	95,600	549,700	101
山形	72,900	425,000	101	72,800	438,300	103	73,100	450,300	105
福島	82,200	393,700	94	82,200	450,500	106	82,300	447,700	104
新潟	120,100	611,300	96	120,900	654,100	102	120,700	659,000	103

	平成13年（2001）			平成14年（2002）			平成15年（2003）		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数
全 国	1,700,000	9,048,000	103	1,683,000	8,876,000	101	1,660,000	7,779,000	90
東 北	555,400	3,110,800		552,900	3,076,200		544,900	2,498,100	
青森	53,400	307,100	99	52,600	298,800	98	52,100	160,500	53
岩手	60,800	321,000	101	60,100	317,300	100	58,600	226,800	73
宮城	79,900	428,300	103	79,400	427,200	103	78,300	281,100	69
秋田	92,200	529,200	101	92,100	516,700	98	90,400	479,100	92
山形	70,800	425,500	102	70,500	423,000	101	69,100	378,000	92
福島	80,800	445,200	105	80,500	441,100	103	80,200	377,700	89
新潟	117,500	654,500	105	117,700	652,100	104	116,200	594,900	96

【第1次産業】 ①農業 5米作状況(水稻)

	平成16年(2004)			平成17年(2005)			平成18年(2006)		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数
全国	1,697,000	8,721,000	98	1,702,000	9,062,000	101	1,684,000	8,546,000	96
東北	559,600	2,994,000		563,900	3,147,300		560,100	3,064,600	
青森	53,600	315,200	101	53,800	322,800	103	53,300	309,700	100
岩手	60,400	328,000	102	60,600	326,000	101	60,000	312,000	98
宮城	79,200	447,500	108	79,500	423,700	101	78,300	399,300	96
秋田	93,700	456,300	85	94,600	544,000	100	94,100	540,100	100
山形	70,700	396,600	95	71,700	429,500	101	71,500	419,000	99
福島	82,100	455,700	104	82,700	449,100	101	82,600	433,700	98
新潟	119,900	594,700	92	121,000	652,200	100	120,300	650,800	100

	平成19年(2007)			平成20年(2008)			平成21年(2009)		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数
全国	1,669,000	8,705,000	99	1,624,000	8,815,000	102	1,621,000	8,466,000	98
東北	554,600	3,081,400		533,000	3,018,200		534,200	2,949,300	
青森	52,200	299,100	99	49,200	300,600	105	49,100	286,700	101
岩手	58,500	309,500	99	56,600	304,500	101	56,400	301,200	100
宮城	76,700	408,000	100	72,400	377,900	98	73,300	387,800	100
秋田	94,100	549,500	102	89,000	535,800	105	89,700	508,600	99
山形	69,800	419,500	101	67,600	417,100	104	67,600	401,500	100
福島	82,600	445,200	100	81,300	438,200	100	80,700	436,600	101
新潟	120,700	650,600	100	116,900	644,100	102	117,400	626,900	99

	平成22年(2010)			平成23年(2011)		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作況 指数
全国	1,625,000	8,478,000	98	1,574,000	8,397,000	101
東北	537,200	2,956,500		506,300	2,830,800	
青森	49,400	285,500	100	46,900	280,500	103
岩手	56,400	312,500	104	54,500	297,600	102
宮城	73,400	400,000	103	66,400	363,200	103
秋田	91,300	488,500	93	90,000	512,100	99
山形	68,200	406,500	100	66,700	392,200	99
福島	80,600	445,700	103	64,400	353,600	102
新潟	117,900	617,800	97	117,400	631,600	100

資料：農林水産省「作物統計」

【第1次産業】 ②林業 1 林家数

②-1 林家数

(単位:戸)

	昭和35年 (1960)	昭和45年 (1970)	昭和55年 (1980)	平成2年 (1990)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
全 国	1,132,878	1,144,462	1,112,571	1,056,350	1,018,752	919,833	906,805
農家林家	1,074,056	1,052,073	952,937	800,913	657,517	597,488	579,069
非農家林家	58,822	92,389	159,634	255,437	361,235	322,345	327,736
東 北	202,207	216,859	226,978	220,369	214,885	173,230	174,648
農家林家	194,660	204,937	204,283	183,417	157,364	125,950	121,518
非農家林家	7,547	11,922	22,695	36,952	57,521	47,280	53,130
青 森	16,695	19,015	21,020	20,518	20,079	17,163	17,950
農家林家	15,908	18,034	18,753	16,560	13,959	11,473	11,817
非農家林家	787	981	2,267	3,958	6,120	5,690	6,133
岩 手	42,541	44,675	48,676	49,202	48,784	47,070	46,553
農家林家	40,838	42,078	43,471	41,127	35,987	34,285	32,519
非農家林家	1,703	2,597	5,205	8,075	12,797	12,785	14,034
宮 城	19,197	20,476	20,820	20,633	20,761	19,051	19,713
農家林家	18,758	18,887	18,532	17,192	15,231	13,978	13,808
非農家林家	439	1,589	2,288	3,441	5,530	5,073	5,905
秋 田	19,200	24,213	28,709	28,838	28,737	27,628	27,697
農家林家	18,200	22,661	25,943	23,902	20,565	19,075	17,774
非農家林家	1,000	1,552	2,766	4,936	8,172	8,553	9,923
山 形	21,171	22,772	22,733	21,361	21,114	20,257	20,320
農家林家	20,291	21,556	20,304	17,402	14,894	13,927	12,994
非農家林家	880	1,216	2,429	3,959	6,220	6,330	7,326
福 島	45,870	48,642	49,319	46,870	44,204	42,061	42,415
農家林家	44,625	46,943	45,937	40,937	35,158	33,212	32,606
非農家林家	1,245	1,699	3,382	5,933	9,046	8,849	9,809
新 潟	37,533	37,066	35,701	32,947	31,206	29,092	28,804
農家林家	36,040	34,778	31,343	26,297	21,570	19,698	18,232
非農家林家	1,493	2,288	4,358	6,650	9,636	9,394	10,572

資料：農林水産省「農林業センサス」

【第1次産業】 ②林業 2 生産林業所得

②-2 生産林業所得

(単位:千万円)

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)
全 国	53,291	55,106	50,098	42,207	39,310	35,187
東 北	10,489	10,987	10,363	9,263	8,818	7,913
青 森	1,639	1,780	1,410	1,071	1,078	961
岩 手	2,030	2,139	2,065	1,852	1,774	1,670
宮 城	670	677	662	602	611	659
秋 田	1,829	1,715	1,498	1,139	1,089	911
山 形	902	963	896	755	696	651
福 島	1,758	1,757	1,731	1,609	1,542	1,357
新 潟	1,661	1,956	2,101	2,235	2,028	1,704

(単位:千万円)

	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)
全 国	30,872	29,082	28,423	26,394	24,560	24,878
東 北	7,394	6,826	6,164	5,551	5,611	5,567
青 森	851	682	625	549	497	468
岩 手	1,476	1,464	1,441	1,210	1,188	1,045
宮 城	534	519	444	407	411	405
秋 田	886	858	906	850	820	917
山 形	513	454	424	425	411	417
福 島	1,255	1,070	1,028	961	870	920
新 潟	1,879	1,779	1,296	1,149	1,414	1,395

(単位:千万円)

	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
全 国	24,637	24,161	21,930	22,550	22,373
東 北	5,291	5,175	4,835	4,958	4,484
青 森	457	467	400	452	452
岩 手	1,052	1,051	955	1,032	822
宮 城	379	360	336	315	233
秋 田	823	713	682	791	857
山 形	363	430	437	399	372
福 島	965	906	835	755	507
新 潟	1,252	1,248	1,190	1,214	1,241

資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」

②-3 素材生産量

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)
全 国	22,897	22,469	21,551	19,316	18,737	17,987	15,774	15,092
製材用	16,252	16,154	15,436	13,400	13,246	12,798	11,766	11,142
合板用	228	228	201	156	156	138	182	279
木材チップ用	4,762	4,558	4,502	4,502	4,198	4,098	3,826	3,671
その他								0
東 北	4,799	4,769	4,557	4,143	4,044	3,933	3,628	3,453
製材用	3,343	3,324	3,100	2,677	2,627	2,498	2,322	2,150
合板用	47	38	31	25	22	14	19	68
木材チップ用	1,409	1,407	1,426	1,441	1,395	1,421	1,287	1,235
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
青 森	803	794	736	645	625	612	541	493
製材用	581	569	522	442	434	440	379	316
合板用	10	10	9	x	3	4	2	2
木材チップ用	171	176	169	167	160	147	160	175
その他								0
岩 手	1,291	1,272	1,272	1,211	1,180	1,155	1,000	950
製材用	634	626	618	556	551	533	496	466
合板用	31	21	18	20	15	5	5	12
木材チップ用	529	528	540	542	523	540	499	472
その他								0
宮 城	483	488	466	437	462	439	372	370
製材用	298	308	284	248	265	261	242	217
合板用	1	0	0	1	1	5	11	29
木材チップ用	134	129	132	136	147	131	119	124
その他								0
秋 田	927	931	877	716	698	647	648	644
製材用	761	762	695	547	541	481	491	460
合板用	2	3	1	2	1	0	1	25
木材チップ用	150	153	168	156	147	159	156	159
その他								0
山 形	424	446	385	348	331	343	257	228
製材用	272	286	263	221	214	197	161	147
合板用	3	2	2	x	1	-	-	-
木材チップ用	127	141	107	113	105	136	96	81
その他								0
福 島	898	886	876	853	800	764	669	612
製材用	590	590	547	515	488	458	436	422
合板用	0	1	1	1	0	-	0	-
木材チップ用	253	242	275	288	268	271	233	190
その他								0
新 潟	267	232	222	210	200	187	141	156
製材用	207	183	171	148	134	128	117	122
合板用	0	1	0	1	1	0	0	0
木材チップ用	45	38	35	39	45	37	24	34
その他								0

資料：農林水産省「木材需給報告書（製材統計調査・木材流通調査結果）」平成23年以降速報ベース

【第1次産業】 ②林業 3 素材生産量

(単位:千m³)

平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
15,171	15,615	16,166	16,609	17,650	17,709	16,619	17,193	18,290	18,473
11,214	11,469	11,571	11,645	11,981	11,110	10,243	10,582	11,492	11,321
360	546	863	1,144	1,632	2,137	1,979	2,490	2,524	2,602
3,597	3,600	3,732	3,820	4,037	4,462	4,397	4,121	4,274	4,550
0	0	0	0	0					
3,590	3,693	3,873	4,195	4,384	4,464	4,196	4,401	4,089	4,493
2,160	2,104	2,092	2,140	2,160	1,996	1,849	1,930	2,000	2,131
168	286	508	741	878	1,015	951	1,183	985	1,118
1,262	1,303	1,273	1,314	1,346	1,453	1,396	1,288	1,104	1,244
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
517	552	581	568	571	589	537	601	678	739
330	342	351	346	337	312	255	281	361	400
18	27	39	46	53	56	84	135	165	131
169	183	191	176	181	221	198	185	152	208
0	0	0	0	0					
974	965	1,054	1,150	1,211	1,312	1,189	1,258	984	1,290
458	421	467	485	467	478	405	454	431	517
29	70	123	164	235	305	305	351	197	324
487	474	464	501	509	529	479	453	356	449
0	0	0	0	0					
383	440	502	562	586	590	494	471	382	435
215	224	205	229	210	185	170	151	157	160
44	88	163	199	242	220	175	181	96	165
124	128	134	134	134	185	149	139	129	110
0	0	0	0	0					
693	703	727	868	898	828	788	940	994	983
472	454	420	409	456	368	365	391	410	425
70	91	160	257	254	293	265	403	439	413
151	158	147	202	188	167	158	146	145	145
0	0	0	0	0					
247	249	260	257	293	309	328	295	292	285
152	143	151	148	154	145	155	141	163	147
7	4	14	31	42	64	58	52	40	52
88	102	95	78	97	100	115	102	89	86
0	0	0	0	0					
619	639	618	652	697	708	736	711	636	647
406	400	383	417	442	414	406	419	391	405
-	6	8	36	44	64	51	47	33	20
213	233	227	199	211	230	279	245	212	222
0	0	0	0	0					
157	145	131	138	128	128	124	125	123	114
127	120	115	106	94	94	93	93	87	77
0	0	1	8	8	13	13	14	15	13
30	25	15	24	26	21	18	18	21	24
0	0	0	0	0					

【第1次産業】 ②林業 4 林業産出額

②-4 林業産出額

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)
全 国	76,055	78,374	71,799	61,689	58,267	53,110	47,502	45,697
木材生産	52,661	53,261	46,764	37,369	36,257	32,213	27,387	23,380
薪炭生産	793	759	700	669	733	616	546	756
栽培きのご類生産	21,832	23,312	23,598	23,073	20,781	19,689	19,242	21,313
林野副産物採取	770	1,042	737	578	496	592	326	248
東 北	14,756	15,507	14,664	13,328	12,882	11,815	11,308	10,916
木材生産	9,584	9,566	8,448	6,878	6,658	6,071	5,336	4,638
薪炭生産	165	179	168	148	125	134	117	163
栽培きのご類生産	4,946	5,712	5,956	6,243	6,031	5,545	5,816	6,082
林野副産物採取	61	50	92	59	68	65	39	28
青 森	2,290	2,531	1,983	1,487	1,492	1,350	1,200	963
木材生産	2,083	2,326	1,792	1,307	1,342	1,218	1,070	832
薪炭生産	7	8	6	6	5	4	3	4
栽培きのご類生産	199	193	180	174	145	128	127	127
林野副産物採取	1	4	5	0	0	1	0	0
岩 手	2,711	2,844	2,735	2,454	2,349	2,232	1,979	1,963
木材生産	1,938	1,868	1,795	1,612	1,549	1,480	1,264	1,172
薪炭生産	85	110	108	91	72	83	79	66
栽培きのご類生産	657	840	777	718	702	641	628	714
林野副産物採取	31	27	55	33	27	28	8	10
宮 城	900	910	888	809	817	893	810	793
木材生産	650	650	619	564	556	499	453	412
薪炭生産	8	6	6	6	6	6	4	6
栽培きのご類生産	241	254	262	238	255	388	352	373
林野副産物採取	1	1	1	0	0	0	0	1
秋 田	2,496	2,334	2,024	1,538	1,465	1,238	1,204	1,167
木材生産	2,092	1,920	1,617	1,152	1,104	948	927	846
薪炭生産	14	12	11	7	4	4	3	5
栽培きのご類生産	381	400	393	375	347	283	270	311
林野副産物採取	8	3	4	4	9	4	4	4
山 形	1,179	1,259	1,164	978	899	849	688	670
木材生産	682	737	624	479	452	440	296	239
薪炭生産	8	7	6	7	8	7	7	37
栽培きのご類生産	482	509	517	480	415	384	366	388
林野副産物採取	8	6	16	13	23	18	18	6
福 島	2,336	2,329	2,290	2,124	2,033	1,802	1,664	1,503
木材生産	1,685	1,656	1,625	1,452	1,392	1,257	1,153	958
薪炭生産	33	28	24	24	24	24	16	40
栽培きのご類生産	607	637	630	640	608	509	486	497
林野副産物採取	10	8	10	8	9	13	9	7
新 潟	2,845	3,296	3,580	3,937	3,828	3,449	3,766	3,857
木材生産	454	409	376	312	263	229	173	179
薪炭生産	10	8	7	7	6	6	5	5
栽培きのご類生産	2,379	2,879	3,197	3,618	3,559	3,212	3,587	3,672
林野副産物採取	2	1	1	1	0	1	0	0

資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」

【第1次産業】 ②林業 4 林業産出額

(単位:千万円)

平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
45,025	43,461	41,677	43,216	44,144	44,487	41,220	42,169	41,659
23,325	22,048	21,023	21,708	22,558	21,330	18,607	19,455	20,552
755	649	609	560	548	505	491	508	506
20,665	20,364	19,850	20,705	20,830	22,398	22,001	21,891	20,472
279	400	196	243	208	255	122	315	129
10,216	9,729	9,845	10,535	10,481	10,838	10,351	10,650	9,869
4,637	4,354	4,319	4,573	4,787	4,673	4,192	4,278	4,062
158	140	130	120	116	112	97	90	76
5,396	5,210	5,369	5,816	5,553	6,030	6,044	6,241	5,704
22	25	29	25	24	23	18	41	27
882	775	713	680	672	707	603	678	797
755	667	629	589	593	615	535	609	728
4	4	3	4	4	5	6	5	6
122	103	80	86	74	87	62	64	63
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,934	1,727	1,879	1,865	2,042	2,135	1,948	2,103	1,683
1,189	1,104	1,214	1,267	1,363	1,463	1,290	1,294	1,008
72	74	68	67	69	65	59	49	46
666	542	583	519	595	594	586	725	611
7	8	14	11	15	14	13	34	19
761	794	833	898	903	859	816	763	548
391	427	470	501	493	458	377	352	288
4	4	5	5	6	4	5	8	6
365	363	359	390	403	397	434	403	254
1	0	0	2	1	0	0	0	0
1,232	1,158	1,118	1,284	1,346	1,187	1,144	1,322	1,423
882	817	777	933	965	776	712	877	997
4	4	4	3	2	3	2	2	2
343	333	337	346	378	406	428	444	423
3	3	1	2	0	2	2	0	2
625	629	606	690	643	804	853	814	745
256	254	251	252	288	312	318	270	277
17	17	12	7	7	7	4	4	3
346	351	335	427	344	479	530	537	461
6	7	8	5	4	6	2	4	4
1,497	1,395	1,286	1,341	1,411	1,364	1,301	1,248	872
946	903	815	862	930	904	825	733	617
50	33	33	29	23	24	18	20	11
495	453	433	446	454	434	457	493	243
5	7	6	5	4	1	1	3	1
3,285	3,251	3,410	3,777	3,464	3,782	3,685	3,720	3,799
218	182	163	169	155	145	135	143	147
7	4	5	5	5	4	3	2	2
3,059	3,065	3,242	3,602	3,305	3,633	3,547	3,575	3,649
0	-	0	-	-	0	0	0	1

③-1 漁業経営体数

(単位：経営体)

	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成20年 (2008)
全 国	141,509	136,465	132,417	129,877	124,716	121,489	115,196
東 北	21,092	20,845	20,274	20,025	61,580	18,867	18,874
青森	5,631	5,528	5,513	5,486	13,951	5,208	5,146
岩手	5,554	5,520	5,223	5,254	20,192	4,953	5,313
宮城	4,763	4,794	4,533	4,483	15,153	4,363	4,006
秋田	982	975	988	970	2,479	826	966
山形	506	473	504	453	1,337	428	416
福島	930	895	909	832	1,674	788	743
新潟	2,726	2,660	2,604	2,547	6,794	2,301	2,284

資料：農林水産省「農林水産省統計表」、2008年のみ漁業センサス。以降の調査は無い。

注：漁業経営体とは、調査期日前1年間に海面で利潤・生活の資を得るため、販売目的で水産動植物採捕、養殖を行った経営体(世帯及び事業所)。ただし、年間漁業従事日数30日未満の個人漁業経営他は除く。

③-2 海面漁獲量

(単位：t)

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)
全 国	6,007,171	5,973,906	5,984,857	5,314,826	5,239,352	5,021,610	4,752,986	4,433,779
東 北	956,409	1,018,795	1,086,157	876,532	852,092	867,479	873,206	745,919
青森	263,010	294,244	307,027	205,790	238,305	247,880	246,117	196,776
岩手	156,561	195,371	183,295	127,307	132,987	135,787	125,970	128,226
宮城	307,582	299,912	342,201	307,998	282,891	296,034	302,745	271,427
秋田	9,224	9,561	9,402	9,655	9,781	8,727	9,676	10,422
山形	7,210	8,701	9,164	7,001	6,825	7,628	7,144	7,126
福島	148,986	145,049	177,527	157,301	122,388	124,628	137,855	93,087
新潟	63,836	65,957	57,541	61,480	58,915	46,795	43,699	38,855

	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)
全 国	4,721,974	4,455,077	4,456,890	4,469,531	4,396,826	4,373,337	4,147,374	4,121,038
東 北	735,154	742,889	747,474	758,176	727,097	718,318	663,343	617,660
青森	175,655	177,380	161,429	159,742	157,844	151,632	152,907	128,491
岩手	122,581	147,814	145,101	139,128	150,434	152,694	139,290	136,416
宮城	259,371	258,437	278,691	280,616	265,619	259,526	232,588	224,588
秋田	10,643	10,744	10,793	10,173	9,832	11,809	11,436	9,533
山形	6,720	6,961	7,430	7,911	7,437	7,704	7,195	6,713
福島	121,931	102,620	105,714	122,033	98,716	100,620	84,029	78,939
新潟	38,253	38,933	38,316	38,573	37,215	34,333	35,898	32,980

	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全 国	3,823,144	3,730,500
東 北	430,805	456,400
青森	124,339	114,200
岩手	80,210	100,500
宮城	129,400	153,900
秋田	9,456	7,500
山形	7,080	5,600
福島	49,689	42,200
新潟	30,631	32,500

資料：農林水産省「農林水産省統計表」、「海面漁業生産統計調査」

注：平成24年は概数。

③-3 海面漁業生産額

(単位：百万円)

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)
全 国	1,511,186	1,462,765	1,467,404	1,337,903	1,316,244	1,233,994	1,165,065	1,135,832	1,036,739
東 北	252,773	251,377	256,608	226,820	234,991	209,732	197,435	186,646	157,835
青森	66,237	68,093	65,292	53,096	63,115	56,069	50,790	45,051	42,186
岩手	37,539	36,847	40,989	36,611	36,945	35,820	31,726	31,106	25,248
宮城	89,020	89,253	90,923	79,562	81,082	69,076	69,947	66,914	53,893
秋田	5,412	5,409	5,501	5,217	5,144	4,545	5,032	4,626	4,662
山形	3,307	3,722	3,715	3,556	3,130	3,153	2,877	3,089	3,043
福島	34,070	31,603	34,493	32,276	31,441	26,986	23,784	22,214	16,127
新潟	17,188	16,450	15,695	16,502	14,134	14,083	13,279	13,646	12,676

資料：農林水産省「農林水産省統計表」、「漁業生産額」 (単位：百万円)

	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
全 国	1,065,454	1,059,006	1,078,339	1,126,691	1,124,696	971,647	970,883	939,211
東 北	169,593	160,657	173,444	179,165	178,771	162,090	159,375	126,560
青森	46,584	43,809	43,884	45,358	44,187	41,304	38,050	38,048
岩手	28,848	27,718	33,414	33,466	31,397	28,768	28,721	21,708
宮城	56,626	52,131	56,919	57,210	59,760	53,262	52,353	38,522
秋田	4,273	3,959	4,319	4,307	4,267	4,069	3,644	3,702
山形	2,913	2,838	3,117	3,062	3,076	2,896	2,722	2,768
福島	17,121	17,584	17,939	19,784	20,377	16,010	18,181	8,673
新潟	13,228	12,618	13,852	15,978	15,707	15,781	15,704	13,139

資料：農林水産省「農林水産省統計表」、「漁業生産額」

③-4 海面養殖収穫量

(単位：t)

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)
全 国	1,314,551	1,276,437	1,272,677	1,226,816	1,252,742	1,230,783	1,255,546	1,333,247	1,251,333
東 北	286,673	286,227	299,122	292,030	293,807	284,700	298,822	x	289,086
青森	77,419	86,314	97,350	86,444	85,583	89,117	92,909	109,132	83,519
岩手	78,746	75,627	74,816	70,254	72,081	63,218	64,710	57,943	60,896
宮城	125,900	119,558	122,722	131,306	132,558	128,442	138,110	131,997	140,163
秋田	82	152	145	128	117	107	77	61	57
山形	4	5	4	4	3	5	x	x	-
福島	1,406	1,988	1,597	1,426	1,633	1,652	1,390	1,657	1,289
新潟	3,116	2,583	2,488	2,468	1,832	2,159	1,626	2,252	3,162

(単位：t)

	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全 国	1,214,986	1,211,987	1,182,584	1,242,112	1,146,350	1,202,072	1,111,338	868,720	1,043,100
東 北	320,425	300,716	271,161	294,363	271,159	306,504	267,333	68,448	144,000
青森	104,816	93,175	72,411	102,091	86,476	106,724	90,478	32,879	76,400
岩手	69,204	66,221	60,844	61,501	63,476	59,606	51,434	4,530	23,500
宮城	141,449	137,785	134,592	127,338	119,631	138,703	123,323	29,689	43,200
秋田	43	87	86	39	88	56	79	84	0
山形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島	1,634	1,385	1,377	1,532	x	x	1,459	x	x
新潟	3,279	2,063	1,851	1,862	1,488	1,415	560	1,266	900

資料：農林水産省「農林水産省統計表」、「海面漁業生産統計」

注：1. 種苗養殖を除く

2. 平成24年は概数値

③-5 水産加工品生産量

(単位：t)

	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)
全 国	4,207,358	4,266,063	4,301,214	4,291,731	4,245,360	4,127,015	4,104,139
東 北	736,014	724,315	752,436	754,950	750,590	755,546	758,907
青森	120,212	107,727	103,458	103,804	105,150	103,862	111,976
岩手	120,644	108,752	125,088	124,923	120,563	126,465	126,080
宮城	361,123	373,037	385,586	390,059	405,570	404,231	404,857
秋田	5,749	5,599	4,554	3,837	3,093	3,892	5,811
山形	3,776	4,116	5,383	4,912	3,814	3,518	3,323
福島	51,347	51,131	41,696	44,685	40,304	41,673	40,203
新潟	73,163	73,953	86,671	82,730	72,096	71,905	66,657

(単位：t)

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
全 国	3,941,408	3,356,822	2,973,201
東 北	787,800	720,785	322,992
青森	114,077	115,898	107,583
岩手	103,372	120,399	41,574
宮城	467,622	384,377	76,558
秋田	4,354	4,129	4,359
山形	2,796	3,377	3,700
福島	47,114	32,871	16,403
新潟	48,465	59,734	72,815

資料：農林水産省「農林水産省統計表」、「水産物流調査」

- 注：1. のり類，缶詰を除く。平成22年以降「水産物流通調査」の調査対象が「陸上加工品生産量」のみのため
 2. 平成21年までの全国計には都道府県に配分できない船上加工分，及び秘匿数値を含む。

③-6 陸上加工品目別生産量（平成22年）

（単位：t）

	ねり製品	冷凍食品	素干し品	塩干品	煮干品	塩蔵品	くん製品	節製品	その他の食用（水産）加工品	生鮮冷凍水産物
全国	533,624	291,970	15,914	212,990	67,918	193,794	10,881	98,456	391,683	1,539,592
青森	5,633	21,506	1,531	725	111	14,043	47	-	18,358	53,944
岩手	x	13,525	547	1,050	299	1,656	x	28	3,002	100,292
宮城	50,115	30,966	471	3,497	1,053	16,741	85	627	28,092	252,730
秋田	x	585	106	246	x	38	4	-	1,340	1,810
山形	62	349	18	15	-	x	x	-	1,561	1,372
福島	12,066	-	x	3,375	1,274	x	x	x	3,649	12,507
新潟	41,749	4,668	41	765	51	3,762	1	x	7,032	1,665

資料：農林水産省「水産物流調査」

注：平成23年は震災の影響があるため、平成22年を掲載している。

①-1 鉱工業生産指数 (原指数)

		全国	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
平成15年	(2003)	94.1	92.2	97.4	92.6	96.3	102.7	98.8	98.4
平成16年	(2004)	98.7	96.8	104.1	102.0	99.9	104.2	98.7	101.5
平成17年	(2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成18年	(2006)	104.5	104.2	107.3	105.8	104.7	104.0	102.3	103.6
平成19年	(2007)	107.4	110.2	118.7	106.3	107.1	105.4	105.8	103.7
平成20年	(2008)	103.8	107.3	108.7	102.2	101.0	104.0	102.3	101.3
平成21年	(2009)	81.1	88.1	79.6	82.6	80.0	83.6	79.7	78.7
平成22年	(2010)	94.4	100.4	94.4	90.9	93.4	102.2	92.4	87.3
平成23年	(2011)	92.2	97.1	84.0	66.7	92.8	101.9	82.1	90.1
平成24年	(2012)	91.9	102.2	87.0	81.7	89.3	97.1	85.0	87.8

資料：経済産業省ホームページ、各県資料 ※平成17年=100とした指数。

①-2 四半期別鉱工業生産指数 (季節調整済指数)

		全国	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
平成17年 (2005)	I 期	99.8	96.1	102.8	100.1	95.7	99.5	98.7	98.0
	II 期	100.1	101.3	97.9	97.8	100.4	99.3	101.6	99.4
	III 期	99.7	102.2	97.5	100.3	101.8	99.4	100.4	101.0
	IV 期	100.9	101.4	102.7	102.7	102.0	101.8	100.1	102.3
平成18年 (2006)	I 期	102.1	102.5	104.2	107.1	102.7	103.3	99.1	102.8
	II 期	103.9	100.9	106.1	106.0	103.3	105.8	101.9	102.7
	III 期	105.0	103.4	106.1	103.9	103.7	104.1	101.8	104.3
	IV 期	106.3	109.0	112.6	106.0	108.6	102.3	105.1	104.7
平成19年 (2007)	I 期	105.8	111.3	115.7	107.9	106.9	103.3	103.1	104.5
	II 期	106.4	109.3	116.8	104.4	106.5	103.0	105.6	103.6
	III 期	108.2	108.5	121.6	104.7	108.1	106.3	106.5	102.3
	IV 期	109.2	111.8	121.3	108.3	106.6	108.3	107.6	104.8
平成20年 (2008)	I 期	109.5	115.4	115.7	105.3	109.6	109.5	108.5	104.4
	II 期	108.1	111.2	112.0	105.9	103.5	104.9	107.0	105.2
	III 期	104.6	108.6	109.3	105.6	103.0	103.0	102.4	103.0
	IV 期	92.8	95.4	97.0	91.1	89.2	99.3	92.0	92.3
平成21年 (2009)	I 期	74.2	82.2	70.6	74.4	68.9	76.1	79.3	75.9
	II 期	79.0	83.3	76.4	80.5	81.3	81.2	76.5	76.1
	III 期	83.2	95.2	83.0	86.1	83.3	83.0	80.9	79.0
	IV 期	88.1	93.0	88.6	89.0	86.2	92.8	87.0	84.0
平成22年 (2010)	I 期	94.6	96.1	94.4	92.9	94.7	96.8	93.5	89.7
	II 期	95.3	104.1	95.2	92.7	94.6	103.9	92.4	86.8
	III 期	94.3	101.9	94.0	89.4	92.0	102.5	92.8	85.7
	IV 期	94.2	99.4	94.5	89.1	93.0	104.8	91.1	87.3
平成23年 (2011)	I 期	92.8	94.3	86.9	79.2	91.7	102.5	83.3	92.3
	II 期	88.9	90.0	84.3	58.6	95.3	100.9	76.3	89.1
	III 期	93.7	99.6	85.0	63.0	90.2	105.4	85.4	90.2
	IV 期	94.1	104.2	80.7	67.1	94.1	99.5	85.1	89.5
平成24年 (2012)	I 期	95.3	103.6	92.3	78.9	96.4	98.4	90.5	90.0
	II 期	93.4	105.7	90.7	82.0	90.0	97.7	87.5	89.9
	III 期	89.5	100.4	83.4	85.9	86.0	98.6	81.4	85.7
	IV 期	87.8	98.8	79.6	79.7	85.8	93.6	80.2	84.6

資料：経済産業省ホームページ、各県資料 ※平成17年=100とした指数。

①事業所数（法人・個人別）

（単位：店）

		平成9年 (1997)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成21年 (2009)	平成24年 (2012)
法人	全国	899,763	947,378	891,158	883,052	839,639	960,886	914,482
	東北	89,493	93,827	88,835	88,154	84,604	92,248	85,626
	青森	9,347	9,899	9,517	9,565	9,235	9,906	9,240
	岩手	9,826	10,074	9,556	9,407	9,037	9,739	9,141
	宮城	18,315	19,993	18,664	18,573	17,912	20,311	18,498
	秋田	8,525	8,873	8,031	8,114	7,578	8,177	7,718
	山形	8,762	9,141	8,773	8,767	8,360	9,086	8,538
	福島	15,223	15,418	14,948	14,735	13,930	15,486	13,842
	新潟	19,495	20,429	19,346	18,993	18,552	19,543	18,649
個人	全国	911,507	885,356	788,448	730,266	633,019	592,105	503,429
	東北	104,874	101,235	90,302	84,551	74,270	69,078	56,374
	青森	13,515	12,967	11,513	10,649	9,437	8,644	7,198
	岩手	12,500	11,988	10,739	10,109	8,885	8,271	6,599
	宮城	16,224	15,780	14,069	13,133	11,586	10,766	7,763
	秋田	11,968	11,473	10,016	9,407	8,087	7,512	6,368
	山形	12,052	11,543	10,348	9,825	8,546	8,075	6,858
	福島	17,262	16,618	14,854	13,909	12,194	11,458	8,899
	新潟	21,353	20,866	18,763	17,519	15,535	14,352	12,689
合計	全国	1,811,270	1,832,734	1,679,606	1,613,318	1,472,658	1,555,333	1,417,911
	東北	194,367	195,062	179,137	172,705	158,874	161,652	142,000
	青森	22,862	22,866	21,030	20,214	18,672	18,588	16,438
	岩手	22,326	22,062	20,295	19,516	17,922	18,068	15,740
	宮城	34,539	35,773	32,733	31,706	29,498	31,110	26,261
	秋田	20,493	20,346	18,047	17,521	15,665	15,739	14,086
	山形	20,814	20,684	19,121	18,592	16,906	17,176	15,396
	福島	32,485	32,036	29,802	28,644	26,124	27,031	22,741
	新潟	40,848	41,295	38,109	36,512	34,087	33,940	31,338

資料：経済産業省「商業統計」、総務省統計局「経済センサス」

注：1. 平成21年以降は国・地方公共団体部門を含まない。

2. 平成24年は速報ベース。また、売上（収入）金額等が不詳の事業所（企業等）を含まない。

②事業所数（卸売・小売別）

（単位：店）

		平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成21年	平成24年
		(1997)	(1999)	(2002)	(2004)	(2007)	(2009)	(2012)
卸 売	全国	391,574	425,850	379,549	375,269	334,799	402,311	364,191
	東北	36,622	39,946	35,390	35,481	32,185	36,624	25,416
	青森	3,700	4,126	3,737	3,825	3,517	4,007	3,043
	岩手	3,762	4,018	3,498	3,487	3,201	3,686	2,805
	宮城	8,307	9,491	8,358	8,213	7,442	8,997	6,610
	秋田	3,193	3,346	3,055	3,058	2,656	3,083	2,497
	山形	3,692	3,980	3,477	3,551	3,196	3,456	2,847
	福島	5,823	6,177	5,392	5,407	4,869	5,615	4,092
	新潟	8,145	8,808	7,873	7,940	7,304	7,780	6,565
小 売	全国	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	1,137,859	1,153,022	848,838
	東北	157,745	155,116	143,747	137,224	126,689	125,028	82,219
	青森	19,162	18,740	17,293	16,389	15,155	14,581	10,988
	岩手	18,564	18,044	16,797	16,029	14,721	14,382	10,818
	宮城	26,232	26,282	24,375	23,493	22,056	22,113	14,755
	秋田	17,300	17,000	14,992	14,463	13,009	12,656	9,886
	山形	17,122	16,704	15,644	15,041	13,710	13,720	10,646
	福島	26,662	25,859	24,410	23,237	21,255	21,416	15,242
	新潟	32,703	32,487	30,236	28,572	26,783	26,160	20,872
合 計	全国	1,811,270	1,832,734	1,679,606	1,613,318	1,472,658	1,555,333	1,159,051
	東北	194,367	195,062	179,137	172,705	158,874	161,652	142,378
	青森	22,862	22,866	21,030	20,214	18,672	18,588	16,482
	岩手	22,326	22,062	20,295	19,516	17,922	18,068	15,818
	宮城	34,539	35,773	32,733	31,706	29,498	31,110	26,303
	秋田	20,493	20,346	18,047	17,521	15,665	15,739	14,136
	山形	20,814	20,684	19,121	18,592	16,906	17,176	15,440
	福島	32,485	32,036	29,802	28,644	26,124	27,031	22,810
	新潟	40,848	41,295	38,109	36,512	34,087	33,940	31,389

資料：経済産業省「商業統計」、総務省統計局「経済センサス」

注：平成21年以降は国・地方公共団体部門を含まない。

③従業者数

(単位：人)

		平成9年 (1997)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成21年 (2009)	平成24年 (2012)
卸 売	全国	4,164,685	4,496,210	4,001,961	3,803,652	3,526,306	4,125,241	3,790,792
	東北	344,885	364,716	315,555	303,934	282,924	314,258	241,155
	青森	35,548	38,207	34,597	34,070	30,891	35,152	26,918
	岩手	34,071	35,298	30,689	29,391	27,335	30,435	23,207
	宮城	89,753	99,080	82,193	77,482	74,521	86,453	62,878
	秋田	28,169	29,440	25,166	23,253	20,867	22,782	17,557
	山形	30,283	31,622	27,934	27,468	24,681	27,183	21,663
	福島	48,718	50,483	43,768	42,033	39,146	44,285	31,603
	新潟	78,343	80,586	71,208	70,237	65,483	67,968	57,329
小 売	全国	7,350,712	8,028,558	7,972,805	7,762,301	7,579,363	8,570,591	119,745,557
	東北	739,297	785,675	787,029	765,139	747,722	820,576	615,550
	青森	89,581	94,886	95,861	91,653	88,330	92,299	72,466
	岩手	85,325	89,447	88,294	86,209	82,746	92,991	68,491
	宮城	141,279	156,381	154,655	150,500	155,875	169,722	118,642
	秋田	75,532	79,530	75,072	75,522	72,091	78,170	59,740
	山形	75,689	78,750	79,908	78,081	74,401	81,346	63,656
	福島	127,317	129,838	134,976	129,553	125,606	139,521	99,676
	新潟	144,574	156,843	158,263	153,621	148,673	166,527	132,879
合 計	全国	11,515,397	12,524,768	11,974,766	11,565,953	11,105,669	12,695,832	11,983,742
	東北	1,084,182	1,150,391	1,102,584	1,069,073	1,030,646	1,134,834	1,011,523
	青森	125,129	133,093	130,458	125,723	119,221	127,451	116,298
	岩手	119,396	124,745	118,983	115,600	110,081	123,426	108,693
	宮城	231,032	255,461	236,848	227,982	230,396	256,175	222,041
	秋田	103,701	108,970	100,238	98,775	92,958	100,952	90,339
	山形	105,972	110,372	107,842	105,549	99,082	108,529	98,765
	福島	176,035	180,321	178,744	171,586	164,752	183,806	155,450
	新潟	222,917	237,429	229,471	223,858	214,156	234,495	219,937

資料：経済産業省「商業統計」、総務省統計局「経済センサス」

注：1. 平成21年以降は国・地方公共団体部門を含まない。

2. H21年以降は臨時雇用者と、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人を含む。

④年間商品販売額

(単位：百万円)

		平成9年 (1997)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成24年 (2012)
卸 売	全国	479,813,295	495,452,580	413,354,831	405,497,180	413,531,671	374,680,993
	東北	30,729,445	28,074,393	23,403,590	22,272,515	21,858,921	19,282,598
	青森	2,634,967	2,466,151	2,157,924	2,091,701	1,870,352	1,674,947
	岩手	2,776,322	2,551,239	2,129,830	2,011,838	1,868,268	1,728,032
	宮城	10,864,972	9,849,050	8,406,629	7,746,025	8,069,598	7,350,563
	秋田	2,323,610	2,194,329	1,532,529	1,452,772	1,330,364	1,110,788
	山形	2,022,031	1,938,316	1,668,736	1,598,686	1,480,549	1,178,293
	福島	3,642,246	3,301,676	2,753,139	2,641,859	2,631,244	2,051,974
新潟	6,465,297	5,773,632	4,754,803	4,729,634	4,608,546	4,188,001	
小 売	全国	147,743,116	143,832,551	135,109,295	133,278,631	134,705,448	119,745,557
	東北	14,122,810	13,469,691	12,661,391	12,320,270	12,269,748	11,126,766
	青森	1,662,891	1,636,510	1,536,008	1,485,997	1,439,959	1,283,112
	岩手	1,529,828	1,494,263	1,395,991	1,371,626	1,319,816	1,282,583
	宮城	2,745,733	2,730,207	2,526,680	2,490,518	2,531,787	2,273,882
	秋田	1,427,853	1,338,171	1,181,591	1,173,298	1,140,430	1,066,362
	山形	1,470,407	1,351,626	1,299,887	1,234,474	1,222,199	1,127,613
	福島	2,397,077	2,181,966	2,145,418	2,078,776	2,038,908	1,772,427
新潟	2,889,021	2,736,948	2,575,816	2,485,581	2,576,649	2,320,787	
合 計	全国	627,556,411	639,285,131	548,464,125	538,775,810	548,237,119	494,549,930
	東北	44,852,257	41,544,084	36,064,982	34,592,785	34,128,670	30,111,511
	青森	4,297,858	4,102,661	3,693,933	3,577,699	3,310,311	2,934,069
	岩手	4,306,151	4,045,502	3,525,821	3,383,463	3,188,084	2,912,660
	宮城	13,610,705	12,579,257	10,933,309	10,236,543	10,601,386	9,656,199
	秋田	3,751,464	3,532,500	2,714,120	2,626,070	2,470,794	2,158,644
	山形	3,492,438	3,289,943	2,968,623	2,833,161	2,702,748	2,298,771
	福島	6,039,323	5,483,641	4,898,557	4,720,635	4,670,152	3,806,926
新潟	9,354,318	8,510,580	7,330,619	7,215,214	7,185,195	6,344,242	

資料：経済産業省「商業統計」

【産業基盤】 ①民間企業設備投資

①民間企業設備投資

【合計】

(単位：億円)

	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
全国	216,882	216,596	214,725	244,265	246,371	267,446	219,359	246,371	150,498	155,317
東北	13,413	11,794	12,048	12,760	13,174	13,774	12,621	11,581	4,586	10,060
青森	3,612	2,284	2,528	2,423	1,886	2,722	2,175	2,129	683	1,768
岩手	632	715	667	1,177	1,170	914	932	749	214	517
宮城	2,671	2,392	2,303	2,683	2,949	2,909	2,327	2,551	648	2,079
秋田	714	565	828	715	822	1,169	990	391	140	579
山形	739	867	971	1,230	1,055	862	829	577	377	436
福島	2,253	2,308	2,400	2,166	2,380	2,292	2,400	2,006	745	2,442
新潟	2,792	2,663	2,351	2,365	2,912	2,907	2,968	3,178	1,779	2,239

【製造業】

(単位：億円)

	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
全国	64,827	70,202	79,244	94,339	102,675	106,150	98,516	102,675	53,338	54,885
東北	3,746	3,525	4,088	4,735	5,957	5,669	4,385	2,518	1,822	3,054
青森	179	211	248	320	363	431	410	263	198	446
岩手	332	233	285	710	611	328	307	208	112	243
宮城	575	578	513	693	1,426	1,354	640	608	146	788
秋田	335	259	497	351	463	731	608	109	85	174
山形	340	450	539	807	676	411	553	339	322	295
福島	881	843	1,206	1,085	1,275	1,144	1,005	546	375	522
新潟	1,104	951	800	770	1,143	1,269	862	445	582	586

【非製造業】

(単位：億円)

	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
全国	152,055	146,395	135,481	149,926	143,696	161,296	120,844	143,696	97,161	100,432
東北	9,666	8,266	7,961	8,024	7,217	8,105	8,235	9,063	2,764	7,006
青森	3,433	2,073	2,280	2,103	1,523	2,291	1,765	1,867	486	1,322
岩手	299	481	381	468	558	586	625	541	101	273
宮城	2,096	1,814	1,791	1,990	1,523	1,554	1,687	1,943	502	1,291
秋田	379	305	331	364	360	438	381	282	55	405
山形	399	416	432	424	380	452	276	238	55	141
福島	1,372	1,465	1,194	1,081	1,105	1,147	1,395	1,460	369	1,920
新潟	1,688	1,712	1,552	1,595	1,769	1,638	2,106	2,732	1,196	1,653

資料：日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

【産業基盤】 ②特許出願件数（日本人によるもの）

②特許出願件数（日本人によるもの）

（単位：件）

	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)
全 国	350,807	359,381	360,180	387,364	386,767	369,458	362,711	368,416
東 北	4,419	4,449	4,542	4,744	4,537	4,217	4,312	4,276
青 森	122	117	177	193	218	243	234	266
岩 手	321	324	300	292	314	303	280	274
宮 城	1,180	1,339	1,405	1,481	1,357	1,272	1,412	1,381
秋 田	136	119	141	183	200	214	196	196
山 形	717	626	603	572	526	458	534	467
福 島	518	457	499	506	511	409	344	328
新 潟	1,425	1,467	1,417	1,517	1,411	1,318	1,312	1,364

（単位：件）

	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全 国	359,382	347,060	333,498	330,110	295,315	290,081	287,580	287,013
東 北	4,229	3,577	3,411	3,265	3,093	2,827	2,484	2,632
青 森	209	155	148	152	131	119	109	127
岩 手	299	303	298	250	243	246	214	197
宮 城	1,542	1,220	1,108	1,076	829	730	632	738
秋 田	222	188	164	200	330	292	164	110
山 形	440	293	289	235	210	195	207	201
福 島	311	288	259	262	268	266	249	268
新 潟	1,206	1,130	1,145	1,090	1,082	979	909	991

資料：特許庁「特許行政年次報告書」

注：平成9年（1997年）以降のデータが公開。

③工場立地件数

【立地件数】

(単位：件)

	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)
全国	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786
東北	146	175	198	223	285	225	189	104	104
青森	5	10	16	14	22	6	13	3	4
岩手	14	14	18	30	24	27	13	3	11
宮城	30	39	48	51	54	25	33	32	26
秋田	13	19	13	11	16	29	12	13	8
山形	26	25	25	29	45	35	30	12	16
福島	24	26	36	36	67	41	38	13	13
新潟	34	42	42	52	57	62	50	28	26

(単位：件)

	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全国	869	1,229
東北	126	152
青森	2	12
岩手	24	23
宮城	27	32
秋田	8	6
山形	17	9
福島	13	40
新潟	35	30

資料：経済産業省「工場立地動向調査」

※平成14年の分類方法の変更以降を掲載している。

【産業基盤】 ④工業用水量（淡水）

④工業用水量（淡水）

(単位：m³/日)

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)
全 国	148,145,562	148,943,353	152,124,115	151,166,447	150,276,508	151,964,513
東 北	6,905,379	6,863,962	7,177,996	7,175,810	7,112,727	7,023,126
青森	823,153	930,472	962,614	963,281	911,057	901,399
岩手	379,296	380,700	406,297	396,103	403,012	406,491
宮城	1,118,396	1,121,204	1,127,488	1,113,147	1,115,235	1,113,764
秋田	460,651	357,518	417,609	417,556	427,742	386,063
山形	317,172	306,809	317,198	310,399	302,724	298,721
福島	1,282,511	1,197,772	1,187,902	1,207,947	1,229,449	1,206,326
新潟	2,524,200	2,569,487	2,758,888	2,767,377	2,723,508	2,710,362

(単位：m³/日)

	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)
全 国	147,978,001	147,020,617	145,742,852	145,937,748	141,437,233	142,613,908
東 北	6,973,255	6,799,101	6,794,057	6,840,937	6,821,622	6,678,257
青森	905,442	896,189	863,172	878,960	890,832	898,987
岩手	405,594	418,542	415,418	416,823	414,946	443,681
宮城	1,098,389	1,014,160	1,005,069	1,016,158	1,038,272	1,043,844
秋田	386,261	365,251	354,950	361,426	313,042	314,440
山形	286,453	275,337	271,766	296,256	297,902	298,662
福島	1,182,529	1,157,684	1,182,892	1,182,924	1,202,684	1,177,787
新潟	2,708,587	2,671,938	2,700,790	2,688,390	2,663,944	2,500,856

(単位：m³/日)

	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)
全 国	143,227,014	139,541,662	129,751,635	135,424,662
東 北	6,637,269	6,175,859	6,006,277	6,035,937
青森	903,973	923,551	908,650	901,616
岩手	436,361	440,720	417,790	415,185
宮城	1,027,039	1,040,073	994,313	1,004,933
秋田	325,547	322,681	313,967	319,087
山形	289,864	286,166	275,736	275,125
福島	1,191,048	1,136,518	1,131,210	1,121,236
新潟	2,463,437	2,026,150	1,964,611	1,998,755

資料：経済産業省「工業統計表」

(04) 消費・地価

①消費者物価指数（平成22年＝100）

	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)
全 国	101.1	101.2	103.1	103.7	103.4	102.7	101.9	101.0
東 北								
青 森	93.5	93.3	95.8	97.9	98.6	97.8	98.1	99.9
岩 手	99.4	99.5	101.3	102.3	102.2	101.9	100.9	100.2
宮 城	102.1	102.0	104.0	105.0	104.2	103.3	102.6	101.8
秋 田	99.9	100.4	102.6	103.4	103.5	104.4	104.0	102.9
山 形	100.0	99.6	101.3	102.4	102.3	102.2	101.7	100.6
福 島	98.0	98.2	101.0	102.6	102.9	102.6	101.8	100.8
新 潟	100.4	100.3	102.6	104.2	104.1	103.2	102.4	101.5

	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)
全 国	100.7	100.7	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0
東 北								
青 森	100.2	100.1	100.1	100.3	100.0	102.4	100.3	100.0
岩 手	100.3	100.7	100.8	101.7	101.1	103.1	101.6	100.0
宮 城	101.8	101.5	100.9	101.2	101.4	102.5	100.8	100.0
秋 田	102.7	102.1	101.9	102.1	101.2	102.3	100.3	100.0
山 形	100.5	100.6	100.4	101.3	100.9	102.3	100.6	100.0
福 島	100.2	100.3	100.3	100.5	100.7	102.7	101.1	100.0
新 潟	101.2	101.5	101.0	101.4	100.9	102.0	100.4	100.0

	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全 国	99.7	99.7
東 北		
青 森	100.1	99.3
岩 手	100.0	99.9
宮 城	99.3	98.8
秋 田	100.0	99.7
山 形	100.0	100.0
福 島	99.5	99.9
新 潟	99.5	99.8

資料：総務省「消費者物価指数年報」

注：県庁所在市のデータ

②家計の動向

		平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)
全 国	実収入	562,754	552,734	539,924	524,810	531,690	524,585	525,719
	消費支出	341,896	336,209	331,199	326,566	331,636	329,499	320,231
	可処分所得	474,411	466,003	453,716	440,667	446,288	441,156	441,448
	消費性向	72.1	72.1	73.0	74.1	74.3	74.7	72.5
青 森	実収入	530,189	501,108	513,502	455,542	498,067	419,311	493,271
	消費支出	326,750	318,821	298,636	293,589	308,706	286,255	299,079
	可処分所得	452,066	423,720	447,115	385,747	413,895	347,916	405,572
	消費性向	72.3	75.2	66.8	76.1	74.6	82.3	73.7
岩 手	実収入	516,134	493,609	522,040	501,101	494,359	481,391	550,246
	消費支出	351,780	308,966	324,122	349,507	336,011	311,302	327,840
	可処分所得	434,768	415,984	438,545	415,233	418,994	403,017	466,984
	消費性向	80.9	74.3	73.9	84.2	80.2	77.2	70.2
宮 城	実収入	466,102	494,074	474,929	450,990	439,927	468,466	444,290
	消費支出	336,792	310,532	339,114	303,858	311,297	325,957	310,865
	可処分所得	399,190	417,338	401,973	380,955	374,484	394,189	374,653
	消費性向	84.4	74.4	84.4	79.8	83.1	82.7	83.0
秋 田	実収入	596,087	622,946	602,547	604,415	598,301	589,455	624,389
	消費支出	366,252	308,638	355,015	365,404	359,338	324,825	348,167
	可処分所得	519,381	548,042	522,288	518,172	510,705	501,130	528,950
	消費性向	70.5	56.3	68.0	70.5	70.4	64.8	65.8
山 形	実収入	597,400	587,415	562,958	501,515	532,302	511,756	577,055
	消費支出	362,747	356,678	346,172	290,399	332,632	344,370	342,750
	可処分所得	502,354	491,941	469,843	421,493	442,411	430,077	475,992
	消費性向	72.2	72.5	73.7	68.9	75.2	80.1	72.0
福 島	実収入	738,786	651,203	656,357	643,865	552,889	593,263	605,307
	消費支出	431,925	372,334	363,110	362,750	328,663	326,932	327,062
	可処分所得	622,628	550,238	554,031	535,020	470,702	501,972	502,654
	消費性向	69.4	67.7	65.5	67.8	69.8	65.1	65.1
新 潟	実収入	670,391	595,876	594,294	574,435	573,401	533,097	545,284
	消費支出	381,762	328,006	338,667	345,030	351,176	315,667	331,746
	可処分所得	570,126	496,770	497,127	480,902	475,756	446,790	453,756
	消費性向	67.0	66.0	68.1	71.7	73.8	70.7	73.1

資料：総務省「家計調査年報」

注：1. 県庁所在都市の勤労者1世帯当たり（農林漁家世帯を含む）

2. 平均消費性向＝可処分所得における消費支出の割合＝消費支出/可処分所得×100

※平成12年(2000年)以降のデータが総務省のホームページで公開。

(単位：円、%)

		平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全 国	実収入	528,762	534,235	518,226	520,692	510,149	518,506
	消費支出	323,459	324,929	319,060	318,315	308,838	313,874
	可処分所得	442,504	442,749	427,912	429,967	420,538	425,005
	消費性向	73.1	73.4	74.6	74.0	73.4	73.9
青 森	実収入	501,025	487,110	442,242	476,667	452,060	464,287
	消費支出	286,305	291,752	302,596	270,767	287,873	274,133
	可処分所得	414,013	403,906	372,140	394,378	372,515	381,104
	消費性向	69.2	72.2	81.3	68.7	77.3	71.9
岩 手	実収入	574,277	529,822	476,813	488,759	503,313	487,586
	消費支出	330,820	306,494	308,183	317,922	296,854	303,137
	可処分所得	473,854	434,917	395,726	410,721	417,865	409,797
	消費性向	69.8	70.5	77.9	77.4	71.0	74.0
宮 城	実収入	455,572	448,790	459,860	446,918	362,201	495,291
	消費支出	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659	325,677
	可処分所得	387,810	370,757	380,097	371,769	304,989	401,880
	消費性向	87.9	85.7	77.8	84.4	85.8	81.0
秋 田	実収入	534,664	471,715	473,361	469,960	459,017	475,335
	消費支出	310,005	319,034	291,023	294,894	298,488	301,381
	可処分所得	467,554	398,704	396,813	394,721	384,549	392,670
	消費性向	66.3	80.0	73.3	74.7	77.6	76.8
山 形	実収入	591,380	626,673	565,985	561,092	526,653	540,570
	消費支出	336,177	365,376	331,792	338,363	301,114	347,812
	可処分所得	490,582	517,279	458,091	460,755	438,776	444,018
	消費性向	68.5	70.6	72.4	73.4	68.6	78.3
福 島	実収入	612,428	633,135	601,774	536,706	564,953	608,083
	消費支出	371,309	342,561	329,256	320,058	283,827	335,354
	可処分所得	507,660	518,818	496,264	448,935	473,239	512,695
	消費性向	73.1	66.0	66.3	71.3	60.0	65.4
新 潟	実収入	541,042	559,318	532,966	530,616	481,070	498,458
	消費支出	322,215	344,827	331,939	323,655	310,328	325,272
	可処分所得	451,256	459,831	440,037	436,137	397,976	406,228
	消費性向	71.4	75.0	75.4	74.2	78.0	80.1

③住宅地地価

(単位：円/㎡, %)

	平成8年 (1996)		平成9年 (1997)		平成10年 (1998)		平成11年 (1999)		平成12年 (2000)		平成13年 (2001)		平成14年 (2002)		平成15年 (2003)	
	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率
青森	27,900	0.2	28,500	0.5	29,100	0.3	27,900	△ 0.2	27,800	△ 0.4	27,800	△ 0.6	27,600	△ 0.8	27,400	△ 1.4
岩手	36,500	0.6	37,000	0.5	37,100	0.2	37,200	0.1	37,100	0.0	37,100	△ 0.1	37,100	△ 0.3	36,300	△ 1.2
宮城	52,800	0.1	52,600	0.3	52,300	△ 0.1	54,300	△ 1.4	52,000	△ 2.7	49,700	△ 3.3	47,100	△ 4.5	44,200	△ 5.4
秋田	27,100	0.8	28,100	0.6	28,300	0.1	28,500	△ 0.3	28,700	△ 0.3	28,600	△ 0.4	28,200	△ 0.7	27,200	△ 2.5
山形	35,200	1.2	36,300	1.5	37,000	1.0	35,400	0.2	34,500	△ 0.1	34,400	△ 0.4	33,800	△ 1.3	32,700	△ 2.6
福島	38,000	△ 0.1	37,900	△ 0.1	37,600	△ 0.6	36,500	△ 1.0	35,300	△ 1.3	34,300	△ 1.7	32,700	△ 3.3	30,800	△ 4.2
新潟	49,800	0.6	49,900	0.3	49,300	△ 0.3	47,800	△ 0.8	46,300	△ 1.1	43,800	△ 2.9	41,000	△ 4.2	37,900	△ 5.7

平成16年 (2004)		平成17年 (2005)		平成18年 (2006)		平成19年 (2007)		平成20年 (2008)		平成21年 (2009)		平成22年 (2010)		平成23年 (2011)		平成24年 (2012)	
平均価格	変動率																
26,400	△ 3.7	25,100	△ 4.4	24,500	△ 4.3	25,000	△ 4.0	24,000	△ 4.1	22,900	△ 4.6	21,600	△ 5.4	20,300	△ 5.7	19,200	△ 5.7
35,100	△ 2.0	33,700	△ 2.7	32,600	△ 2.5	31,400	△ 2.6	30,200	△ 2.8	28,800	△ 3.7	27,300	△ 4.2	26,700	△ 4.7	25,300	△ 3.8
41,500	△ 5.7	40,200	△ 5.5	40,200	△ 4.0	40,800	△ 2.4	41,000	△ 2.1	33,400	△ 4.0	32,300	△ 3.7	32,800	△ 3.8	31,600	△ 0.6
25,700	△ 3.9	24,200	△ 4.1	22,200	△ 3.8	21,000	△ 3.4	20,200	△ 3.5	19,200	△ 4.4	18,000	△ 4.6	17,100	△ 4.7	16,100	△ 4.7
31,300	△ 3.7	28,600	△ 4.7	27,200	△ 5.0	25,100	△ 4.2	24,300	△ 3.7	23,000	△ 4.6	22,100	△ 4.0	21,100	△ 4.0	20,400	△ 3.3
29,000	△ 4.5	27,600	△ 4.2	26,800	△ 3.3	26,100	△ 2.6	24,600	△ 2.1	23,200	△ 3.3	22,400	△ 3.1	21,800	△ 5.4	20,800	△ 3.2
35,400	△ 5.1	33,900	△ 4.6	32,900	△ 3.0	32,300	△ 2.1	31,400	△ 2.2	30,800	△ 2.5	30,100	△ 2.7	30,100	△ 2.7	29,400	△ 2.6

資料：国土交通省「都道府県地価調査」

※国土交通省がホームページで公開しているのは、平成8年(1996年)以降のデータ。

④商業地地価

(単位：円/㎡，%)

	平成8年 (1996)		平成9年 (1997)		平成10年 (1998)		平成11年 (1999)		平成12年 (2000)		平成13年 (2001)		平成14年 (2002)		平成15年 (2003)	
	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率
青森	132,800	△ 2.6	126,000	△ 2.3	115,400	△ 3.5	107,100	△ 3.7	98,300	△ 4.0	87,900	△ 5.3	79,600	△ 5.1	72,700	△ 5.6
岩手	109,500	△ 1.0	106,300	△ 1.0	103,800	△ 1.1	100,300	△ 1.5	96,500	△ 1.6	92,700	△ 1.9	89,000	△ 2.2	83,100	△ 3.5
宮城	412,400	△ 5.6	354,100	△ 5.2	305,500	△ 6.2	280,800	△ 7.8	248,400	△ 8.1	222,500	△ 9.1	198,300	△ 9.8	175,500	△ 10.3
秋田	101,200	△ 1.8	97,200	△ 1.9	92,800	△ 2.2	89,700	△ 2.1	87,000	△ 2.4	83,400	△ 2.6	76,800	△ 3.9	69,400	△ 5.2
山形	135,500	△ 2.4	129,100	△ 2.3	122,100	△ 2.7	115,000	△ 3.6	105,800	△ 4.0	94,900	△ 5.3	84,500	△ 5.8	75,900	△ 6.5
福島	185,300	△ 4.4	168,500	△ 3.9	147,400	△ 6.6	128,000	△ 7.2	111,900	△ 8.2	98,300	△ 8.2	85,800	△ 9.4	75,800	△ 9.5
新潟	289,800	△ 4.5	256,700	△ 4.3	221,800	△ 6.3	194,700	△ 6.7	175,600	△ 5.7	153,700	△ 7.7	136,800	△ 8.3	121,500	△ 9.6

平成16年 (2004)		平成17年 (2005)		平成18年 (2006)		平成19年 (2007)		平成20年 (2008)		平成21年 (2009)		平成22年 (2010)		平成23年 (2011)		平成24年 (2012)	
平均価格	変動率																
64,000	△ 7.7	57,900	△ 8.0	55,500	△ 7.7	52,400	△ 6.3	49,800	△ 5.8	47,000	△ 6.3	43,500	△ 7.0	40,700	△ 6.6	38,200	△ 6.6
77,300	△ 4.5	78,000	△ 5.8	73,700	△ 5.7	69,000	△ 5.5	65,700	△ 5.4	60,900	△ 6.7	56,300	△ 6.8	53,000	△ 6.4	49,800	△ 5.7
158,400	△ 9.5	156,500	△ 7.2	172,600	△ 2.4	208,600	3.9	249,100	1.4	217,200	△ 8.1	197,100	△ 5.9	185,400	△ 5.9	175,300	△ 1.2
60,900	△ 7.4	53,800	△ 7.5	50,400	△ 7.2	46,000	△ 6.2	43,300	△ 5.9	39,600	△ 7.1	36,400	△ 7.1	33,700	△ 7.0	31,600	△ 6.5
68,700	△ 7.2	62,500	△ 7.3	59,300	△ 6.9	55,400	△ 5.4	54,100	△ 4.5	52,100	△ 5.8	49,800	△ 4.9	47,400	△ 5.0	45,500	△ 4.1
67,900	△ 8.7	62,700	△ 7.1	60,500	△ 5.0	58,600	△ 3.6	55,900	△ 2.8	53,900	△ 5.0	51,400	△ 4.6	47,600	△ 7.5	45,600	△ 4.5
111,300	△ 8.7	105,700	△ 7.2	102,500	△ 4.9	101,200	△ 3.4	102,100	△ 3.0	98,900	△ 4.1	94,400	△ 4.4	90,700	△ 4.2	87,300	△ 4.1

資料：国土交通省「都道府県地価調査」

(05) 交通・物流

①貨物の動き（地域流動）

（単位：千t）

21年度	発量ベース		着量ベース		県内量 ベース		
	東北外	東北内	東北外	東北内			
全 国	1,656,677	-	-	1,656,677	-	-	3,296,456
東 北	113,803	68,822	44,441	133,030	88,589	44,441	420,669
青 森	15,713	9,373	5,800	12,179	7,745	4,434	67,182
岩 手	11,105	5,480	5,625	17,116	7,867	9,249	42,070
宮 城	29,893	12,885	17,007	34,789	26,033	8,756	51,241
秋 田	7,843	4,387	3,456	10,860	4,444	6,416	58,209
山 形	7,238	2,989	4,249	11,030	3,835	7,195	38,177
福 島	24,109	17,936	6,172	22,341	16,929	5,412	74,841
新 潟	17,902	15,770	2,132	24,716	21,736	2,980	88,950

（単位：千t）

22年度	発量ベース		着量ベース		県内量 ベース		
	東北外	東北内	東北外	東北内			
全 国	1,735,330	-	-	1,735,330	-	-	3,369,774
東 北	133,097	74,645	58,452	146,714	88,262	58,452	456,056
青 森	17,470	10,258	7,212	15,537	8,537	7,000	54,910
岩 手	18,384	7,440	10,945	16,242	6,138	10,103	56,588
宮 城	35,917	14,638	21,279	37,586	25,498	12,088	73,721
秋 田	9,191	4,693	4,499	10,094	4,634	5,460	30,887
山 形	8,294	4,295	3,998	13,289	4,704	8,585	50,154
福 島	24,471	17,211	7,260	28,421	20,170	8,251	64,595
新 潟	19,370	16,110	3,260	25,545	18,580	6,965	125,200

（単位：千t）

23年度	発量ベース		着量ベース		県内量 ベース		
	東北外	東北内	東北外	東北内			
全 国	1,560,662	-	-	1,560,662	-	-	3,456,723
東 北	94,645	52,321	42,324	112,400	70,076	42,324	374,729
青 森	14,096	7,576	6,520	15,972	7,651	8,322	45,979
岩 手	12,805	3,390	9,414	13,862	3,957	9,904	33,153
宮 城	17,741	7,661	10,080	24,598	17,521	7,077	41,560
秋 田	5,848	2,635	3,213	9,933	4,055	5,878	36,883
山 形	11,017	4,853	6,164	9,327	5,542	3,784	54,472
福 島	13,392	10,556	2,837	18,223	12,755	5,468	37,156
新 潟	19,746	15,649	4,097	20,485	18,595	1,891	125,526

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」注：発量・着量共に県内での輸送量を含まない。

注：1.発量とは、当該府県から他府県への輸送量である（域内量は含まない。）。

②海上出入貨物（平成23年）

（単位：千フルト）

	合計	外国貿易		内国貿易	
		輸出	輸入	移出	移入
全 国	2,191,679	270,807	955,036	487,457	478,380
東 北	98,906	4,789	41,299	20,676	32,142
青 森	18,793	497	5,470	6,529	6,297
岩 手	2,123	97	205	762	1,059
宮 城	19,030	700	3,294	5,408	9,629
秋 田	10,547	355	5,664	873	3,656
山 形	3,883	194	2,186	634	869
福 島	12,307	775	4,954	2,978	3,600
新 潟	32,223	2,171	19,527	3,493	7,033

資料：国土交通省「港湾統計（平成23年）」

注：貨物に自動車航送（フェリーによる輸送車両）は含まない。ただし，商品としての車両輸送は含む。

③空港における国内線・国際線乗降客数

(単位：千人)

		平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
仙台	国際	396	275	294	289	332	352	289	238	272	88
	国内	2,828	2,916	2,928	2,943	3,005	2,998	2,760	2,560	2,554	1,629
	計	3,223	3,192	3,222	3,232	3,336	3,350	3,049	2,799	2,826	1,717
秋田	国際	39	28	32	37	44	36	38	37	47	35
	国内	1,286	1,322	1,311	1,313	1,285	1,264	1,169	1,056	1,062	1,076
	計	1,325	1,350	1,343	1,350	1,330	1,301	1,207	1,094	1,108	1,111
山形	国際	1	0	2	2	2	0	1	4	7	0
	国内	282	243	215	209	195	206	191	174	156	222
	計	283	243	217	210	197	207	192	178	163	222
新潟	国際	231	168	204	232	234	231	212	201	199	185
	国内	1,038	1,096	1,241	1,018	1,009	981	883	763	742	676
	計	1,269	1,264	1,445	1,250	1,243	1,212	1,095	963	942	861
青森	国際	43	34	55	60	56	67	47	40	49	23
	国内	1,561	1,428	1,246	1,214	1,198	1,205	1,114	1,014	982	800
	計	1,604	1,462	1,301	1,274	1,254	1,272	1,161	1,054	1,031	823
花巻	国際	11	9	12	20	12	15	11	10	5	4
	国内	503	495	463	486	440	397	361	345	280	287
	計	514	504	475	506	452	412	372	355	285	291
大館 能代	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	国内	170	175	166	160	150	140	129	117	122	109
	計	170	175	166	160	150	140	129	117	122	110
庄内	国際	1	1	1	1	2	0	0	0	1	1
	国内	378	394	421	409	425	419	403	342	355	353
	計	380	395	423	409	426	419	403	342	356	354
福島	国際	78	45	60	67	93	89	85	53	67	11
	国内	533	512	505	485	439	426	394	235	210	222
	計	611	557	566	552	532	515	479	289	277	233
佐渡	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	10	11	11	10	10	13	5	0	0	4
	計	10	11	11	10	10	13	5	0	0	4
三沢	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	556	388	342	338	323	307	269	259	263	263
	計	556	388	342	338	323	307	269	259	263	263
東北計	国際	800	561	661	708	775	792	684	584	646	349
	国内	9,114	8,980	8,850	8,583	8,480	8,357	7,678	6,866	6,727	5,641
	計	9,944	9,541	9,511	9,292	9,254	9,148	8,363	7,450	7,373	5,990
全国計	国際	47,701	41,120	50,409	52,843	53,817	54,864	52,136	48,587	53,917	50,222
	国内	197,135	200,060	194,498	196,732	200,817	200,557	195,601	178,677	180,130	165,867
	計	244,835	247,179	244,907	249,575	254,634	255,421	247,738	227,264	234,047	216,088

資料：国土交通省「空港管理状況調査」

④空港別貨物利用状況

(単位：t)

		平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
仙 台	国際	4,309	4,056	3,428	2,934	2,458	1,886	1,743	909	1,591	223
	国内	15,018	14,640	15,047	15,146	16,279	15,304	14,106	12,621	10,493	3,566
	計	19,327	18,696	18,475	18,080	18,737	17,190	15,849	13,530	12,084	3,789
秋 田	国際	39	101	95	73	16	29	19	4	6	3
	国内	3,721	3,473	3,519	3,535	4,451	3,806	3,433	2,783	2,038	1,956
	計	3,760	3,574	3,614	3,608	4,467	3,835	3,452	2,787	2,044	1,959
山 形	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	990	411	203	178	186	188	231	188	158	11
	計	990	411	203	178	186	188	231	188	158	11
新 潟	国際	1,408	980	977	911	861	600	488	392	414	420
	国内	1,527	1,805	1,803	1,560	1,683	1,898	1,718	776	393	344
	計	2,935	2,785	2,780	2,471	2,544	2,498	2,206	1,168	807	764
青 森	国際	87	24	26	26	30	17	1	7	6	0
	国内	4,468	5,285	5,760	5,086	5,117	5,148	5,496	4,997	4,056	2,658
	計	4,555	5,309	5,786	5,112	5,147	5,165	5,497	5,004	4,062	2,658
花 巻	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	1,438	1,557	1,176	1,150	1,159	1,189	1,077	795	487	127
	計	1,438	1,557	1,176	1,150	1,159	1,189	1,077	795	487	127
大館能代	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	149	138	149	151	141	119	107	56	51	76
	計	149	138	149	151	141	119	107	56	51	76
庄 内	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	1,168	1,199	1,099	1,131	1,412	1,367	1,286	880	669	611
	計	1,168	1,199	1,099	1,131	1,412	1,367	1,286	880	669	611
福 島	国際	29	32	36	57	101	104	57	12	40	29
	国内	1,302	1,203	1,150	953	887	881	898	293	68	90
	計	1,331	1,235	1,186	1,010	988	985	955	305	108	119
佐 渡	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	13	12	13	13	13	14	3	0	0	0
	計	13	12	13	13	13	14	3	0	0	0
三 沢	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	1,755	1,152	968	874	883	848	738	552	626	560
	計	1,755	1,152	968	874	883	848	738	552	626	560
東北計	国際	5,872	5,193	4,562	4,001	3,466	2,636	2,308	1,324	2,057	675
	国内	31,549	30,875	30,887	29,777	32,211	30,762	29,093	23,941	19,039	9,999
	計	37,421	36,068	35,449	33,778	35,677	33,398	31,401	25,265	21,096	10,674
全国計	国際	2,907,222	3,015,300	3,374,169	3,337,470	3,354,831	3,288,843	3,043,803	2,560,078	3,216,852	3,039,569
	国内	1,678,738	1,379,419	1,802,131	1,819,053	1,863,351	1,904,833	2,025,163	1,880,754	1,837,278	1,735,793
	計	4,585,960	4,754,719	5,176,300	5,156,523	5,218,182	5,193,676	5,068,966	4,440,832	5,054,130	4,775,362

資料：国土交通省「空港管理状況調査」 ※平成14年(2002年)以降のデータがホームページで公開。

(06) 観光・国際交流

①観光入込客数

【県別入込客数】

(単位：万人)

	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)
全 国	230,024	231,454	234,732	235,668	267,174	278,207	281,757	276,901
東 北	32,246	30,154	29,939	30,771	30,635	32,061	32,741	35,471
青 森	4,213	4,238	4,425	4,831	4,724	4,717	4,741	4,795
岩 手	3,907	3,926	3,871	3,812	3,916	3,913	3,796	3,900
宮 城	4,314	4,575	4,645	4,866	5,099	5,441	5,576	5,788
秋 田	4,367	1,981	1,784	2,065	2,024	2,020	2,071	4,515
山 形	3,309	3,377	3,344	3,661	3,848	3,808	3,711	4,008
福 島	4,311	4,264	4,320	4,131	4,199	5,299	5,623	5,695
新 潟	7,825	7,793	7,550	7,405	6,825	6,863	7,223	6,771

(単位：万人)

	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全 国	278,491	280,741	280,317	—	—
東 北	34,895	36,484	33,469	26,528	29,770
青 森	4,639	4,859	3,421	3,154	3,296
岩 手	3,717	3,752	2,787	2,385	2,742
宮 城	5,679	6,120	6,129	4,316	5,208
秋 田	4,299	4,459	4,389	2,945	3,175
山 形	3,932	4,184	3,943	3,540	3,818
福 島	5,533	5,523	5,718	3,521	4,446
新 潟	7,095	7,588	7,082	6,667	7,086

資料：日本観光協会「数字でみる観光」、各県観光統計

注：各県は平成12～18年日本観光協会「数字でみる観光」。平成19～24年は、各県観光統計による。

全国の平成19～22年は、日本観光協会「数字でみる観光」による。但し平成23・24年は未公表。

1.青森県、岩手県、福島県、新潟県は平成22年から「観光入込客統計に関する共通基準」を導入。

3.秋田県は平成13年から「全国観光客数統一基準（日本観光協会）、23年から国の共通基準を導入。

4.山形県は年度。

5.新潟県は平成12～14年は年度。

②外国人観光客訪問率

(単位：%)

	平成16年度 (2004Fy)	平成17年度 (2005Fy)	平成18年度 (2006Fy)	平成19年度 (2007Fy)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
青 森	0.4	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9	0.7	0.4	0.5
岩 手	0.3	0.3	0.5	0.7	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3
宮 城	1.3	1.2	1.9	2.2	2.0	2.2	1.8	1.0	1.2
秋 田	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3
山 形	0.3	0.3	0.5	0.7	0.6	0.7	0.7	0.2	0.3
福 島	0.8	0.7	1.0	0.8	0.8	0.9	0.7	0.4	0.5
新 潟	0.7	1.1	1.1	0.9	0.9	0.7	0.7	0.8	0.7

資料：日本政府観光局「JNTO訪日外客訪問地調査」(~平成22年)、観光庁「訪日外国人消費動向調査」(平成23年以降)

注：1.調査対象および調査方法：下記の空海港から出国の訪日外国人客に対する聞き取り調査

2.調査実施場所：<平成20年まで>新千歳、成田、名古屋、関西、福岡、那覇の各空港および博多港(海港)

<平成21~22年>新千歳、仙台、成田、羽田、中部、関西、福岡、那覇の各空港および博多港(海港)

<平成23~24年>上記に羽田空港を加えた各空港および博多港(海港)

3.訪問率 = 「今回の訪日中に当該地を訪問した」と答えた回答者数 ÷ 全回答者数(N) × 100

4.平成20年より暦年で集計。ただし、平成23年のみ、4~12月期。

③宿泊者数

(単位：千人)

	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全 国	309,382	243,205	239,722	275,239	312,180	331,699
東 北	35,428	28,790	29,427	30,784	35,010	38,273
青 森	3,153	2,547	2,928	2,961	3,366	3,639
岩 手	4,276	3,246	3,556	3,622	4,221	4,977
宮 城	7,324	5,606	5,533	5,974	6,465	7,615
秋 田	3,187	2,309	2,241	2,423	2,725	2,593
山 形	3,670	3,166	3,325	3,481	4,071	4,314
福 島	7,516	6,460	5,872	6,355	6,311	7,413
新 潟	6,302	5,456	5,972	5,969	7,851	7,722

資料：観光庁宿泊旅行統計調査(1~12月延べ人数)

④ホテル旅館の現況

【ホテル営業施設数】

	平成9年度 (1997Fy)	平成10年度 (1998Fy)	平成11年度 (1999Fy)	平成12年度 (2000Fy)	平成13年度 (2001Fy)	平成14年度 (2002Fy)	平成15年度 (2003Fy)
全 国	7,769	7,944	8,110	8,220	8,363	8,518	8,686
東 北	986	1,042	826	831	858	889	1,182
青森	100	106	109	109	111	116	120
岩手	123	128	131	137	142	147	147
宮城	172	177	78	75	82	93	223
秋田	74	73	49	49	51	50	76
山形	86	93	105	110	112	121	126
福島	201	203	139	143	141	145	217
新潟	230	262	215	208	219	217	273

【ホテル営業客室数】

	平成9年度 (1997Fy)	平成10年度 (1998Fy)	平成11年度 (1999Fy)	平成12年度 (2000Fy)	平成13年度 (2001Fy)	平成14年度 (2002Fy)	平成15年度 (2003Fy)
全 国	582,564	595,839	612,581	622,175	637,850	649,225	664,460
東 北	63,134	65,129	44,972	45,579	46,619	48,835	75,249
青森	7,088	7,564	7,838	7,925	8,217	8,564	8,739
岩手	8,072	8,496	8,599	8,977	9,297	9,258	9,254
宮城	11,279	11,822	2,850	2,950	3,063	3,359	14,367
秋田	5,192	5,268	2,418	2,430	2,475	2,473	6,025
山形	5,064	5,643	5,820	6,121	6,140	6,756	7,066
福島	11,616	11,739	7,743	7,345	7,148	7,297	12,414
新潟	14,823	14,597	9,704	9,831	10,279	11,128	17,384

【旅館営業施設数】

	平成9年度 (1997Fy)	平成10年度 (1998Fy)	平成11年度 (1999Fy)	平成12年度 (2000Fy)	平成13年度 (2001Fy)	平成14年度 (2002Fy)	平成15年度 (2003Fy)
全 国	68,982	67,891	66,766	64,831	63,388	61,583	59,754
東 北	11,249	11,039	9,979	9,746	9,453	9,018	9,476
青森	1,253	1,239	1,220	1,188	1,175	1,155	1,085
岩手	1,153	1,140	1,128	1,114	1,089	1,062	1,035
宮城	1,015	981	796	775	728	707	811
秋田	824	818	729	697	657	646	705
山形	1,172	1,172	1,153	1,120	1,102	1,056	1,038
福島	2,223	2,178	1,667	1,638	1,596	1,563	1,956
新潟	3,609	3,511	3,286	3,214	3,106	2,829	2,846

【旅館営業客室数】

	平成9年度 (1997Fy)	平成10年度 (1998Fy)	平成11年度 (1999Fy)	平成12年度 (2000Fy)	平成13年度 (2001Fy)	平成14年度 (2002Fy)	平成15年度 (2003Fy)
全 国	982,228	974,036	967,645	949,956	934,377	915,464	898,407
東 北	151,588	148,056	133,054	131,551	128,606	124,902	134,007
青森	15,788	14,272	15,254	15,074	14,874	14,781	14,118
岩手	16,052	15,916	15,294	15,582	15,374	15,262	15,034
宮城	17,347	16,990	12,727	12,305	11,697	11,769	15,105
秋田	11,666	11,972	10,753	10,339	10,334	9,951	10,970
山形	17,505	17,324	17,599	17,230	16,974	16,407	16,182
福島	31,055	30,757	23,021	23,282	22,770	22,435	27,847
新潟	42,175	40,825	38,406	37,739	36,583	34,297	34,751

資料：厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

※東日本大震災の影響により、宮城県仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

【ホテル営業施設数】

	平成16年度 (2004Fy)	平成17年度 (2005Fy)	平成18年度 (2006Fy)	平成19年度 (2007Fy)	平成20年度 (2008Fy)	平成21年度 (2009Fy)	平成22年度 (2010Fy)	平成23年度 (2011Fy)
全 国	8,811	8,990	9,180	9,442	9,603	9,688	9,710	9,863
東 北	1,210	1,228	1,265	1,297	1,320	1,318	1,255	1,391
青森	123	122	118	126	131	131	133	133
岩手	151	157	158	160	163	162	160	160
宮城	226	229	247	255	260	262	145	251
秋田	77	82	84	88	87	84	88	87
山形	129	128	133	133	132	133	135	135
福島	226	235	245	251	256	256	224	259
新潟	278	275	280	284	291	290	370	366

【ホテル営業客室数】

	平成16年度 (2004Fy)	平成17年度 (2005Fy)	平成18年度 (2006Fy)	平成19年度 (2007Fy)	平成20年度 (2008Fy)	平成21年度 (2009Fy)	平成22年度 (2010Fy)	平成23年度 (2011Fy)
全 国	681,025	698,378	721,903	755,943	780,505	798,070	803,248	814,355
東 北	78,320	79,305	82,856	87,677	90,716	92,178	88,298	93,693
青森	9,132	9,372	9,106	10,103	10,502	10,796	10,866	10,866
岩手	9,222	9,409	9,717	10,189	10,384	10,634	10,702	10,791
宮城	15,150	15,179	16,822	18,131	18,879	19,403	14,777	19,073
秋田	6,307	6,699	7,315	7,952	8,043	7,251	7,522	7,481
山形	7,372	7,350	7,753	8,016	8,152	8,353	8,279	8,258
福島	13,296	13,588	14,214	15,233	15,809	15,785	14,643	15,977
新潟	17,841	17,708	17,929	18,053	18,947	19,956	21,509	21,247

【旅館営業施設数】

	平成16年度 (2004Fy)	平成17年度 (2005Fy)	平成18年度 (2006Fy)	平成19年度 (2007Fy)	平成20年度 (2008Fy)	平成21年度 (2009Fy)	平成22年度 (2010Fy)	平成23年度 (2011Fy)
全 国	58,003	55,567	54,107	52,295	50,846	48,966	46,906	46,196
東 北	9,200	8,826	8,627	8,265	8,048	7,746	6,852	7,279
青森	1,016	926	897	846	827	809	789	773
岩手	991	959	919	886	860	828	809	774
宮城	788	761	735	721	700	650	98	609
秋田	687	674	637	611	595	577	565	545
山形	1,006	976	961	940	918	882	854	836
福島	1,904	1,843	1,802	1,738	1,695	1,646	1,452	1,552
新潟	2,808	2,687	2,676	2,523	2,453	2,354	2,285	2,190

【旅館営業客室数】

	平成16年度 (2004Fy)	平成17年度 (2005Fy)	平成18年度 (2006Fy)	平成19年度 (2007Fy)	平成20年度 (2008Fy)	平成21年度 (2009Fy)	平成22年度 (2010Fy)	平成23年度 (2011Fy)
全 国	870,851	850,071	843,197	822,568	807,697	791,893	764,316	761,448
東 北	130,655	126,449	123,977	119,985	116,604	112,900	98,744	107,959
青森	13,451	12,695	12,301	11,577	11,567	11,465	11,370	11,228
岩手	14,413	13,874	13,506	13,348	12,008	11,464	11,238	10,773
宮城	14,675	14,345	14,098	13,585	13,296	12,715	2,846	12,399
秋田	11,092	10,896	10,592	10,362	10,144	9,905	9,762	9,584
山形	15,750	15,381	15,163	14,803	14,533	13,888	13,413	13,196
福島	27,014	26,241	25,941	24,922	24,455	23,723	21,360	22,881
新潟	34,260	33,017	32,376	31,388	30,601	29,740	28,755	27,898

⑤温泉地数

	平成10年 (1999)	平成11年 (2001)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)
全 国	2,839	2,893	2,988	3,023	3,102	3,127	3,114
東 北	765	773	784	796	793	803	813
青 森	150	147	159	154	143	144	149
岩 手	86	89	88	89	87	91	95
宮 城	44	45	47	47	48	48	54
秋 田	117	117	115	127	128	128	122
山 形	105	102	99	99	100	102	100
福 島	132	134	135	135	137	139	139
新 潟	131	139	141	145	150	151	154

	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
全 国	3,162	3,157	3,139	3,133	3,170	3,185	3,108
東 北	805	797	798	800	794	767	780
青 森	147	144	145	148	150	129	138
岩 手	95	91	91	90	89	89	84
宮 城	54	53	53	54	47	46	45
秋 田	124	131	132	127	122	119	129
山 形	102	94	95	93	92	93	94
福 島	138	134	133	138	140	138	137
新 潟	145	150	149	150	154	153	153

資料：日本観光協会「数字でみる観光」，環境省「温泉利用状況」

⑥外国人登録人員（実数）

		平成16年 2004	平成17年 2005	平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008
実 数 （ 人）	全 国	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426
	東 北	67,625	65,887	65,962	66,175	66,706
	青 森	5,200	4,849	4,787	4,649	4,835
	岩 手	6,631	6,503	6,636	6,567	6,593
	宮 城	16,484	16,296	16,017	15,976	16,091
	秋 田	4,963	4,630	4,503	4,476	4,405
	山 形	7,312	7,384	7,467	7,384	7,257
	福 島	12,671	12,444	12,488	12,857	12,863
新 潟	14,364	13,781	14,064	14,266	14,662	
対 全 国 比	全 国	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	東 北	3.43 %	3.28 %	3.16 %	3.07 %	3.01 %
	青 森	0.26 %	0.24 %	0.23 %	0.22 %	0.22 %
	岩 手	0.34 %	0.32 %	0.32 %	0.31 %	0.30 %
	宮 城	0.84 %	0.81 %	0.77 %	0.74 %	0.73 %
	秋 田	0.25 %	0.23 %	0.22 %	0.21 %	0.20 %
	山 形	0.37 %	0.37 %	0.36 %	0.34 %	0.33 %
	福 島	0.64 %	0.62 %	0.60 %	0.60 %	0.58 %
新 潟	0.73 %	0.69 %	0.67 %	0.66 %	0.66 %	
		平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012	
実 数 （ 人）	全 国	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656	
	東 北	65,508	62,563	56,231	55,825	
	青 森	4,795	4,457	3,987	3,930	
	岩 手	6,349	6,191	5,234	5,372	
	宮 城	16,500	16,101	13,973	14,214	
	秋 田	4,337	4,061	3,794	3,702	
	山 形	6,963	6,591	6,246	6,214	
	福 島	12,153	11,331	9,623	9,259	
新 潟	14,411	13,831	13,374	13,134		
対 全 国 比	全 国	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	
	東 北	3.00 %	2.93 %	2.71 %	2.75 %	
	青 森	0.22 %	0.21 %	0.19 %	0.19 %	
	岩 手	0.29 %	0.29 %	0.25 %	0.26 %	
	宮 城	0.75 %	0.75 %	0.67 %	0.70 %	
	秋 田	0.20 %	0.19 %	0.18 %	0.18 %	
	山 形	0.32 %	0.31 %	0.30 %	0.31 %	
	福 島	0.56 %	0.53 %	0.46 %	0.46 %	
新 潟	0.66 %	0.65 %	0.64 %	0.65 %		

資料：法務省「在留外国人統計」※各年末現在

⑦海外渡航者数

		平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)
総数	全国	13,296,330	16,831,112	17,403,565	17,534,565	17,294,935
	男	7,607,172	9,511,894	9,749,800	9,915,483	9,812,043
	女	5,689,158	7,319,218	7,653,765	7,619,082	7,482,892
総数	東北	517,807	644,002	653,940	650,420	613,951
	男	304,441	373,555	377,042	377,867	353,504
	女	213,366	270,447	276,898	272,553	260,447
総数	青森	42,329	51,863	49,879	48,682	45,706
	岩手	46,009	55,872	57,257	55,407	52,035
	宮城	130,438	160,776	164,249	163,189	154,070
	秋田	38,275	46,503	42,805	42,521	40,485
	山形	48,841	62,962	62,362	62,513	59,921
	福島	95,636	123,380	126,684	124,394	117,975
	新潟	116,279	142,646	150,704	153,714	143,759
男	青森	24,425	28,967	27,487	26,493	24,512
	岩手	26,497	31,832	32,407	31,308	29,596
	宮城	73,585	90,152	91,826	92,268	86,567
	秋田	22,491	26,816	24,463	24,749	23,156
	山形	30,404	39,080	37,747	38,405	36,460
	福島	58,147	73,469	75,474	74,798	70,119
	新潟	68,892	83,239	87,638	89,846	83,094
女	青森	17,904	22,896	22,392	22,189	21,194
	岩手	19,512	24,040	24,850	24,099	22,439
	宮城	56,853	70,624	72,423	70,921	67,503
	秋田	15,784	19,687	18,342	17,772	17,329
	山形	18,437	23,882	24,615	24,108	23,461
	福島	37,489	49,911	51,210	49,596	47,856
	新潟	47,387	59,407	63,066	63,868	60,665

資料：法務省「出入国管理統計年報」

(単位：人)

平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
15,987,250	15,445,684	16,637,224	16,994,200	18,490,657
9,101,332	8,216,645	9,087,029	9,304,366	10,069,557
6,885,918	7,229,039	7,550,195	7,689,834	8,421,100
555,202	506,988	565,414	500,894	640,831
320,328	276,440	313,872	283,188	355,814
234,874	230,548	251,542	217,706	285,017
40,848	38,116	42,072	37,821	46,945
45,623	40,234	45,818	38,076	51,513
140,041	131,094	141,554	117,832	168,754
38,124	34,743	38,378	36,728	42,370
53,787	46,905	53,265	47,604	60,117
105,284	92,489	106,641	87,732	118,956
131,495	123,407	137,686	135,101	152,176
21,795	19,328	21,530	19,674	23,833
25,915	21,670	25,069	21,465	28,556
79,186	69,545	76,019	65,543	90,682
21,485	18,772	21,026	20,440	23,359
32,997	27,380	31,534	28,456	35,954
62,910	51,899	61,346	51,822	68,336
76,040	67,846	77,348	75,788	85,094
19,053	18,788	20,542	18,147	23,112
19,708	18,564	20,749	16,611	22,957
60,855	61,549	65,535	52,289	78,072
16,639	15,971	17,352	16,288	19,011
20,790	19,525	21,731	19,148	24,163
42,374	40,590	45,295	35,910	50,620
55,455	55,561	60,338	59,313	67,082

⑧港別出入国者数（平成24年）

（単位：人）

	入国者総数			出国者総数		
		日本人	外国人		日本人	外国人
全 国	27,717,241	18,408,185	9,172,146	27,723,829	18,490,657	9,095,447
東 北	223,541	160,720	62,302	223,211	163,458	57,959
【 港 湾 】						
仙 台 塩 釜	7	-	7	20	6	14
青 森	4	-	4	-	-	-
大 湊	-	-	-	12	12	-
八 戸	86	84	2	100	68	32
酒 田	4	1	3	-	-	-
秋 田 船 川	-	-	-	1	-	1
能 代	-	-	-	1	1	-
石 巻	-	-	-	3	-	3
小 名 浜	4	4	-	5	1	4
相 馬	2	2	-	8	6	2
原 町	-	-	-	7	7	-
新 潟	4	2	2	20	11	9
直 江 津	1	1	-	-	-	-
【 空 港 】						
青 森	17,979	10,741	6,846	18,064	11,160	6,480
三 沢	302	62	240	1,507	93	199
山 形	1,201	579	622	1,162	545	617
庄 内	1,468	710	758	1,464	765	699
秋 田	16,941	11,025	5,914	17,126	11,283	5,842
花 巻	3,238	1,255	1,983	3,236	1,254	1,982
仙 台	89,832	65,025	24,683	88,495	66,094	22,247
福 島	1,831	1,303	528	1,830	1,309	521
新 潟	90,644	69,926	20,717	90,170	70,849	19,321

資料：H24法務省「出入国管理統計年報」

⑨年代別旅券発行数（平成24年）

（単位：件、％）

		全 国 (a)	東 北 (b)	対全国比 (b/a)	青 森	岩 手
計	実数 (合計に対する割合)	3,924,008 (100.0%)	228,288 (100.0%)	5.8%	18,765 (100.0%)	20,756 (100.0%)
19歳以下	実数 (合計に対する割合)	826,302 (21.1%)	46,168 (20.2%)	5.6%	3,381 (18.0%)	4,197 (20.2%)
20～29	実数 (合計に対する割合)	862,697 (22.0%)	49,450 (21.7%)	5.7%	3,718 (19.8%)	4,104 (19.8%)
30～39	実数 (合計に対する割合)	678,837 (17.3%)	36,071 (15.8%)	5.3%	3,025 (16.1%)	3,269 (15.7%)
40～49	実数 (合計に対する割合)	529,110 (13.5%)	27,790 (12.2%)	5.3%	2,263 (12.1%)	2,567 (12.4%)
50～59	実数 (合計に対する割合)	458,052 (11.7%)	31,963 (14.0%)	7.0%	2,867 (15.3%)	2,936 (14.1%)
60～69	実数 (合計に対する割合)	405,653 (10.3%)	27,155 (11.9%)	6.7%	2,587 (13.8%)	2,649 (12.8%)
70～79	実数 (合計に対する割合)	139,377 (3.6%)	8,356 (3.7%)	6.0%	819 (4.4%)	886 (4.3%)
80歳以上	実数 (合計に対する割合)	23,980 (0.6%)	1,335 (0.6%)	5.6%	105 (0.6%)	148 (0.7%)

		宮 城	秋 田	山 形	福 島	新 潟
計	実数 (合計に対する割合)	57,878 (100.0%)	16,378 (100.0%)	21,430 (100.0%)	42,709 (100.0%)	50,372 (100.0%)
19歳以下	実数 (合計に対する割合)	10,661 (18.4%)	3,664 (22.4%)	4,410 (20.6%)	8,504 (19.9%)	11,351 (22.5%)
20～29	実数 (合計に対する割合)	13,987 (24.2%)	3,119 (19.0%)	4,651 (21.7%)	8,825 (20.7%)	11,046 (21.9%)
30～39	実数 (合計に対する割合)	9,867 (17.0%)	2,330 (14.2%)	3,300 (15.4%)	6,755 (15.8%)	7,525 (14.9%)
40～49	実数 (合計に対する割合)	7,363 (12.7%)	1,878 (11.5%)	2,438 (11.4%)	5,288 (12.4%)	5,993 (11.9%)
50～59	実数 (合計に対する割合)	7,514 (13.0%)	2,611 (15.9%)	3,089 (14.4%)	6,278 (14.7%)	6,668 (13.2%)
60～69	実数 (合計に対する割合)	6,248 (10.8%)	2,033 (12.4%)	2,622 (12.2%)	5,263 (12.3%)	5,753 (11.4%)
70～79	実数 (合計に対する割合)	1,921 (3.3%)	644 (3.9%)	801 (3.7%)	1,530 (3.6%)	1,755 (3.5%)
80歳以上	実数 (合計に対する割合)	317 (0.5%)	99 (0.6%)	119 (0.6%)	266 (0.6%)	281 (0.6%)

資料：H24外務省「旅券統計」

注：総発行件数には外務省発行分を含む

(07) 労働

①業種別就業人口（実数・比率）

	全 国		東 北		青 森		岩 手	
	人	%	人	%	人	%	人	%
農業、林業	2,278,800	3.5%	420,400	7.4%	75,100	11.4%	61,400	9.4%
漁 業	177,800	0.3%	23,300	0.4%	9,900	1.5%	5,700	0.9%
鉱業、砕石業、砂利採取業	26,600	0.0%	5,600	0.1%	500	0.1%	600	0.1%
建 設 業	4,911,700	7.6%	566,900	9.9%	63,300	9.6%	64,200	9.8%
製 造 業	10,828,900	16.8%	920,900	16.1%	70,500	10.7%	98,900	15.1%
うち食料品・飲料・たばこ製造業	1,575,800	2.4%	158,700	2.8%	20,200	3.1%	21,100	3.2%
うち繊維工業	543,000	0.8%	68,500	1.2%	8,300	1.3%	7,400	1.1%
うち化学諸工業	1,348,800	2.1%	75,500	1.3%	2,900	0.4%	7,000	1.1%
うち金属工業	993,400	1.5%	80,800	1.4%	3,200	0.5%	5,800	0.9%
うち機械工業	4,058,300	6.3%	359,100	6.3%	20,900	3.2%	39,200	6.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	336,700	0.5%	36,200	0.6%	3,900	0.6%	4,300	0.7%
情報通信業	1,879,700	2.9%	73,100	1.3%	6,000	0.9%	7,200	1.1%
運輸業、郵便業	3,448,200	5.4%	272,200	4.8%	30,600	4.7%	31,800	4.9%
卸 売・小 売 業	10,022,600	15.6%	914,800	16.0%	103,200	15.7%	105,700	16.1%
卸売業	3,033,500	4.7%	244,000	4.3%	27,300	4.2%	26,600	4.1%
小売業	6,989,200	10.8%	670,800	11.7%	75,900	11.5%	79,100	12.1%
金 融 業・保 険 業	1,617,200	2.5%	110,300	1.9%	13,300	2.0%	11,500	1.8%
不動産業、物品賃貸業	1,321,400	2.1%	72,500	1.3%	6,400	1.0%	6,800	1.0%
飲食店、宿泊業	3,744,200	5.8%	302,800	5.3%	33,400	5.1%	38,900	5.9%
うち飲食店	2,711,100	4.2%	187,400	3.3%	22,400	3.4%	22,500	3.4%
医療、福祉	7,119,400	11.1%	648,200	11.4%	82,600	12.6%	71,800	11.0%
教育、学習支援業	2,992,200	4.6%	246,900	4.3%	25,400	3.9%	28,500	4.4%
複合サービス事業	519,000	0.8%	64,900	1.1%	6,900	1.0%	8,300	1.3%
サービス業	8,605,800	13.4%	671,500	11.8%	80,000	12.2%	72,200	11.0%
うち生活関連サービス業	1,597,500	2.5%	158,900	2.8%	19,800	3.0%	16,500	2.5%
うち事業サービス業	3,485,700	5.4%	282,600	4.9%	33,600	5.1%	30,900	4.7%
公務(他に分類されるものを除く)	2,187,400	3.4%	235,000	4.1%	31,900	4.9%	26,400	4.0%
分類不能の産業	2,402,900	3.7%	125,400	2.2%	14,500	2.2%	10,600	1.6%
第一次産業	2,456,600	3.8%	443,700	7.8%	85,000	12.9%	67,100	10.2%
第二次産業	15,767,200	24.5%	1,493,400	26.1%	134,300	20.4%	163,700	25.0%
第三次産業	43,793,800	68.0%	3,648,400	63.9%	423,600	64.4%	413,400	63.1%
総数	64,420,700	100.0%	5,710,900	100.0%	657,500	100.0%	654,700	100.0%

資料：総務省「平成24年 就業構造基本調査」 農業、林業を合算したデータ。

注：総数には分類不能の産業を含む。

(単位：人,%)

宮 城		秋 田		山 形		福 島		新 潟	
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
47,500	4.1%	45,600	8.9%	56,000	9.6%	63,400	6.6%	71,400	6.0%
3,100	0.3%	900	0.2%	800	0.1%	1,500	0.2%	1,400	0.1%
400	0.0%	600	0.1%	400	0.1%	300	0.0%	2,800	0.2%
126,600	10.9%	48,400	9.5%	50,700	8.7%	93,400	9.7%	120,300	10.1%
148,400	12.8%	74,600	14.6%	115,300	19.7%	195,500	20.4%	217,700	18.3%
29,900	2.6%	10,800	2.1%	18,000	3.1%	20,600	2.2%	38,100	3.2%
6,100	0.5%	10,000	2.0%	10,500	1.8%	10,800	1.1%	15,400	1.3%
16,000	1.4%	3,700	0.7%	7,200	1.2%	23,400	2.4%	15,300	1.3%
7,400	0.6%	5,200	1.0%	8,500	1.5%	15,700	1.6%	35,000	2.9%
58,600	5.1%	30,000	5.9%	50,200	8.6%	85,400	8.9%	74,800	6.3%
8,600	0.7%	2,500	0.5%	2,700	0.5%	6,800	0.7%	7,400	0.6%
25,900	2.2%	4,700	0.9%	5,600	1.0%	10,700	1.1%	13,000	1.1%
66,300	5.7%	22,000	4.3%	21,700	3.7%	43,800	4.6%	56,000	4.7%
205,300	17.7%	82,900	16.2%	89,300	15.3%	134,600	14.1%	193,800	16.3%
65,700	5.7%	20,300	4.0%	21,800	3.7%	34,800	3.6%	47,500	4.0%
139,600	12.1%	62,600	12.2%	67,500	11.6%	99,800	10.4%	146,300	12.3%
23,400	2.0%	8,000	1.6%	11,800	2.0%	18,800	2.0%	23,500	2.0%
23,300	2.0%	4,700	0.9%	6,300	1.1%	12,100	1.3%	12,900	1.1%
60,600	5.2%	25,500	5.0%	30,200	5.2%	50,700	5.3%	63,500	5.3%
38,300	3.3%	14,400	2.8%	18,800	3.2%	31,800	3.3%	39,200	3.3%
122,400	10.6%	70,600	13.8%	66,400	11.4%	102,800	10.7%	131,600	11.1%
57,300	4.9%	22,600	4.4%	22,900	3.9%	40,600	4.2%	49,600	4.2%
10,400	0.9%	7,700	1.5%	7,500	1.3%	10,600	1.1%	13,500	1.1%
148,000	12.8%	58,300	11.4%	63,400	10.9%	109,300	11.4%	140,300	11.8%
24,400	2.1%	15,700	3.1%	15,900	2.7%	26,500	2.8%	40,100	3.4%
68,300	5.9%	23,700	4.6%	28,300	4.8%	44,300	4.6%	53,500	4.5%
46,100	4.0%	23,500	4.6%	22,500	3.9%	36,600	3.8%	48,000	4.0%
34,100	2.9%	8,300	1.6%	10,400	1.8%	26,300	2.7%	21,200	1.8%
50,600	4.4%	46,500	9.1%	56,800	9.7%	64,900	6.8%	72,800	6.1%
275,400	23.8%	123,600	24.2%	166,400	28.5%	289,200	30.2%	340,800	28.7%
797,600	68.9%	333,000	65.1%	350,300	60.0%	577,400	60.3%	753,100	63.4%
1,157,800	100.0%	511,400	100.0%	583,800	100.0%	958,000	100.0%	1,187,700	100.0%

②-1 有効求人倍率

【一般有効求人倍率 (学卒除き、パート含む)】

(単位：倍)

	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)
全 国	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88
東 北							
青 森	0.29	0.31	0.33	0.40	0.44	0.47	0.42
岩 手	0.40	0.52	0.57	0.59	0.77	0.73	0.58
宮 城	0.58	0.72	0.79	0.85	0.93	0.93	0.68
秋 田	0.41	0.45	0.59	0.56	0.62	0.61	0.51
山 形	0.51	0.62	0.84	0.96	1.06	0.94	0.77
福 島	0.45	0.60	0.77	0.80	0.89	0.89	0.68
新 潟	0.51	0.61	0.74	0.97	1.11	1.12	0.87

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全 国	0.47	0.52	0.65	0.80
東 北				
青 森	0.29	0.35	0.43	0.59
岩 手	0.34	0.43	0.54	0.89
宮 城	0.41	0.44	0.61	1.04
秋 田	0.31	0.42	0.53	0.68
山 形	0.36	0.50	0.64	0.88
福 島	0.36	0.42	0.59	0.96
新 潟	0.47	0.54	0.67	0.83

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

②-2 有効求人倍率

【新規高卒者有効求人倍率】

(単位：倍)

	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)
全 国	1.32	1.27	1.30	1.46	1.63	1.81	1.89
東 北							
青 森	0.74	0.69	0.73	0.62	0.64	0.66	0.64
岩 手	0.74	0.71	0.75	0.85	0.93	0.94	0.86
宮 城	1.07	1.09	1.08	1.21	1.30	1.46	1.43
秋 田	0.90	0.90	0.95	0.93	0.92	0.89	0.87
山 形	0.85	0.88	0.89	1.00	1.07	1.18	1.17
福 島	0.93	0.87	1.02	1.14	1.14	1.20	1.14
新 潟	1.29	1.18	1.22	1.30	1.52	1.71	1.72

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)
全 国	1.84	1.32	1.27	1.32	1.38
東 北					
青 森	0.61	0.59	0.68	0.66	0.80
岩 手	0.78	0.69	0.75	0.86	1.07
宮 城	1.33	1.12	1.09	1.36	1.66
秋 田	0.77	0.76	0.76	0.87	1.01
山 形	1.10	0.88	0.98	1.11	1.28
福 島	1.11	0.84	0.83	0.93	1.28
新 潟	1.60	1.29	1.23	1.24	1.40

資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」注：東日本大震災により、宮城県及び福島県の一部を除いて集計。

②－3 就職率

【新規高卒者就職率】

(単位：%)

	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)
全 国	94.8	95.1	95.9	97.2	98.1	98.4	98.3
東 北							
青 森	96.5	94.4	95.4	94.0	96.5	97.9	98.1
岩 手	98.2	97.5	97.9	99.1	99.3	99.7	99.7
宮 城	90.8	90.8	93.1	94.6	97.5	97.8	97.6
秋 田	96.6	97.8	99.2	99.7	99.8	99.8	99.9
山 形	96.3	95.7	97.2	95.9	97.5	97.9	98.4
福 島	99.0	97.9	98.5	99.7	100.0	99.9	100.0
新 潟	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)
全 国	97.8	97.2	97.8	98.5	99.0
東 北					
青 森	96.3	94.5	96.2	97.0	98.7
岩 手	99.2	99.5	99.3	99.8	99.6
宮 城	95.0	93.6	92.5	98.9	99.4
秋 田	99.0	98.8	99.0	99.8	99.9
山 形	96.8	97.6	99.5	99.7	99.7
福 島	99.0	98.6	97.9	98.8	99.3
新 潟	100.0	99.8	99.9	100.0	100.0

資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」（3月卒業者の各年6月末現在）

③完全失業率

【失業率】

(単位：%)

	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)
全 国	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4
東 北									
青 森	3.9	4.8	5.3	5.3	5.7	6.5	6.4	6.2	6.0
岩 手	2.4	3.0	3.5	3.6	4.3	5.3	5.2	5.0	4.7
宮 城	3.1	4.1	5.2	5.0	5.6	6.3	6.3	5.6	5.0
秋 田	3.2	3.6	4.0	4.2	5.2	5.7	5.1	4.6	4.8
山 形	2.1	2.5	2.7	3.2	3.7	4.3	4.2	3.9	3.8
福 島	2.6	3.4	4.0	4.1	4.7	5.5	5.4	5.1	4.8
新 潟	2.6	3.1	3.8	3.8	4.1	4.4	4.4	4.0	3.7

	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全 国	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	<4.6>	4.3
東 北							
青 森	5.8	5.6	5.9	6.8	6.3	6.1	5.3
岩 手	4.3	4.1	4.2	5.5	5.1	<5.1>	3.9
宮 城	5.0	4.8	4.9	6.3	5.7	<5.5>	4.7
秋 田	4.8	4.5	4.7	5.4	5.2	5.0	4.2
山 形	3.1	2.9	3.4	4.8	4.6	4.3	3.5
福 島	4.5	4.3	4.4	5.5	5.1	<4.9>	4.0
新 潟	3.6	3.6	3.7	4.5	4.4	4.0	3.7

資料：総務省「労働力調査」（モデル推計値）

※全国、岩手県、宮城県及び福島県の2011年の値は、補完推計値である。

④失業者数

【失業者数】

(単位：万人、千人)

	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)
全国(万人)	230	279	317	320	340	359	350	313	294
東北(千人)	183	230	269	274	311	345	334	307	288
青森	29	36	40	40	43	48	47	45	44
岩手	18	23	27	28	33	39	37	35	33
宮城	38	51	64	62	70	78	77	68	61
秋田	20	22	24	26	32	34	30	27	28
山形	14	17	18	21	25	28	27	25	24
福島	29	38	45	46	53	61	59	55	51
新潟	35	43	51	51	55	57	57	52	47

	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全国(万人)	275	257	265	336	334	302	285
東北(千人)	275	261	269	333	308	292	245
青森	42	40	42	48	44	42	36
岩手	31	29	29	38	35	<34>	26
宮城	60	58	59	76	68	<66>	55
秋田	28	25	26	29	27	26	22
山形	20	18	21	29	28	26	21
福島	48	45	46	57	52	<49>	40
新潟	46	46	46	56	54	49	45

資料：総務省「労働力調査」(モデル推計値)

- 注：1. 労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値。
 2. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず、標本規模も小さいことから、全国結果に比べ結果精度が十分でなく、利用に当たり注意を要する。
 3. 全国、岩手県、宮城県及び福島県の2011年の数値 <> は、補完推計値である。
 4. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均を遡って一部改定している。

⑤労働時間

【総実労働時間】

(単位：時間/月)

	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	
全 国	158.3	156.6	153.5	154.9	154.0	153.1	153.8	
東 北								
青 森	166.3	165.0	159.8	159.9	158.1	157.8	158.8	
岩 手	163.1	160.9	161.6	163.6	159.2	160.6	161.8	
宮 城	164.1	161.8	156.5	159.5	159.3	155.7	156.1	
秋 田	166.5	164.7	161.5	163.1	160.9	158.2	160.5	
山 形	167.2	169.6	163.4	164.9	163.1	160.0	159.9	
福 島	162.1	160.4	158.9	160.0	157.0	156.7	158.2	
新 潟	159.9	158.7	158.8	160.3	159.3	159.2	159.5	
平成16年 (2004)	153.3	152.4	153.5	154.2	153.0	147.3	149.8	149.0
平成17年 (2005)	161.9	159.1	159.7	156.8	154.9	153.8	155.1	153.7
平成18年 (2006)	161.8	162.4	163.5	161.9	159.2	151.9	156.4	154.6
平成19年 (2007)	154.1	150.8	152.9	149.2	148.5	149.7	152.0	150.9
平成20年 (2008)	161.6	160.1	162.2	163.8	162.5	150.1	155.7	154.1
平成21年 (2009)	160.7	159.9	159.2	162.4	160.6	155.0	158.0	156.8
平成22年 (2010)	161.0	161.6	163.1	160.9	159.7	150.3	156.1	154.6
平成23年 (2011)	157.8	158.3	159.8	161.3	159.3	153.0	155.6	155.5
平成24年 (2012)								154.9

【所定外時間】

(単位：時間/月)

	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	
全 国	12.5	11.4	11.1	11.6	11.2	11.4	12.1	
東 北								
青 森	11.8	11.4	10.3	10.4	9.6	9.8	10.1	
岩 手	11.5	10.3	10.8	12.2	10.7	13.0	13.5	
宮 城	13.8	13.2	10.9	11.9	11.8	13.1	12.8	
秋 田	12.2	10.2	10.6	11.2	9.9	10.3	12.3	
山 形	14.2	15.3	12.3	13.3	11.8	11.2	12.1	
福 島	12.7	11.3	10.7	12.3	11.6	10.3	10.9	
新 潟	10.5	10.2	11.2	12.3	11.7	11.8	12.6	
平成16年 (2004)	12.4	12.4	12.9	13.4	12.9	10.9	12.0	11.9
平成17年 (2005)	11.4	10.9	11.3	11.7	10.9	9.4	10.6	10.4
平成18年 (2006)	12.0	12.4	12.6	13.6	12.7	9.2	11.6	10.6
平成19年 (2007)	12.3	11.7	12.4	11.9	11.3	10.2	11.5	11.3
平成20年 (2008)	11.0	11.2	11.6	11.3	10.9	8.3	10.9	10.1
平成21年 (2009)	11.1	11.4	11.5	13.4	11.9	9.2	11.7	11.6
平成22年 (2010)	13.6	14.0	14.5	13.8	13.2	9.9	12.1	10.6
平成23年 (2011)	12.6	12.4	13.0	13.1	12.2	10.0	11.0	11.1
平成24年 (2012)								11.6

資料：厚生労働省「毎月勤労統計要覧」（30人以上の規模）

注：30人以上の規模

⑥パートタイム労働者比率

(単位：%)

	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)
全 国	22.0	22.6	25.3	25.3	25.5	26.1	26.1	27.3	27.8
東 北									
青 森	18.9	18.5	18.9	21.2	21.5	22.6	22.9	22.4	24.1
岩 手	14.2	14.6	17.3	19.4	21.4	20.0	21.6	22.6	21.3
宮 城	19.9	19.1	23.0	27.4	26.4	29.4	30.4	28.0	27.6
秋 田	14.4	14.6	17.0	18.7	19.7	19.7	17.5	22.4	22.4
山 形	15.6	14.9	15.5	18.5	19.6	18.0	18.2	23.1	22.7
福 島	16.1	16.8	17.0	15.7	16.0	19.4	19.3	24.0	24.0
新 潟	15.9	18.3	20.6	20.0	19.8	20.9	19.7	23.5	24.0

(単位：%)

	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
全 国	28.2	28.8
東 北		
青 森	23.3	25.2
岩 手	18.6	21.6
宮 城	-	28.2
秋 田	25.1	22.7
山 形	20.1	20.6
福 島	23.1	22.4
新 潟	22.7	23.9

資料：厚生労働省「毎月勤労統計要覧（地方調査）」

注：5人以上の規模

(08) エネルギー

①電源別発電電力量

(単位：千kWh)

	平成12年度 (2000Fy)	平成13年度 (2001Fy)	平成14年度 (2002Fy)	平成15年度 (2003Fy)	平成16年度 (2004Fy)
水力	96,817,296	93,871,625	91,801,041	104,137,523	95,507,668
地熱	3,347,942	3,431,499	3,374,025	3,483,962	3,132,087
火力	669,176,710	658,475,448	710,575,233	745,488,007	565,666,473
原子力	322,049,543	319,858,512	295,094,715	240,013,328	282,442,148
風力	108,527	252,458	413,204	832,187	-
太陽光	-	-	40	366	-
燃料電池	-	-	1,582	863	-
バイオマス	-	-	-	-	-
廃棄物	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	7,124
合計	1,091,500,018	1,075,889,541	1,101,259,840	1,093,956,240	946,755,500

(単位：千kWh)

	平成17年度 (2005Fy)	平成18年度 (2006Fy)	平成19年度 (2007Fy)	平成20年度 (2008Fy)	平成21年度 (2009Fy)
水力	79,778,692	89,005,010	76,853,312	75,913,999	74,539,247
地熱	3,026,519	2,877,724	2,847,408	2,555,540	2,695,156
火力	581,568,728	577,569,108	661,082,618	621,286,238	568,399,394
原子力	304,754,543	303,426,205	263,832,228	258,127,915	279,749,614
風力	-	5,149	6,338	5,199	8,334
太陽光	-	270	115	373	370
燃料電池	-	-	-	-	-
バイオマス	-	-	-	-	-
廃棄物	-	-	-	-	-
その他	6,701	-	-	-	-
合計	969,135,183	972,883,466	1,004,622,019	957,889,264	925,392,115

(単位：千kWh)

	平成22年度 (2010Fy)	平成23年度 (2011Fy)	平成24年度 (2012Fy)
水力	74,174,746	74,378,178	67,359,987
地熱	2,469,475	2,518,472	2,460,418
火力	553,267,442	678,527,150	735,941,778
原子力	288,230,480	101,761,003	15,939,413
風力	92,706	179,636	167,093
太陽光	4,531	40,784	85,982
燃料電池	-	-	-
バイオマス	(1,674,711)	(1,784,973)	(1,754,927)
廃棄物	(272,459)	(214,372)	(231,237)
その他	-	-	-
合計	918,239,380	857,405,223	821,954,671

- 注：1. その他は風力発電と太陽光発電
 2. 平成17年度より特定規模電気事業者を含む。
 3. ()内は火力のうち、バイオマス及び廃棄物に係る発電分の再掲。
 4. 平成22年3月末で卸電気事業とみなす期限の切れた者を除く。

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

②使用電力量（電灯、電力）

【県別】

(単位：百万kWh)

		平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)
電 灯 使 用 量	全国	259,654	272,545	281,290	278,308	289,722	285,283	284,964	304,230
	東北	22,793	23,612	24,355	24,290	25,073	24,679	25,036	26,324
	青森	2,671	2,751	2,805	2,797	2,856	2,807	2,870	2,981
	岩手	2,631	2,704	2,793	2,784	2,871	2,813	2,877	2,979
	宮城	4,396	4,568	4,740	4,750	4,949	4,893	4,972	5,232
	秋田	2,152	2,232	2,287	2,284	2,329	2,286	2,326	2,438
	山形	2,327	2,408	2,475	2,467	2,536	2,504	2,528	2,671
	福島	3,922	4,044	4,176	4,168	4,329	4,273	4,302	4,501
	新潟	4,694	4,905	5,079	5,040	5,203	5,103	5,161	5,522
電 力 使 用 量	全国	574,651	592,879						
	東北	51,754	53,717						
	青森	5,601	5,854						
	岩手	5,515	5,658						
	宮城	9,687	10,095						
	秋田	4,795	4,938						
	山形	4,826	5,055						
	福島	10,002	10,440						
	新潟	11,328	11,677						

資料：電気事業連合会「電気事業便覧」,「日本統計年鑑」(平成20年以降)

注：平成17年以降は電灯使用量のみ

(09) 生活・文化

① 国宝・重要文化財

		国宝										計
		美術工芸品							建造物		計	
		絵画	彫刻	工芸	書跡	古書	考古	歴史	計	件数		
東	北	2	2	9	4	1	3	1	22	6	7	28
青	森	-	-	2	-	-	1	-	3	-	-	3
岩	手	1	1	4	1	-	-	-	7	1	1	8
宮	城	-	-	-	2	-	-	1	3	3	4	6
秋	田	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1
山	形	1	-	2	-	1	1	-	5	1	1	6
福	島	-	1	-	1	-	-	-	2	1	1	3
新	潟	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1
全	国	159	128	252	224	60	45	3	871	217	265	1,088
(うち)	補遺	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0

		重要文化財										計
		美術工芸品							建造物		計	
		絵画	彫刻	工芸	書跡	古書	考古	歴史	計	件数		
東	北	23	87	99	20	18	54	7	308	196	378	504
青	森	-	2	10	-	-	12	-	24	31	70	55
岩	手	1	22	17	1	3	6	2	52	25	43	77
宮	城	2	8	11	4	1	8	3	37	20	42	57
秋	田	5	1	3	1	-	3	1	14	24	55	38
山	形	8	11	33	4	7	6	1	70	29	39	99
福	島	5	25	19	1	3	10	-	63	33	49	96
新	潟	2	18	6	9	4	9	-	48	34	80	82
全	国	1,987	2,676	2,439	1,893	749	603	177	10,524	2,398	4,526	12,922
(うち)	補遺	5	1	10	-	-	-	-	16	-	-	16

資料：文化庁「国宝・重要文化財都道府県別指定件数一覧」（平成25年7月1日現在）

注：1.重要文化財の件数は国宝の件数を含む。

2.建造物の棟数は、計に算入されない。

3.補遺は、現在所有者の不明のもの、戦後連合国側に提出したまま、返還されないもの。

4.美術工芸品の件数は、平成25年6月現在。

② NPO の状況

(単位：件)

		平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)
全 国	申請数	24,776	30,076	33,820	36,816	39,724	42,408	45,188	47,928	49,934
	認証数	23,180	28,238	32,366	35,404	38,163	40,686	43,349	46,155	47,975
	不認証数	174	279	425	508	568	666	765	700	769
	解散数	490	872	1,516	2,222	2,975	3,993	4,939	5,769	7,277
内 閣 府	申請数	2,125	2,551	2,793	3,050	3,285	3,428	3,576		
	認証数	1,941	2,287	2,560	2,841	3,077	3,205	3,344		
	不認証数	80	96	114	118	130	149	169		
	解散数	45	67	149	187	210	295	414		
都 道 府 県	申請数	22,963	27,862	31,210	33,997	36,635	39,237	41,871	37,731	39,263
	認証数	21,651	26,461	30,033	32,793	35,319	37,723	40,268	36,211	37,553
	不認証数	105	202	319	397	444	524	603	687	759
	解散数	463	834	1,418	2,082	2,818	3,738	4,566	5,118	6,362
東 北	申請数	1,710	2,064	2,345	2,523	2,721	2,941	3,107	3,458	3,701
	認証数	1,606	1,966	2,281	2,482	2,664	2,870	3,044	3,392	3,642
	不認証数	1	1	2	2	3	4	4	4	4
	解散数	29	54	88	136	188	244	307	389	459
青 森	申請数	170	217	243	253	280	298	317	345	366
	認証数	162	208	238	248	274	289	308	343	362
	不認証数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	解散数	3	3	9	20	29	38	50	64	74
岩 手	申請数	220	265	304	314	328	347	368	415	445
	認証数	208	255	298	309	325	343	356	408	440
	不認証数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	解散数	2	5	9	15	23	29	42	53	68
宮 城	申請数	381	421	466	493	528	572	607	309	340
	認証数	357	411	457	486	518	558	590	302	338
	不認証数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	解散数	11	18	26	42	53	66	79	93	99
秋 田	申請数	120	147	173	193	216	258	276	314	329
	認証数	116	136	166	191	208	249	271	312	325
	不認証数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	解散数	4	6	11	11	16	16	18	24	26
山 形	申請数	188	236	276	316	337	357	365	387	394
	認証数	183	227	270	311	328	351	361	382	390
	不認証数	0	0	1	1	1	1	1	1	1
	解散数	0	4	8	9	16	19	28	37	45
福 島	申請数	294	384	438	473	521	561	602	691	778
	認証数	270	351	419	464	507	544	593	674	755
	不認証数	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	解散数	2	4	9	19	23	33	39	50	58
新 潟	申請数	333	394	445	481	511	548	572	390	408
	認証数	310	378	433	473	504	536	565	375	402
	不認証数	0	0	0	0	1	2	2	2	2
	解散数	7	14	16	20	28	43	51	53	60
仙 台 市	申請数								384	406
	認証数								376	398
	不認証数								0	0
	解散数								6	15
新 潟 市	申請数								223	235
	認証数								220	232
	不認証数								0	0
	解散数								9	14

資料：内閣府（各年8月末の値）

注：平成24年4月1日「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」施行に伴い、所轄庁が内閣府から都道府県または政令指定都市に変更された。

(10) 行財政

①行政投資の状況

(単位：百万円,%)

		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		(2005Fy)		(2006Fy)		(2007Fy)		(2008Fy)		(2009Fy)		(2010Fy)	
青森	合計	387,531	100.0%	374,531	100.0%	367,292	100.0%	364,176	100.0%	375,847	100.0%	343,192	100.0%
	前年比	△3.8%		△3.4%		△3.8%		△0.8%		△3.8%		△8.7%	
	生活基盤	144,454	37.3%	131,219	35.0%	124,097	33.8%	124,916	34.3%	145,179	38.6%	134,863	39.3%
	産業基盤	75,978	19.6%	74,122	19.8%	71,299	19.4%	66,079	18.1%	71,268	19.0%	59,433	17.3%
	農林水産	52,120	13.4%	46,856	12.5%	42,885	11.7%	45,505	12.5%	45,666	12.2%	37,137	10.8%
	国土保全 その他	30,865 84,114	8.0% 21.7%	33,468 88,867	8.9% 23.7%	33,750 95,261	9.2% 25.9%	29,304 98,372	8.0% 27.0%	33,951 79,783	9.0% 21.2%	29,703 82,056	8.7% 23.9%
岩手	合計	381,231	100.0%	351,980	100.0%	363,481	100.0%	343,607	100.0%	365,508	100.0%	299,674	100.0%
	前年比	△0.1%		△7.7%		△0.1%		△5.5%		△0.1%		△18.0%	
	生活基盤	153,525	40.3%	137,995	39.2%	141,343	38.9%	138,874	40.4%	147,011	40.2%	131,033	43.7%
	産業基盤	83,890	22.0%	83,437	23.7%	80,889	22.3%	71,258	20.7%	79,753	21.8%	62,528	20.9%
	農林水産	55,660	14.6%	50,309	14.3%	46,656	12.8%	44,570	13.0%	48,532	13.3%	38,619	12.9%
	国土保全 その他	39,690 48,466	10.4% 12.7%	48,180 32,059	13.7% 9.1%	43,309 51,283	11.9% 14.1%	43,859 45,046	12.8% 13.1%	53,581 36,631	14.7% 10.0%	37,863 29,630	12.6% 9.9%
宮城	合計	467,368	100.0%	448,523	100.0%	391,832	100.0%	387,957	100.0%	441,106	100.0%	322,168	100.0%
	前年比	△7.0%		△4.0%		△7.0%		△1.0%		△7.0%		△27.0%	
	生活基盤	247,615	53.0%	236,103	52.6%	195,998	50.0%	188,717	48.6%	201,173	45.6%	156,251	48.5%
	産業基盤	74,867	16.0%	74,831	16.7%	69,170	17.7%	66,900	17.2%	68,303	15.5%	49,185	15.3%
	農林水産	56,478	12.1%	51,369	11.5%	38,266	9.8%	37,006	9.5%	34,439	7.8%	23,301	7.2%
	国土保全 その他	37,606 50,802	8.0% 10.9%	35,450 50,769	7.9% 11.3%	33,748 54,649	8.6% 13.9%	34,655 60,680	8.9% 15.6%	40,547 96,643	9.2% 21.9%	30,398 63,031	9.4% 19.6%
秋田	合計	395,918	100.0%	375,948	100.0%	324,098	100.0%	292,516	100.0%	306,678	100.0%	277,244	100.0%
	前年比	△9.0%		△5.0%		△9.0%		△9.7%		△9.0%		△9.6%	
	生活基盤	146,803	37.1%	146,729	39.0%	130,412	40.2%	110,825	37.9%	123,882	40.4%	116,013	41.8%
	産業基盤	113,944	28.8%	100,645	26.8%	80,554	24.9%	64,897	22.2%	72,948	23.8%	62,085	22.4%
	農林水産	50,738	12.8%	44,356	11.8%	39,411	12.2%	37,332	12.8%	35,875	11.7%	32,250	11.6%
	国土保全 その他	49,495 34,938	12.5% 8.8%	50,488 33,730	13.4% 9.0%	42,166 31,554	13.0% 9.7%	45,449 34,014	15.5% 11.6%	43,659 30,314	14.2% 9.9%	34,373 32,523	12.4% 11.7%
山形	合計	329,548	100.0%	301,538	100.0%	287,325	100.0%	262,148	100.0%	320,411	100.0%	286,053	100.0%
	前年比	△5.5%		△8.5%		△5.5%		△8.8%		△5.5%		△10.7%	
	生活基盤	127,133	38.6%	113,973	37.8%	108,292	37.7%	98,208	37.5%	116,768	36.4%	121,645	42.5%
	産業基盤	97,774	29.7%	95,314	31.6%	94,198	32.8%	88,449	33.7%	103,442	32.3%	90,820	31.7%
	農林水産	25,224	7.7%	21,041	7.0%	18,746	6.5%	19,074	7.3%	23,253	7.3%	19,735	6.9%
	国土保全 その他	43,540 35,878	13.2% 10.9%	41,408 29,802	13.7% 9.9%	40,000 26,090	13.9% 9.1%	30,505 25,911	11.6% 9.9%	50,397 26,550	15.7% 8.3%	30,699 23,153	10.7% 8.1%
福島	合計	435,405	100.0%	428,242	100.0%	373,865	100.0%	341,018	100.0%	376,884	100.0%	327,455	100.0%
	前年比	△8.3%		△1.6%		△8.3%		△8.8%		△8.3%		△13.1%	
	生活基盤	195,275	44.8%	223,665	52.2%	175,851	47.0%	150,129	44.0%	167,441	44.4%	154,994	47.3%
	産業基盤	105,044	24.1%	87,171	20.4%	87,952	23.5%	96,383	28.3%	105,782	28.1%	81,934	25.0%
	農林水産	51,164	11.8%	46,342	10.8%	41,057	11.0%	37,586	11.0%	41,120	10.9%	25,883	7.9%
	国土保全 その他	40,427 43,495	9.3% 10.0%	32,362 38,702	7.6% 9.0%	29,455 39,550	7.9% 10.6%	25,911 31,008	7.6% 9.1%	29,469 33,072	7.8% 8.8%	20,575 44,069	6.3% 13.5%
新潟	合計	887,196	100.0%	852,890	100.0%	695,696	100.0%	672,156	100.0%	704,920	100.0%	656,407	100.0%
	前年比	16.4%		△3.9%		16.4%		△3.4%		16.4%		△6.9%	
	生活基盤	308,431	34.8%	301,434	35.3%	282,775	40.6%	295,080	43.9%	321,920	45.7%	311,438	47.4%
	産業基盤	162,008	18.3%	144,841	17.0%	142,835	20.5%	124,683	18.5%	138,969	19.7%	116,783	17.8%
	農林水産	76,763	8.7%	73,824	8.7%	62,083	8.9%	62,521	9.3%	61,222	8.7%	56,462	8.6%
	国土保全 その他	123,504 216,489	13.9% 24.4%	135,237 197,554	15.9% 23.2%	108,656 99,346	15.6% 14.3%	92,534 97,338	13.8% 14.5%	94,624 88,185	13.4% 12.5%	79,887 91,837	12.2% 14.0%

資料：総務省「行政投資実績」

②自治体財政力指数ランキング（2010年度）

青森県

1位	六ヶ所村	1.58
2位	東通村	1.06
3位	八戸市	0.67
4位	青森市	0.54
5位	三沢市	0.48
6位	弘前市	0.47
7位	おいらせ町	0.45
8位	十和田市	0.41
9位	野辺地町	0.39
9位	むつ市	0.39
11位	黒石市	0.34
11位	階上町	0.34
11位	五所川原市	0.34
14位	六戸町	0.32
15位	東北町	0.29
16位	五戸町	0.28
16位	藤崎町	0.28
18位	七戸町	0.27
18位	平川市	0.27
18位	南部町	0.27
21位	板柳町	0.26
21位	田舎館村	0.26
23位	平内町	0.25
23位	三戸町	0.25
25位	鶴田町	0.24
25位	つがる市	0.24
25位	大間町	0.24
25位	横浜町	0.24
29位	大鰐町	0.23
30位	中泊町	0.2
31位	鱒ヶ沢町	0.19
31位	田子町	0.19
33位	外ヶ浜町	0.18
34位	蓬田村	0.16
34位	今別町	0.16
36位	深浦町	0.15
37位	新郷村	0.13
38位	佐井村	0.11
39位	西目屋村	0.1
39位	風間浦村	0.1

岩手県

1位	盛岡市	0.68
1位	北上市	0.68
3位	矢巾町	0.61
4位	滝沢村	0.58
5位	金ヶ崎町	0.56
6位	釜石市	0.46
7位	花巻市	0.45
8位	紫波町	0.42
8位	奥州市	0.42
10位	大船渡市	0.41
10位	雫石町	0.41
12位	久慈市	0.39
13位	一関市	0.38
14位	宮古市	0.34
14位	二戸市	0.34
16位	大槌町	0.31
17位	一戸町	0.3
17位	平泉町	0.3
17位	八幡平市	0.3
20位	岩手町	0.29
21位	山田町	0.27
21位	陸前高田市	0.27
23位	遠野市	0.26
24位	洋野町	0.22
25位	軽米町	0.21
26位	九戸村	0.18
27位	住田町	0.17
27位	野田村	0.17
29位	岩泉町	0.15
29位	西和賀町	0.15
29位	葛巻町	0.15
32位	普代村	0.14
33位	田野畑村	0.13

宮城県

1位	女川町	1.28
2位	仙台市	0.86
3位	利府町	0.83
4位	岩沼市	0.79
5位	名取市	0.75
5位	富谷町	0.75
7位	多賀城市	0.73
8位	大和町	0.62
8位	七ヶ浜町	0.62
10位	柴田町	0.61
11位	大衡村	0.58
11位	大河原町	0.58
13位	亘理町	0.56
14位	塩竈市	0.52
15位	松島町	0.5
15位	石巻市	0.5
15位	大崎市	0.5
18位	蔵王町	0.49
19位	角田市	0.48
20位	白石市	0.46
21位	美里町	0.44
22位	東松島市	0.43
22位	大郷町	0.43
22位	村田町	0.43
25位	気仙沼市	0.42
26位	山元町	0.38
27位	七ヶ宿町	0.37
28位	涌谷町	0.36
29位	登米市	0.35
30位	栗原市	0.32
31位	加美町	0.31
32位	色麻町	0.3
32位	川崎町	0.3
32位	南三陸町	0.3
35位	丸森町	0.28

秋田県

1位	秋田市	0.65
2位	能代市	0.47
3位	にかほ市	0.45
4位	大館市	0.43
5位	男鹿市	0.42
6位	小坂町	0.37
6位	大潟村	0.37
8位	横手市	0.36
9位	大仙市	0.35
9位	潟上市	0.35
11位	由利本荘市	0.34
12位	湯沢市	0.33
13位	鹿角市	0.32
14位	八郎潟町	0.29
15位	美郷町	0.27
15位	三種町	0.27
15位	仙北市	0.27
15位	北秋田市	0.27
19位	五城目町	0.26
20位	羽後町	0.25
21位	井川町	0.24
22位	八峰町	0.18
23位	藤里町	0.13
24位	上小阿仁村	0.12
25位	東成瀬村	0.11

山形県

1位	山形市	0.74
2位	天童市	0.66
3位	東根市	0.56
3位	米沢市	0.56
5位	寒河江市	0.52
6位	酒田市	0.48
7位	新庄市	0.47
7位	上山市	0.47
9位	河北町	0.45
9位	南陽市	0.45
11位	長井市	0.44
12位	鶴岡市	0.43
13位	中山町	0.39
14位	山辺町	0.38
15位	高畠町	0.37
16位	三川町	0.36
17位	村山市	0.35
18位	庄内町	0.31
18位	小国町	0.31
20位	遊佐町	0.29
21位	西川町	0.27
22位	大江町	0.26
22位	尾花沢市	0.26
22位	白鷹町	0.26
22位	川西町	0.26
26位	大石田町	0.24
27位	最上町	0.22
27位	朝日町	0.22
29位	舟形町	0.21
30位	飯豊町	0.2
30位	金山町	0.2
32位	真室川町	0.19
33位	鮭川村	0.18
34位	戸沢村	0.17
35位	大蔵村	0.15

福島県

1位	大熊町	1.4
2位	西郷村	1.27
3位	広野町	1.12
4位	楢葉町	1.04
5位	富岡町	0.89
6位	新地町	0.83
7位	双葉町	0.81
8位	郡山市	0.77
9位	福島市	0.73
10位	いわき市	0.68
11位	本宮市	0.66
12位	会津若松市	0.65
13位	南相馬市	0.62
14位	泉崎村	0.61
15位	白河市	0.58
15位	鏡石町	0.58
15位	須賀川市	0.58
18位	棚倉町	0.57
19位	相馬市	0.55
20位	檜枝岐村	0.53
21位	矢吹町	0.52
22位	桑折町	0.47
22位	二本松市	0.47
24位	浪江町	0.45
24位	磐梯町	0.45
26位	三春町	0.44
26位	伊達市	0.44
28位	下郷町	0.42
29位	猪苗代町	0.41
29位	石川町	0.41
31位	喜多方市	0.39
31位	大玉村	0.39
33位	小野町	0.37
34位	玉川村	0.36
34位	浅川町	0.36
34位	会津坂下町	0.36
37位	川俣町	0.35
38位	国見町	0.34
39位	田村市	0.33
40位	矢祭町	0.32
41位	天栄村	0.31
42位	北塩原村	0.29
42位	中島村	0.29
44位	只見町	0.28
44位	平田村	0.28
46位	川内村	0.27
46位	埴町	0.27
46位	会津美里町	0.27
49位	南会津町	0.24
50位	飯館村	0.23
50位	古殿町	0.23
50位	湯川村	0.23
53位	金山町	0.22
54位	西会津町	0.21
55位	柳津町	0.19
56位	鮫川村	0.17
57位	葛尾村	0.13
58位	三島町	0.12
59位	昭和村	0.09

新潟県

1位	刈羽村	1.49
2位	聖籠町	1.37
3位	湯沢町	1.23
4位	柏崎市	0.74
5位	燕市	0.73
6位	新潟市	0.69
7位	長岡市	0.65
7位	三条市	0.65
9位	上越市	0.59
10位	小千谷市	0.56
11位	見附市	0.55
12位	新発田市	0.53
13位	妙高市	0.51
14位	胎内市	0.48
15位	南魚沼市	0.47
16位	弥彦村	0.46
16位	五泉市	0.46
16位	糸魚川市	0.46
19位	阿賀野市	0.44
19位	加茂市	0.44
21位	田上町	0.43
22位	村上市	0.41
23位	十日町市	0.4
24位	魚沼市	0.32
25位	佐渡市	0.27
25位	津南町	0.27
27位	関川村	0.25
28位	出雲崎町	0.24
29位	阿賀町	0.2
30位	粟島浦村	0.08

資料：総務省「財政指数表」

利用上の注意

1. 本編において、特に断りのない限り次の7県データおよび7県計を掲載しております。
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
2. 単位未満の処理
単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない場合があります。
3. 符号
 - － 不明または該当数字なし
 - △ 負数
 - x 秘匿数値
4. 年号について、第1部、第2部共に西暦表示を採用しておりますが、第3部では主に官公庁が公表するデータを使用していることから、元データが和暦表示の場合、そのまま掲載しております。
5. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、岩手・宮城・福島の3県に特に甚大な被害をもたらしました。このため、一部データについて、この影響を除外する措置が取られている場合があります。
6. 統計資料について、疑義がある場合には、各表に付記してある資料作成機関にご照会下さい。

2013年度「東北圏社会経済白書」

2014年2月発行

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北9階

T E L：022-222-3394 FAX：022-222-3395

U R L：<http://www.kasseiken.jp/>